

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

高知県

市区町村名 ページ

高知市	2	土佐町	42			
室戸市	4	大川村	44			
安芸市	6	いの町	46			
南国市	8	仁淀川町	48			
土佐市	10	中土佐町	50			
須崎市	12	佐川町	52			
宿毛市	14	越知町	54			
土佐清水市	16	梶原町	56			
四万十市	18	日高村	58			
香南市	20	津野町	60			
香美市	22	四万十町	62			
東洋町	24	大月町	64			
奈半利町	26	三原村	66			
田野町	28	黒潮町	68			
安田町	30					
北川村	32					
馬路村	34					
芸西村	36					
本山町	38					
大豊町	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

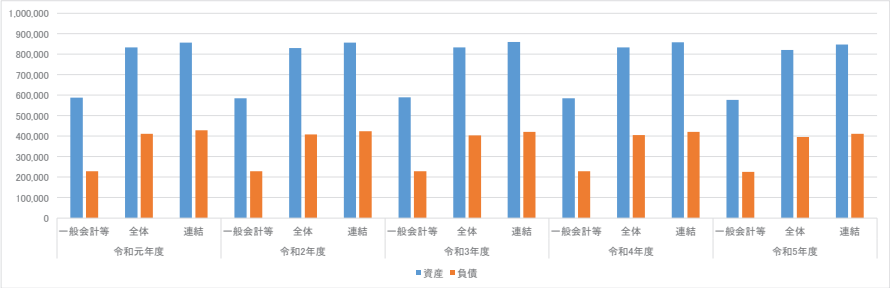
団体名 高知県高知市
団体コード 392014

人口	316,410 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,471 人
面積	309.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	80,682,661 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	153.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

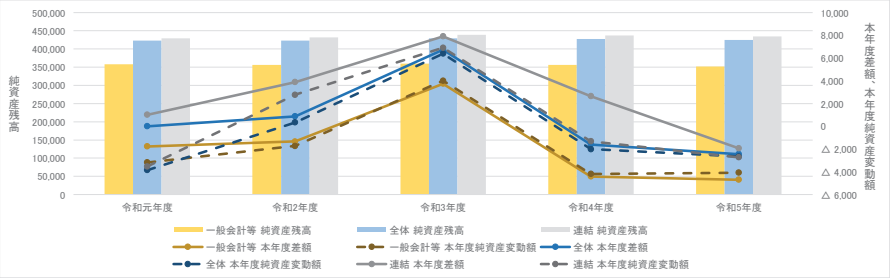
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	587,569	585,226	589,624	584,851	577,100
	負債	229,660	229,047	229,430	228,852	225,188
全体	資産	833,856	831,054	834,209	833,182	821,634
	負債	410,995	407,854	404,625	405,606	396,719
連結	資産	857,418	856,567	859,413	858,937	846,983
	負債	428,168	424,539	420,472	421,320	412,103



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から7,751百万円の減少(▲1.3%)となった。固定資産においては、投資事業等の実施による資産の取得額よりも、減価償却による資産の減少額が上回ったこと等から6,716百万円減少している。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合は92.6%と高く、これらの資産は将来の維持管理等を伴うものであるため、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
負債総額は、前年度末から3,664百万円の減少(▲1.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債の償還額が、有形固定資産の取得に伴う地方債の発行額を上回ったこと等から減少したものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から11,548百万円減少(▲1.4%)し、負債総額は前年度末から8,887百万円減少(▲2.2%)した。資産総額は、一般会計等に比べて244,534百万円多くなるが、負債総額は171,531百万円多くなっている。
高知県・高知市病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から11,954百万円減少(▲1.4%)し、負債総額は前年度末から9,220百万円減少(▲2.2%)した。資産総額は、一般会計等に比べて269,883百万円多くなるが、負債総額は186,912百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

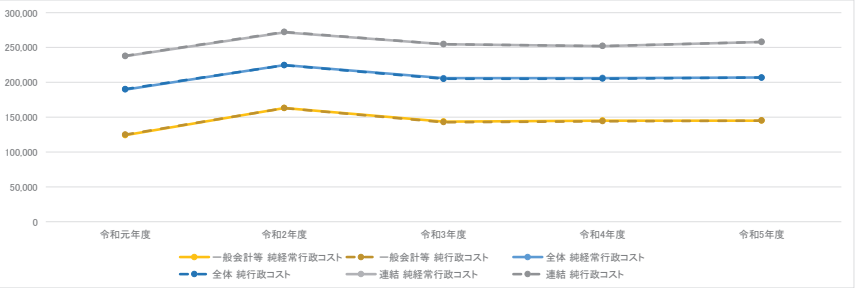
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,776	△ 1,338	3,739	△ 4,424	△ 4,703
	本年度純資産変動額	△ 3,174	△ 1,730	4,015	△ 4,195	△ 4,087
	純資産残高	357,909	356,179	360,194	355,999	351,912
全体	本年度差額	△ 4	868	6,736	△ 1,605	△ 2,453
	本年度純資産変動額	△ 3,857	339	6,384	△ 2,009	△ 2,661
	純資産残高	422,861	423,200	429,584	427,576	424,915
連結	本年度差額	1,014	3,886	7,906	2,645	△ 1,935
	本年度純資産変動額	△ 3,527	2,778	6,913	△ 1,324	△ 2,734
	純資産残高	429,250	432,028	438,941	437,617	434,883



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(140,495百万円)が純行政コスト(145,198百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,703百万円となったこと等により、純資産残高は4,087百万円の減少となった。今後も業務見直し等による純行政コストの減と合わせて税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料や介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が63,938百万円多くなる一方、純行政コストも61,680百万円多くなっており、本年度差額は▲2,453百万円、純資産残高は▲2,661百万円となった。
連結では、高知県・高知市病院企業団等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が115,734百万円多くなる一方、純行政コストも112,966百万円多くなっており、本年度差額は▲1,935百万円、純資産残高は▲2,734百万円となった。

2. 行政コストの状況

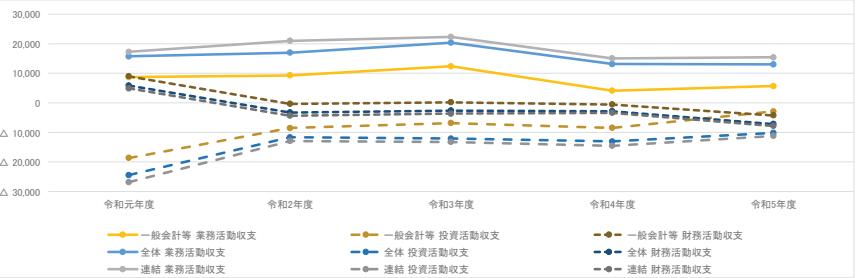
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	124,219	163,142	143,688	145,067	145,044
	純行政コスト	124,929	162,995	142,808	144,209	145,198
全体	純経常行政コスト	189,567	224,784	205,932	206,081	206,770
	純行政コスト	190,340	224,571	205,071	205,222	206,886
連結	純経常行政コスト	237,628	271,726	254,630	252,102	257,802
	純行政コスト	238,058	272,290	254,779	252,124	258,164



分析:
一般会計等では、純経常行政コストは145,044百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は62,790百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は66,895百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(58,057百万円)であり、経常費用の38.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が37,033百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上しているため、経常費用が98,759百万円多くなり、純経常行政コストは61,726百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が74,184百万円多くなっている一方、経常費用が186,942百万円多くなり、純経常行政コストは112,758百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	8,689	9,272	12,379	4,094	5,648
	投資活動収支	△ 18,675	△ 8,522	△ 6,816	△ 8,475	△ 2,880
	財務活動収支	8,941	△ 343	180	△ 566	△ 4,281
全体	業務活動収支	15,712	16,933	20,353	13,121	13,012
	投資活動収支	△ 24,419	△ 11,679	△ 12,093	△ 13,085	△ 10,158
	財務活動収支	5,834	△ 3,299	△ 2,635	△ 2,817	△ 7,205
連結	業務活動収支	17,239	20,934	22,310	15,025	15,385
	投資活動収支	△ 26,819	△ 12,907	△ 13,208	△ 14,542	△ 11,201
	財務活動収支	4,906	△ 4,322	△ 3,660	△ 3,416	△ 7,849



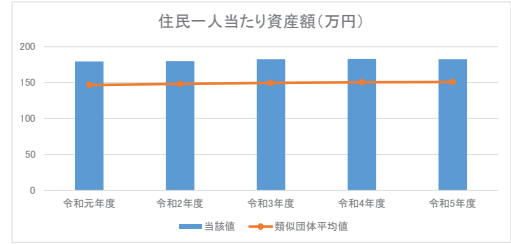
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+5,648百万円であったが、投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから▲2,880百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,281百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲1,513百万円減少し、1,018百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料、介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,364百万円多い、13,012百万円となっている。投資活動収支は▲10,158百万円、財務活動収支は▲7,205百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲4,351百万円減少し、17,671百万円となった。
連結では、高知県・高知市病院企業団等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,737百万円多い、15,385百万円となっている。投資活動収支は▲11,201百万円、財務活動収支は▲7,849百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲3,665百万円減少し、23,227百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

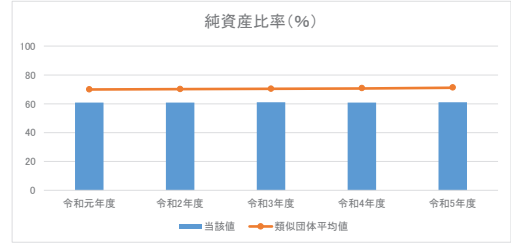
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	58,756,908	58,522,581	58,962,379	58,485,112	57,710,043
人口	327,575	325,218	322,526	319,724	316,410
当該値	179.4	179.9	182.8	182.9	182.4
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

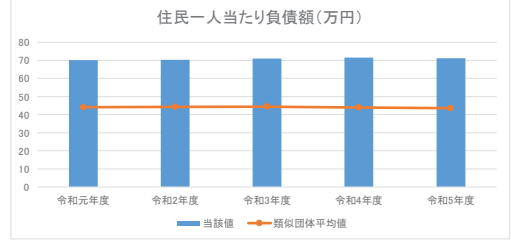
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	357,909	356,179	360,194	355,999	351,912
資産合計	587,569	585,226	589,624	584,851	577,100
当該値	60.9	60.9	61.1	60.9	61.0
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

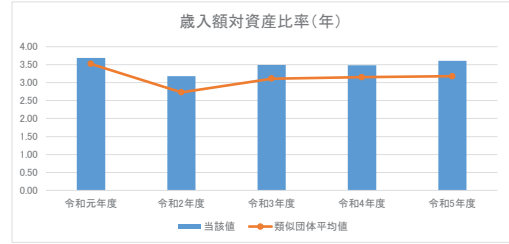
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	22,965,955	22,904,681	22,942,952	22,885,212	22,518,811
人口	327,575	325,218	322,526	319,724	316,410
当該値	70.1	70.4	71.1	71.6	71.2
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



②歳入額対資産比率(年)

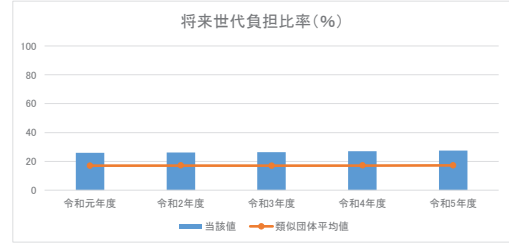
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	587,569	585,226	589,624	584,851	577,100
歳入総額	159,341	184,182	168,909	167,960	159,997
当該値	3.69	3.18	3.49	3.48	3.61
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	144,737	144,501	144,071	146,462	146,270
有形・無形固定資産合計	556,618	551,799	546,634	542,576	534,622
当該値	26.0	26.2	26.4	27.0	27.4
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

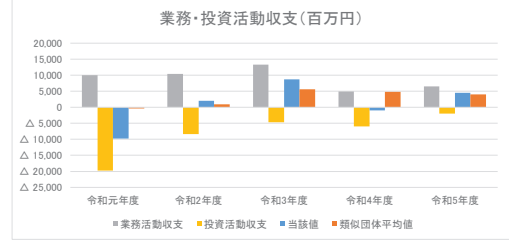


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	9,991	10,382	13,355	4,963	6,497
投資活動収支 ※2	△ 19,739	△ 8,402	△ 4,647	△ 5,959	△ 1,956
当該値	△ 9,748	1,980	8,708	△ 996	4,541
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

※1 支払利息支出を除く。

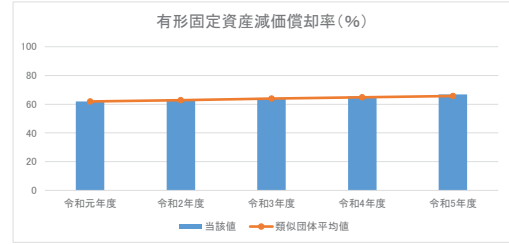
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	386,176	399,523	411,532	423,950	435,149
有形固定資産 ※1	624,191	632,755	639,599	647,283	652,107
当該値	61.9	63.1	64.3	65.5	66.7
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

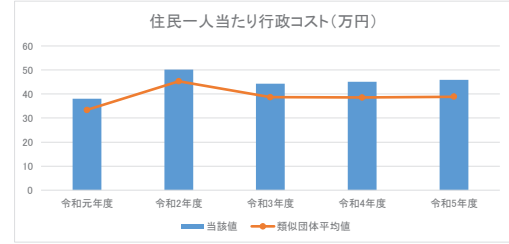
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

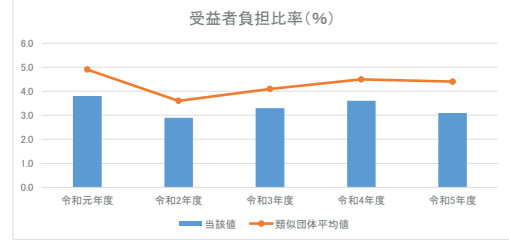
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	12,492,875	16,299,516	14,280,846	14,420,867	14,519,791
人口	327,575	325,218	322,526	319,724	316,410
当該値	38.1	50.1	44.3	45.1	45.9
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,856	4,793	4,970	5,382	4,641
経常費用	129,075	167,935	148,658	150,449	149,685
当該値	3.8	2.9	3.3	3.6	3.1
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の減及び人口の減により182.4万円となり昨年度と比較して▲0.5万円となった。
また、合併前に旧市町編に整備した公共施設を保有しており、施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っているものと思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。
歳入額対資産比率は、令和元年度に新庁舎等の大型建設事業が完了し、地方債の発行額が減に転じていることから、類似団体平均を上回っているものと思われる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体と同等水準程度であるが、施設の老朽化が進んでいるため、対前年度比較では1.2ポイント悪化した。施設保有量の適正化に取り組むとともに、必要な施設については、計画的な予防保全による長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、地方公共団体の資産として計上されない国や県の港湾等の整備や民間保育所等の整備への補助において地方債を発行したことや、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の影響もある。
しかしながら、これまで発行してきた起債残高は大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体と比較して高い27.4%となっており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。本市は都市圏に比べて高齢化が進んでいることもあり、純行政コストのうち約4割を占めている社会保障給付の増加傾向が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を継続して発行していることや、南海トラフ地震対策等に伴い、地方債の新規発行を行っているため、直ぐには改善できない状況である。公債費の増は財政硬直化の要因となるため、投資事業の平準化等に取り組む、可能な限り新規発行を抑制していく。
基礎的財政収支は、業務活動収支の増及び投資活動収支の赤字分が縮小され4,541百万円となっている。
令和4年度に実施した文化プラザ長寿命化整備に係る投資活動支出増が皆減となったことが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。使用料に対して、老朽化した公共施設が多いことによるコストが大きいことも影響していると思われる。
今後は、公共施設の集約化・複合化等の公共施設の適正管理による維持管理費用の削減と合わせて、公共施設の利用回数増と使用料の見直しについて検討するとともに、業務改善による経費削減を行うよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

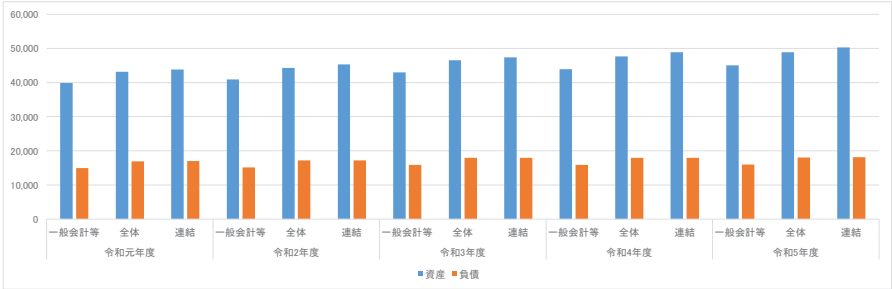
団体名 高知県室戸市
団体コード 392022

人口	11,671 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	248.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,714.879 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

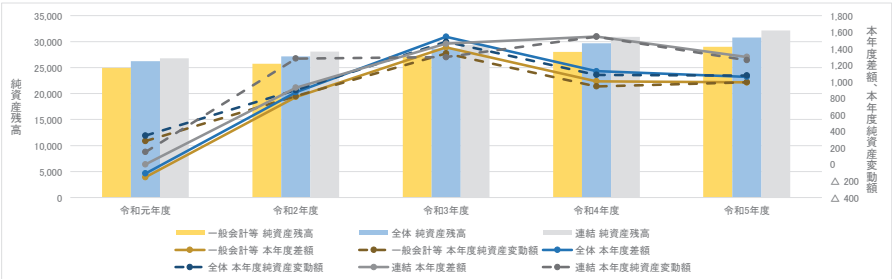
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	39,843	40,877	42,970	43,930	45,034
	負債	14,920	15,127	15,879	15,895	16,006
全体	資産	43,181	44,306	46,575	47,641	48,851
	負債	16,945	17,171	17,956	17,941	18,075
連結	資産	43,811	45,292	47,355	48,888	50,296
	負債	17,031	17,231	17,996	17,984	18,131



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,104百万円増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、庁舎建設事業及び庁舎改修事業基金(300百万円増)、財政調整基金(241百万円増)等の増加により、総額603百万円の増加である。負債総額は前年度末から111百万円の増加(+0.7%)であり、負債の増加のうち最も金額が大きいものは地方債等の増加(86百万円(+0.7%))である。
全体においては、前年度末から資産総額は1,210百万円(+2.5%)、負債総額は134百万円(+0.7%)増加した。資産総額は特別会計において基金が735百万円増加し、水道事業会計においてインフラ資産が29百万円増加した。負債総額の増加額のうち一般会計等を除く会計において最も金額が大きいものは水道事業会計の未払金の増加(10百万円)である。
連結においては、前年度末から資産総額は1,407百万円(+2.9%)、負債総額は147百万円(△0.8%)増加した。資産総額は、安芸広域市町村圏事務組合が保有する物品等の資産が284百万円、合同会社ウェルネスむろとが保有する流動資産等の資産が31百万円増加した。全体を除く連結団体の負債総額は、合同会社ウェルネスむろとの負債が12百万円増加したこと等により、12百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

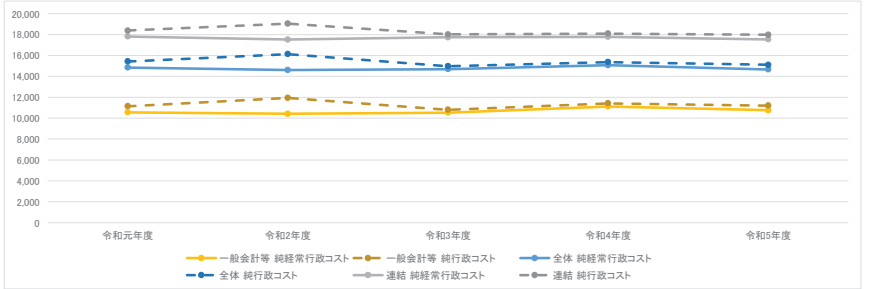
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 154	815	1,416	1,006	992
	本年度純資産変動額	283	826	1,342	944	993
	純資産残高	24,923	25,749	27,091	28,035	29,028
全体	本年度差額	△ 110	873	1,544	1,128	1,060
	本年度純資産変動額	349	899	1,484	1,082	1,075
	純資産残高	26,235	27,134	28,618	29,700	30,775
連結	本年度差額	1	928	1,461	1,547	1,301
	本年度純資産変動額	150	1,280	1,298	1,545	1,261
	純資産残高	26,781	28,061	29,359	30,904	32,165



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(12,189百万円)が純行政コスト(11,197百万円)を上回ったことから、本年度差額は992百万円となり、純資産残高は993百万円の増加となった。財源については、税収等がふるとと室戸空港客船金の増(対前年度+330百万円)により、8,928百万円(対前年度+324百万円、+3.8%)、国県等補助金が社会資本整備総合交付金の減等により、3,261百万円(対前年度△555百万円、△14.5%)となっている。
全体では、一般会計等と比べて財源が3,979百万円(税収等1,380百万円、国県等補助金2,599百万円)多くっており、本年度差額は1,060百万円となった。一般会計等を除く本年度純資産変動額は82百万円(対前年度△55百万円)、純資産残高は1,747百万円となった。
連結では、高知県後高齢者医療広域連合への税収等及び国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が3,119百万円多くっており、本年度差額は1,301百万円、純資産残高は1,261百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

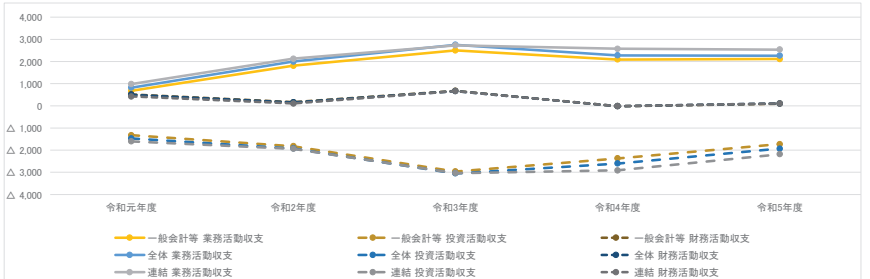
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,560	10,426	10,525	11,114	10,760
	純行政コスト	11,136	11,939	10,798	11,413	11,197
全体	純経常行政コスト	14,843	14,608	14,696	15,074	14,667
	純行政コスト	15,423	16,125	14,971	15,376	15,108
連結	純経常行政コスト	17,810	17,529	17,743	17,787	17,545
	純行政コスト	18,389	19,047	18,018	18,089	17,986



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,081百万円となり、前年度比344百万円の減少(△3.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,115百万円(対前年度+180百万円(+2.6%)、補助金等の移転費用は3,965百万円(対前年度△524百万円、△11.7%)であり、前年度と同様、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費等を含む物件費等(4,779百万円)である。移転費用のうち、最も減少額が大きいのは補助金等1,436百万円(対前年度△557百万円、△27.9%)であり、施設の長寿命化対策事業の完了に伴う安芸広域市町村圏事務組合負担金の減少(△111百万円)等によるものである。
全体では、一般会計等に比べて水道料金及び国民健康保険事業特別会計直診事業の診療収入等を計上しているため経常収益が254百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の補助費等の計上により、純行政コストは3,911百万円多くなっている。
連結では、全体に比べ連結対象会計等の事業収益を計上し、経常収益が311百万円多くなっている一方、経常費用が3,190百万円(業務費用461百万円、移転費用2,729百万円)多くなり、純行政コストは2,878百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	678	1,809	2,501	2,089	2,111
	投資活動収支	△ 1,322	△ 1,820	△ 2,963	△ 2,367	△ 1,728
	財務活動収支	515	160	674	△ 18	101
全体	業務活動収支	818	1,997	2,750	2,278	2,263
	投資活動収支	△ 1,469	△ 1,919	△ 3,052	△ 2,606	△ 1,931
	財務活動収支	500	156	663	△ 17	105
連結	業務活動収支	981	2,127	2,728	2,571	2,536
	投資活動収支	△ 1,603	△ 1,934	△ 3,038	△ 2,912	△ 2,187
	財務活動収支	421	103	663	△ 17	105



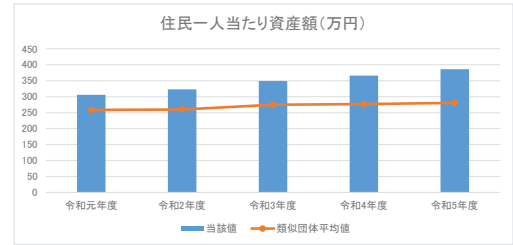
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,111百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅建設事業等を行ったことから、△1,728百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、101百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から485百万円増加し、973百万円となった。今後についても、消防庁舎耐震改修事業、統合中学校整備事業等の大型事業の実施に伴い財務活動収支がプラスとなることが考えられる。
全体では、国民健康保険税及び介護保険料等が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より152百万円多い2,263百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計における基金積立金支出132百万円、水道事業会計における配水管布設工事業等の公共施設等整備費支出109百万円により、△1,931百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、105百万円となり、本年度末資金残高は前年度から437百万円増加し、1,507百万円となった。
連結では、一部事務組合等の事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より425百万円多い2,536百万円となっている。投資活動収支は△2,187百万円、財務活動収支は全体と同額の105百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から454百万円減少し、1,631百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

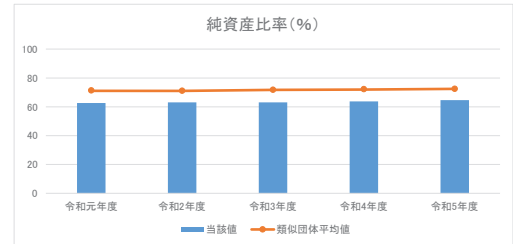
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,984,270	4,087,650	4,296,995	4,392,999	4,503,355
人口	13,036	12,683	12,319	12,015	11,671
当該値	305.6	322.3	348.8	365.6	385.9
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

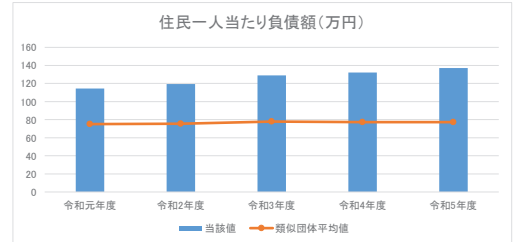
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,923	25,749	27,091	28,035	29,028
資産合計	39,843	40,877	42,970	43,930	45,034
当該値	62.6	63.0	63.8	64.5	64.5
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

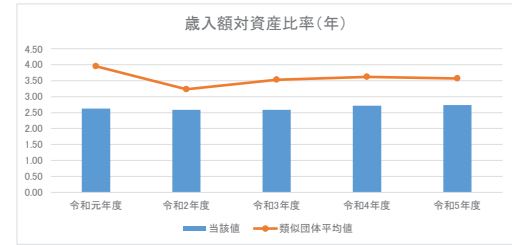
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,491,987	1,512,720	1,587,917	1,589,521	1,600,590
人口	13,036	12,683	12,319	12,015	11,671
当該値	114.5	119.3	128.9	132.3	137.1
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

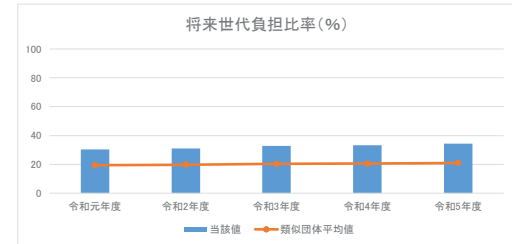
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,843	40,877	42,970	43,930	45,034
歳入総額	15,163	15,792	16,604	16,129	16,464
当該値	2.63	2.59	2.59	2.72	2.74
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,482	10,719	11,446	11,636	11,970
有形・無形固定資産合計	34,510	34,532	34,946	34,892	34,931
当該値	30.4	31.0	32.8	33.3	34.3
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

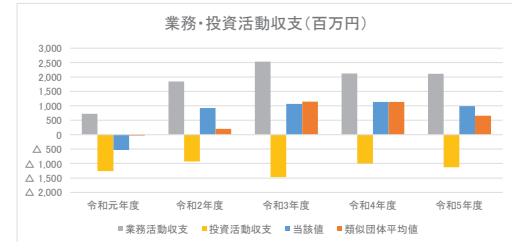


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	729	1,850	2,536	2,123	2,111
投資活動収支 ※2	△ 1,261	△ 926	△ 1,469	△ 992	△ 1,125
当該値	△ 532	924	1,067	1,131	986
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。

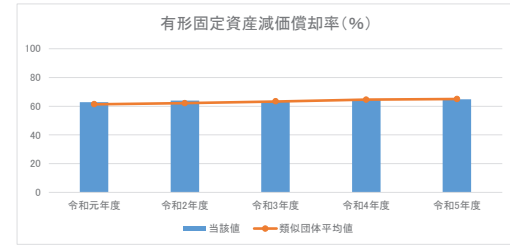
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	44,722	46,039	46,464	47,650	48,977
有形固定資産 ※1	71,056	72,172	73,137	73,925	75,428
当該値	62.9	63.8	63.5	64.5	64.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

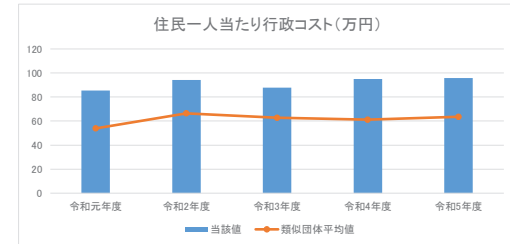
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

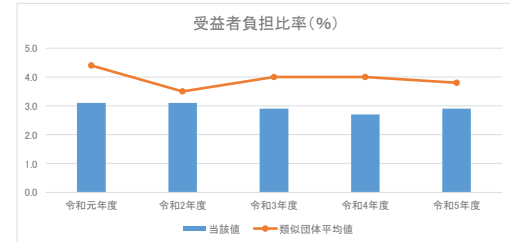
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,113,565	1,193,894	1,079,768	1,141,336	1,119,664
人口	13,036	12,683	12,319	12,015	11,671
当該値	85.4	94.1	87.7	95.0	95.9
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	334	332	317	310	321
経常費用	10,894	10,758	10,842	11,424	11,081
当該値	3.1	3.1	2.9	2.7	2.9
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

① 住民一人当たり資産額は類似団体平均値より高い値で推移しており、庁舎建設事業及び庁舎改修事業基金等の基金の増加により、前年度末に比べて20.3百万円増加している。しかし、インフラ資産においては、減価償却が進んでおり前年度末に比べて資産額が177百万円減少している。将来の財政負担を軽減するため、公共施設等の適正な管理に努める。
② 歳入額対資産比率は、大型の普通建設事業を抑制してきたことにより資産額が大きくなっていないことやふるさと納税等による歳入額の増加のため、類似団体平均値より低い値で推移している。
③ 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同水準で推移であるが、施設等の老朽化が進んでおり上昇傾向にあるため、計画的な施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④⑤ 純資産比率は類似団体平均値を下回っている一方、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っていることから、類似団体と比較して将来世代への負担が大きい状況にある。今後は消防庁舎耐震改修事業、統合中学校整備事業等の大型事業に係る市債発行により、地方債残高の増加が見込まれるため、繰上償還等により地方債残高を減少させ、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より大幅に上回って推移しており、特に、純行政コストのうち、人件費、物件費等及び社会保障給付が、高くなる要因であると考えられる。また、対前年度では、安芸広域市町村圏事務組合負担金の減に伴い減少している。今後は、施設の適正管理及び行政改革への取組により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回って推移しており、対前年度においても増加が続いている。今後は、さらに消防庁舎耐震改修事業、統合中学校整備事業等の大型事業に係る新規の市債発行により地方債残高の増加が見込まれているため、投資事業の平準化に取組むとともに、計画的な市債発行の抑制及び繰上償還に努める。
⑧ 基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り986百万円となっている。公共施設等整備費支出が増加したことにより投資活動収支の赤字額が増加したが、業務活動収支のうち安芸広域市町村圏事務組合負担金の減に伴い、移転費用支出が減少したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率は、類似団体平均値下回って推移しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常費用が前年度から343百万円減少している。今後は老朽化した施設の計画的な適正管理により維持管理費の削減に努めるとともに、公共施設の利用回数増加及び使用料の見直し等を検討する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

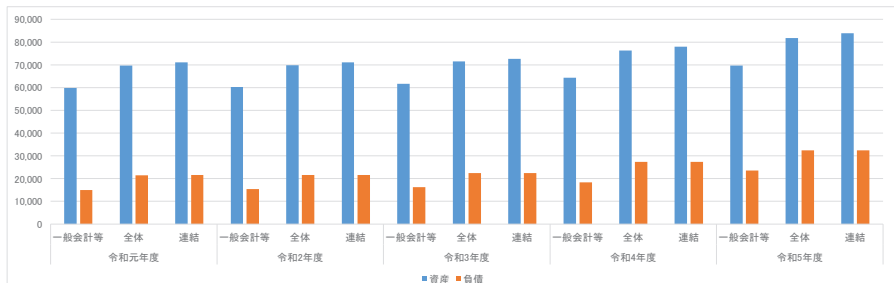
団体名 高知県安芸市
団体コード 392031

人口	15,900 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	251 人
面積	317.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,740.284 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	22.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

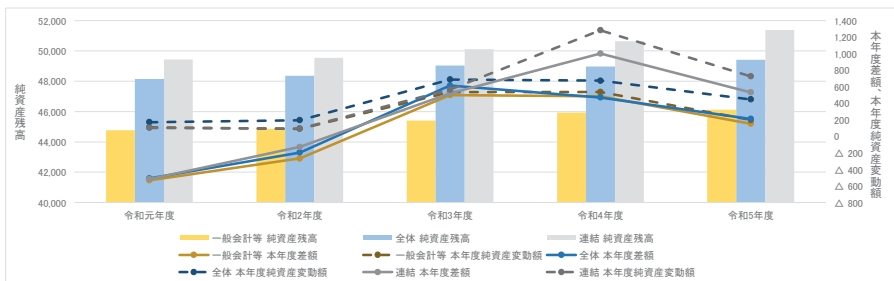
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	59,763	60,245	61,595	64,338	69,710
	負債	14,991	15,383	16,198	18,404	23,579
全体	資産	69,611	69,874	71,469	76,323	81,829
	負債	21,453	21,521	22,429	27,351	32,412
連結	資産	71,071	71,104	72,566	78,037	83,824
	負債	21,625	21,563	22,460	27,390	32,451



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年から5,372百万円増加(+8.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新庁舎及び統合中学校建設事業が令和5年度に完了したことにより増加となった。負債総額は5,175百万円増加(+28.1%)となっており、これは新庁舎や統合中学校建設事業等の大型事業に係る市債を発行したことにより、地方債が4,995百万円増加したことが要因となっている。
全体会計においては、資産総額は5,506百万円増加(+7.2%)し、負債総額についても5,061百万円増加(+18.5%)している。一般会計等と比較すると資産総額は134百万円増額、負債総額は114百万円減少しており、資産増加は、国民健康保険及び介護保険の基金を積立したことにより、基金残高が115百万円増加したことが主な要因となっている。また、負債減少は市債の償還が進んだことにより、地方債等が181百万円減少したことが要因となっている。
連結会計においては、資産総額は5,787百万円増加(+7.4%)し、全体会計と比較すると281百万円増加している。これは安芸広域市町村間事務組合が設備の基幹改良を行ったこと等により、物品が316百万円増加したことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

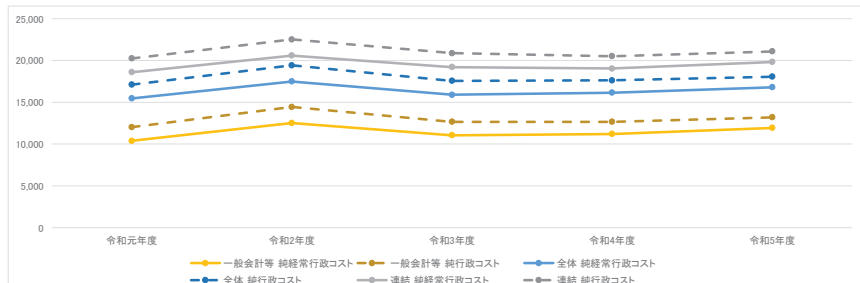
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 532	△ 267	499	486	153
	本年度純資産変動額	110	90	535	537	197
	純資産残高	44,772	44,862	45,397	45,934	46,131
全体	本年度差額	△ 508	△ 195	615	469	211
	本年度純資産変動額	171	196	687	674	446
	純資産残高	48,158	48,354	49,040	48,972	49,418
連結	本年度差額	△ 517	△ 128	520	1,002	531
	本年度純資産変動額	103	94	565	1,283	726
	純資産残高	49,447	49,540	50,106	50,647	51,373



分析:
一般会計等においては、人件費や物件費等の増により純行政コストが531百万円増加し、収支等の財源(13,351百万円)が純行政コスト(13,198百万円)を上回ったものの、本年度差額は昨年度を大きく下回る153百万円(△31.5%)となっている。財源については、ほぼ前年度と同額の13,351百万円(+1.5%)となっており、これは収支等において、ふるさと納税寄附金や市税が減少したが地方交付税が増加となったことや、国県等補助金において、災害復旧事業や新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う収入が減少したが、統合中学校建設事業や物産高騰対策事業に伴う収入等が増加したことによるものである。
全体会計においては大きな変動はなく、概ね一般会計等で発生した増減が全体会計の増減となっている。また、連結会計においては一部事務組合において、溶融メタル売払い収入が増加したこと等により、全体会計と併せて本年度差額が531百万円(△53.0%)となっている。

2. 行政コストの状況

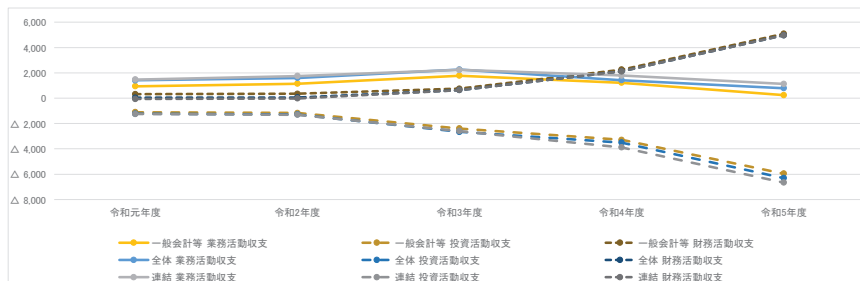
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,397	12,520	11,048	11,203	11,945
	純行政コスト	12,029	14,446	12,676	12,667	13,198
全体	純経常行政コスト	15,460	17,482	15,894	16,141	16,805
	純行政コスト	17,108	19,423	17,561	17,623	18,066
連結	純経常行政コスト	18,589	20,582	19,214	19,038	19,816
	純行政コスト	20,238	22,523	20,880	20,520	21,077



分析:
一般会計等においては、人事院勧告による給与表の改訂に伴い、職員給与費及び退職手当引当金繰入額が大きく変動し、人件費が360百万円増加したことや、庁舎及び統合中学校建設事業に伴う備品購入により物件費が231百万円増加し、物件費等が287百万円増加したこと等が要因となり、純経常行政コストが742百万円増加(+6.6%)している。純行政コストについても、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業費が減少したこと等により臨時損失が210百万円減少となっているが、531百万円増加(+4.2%)している。
全体会計及び連結会計においても大きな変動はなく、概ね昨年度と同程度の純経常行政コスト・純行政コストとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	935	1,146	1,770	1,212	240
	投資活動収支	△ 1,113	△ 1,169	△ 2,399	△ 3,292	△ 5,962
	財務活動収支	318	347	750	2,250	5,084
全体	業務活動収支	1,404	1,592	2,259	1,410	783
	投資活動収支	△ 1,223	△ 1,290	△ 2,657	△ 3,509	△ 6,311
	財務活動収支	42	48	635	2,109	4,969
連結	業務活動収支	1,472	1,744	2,236	1,781	1,124
	投資活動収支	△ 1,247	△ 1,308	△ 2,602	△ 3,892	△ 6,665
	財務活動収支	△ 61	△ 16	635	2,109	4,969



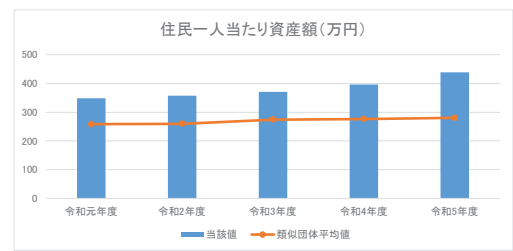
分析:
一般会計等の業務活動収支においては、対前年度972百万円減の240百万円(△80.2%)となっている。これは、業務収入が43百万円減(△0.04%)でほぼ前年度と同額であることに対し、業務支出が人事院勧告による給与表の改訂に伴い、職員給与費が大きく変動し、人件費支出が245百万円増加したことや、庁舎及び統合中学校建設事業に伴う備品購入により物件費等支出が271百万円増加したことが要因となっている。また、平成30年7月豪雨災害の災害復旧事業完了により、それに伴う収入が減少したこと臨時収入が444百万円減(△40.3%)となったことも影響している。
投資活動収支においては、新庁舎及び統合中学校の建設事業等により、前年度からマイナス収支額が2,670百万円大きくになっている。財務活動収支については、新庁舎建設事業等の大型事業にかかる地方債等発行収入が増加(+2,543百万円)したことで、対前年度2,834百万円増の5,084百万円(+228.0%)となっている。
本年度末現金残高は、庁舎及び統合中学校建設事業により、対前年度628百万円減の561百万円となったが、今後は、近年の大型事業で発行した市債の償還や他の公共施設等整備も控えていることから、繰上償還や市債発行の抑制などの公債管理に努めていく必要がある。
全体会計及び連結会計においては、大きな変動はなく、概ね一般会計等で発生した増減が全体会計及び連結会計の増減となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

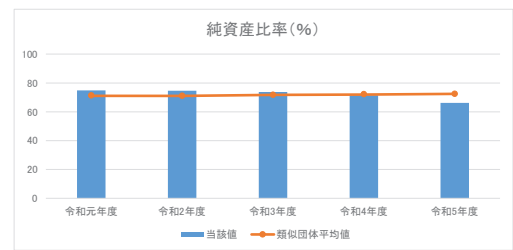
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,976,299	6,024,527	6,159,532	6,433,777	6,971,024
人口	17,133	16,869	16,592	16,235	15,900
当該値	348.8	357.1	371.2	396.3	438.4
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

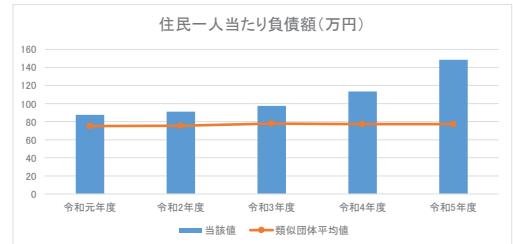
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,772	44,862	45,397	45,934	46,131
資産合計	59,763	60,245	61,595	64,338	69,710
当該値	74.9	74.5	73.7	71.4	66.2
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

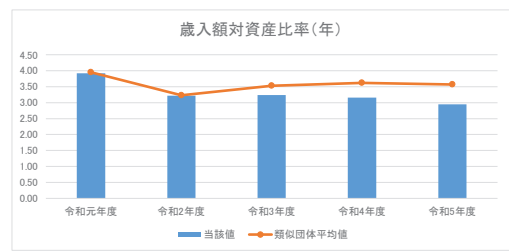
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,499,117	1,538,303	1,619,840	1,840,366	2,357,943
人口	17,133	16,869	16,592	16,235	15,900
当該値	87.5	91.2	97.6	113.4	148.3
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

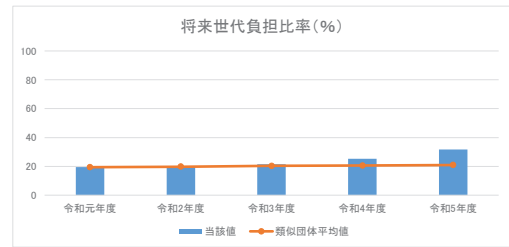
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	59,763	60,245	61,595	64,338	69,710
歳入総額	15,228	18,698	19,016	20,338	23,644
当該値	3.92	3.22	3.24	3.16	2.95
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,836	10,264	11,087	13,721	19,103
有形・無形固定資産合計	50,669	50,881	51,880	54,172	60,383
当該値	19.4	20.2	21.4	25.3	31.6
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

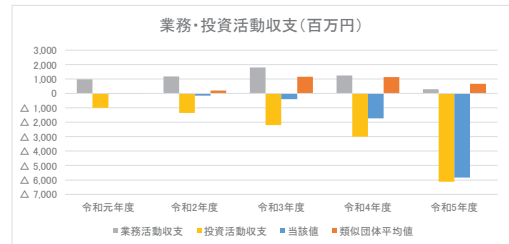


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	987	1,187	1,804	1,249	292
投資活動収支 ※2	△ 1,001	△ 1,342	△ 2,204	△ 2,981	△ 6,128
当該値	△ 14	△ 155	△ 400	△ 1,732	△ 5,836
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。

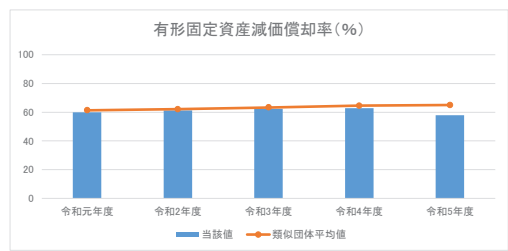
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	52,221	54,485	56,112	57,807	59,522
有形固定資産 ※1	87,052	88,952	89,995	91,941	102,763
当該値	60.0	61.3	62.4	62.9	57.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

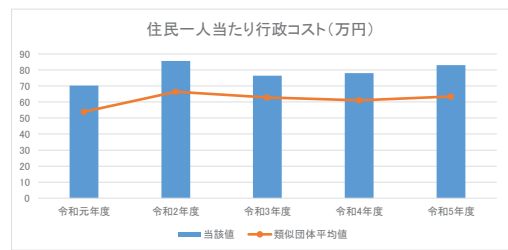
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

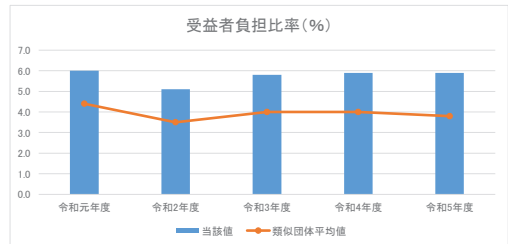
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,202,929	1,444,610	1,267,637	1,266,709	1,319,782
人口	17,133	16,869	16,592	16,235	15,900
当該値	70.2	85.6	76.4	78.0	83.0
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	668	672	683	706	755
経常費用	11,064	13,192	11,731	11,909	12,700
当該値	6.0	5.1	5.8	5.9	5.9
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産総額については、前年度と比べて増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、新庁舎及び統合中学校建設に係る資産額の増加及び人口減少が主な要因となっている。

②歳入額対資産比率については減少しており、類似団体平均値を下回っている。これは、新庁舎及び統合中学校建設に係る資産額が増加したものの、市債発行収入等の増加による歳入の増加割合の方が大きかったためである。

③有形固定資産減価償却率については、令和5年度に新庁舎及び統合中学校が完成したことにより、前年度と比べ保有資産の減価償却率が減少している。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については前年度と比べて減少し、類似団体平均値を下回った。これは、新庁舎及び統合中学校建設事業等大型事業に係る市債を発行したことが要因となっている。今後、大型事業の実施予定があり、地方債残高は増加する見込みであることから、繰上償還等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたりの行政コストについては、人事院勧告による給与表の改訂に伴い、職員給与及び退職手当引当金繰入額の金額が大きく変動し、人件費が増加したことや、庁舎及び統合中学校建設事業に伴う備品購入により物件費が増加したこと、類似団体平均値を上回っている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、前年度と比べて増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、新庁舎及び統合中学校建設事業等に係る市債発行により、地方債等が増加したこと及び人口減少が主な要因である。今後についても地方債の任意繰上償還や市債発行の抑制を行うことで、地方債残高の圧縮に努める。

⑧基礎的財政収支については、前年度と比べてマイナス収支額が増加し、類似団体平均値を下回っている。これは、市債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったことにより、投資活動収支額のマイナスが増加したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、人事院勧告による給与表の改訂に伴い、職員給与及び退職手当引当金繰入額の金額が大きく変動し、人件費が増加したことや、庁舎及び統合中学校建設事業に伴う備品購入により物件費が増加したこと、類似団体平均値を上回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

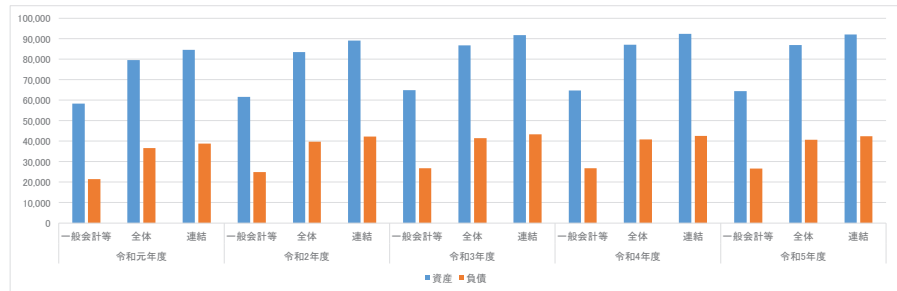
団体名 高知県南国市
団体コード 392049

人口	46,133 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	411 人
面積	125.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,098.193 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	79.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

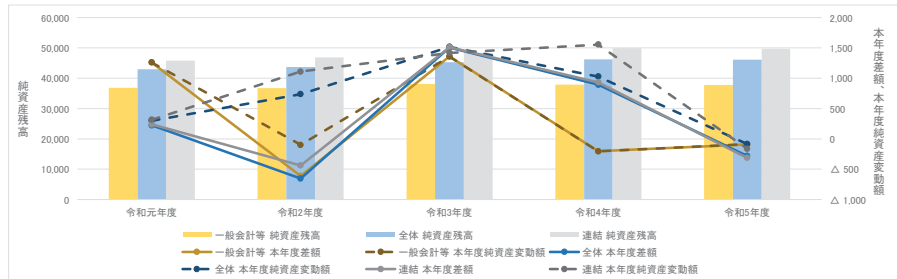
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	58,344	61,658	64,852	64,686	64,393
	負債	21,532	24,945	26,784	26,832	26,618
全体	資産	79,581	83,496	86,787	87,057	86,909
	負債	36,600	39,776	41,550	40,795	40,732
連結	資産	84,663	89,169	91,742	92,444	92,139
	負債	38,859	42,255	43,410	42,559	42,415



分析:
一般会計等において、建物の減価償却が進んだこと等により、資産総額は前年度末から303百万円の減少(0.5%)となった。負債総額は、地方債(固定負債)が272百万円減少し、前年度末から214百万円減少(0.8%)した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から148百万円減少(0.2%)し、負債総額は前年度末から63百万円減少(0.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産や上下水道局庁舎等を計上していることにより、一般会計等に比べて22,516百万円多くなるが、負債総額も14,114百万円多くなっている。
南国市土地開発公社等を加えた連結では、一般会計等に比べて、土地開発公社が所有する公有用地等や、一部事務組合等が所有する事業用資産等を計上していること等により、資産総額は27,746百万円多くなるが、負債総額も15,797百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

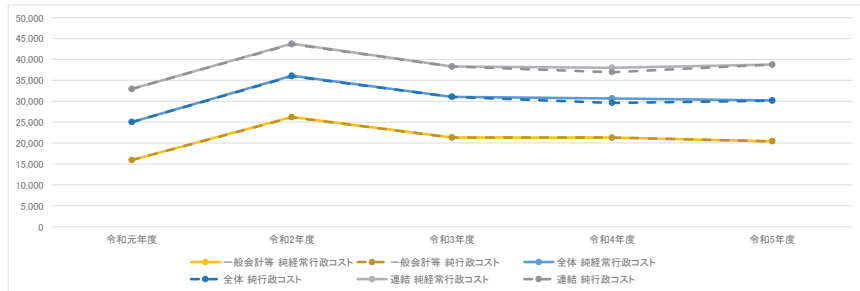
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,259	△ 612	1,360	△ 205	△ 91
	本年度純資産変動額	1,259	△ 99	1,356	△ 205	△ 89
	純資産残高	36,812	36,713	38,068	37,863	37,775
全体	本年度差額	223	△ 654	1,506	893	△ 282
	本年度純資産変動額	223	△ 654	1,506	893	△ 282
	純資産残高	42,981	43,720	45,237	46,262	46,178
連結	本年度差額	238	△ 439	1,512	934	△ 311
	本年度純資産変動額	314	1,110	1,417	1,554	△ 162
	純資産残高	45,803	46,914	48,331	49,886	49,724



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(20,418百万円)が収収等の財源(20,328百万円)を上回ったため今年度差額は△91百万円となり、純資産残高は88百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれるため、一般会計等に比べて財源が9,544百万円多くなっているものの、純行政コストも9,735百万円多くなっているため、本年度差額は△282百万円となり、純資産残高は84百万円の減少となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等に比べて財源が11,115百万円多くなっているものの純行政コストも18,334百万円多くなっているため、本年度差額は△311百万円となり、純資産残高は162百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

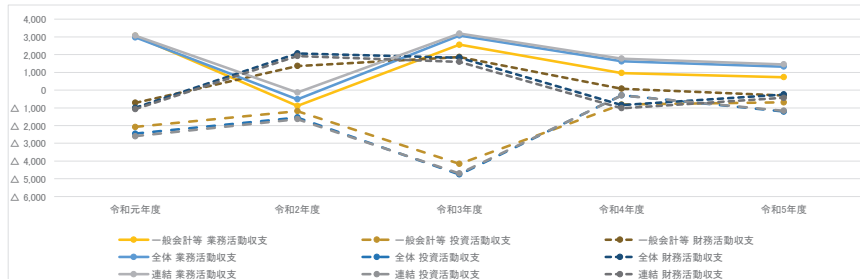
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,949	26,255	21,339	21,327	20,439
	純行政コスト	15,948	26,156	21,309	21,320	20,419
全体	純経常行政コスト	25,016	36,118	31,083	30,705	30,187
	純行政コスト	25,018	35,991	31,054	29,629	30,154
連結	純経常行政コスト	32,947	43,791	38,343	38,022	38,786
	純行政コスト	32,951	43,663	38,315	36,945	38,753



分析:
一般会計等においては経常費用は21,536百万円となり、前年度比729百万円の減少(3.3%)であった。そのうち、人件費等の業務費用は10,420百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,116百万円となっている。最も金額が大きいのは補助金等(5,423百万円、前年度比121百万円減)、次いで社会保障給付(4,152百万円、前年度比71百万円増加)であり、純行政コストの54.4%を占めている。少子高齢化等により社会保障給付は増加している見込みであり、また、物価高騰や人件費の増加により物件費や人件費が今後増加していくことが見込まれるため、今後も職員数や物件費の適正化に努める必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が802百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等補助金等に計上しているため、移転費用が8,622百万円多くなり、純行政コストは9,735百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の業務収入を計上し、経常収益が1,177百万円多くなっている一方、移転費用が16,629百万円多くなり、純行政コストは18,334百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,052	△ 892	2,560	956	722
	投資活動収支	△ 2,078	△ 1,185	△ 4,157	△ 816	△ 688
	財務活動収支	△ 722	1,361	1,863	75	△ 298
全体	業務活動収支	2,970	△ 523	3,075	1,617	1,321
	投資活動収支	△ 2,454	△ 1,549	△ 4,759	△ 290	△ 1,210
	財務活動収支	△ 993	2,066	1,824	△ 840	△ 252
連結	業務活動収支	3,077	△ 137	3,189	1,774	1,443
	投資活動収支	△ 2,601	△ 1,633	△ 4,702	△ 303	△ 1,171
	財務活動収支	△ 1,072	1,919	1,594	△ 1,022	△ 435



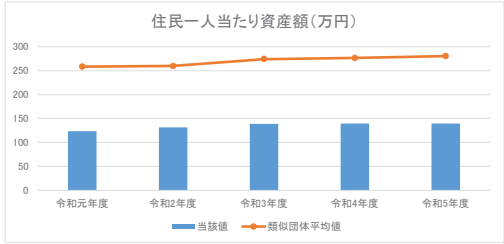
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は722百万円であり、投資活動収支については、都市再生整備事業等を実施したことから、△688百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため△298百万円となった。将来発生が予想されている南海トラフ地震対策のため、防災・減災事業を進めていたことに加え、学校教育施設等の整備や都市再生整備事業を進めていたため地方債発行額が増えているが、令和8年度を目処に大型普通道建設事業がほぼ完了することにより、減速をしていく見込み。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より599百万円の増加となっている。投資活動収支では、給水装置の新設や、下水道の排水路・管渠の築造等を実施したことから、△1,210百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったため△252百万円となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より721百万円多くなっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

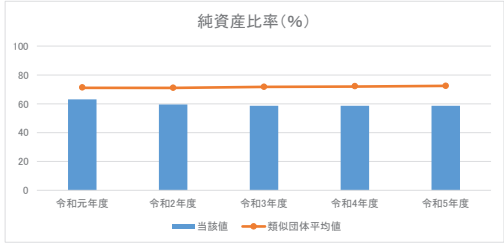
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,834,427	6,165,789	6,485,185	6,469,561	6,439,324
人口	47,247	46,941	46,648	46,328	46,133
当該値	123.5	131.4	139.0	139.6	139.6
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

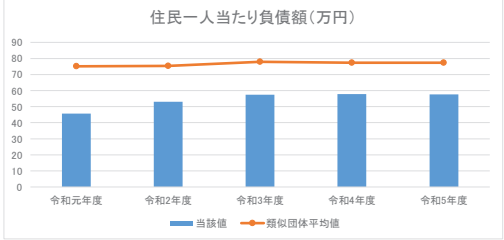
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,812	36,713	38,088	37,863	37,775
資産合計	58,344	61,658	64,852	64,696	64,393
当該値	63.1	59.5	58.7	58.5	58.7
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

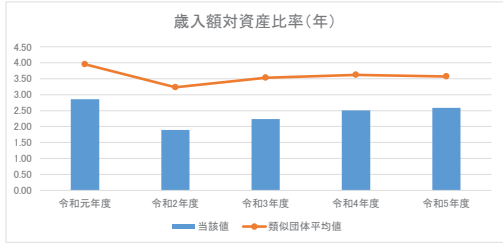
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,153,241	2,494,533	2,678,366	2,683,215	2,661,846
人口	47,247	46,941	46,648	46,328	46,133
当該値	45.6	53.1	57.4	57.9	57.7
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

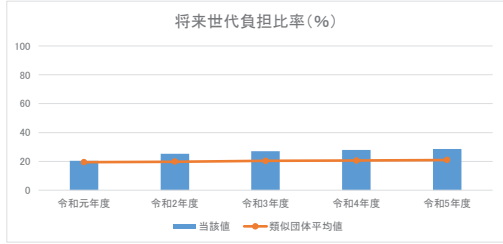
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	58,344	61,658	64,852	64,696	64,393
歳入総額	20,419	32,541	29,136	25,764	24,898
当該値	2.86	1.89	2.23	2.51	2.59
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,370	13,633	15,321	15,847	16,120
有形・無形固定資産合計	51,083	54,044	56,606	56,717	56,280
当該値	20.3	25.2	27.1	27.9	28.6
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

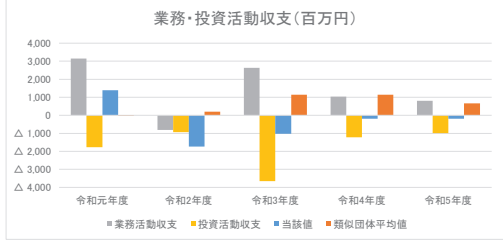


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,155	△ 807	2,635	1,031	801
投資活動収支 ※2	△ 1,764	△ 933	△ 3,654	△ 1,220	△ 995
当該値	1,391	△ 1,740	△ 1,019	△ 189	△ 194
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。

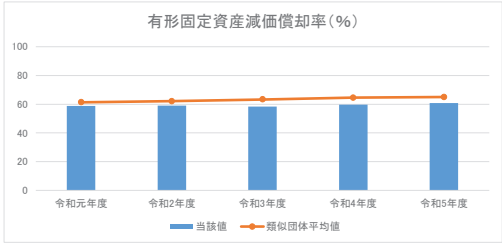
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	44,699	46,144	47,901	49,755	51,642
有形固定資産 ※1	76,157	78,309	82,004	83,526	84,790
当該値	58.7	58.9	58.4	59.6	60.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

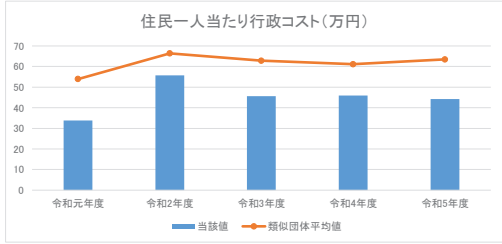
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

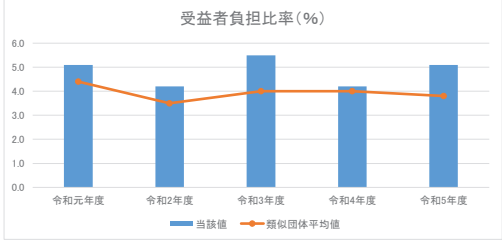
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総行政コスト	1,594,796	2,615,639	2,130,931	2,131,990	2,041,857
人口	47,247	46,941	46,648	46,328	46,133
当該値	33.8	55.7	45.7	46.0	44.3
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	850	1,142	1,237	938	1,097
経常費用	16,798	27,397	22,576	22,265	21,536
当該値	5.1	4.2	5.5	4.2	5.1
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、地方債残高の増加に伴い、平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、計画に基づき市債発行及び普通建設事業を抑制してきたためである。近年、南海トラフ地震対策のための防災・減災事業や学校教育施設等整備事業、都市再生整備事業を進めていたため、増加傾向にある。歳入額対資産比率についても類似団体を下回っている。普通建設事業を抑制してきたためである。

有形固定資産減価償却率についても類似団体を下回っている。これは20年近く普通建設事業を抑制してきた一方で、近年南海トラフ地震対策や中心市街地の再生のため、施設の新設や更新を行っているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、かつて公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除線上償還を行ってきた結果、固定資産・基金等の純資産の形成が抑制されてきたためである。

南海トラフ地震対策のための防災・減災事業や学校教育施設等整備事業、都市再生整備事業を進めていたため、地方債残高及び有形固定資産の増加により、将来世代負担比率は類似団体平均より高くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている。これは、平成16年度から3年間の財政健全化計画、引き続き平成19年度から中期財政収支ビジョンを策定するとともに、平成17年には集中改革プランを策定し、職員数の削減と総人件費の圧縮に努めた結果と、保有資産が類似団体より少ないため、減価償却費が抑制されているためであると考えられる。

近年集中的に実施した施設の新設・更新により、今後、減価償却費や維持管理費等の増加が予想されるため、事務事業の見直しによる機構改革や民間委託等を引き続き検討し、物件費や職員数の適正な管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。これは、かつて公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除線上償還を行ってきた結果である。ただし、南海トラフ地震対策や都市再生整備事業の実施等により、普通建設事業が増加し、それに伴い起債残高が増加しているため、今後注視していく必要がある。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支801百万円及び基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支△995百万円より、△194百万円となっている。類似団体を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、都市再生整備事業や道路等の整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている。人口千人当たり職員数や保有資産が類似団体より少ない等、人件費や減価償却費が抑制されていること等により、経常費用が類似団体より抑制されているためと考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

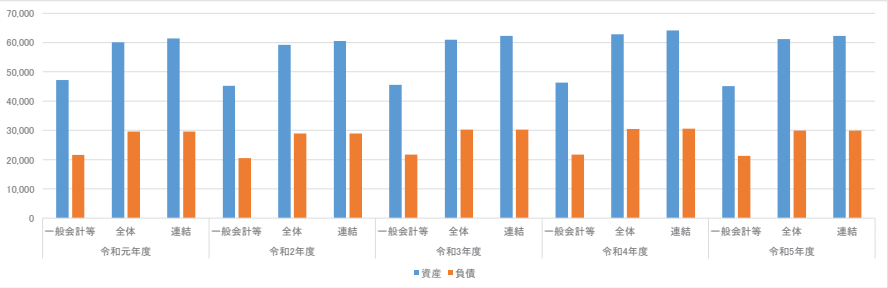
団体名 高知県土佐市
団体コード 392057

人口	25,975 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	267 人
面積	91.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,892,694 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	65.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

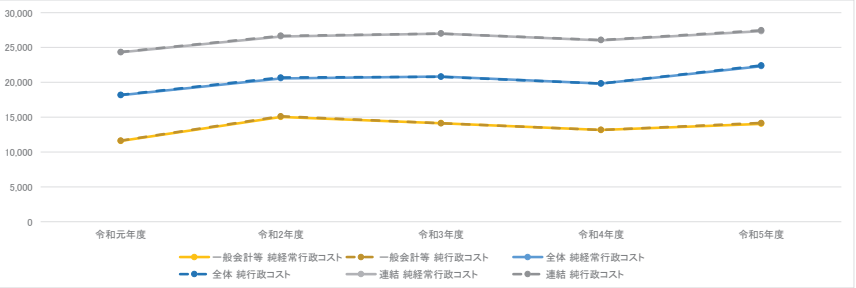
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	47,138	45,202	45,557	46,285	45,076
	負債	21,569	20,536	21,713	21,752	21,325
全体	資産	60,108	59,215	60,978	62,858	61,164
	負債	29,532	28,879	30,231	30,505	29,875
連結	資産	61,357	60,586	62,284	64,133	62,291
	負債	29,544	28,892	30,247	30,522	29,900



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,209百万円減少(-2.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

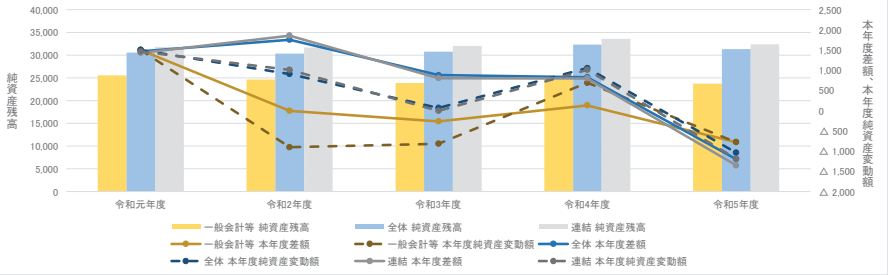
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,593	15,036	14,138	13,146	14,053
	純行政コスト	11,638	15,135	14,119	13,177	14,164
全体	純経常行政コスト	18,158	20,579	20,820	19,815	22,316
	純行政コスト	18,203	20,679	20,802	19,848	22,427
連結	純経常行政コスト	24,317	26,592	27,013	26,049	27,353
	純行政コスト	24,362	26,692	26,995	26,082	27,464



分析: 一般会計等においては、経常費用は15,164百万円となり、前年度比718百万円の増加(+4.9%)となった。そのうち人件費等の業務費用は8,377百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,787百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費等の5,559百万円、次いで社会保障給付の2,788百万円であり、純行政コストの59%を占めている。公共施設の適正管理、指定管理者制度の導入等により、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

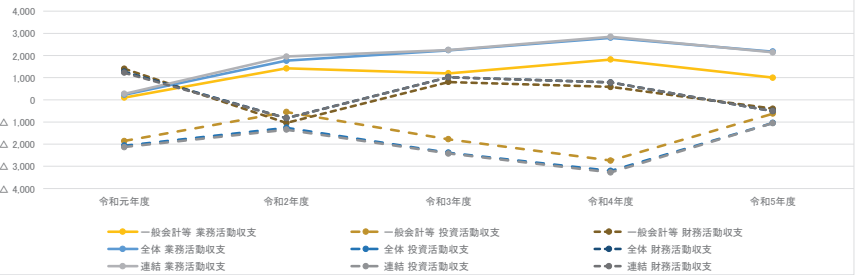
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,499	△ 3	△ 263	130	△ 781
	本年度純資産変動額	1,499	△ 903	△ 821	689	△ 781
全体	本年度差額	25,569	24,665	23,844	24,533	23,752
	本年度純資産変動額	1,470	1,754	879	829	△ 1,201
連結	本年度差額	1,499	909	69	1,053	△ 1,040
	本年度純資産変動額	30,577	30,336	30,747	32,333	31,294
連結	本年度差額	1,430	1,855	806	794	△ 1,352
	本年度純資産変動額	1,462	1,009	△ 4	1,011	△ 1,188
連結	本年度差額	31,813	31,694	32,039	33,590	32,392
	本年度純資産変動額					



分析: 一般会計等においては、税收等の財源13,383百万円が純行政コスト14,164百万円と、本年度差額は781百万円となり、純資産残高は781百万円の減額となった。令和5年度では市税全体で前年度と比べ、ほぼ同額の税收となっており、今後も徴収業務の強化により税收等のさらなる増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	100	1,416	1,198	1,816	997
	投資活動収支	△ 1,860	△ 550	△ 1,774	△ 2,736	△ 624
全体	業務活動収支	1,403	△ 1,040	808	580	△ 400
	投資活動収支	228	1,763	2,234	2,794	2,171
連結	業務活動収支	△ 2,063	△ 1,263	△ 2,388	△ 3,204	△ 1,042
	投資活動収支	1,266	△ 825	1,025	784	△ 512
連結	業務活動収支	268	1,952	2,246	2,844	2,137
	投資活動収支	△ 2,133	△ 1,347	△ 2,421	△ 3,273	△ 1,048
連結	業務活動収支	1,218	△ 825	1,025	784	△ 512
	投資活動収支					



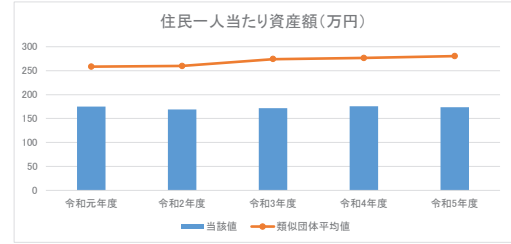
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は997百万円となり、投資活動収支については、高台整備事業等の大型事業の実施により、△624百万円となった。財務活動収支については、地方債収入が償還額を下回り、△400百万円となっており、本年度末資金残高は、当年度開始残高から26百万円減少し、88百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

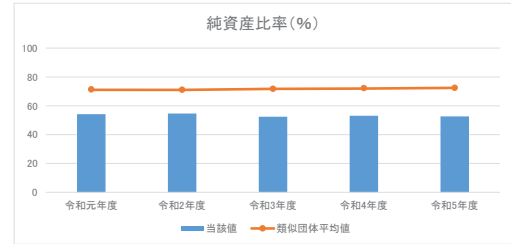
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,713,836	4,520,163	4,555,740	4,628,495	4,507,649
人口	26,948	26,708	26,497	26,334	25,975
当該値	174.9	169.2	171.9	175.8	173.5
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

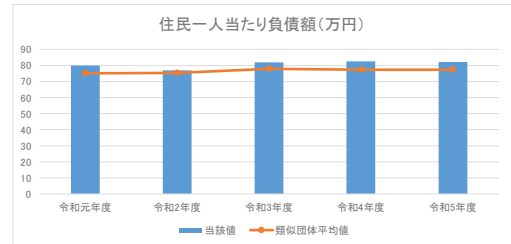
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	25,569	24,665	23,844	24,533	23,752
資産合計	47,138	45,202	45,557	46,285	45,076
当該値	54.2	52.3	52.3	53.0	52.7
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

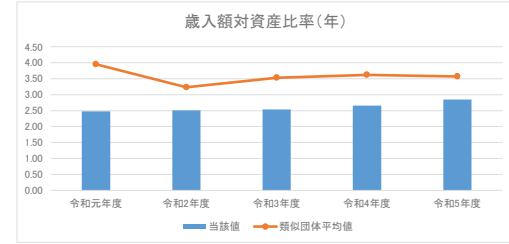
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,156,945	2,053,615	2,171,333	2,175,210	2,132,474
人口	26,948	26,708	26,497	26,334	25,975
当該値	80.0	76.9	81.9	82.6	82.1
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

⑧歳入額対資産比率(年)

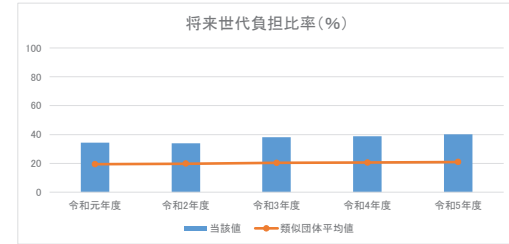
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,138	45,202	45,557	46,285	45,076
歳入総額	19,039	17,988	17,919	17,384	15,817
当該値	2.48	2.51	2.54	2.66	2.85
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,885	13,203	14,757	15,059	14,995
有形・無形固定資産合計	40,518	38,850	38,596	38,863	37,357
当該値	34.3	34.0	38.2	38.7	40.1
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

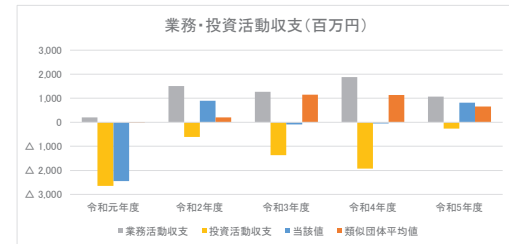


⑥業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	199	1,503	1,269	1,886	1,073
投資活動収支 ※2	△ 2,640	△ 606	△ 1,361	△ 1,931	△ 263
当該値	△ 2,441	897	△ 92	△ 45	810
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。

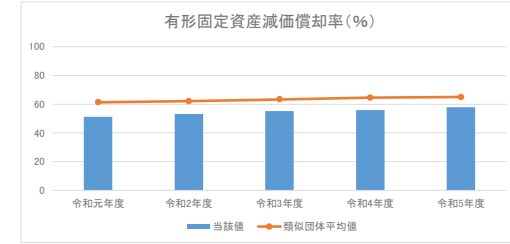
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,370	35,872	37,365	38,879	40,491
有形固定資産 ※1	67,105	67,485	67,583	69,712	69,887
当該値	51.2	53.2	55.3	55.8	57.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

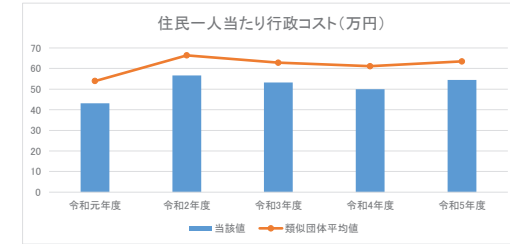
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

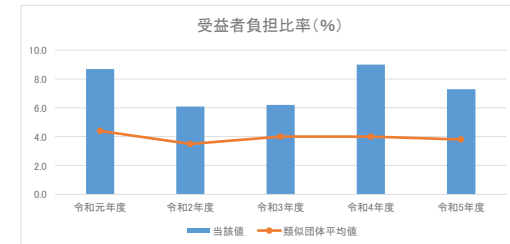
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,163,815	1,513,497	1,411,850	1,317,728	1,416,414
人口	26,948	26,708	26,497	26,334	25,975
当該値	43.2	56.7	53.3	50.0	54.5
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,101	971	928	1,300	1,111
経常費用	12,695	16,007	15,066	14,446	15,164
当該値	8.7	6.1	6.2	9.0	7.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明で備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っており、前年と比べて1.4ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度より増加しているが、類似団体平均と比較すると下回っている。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△624百万円の赤字であるものの、810百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、新庁舎整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。業務支出の約18%の人件費については、指定管理者制度の導入等により削減を努めるとともに、投資活動支出の新規事業については、優先度の高いものに限定するなどにより、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年同様、類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては、保育料の滞納整理の強化をしており、総額として公立保育料の使用料や基金料子等の財産収入、廃棄物売却収入等の諸収入が多いことが挙げられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

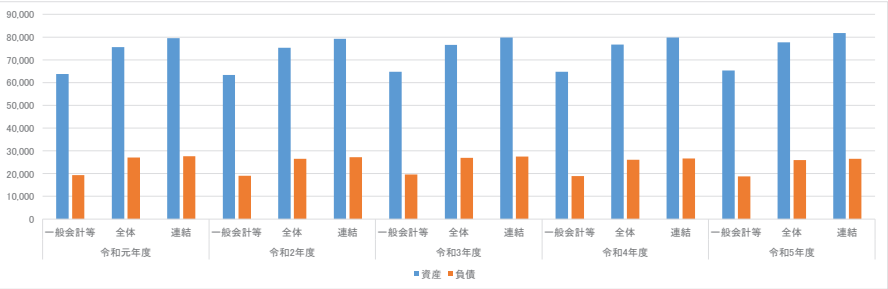
団体名 高知県須崎市
団体コード 392065

人口	19,829 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	135.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,185.191 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

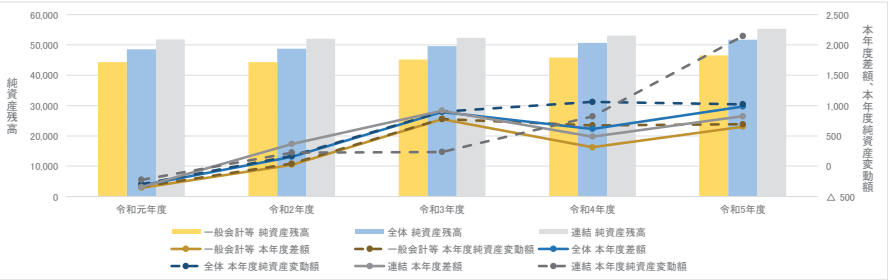
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	63,708	63,369	64,747	64,718	65,294
	負債	19,380	18,999	19,600	18,898	18,783
全体	資産	75,580	75,275	76,582	76,772	77,636
	負債	27,030	26,555	26,965	26,093	25,937
連結	資産	79,459	79,282	79,827	79,803	81,746
	負債	27,597	27,196	27,506	26,664	26,461



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度比576百万円、0.9増となった。ふるさと納税を財源とするさがすき応援基金をはじめとするその他特定目的基金は968百万円増。流動資産としての財政調整基金は200百万円増となったことが主な要因である。負債については、退職手当引当金については3.6増となったものの、近年は地方債発行額抑制への取り組みを強化しているため、地方債(固定負債)は前年度比86百万円、0.6減となったこと等により、負債全体としては前年度比115百万円、0.6減となった。今後も、公共施設等管理計画に基づき適正な管理に努めるとともに、引き続き地方債の発行と償還のバランスに注視する必要がある。

3. 純資産変動の状況

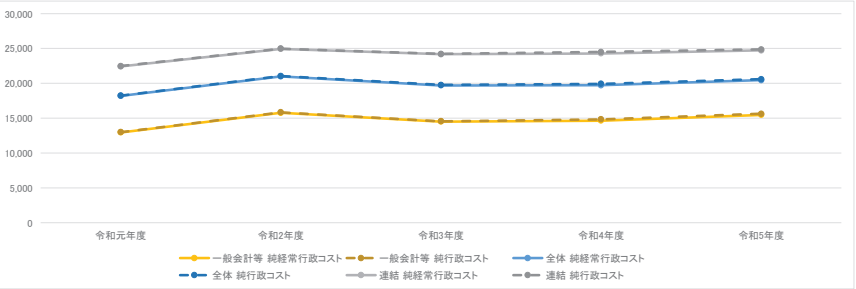
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 357	24	775	311	653
	本年度純資産変動額	△ 338	42	778	672	692
全体	本年度差額	△ 318	155	893	613	984
	本年度純資産変動額	△ 297	171	899	1,061	1,021
連結	本年度差額	△ 344	368	914	489	823
	本年度純資産変動額	△ 226	224	235	819	2,146
		51,862	52,087	52,321	53,140	55,286



分析: 一般会計等においては、収収等の財源が719百万円、国県等補助金が409百万円増となり、財源は1,128百万円の増となった。純行政コストが15,629百万円となったことから、財源16,281百万円が純行政コストを上回った。また、調査判明資産等があった影響で純資産の増額変動もあり、本年度純資産変動額は692百万円、純資産残高は46,512百万円となった。今後も大幅な増収等は見込めないことから継続的な増加は見込みにくい。

2. 行政コストの状況

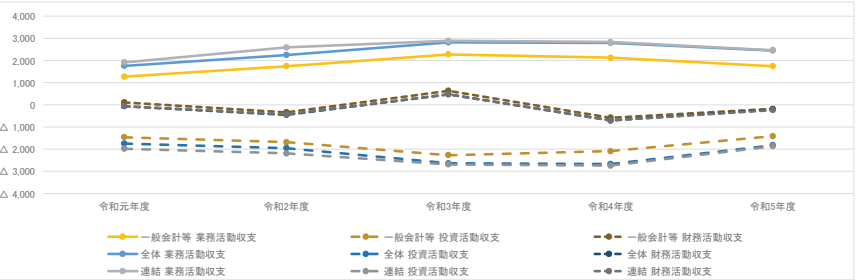
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,948	15,778	14,504	14,639	15,485
	純行政コスト	12,986	15,831	14,554	14,843	15,629
全体	純経常行政コスト	18,196	20,998	19,710	19,718	20,448
	純行政コスト	18,234	21,052	19,761	19,923	20,593
連結	純経常行政コスト	22,430	24,941	24,178	24,293	24,730
	純行政コスト	22,487	24,970	24,215	24,503	24,862



分析: 一般会計等においては、ふるさと納税寄付額の増加による返礼品関連委託料等が507百万円増となったことに伴い、物件費等が8.2増となった。経常費用としては前年度対比876百万円、5.8増となった。また、人件費が経常費用の13.8%、減価償却費が経常費用の16.0%という高い割合を占める現状に大きな変化はない状況である。移転費用については、一部事務組合への施設整備更新等分としての負担金増減により毎年流動的である。今後も人件費や負担金、他会計への繰出金等経常的に避けられない費用は発生するものの、公共施設等の適正管理や指定管理委託等にかかる経費の適正化に努め、コスト削減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,272	1,744	2,273	2,127	1,745
	投資活動収支	△ 1,459	△ 1,686	△ 2,274	△ 2,089	△ 1,412
全体	業務活動収支	1,110	△ 338	631	△ 583	△ 184
	投資活動収支	△ 1,755	2,248	2,818	2,795	2,446
連結	業務活動収支	△ 1,747	△ 1,955	△ 2,638	△ 2,670	△ 1,822
	投資活動収支	△ 57	△ 452	474	△ 702	△ 202
連結	業務活動収支	1,911	2,587	2,890	2,831	2,466
	投資活動収支	△ 1,979	△ 2,189	△ 2,689	△ 2,737	△ 1,868
		△ 62	△ 431	471	△ 705	△ 235



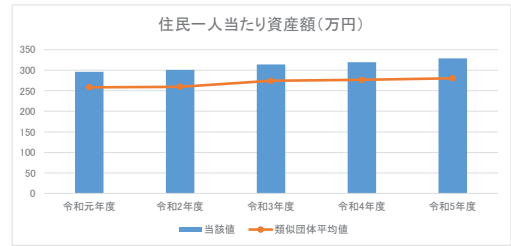
分析: 一般会計等においては、業務収入において収収等収入が718百万円増、国県等補助金収入が463百万円増となったことが、業務支出等が770百万円増となったため、業務活動収支は前年度比382百万円、18.0%減の1,745百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が前年度比433百万円増となったこと等により、財務活動収支としては399百万円増となった。後年度には大型の普通建設事業が控えており、地方債発行抑制に向けた取り組みを強化する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

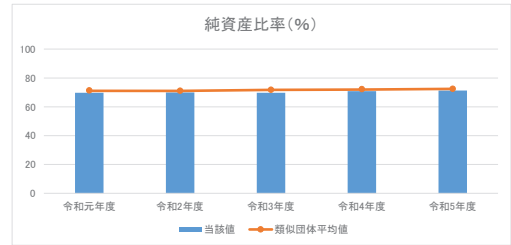
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,370,809	6,336,884	6,474,712	6,471,804	6,529,430
人口	21,502	21,088	20,603	20,268	19,829
当該値	296.3	300.5	314.3	319.3	329.3
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

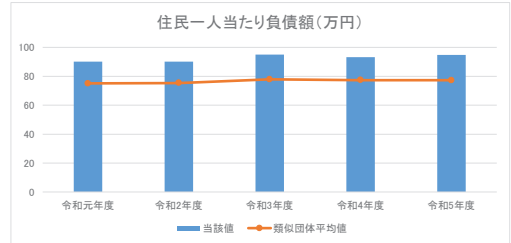
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,328	44,370	45,148	45,820	46,512
資産合計	63,708	63,369	64,747	64,718	65,294
当該値	69.6	70.0	69.7	70.8	71.2
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

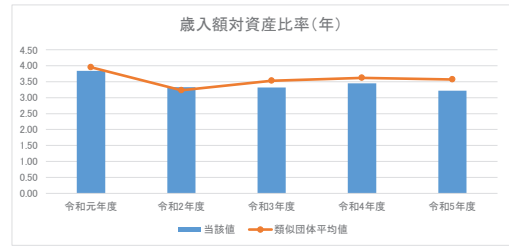
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,937,962	1,899,885	1,959,960	1,889,847	1,878,280
人口	21,502	21,088	20,603	20,268	19,829
当該値	90.1	90.1	95.1	93.2	94.7
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

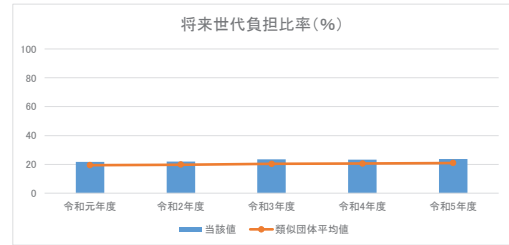
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	63,708	63,369	64,747	64,718	65,294
歳入総額	16,601	19,021	19,490	18,734	20,278
当該値	3.84	3.33	3.32	3.45	3.22
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,531	12,325	13,037	12,792	13,006
有形・無形固定資産合計	57,885	56,325	55,802	54,913	54,635
当該値	21.6	21.9	23.4	23.3	23.8
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

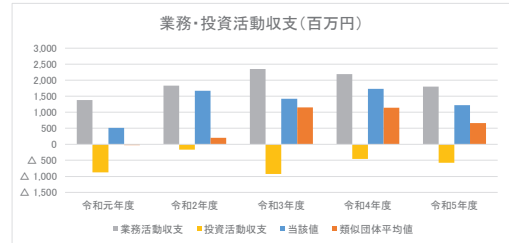


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,381	1,830	2,348	2,189	1,804
投資活動収支 ※2	△ 870	△ 161	△ 922	△ 459	△ 578
当該値	511	1,669	1,426	1,730	1,226
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。

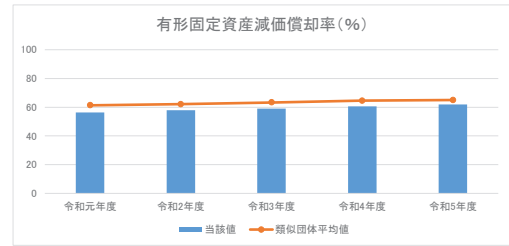
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	63,384	65,546	67,433	69,801	72,212
有形固定資産 ※1	112,452	113,006	114,171	115,365	116,501
当該値	56.4	58.0	59.1	60.5	62.0
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

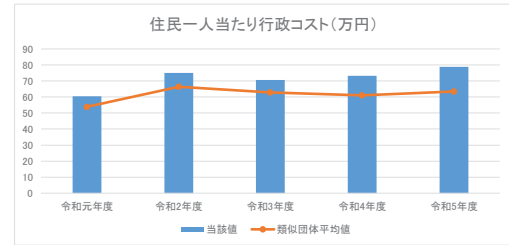
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

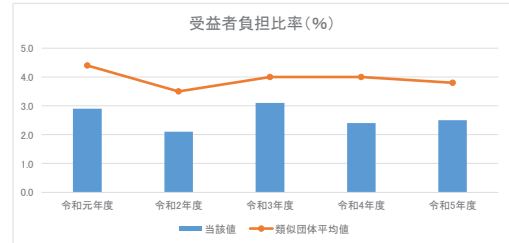
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,298,636	1,583,118	1,455,432	1,484,320	1,562,911
人口	21,502	21,088	20,603	20,268	19,829
当該値	60.4	75.1	70.6	73.2	78.8
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	388	346	460	358	389
経常費用	13,337	16,124	14,963	14,997	15,873
当該値	2.9	2.1	3.1	2.4	2.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。津波避難施設や地震防災対策による施設整備改修、下水道施設についても類似団体と比較し規模が大きいことも要因である。有形固定資産減価償却率については類似団体平均値より低く推移しているため、今後も適切な資産管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と同程度で推移している。将来世代負担比率については、類似団体平均値に近い値で推移はしているが類似団体平均を上回っており、今後も地方債発行抑制に取り組み、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を上回っており、要因としては、下水道施設等の管理等にかかる経費が類似団体と比較して多いことや、学校施設や公民館等の公共施設についても統合や指定管理への移行中であることなどもあげられる。地理的条件や住民サービスの観点からも、費用削減の判断は困難であるが、今後の将来負担率上昇を抑制するためにも適正な資産管理が必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。その要因としては、過去に実施した大型事業等によるものが多く、地方債発行抑制の取り組みを実施していたが、後年度には大型の普通建設事業が控えており、今後は計画的に事業を実施し、負債額の減少に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスにかかる住民の直接的な負担割合は低い。今後も施設の老朽化や更新等に伴う利用料等の適正化を図り、老朽化比率の高い施設の廃止、複合化、長寿命化に向けた取り組みが必要となる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

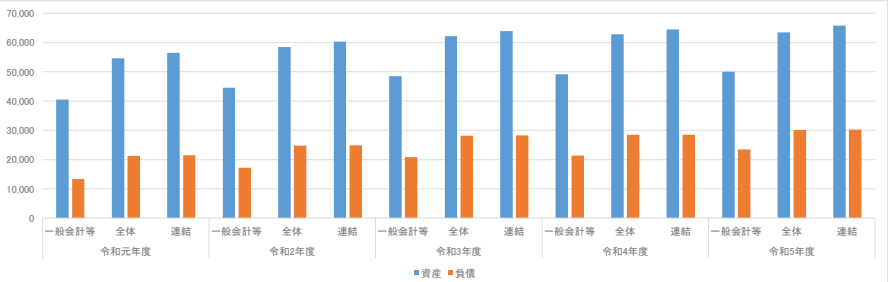
団体名 高知県宿毛市
団体コード 392081

人口	18,869 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253 人
面積	286.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,959,952 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	44.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	40,567	44,598	48,493	49,151	50,083
	負債	13,391	17,183	20,868	21,414	23,499
全体	資産	54,599	58,418	62,227	62,859	63,453
	負債	21,288	24,736	28,161	28,470	30,132
連結	資産	56,504	60,308	63,914	64,444	65,739
	負債	21,441	24,858	28,245	28,525	30,216



分析:

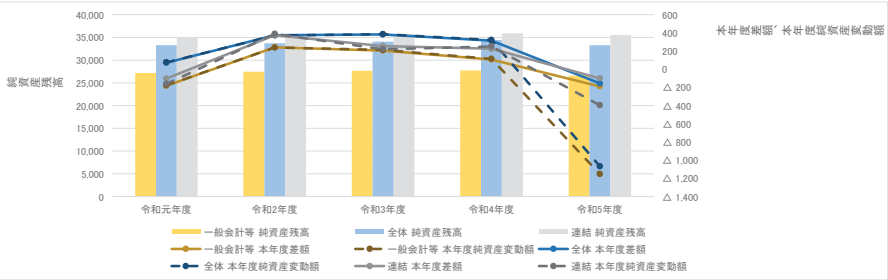
一般会計等においては、学校給食センターの建設や幡多クリーンセンターの改修等の大型建設事業が開始され、その財源として地方債を新規発行したこともあり、資産総額は前年度比932百万円の増加、負債総額は前年度比2,085百万円の増となっております。

一般会計等と全体との差異については、資産では上下水道の管渠等の工作物、負債においても同じく上下水道会計の地方債が要因となっております。

連結においては、全体の占める割合が資産・負債共に9割以上であることから、全体までと同様の推移となっております。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 182	240	205	106	△ 190
	本年度純資産変動額	△ 179	239	210	113	△ 1,153
	純資産残高	27,176	27,415	27,624	27,737	26,584
全体	本年度差額	72	373	382	315	△ 156
	本年度純資産変動額	74	371	385	322	△ 1,067
	純資産残高	33,311	33,682	34,066	34,388	33,321
連結	本年度差額	△ 104	374	255	224	△ 100
	本年度純資産変動額	△ 162	388	219	250	△ 396
	純資産残高	35,062	35,450	35,669	35,919	35,523



分析:

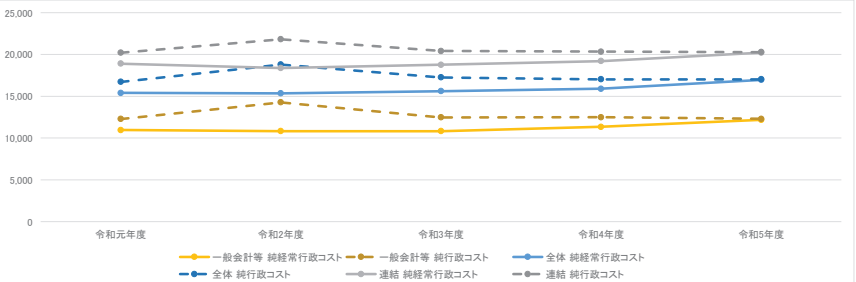
一般会計等においては、宿毛小中学校建設事業(PFI)の未払い残高が負債として計上されたことにより、本年度純資産変動額は△1,153百万円、純資産残高は26,584百万円となっております。

一般会計等と全体の差異については、水道事業会計の2,063百万円や下水道事業特別会計の2,857百万円などが要因となっております。

純資産残高においては全体が連結の94%を占めるため、全体と連結の間において特筆すべき差はありません。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,960	10,821	10,832	11,348	12,179
	純行政コスト	12,271	14,262	12,479	12,484	12,296
全体	純経常行政コスト	15,400	15,347	15,613	15,897	16,956
	純行政コスト	16,711	18,788	17,259	17,030	17,019
連結	純経常行政コスト	18,895	18,377	18,759	19,217	20,218
	純行政コスト	20,204	21,814	20,405	20,342	20,281



分析:

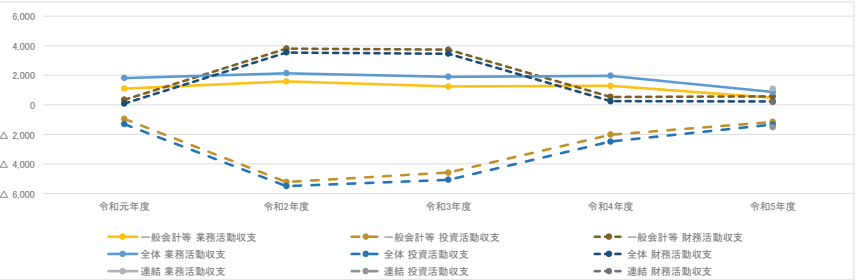
一般会計等においては、前年度と比較して純経常行政コストが831百万円増加したものの、災害復旧事業費や不納欠損額等における臨時損失の減少もあり、純行政コストとしては188百万円の減となっております。

全体の純行政コストについても概ね横ばいに推移し、本年度は17,019百万円と、前年度比11百万円の減となっております。一般会計等と全体の純経常行政コストの差額4,777百万円については、大半は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各種補助金・給付が占めており、これらのコストは低減が容易でないことから、行政コスト低減のためには一般会計等における取組が重要と考えております。

連結においては純経常行政コスト、純行政コストともに全体が80%以上を占めており、全体と連結との差額は、主に後期高齢者医療広域連合の補助金によるものとなっております。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,098	1,588	1,242	1,282	482
	投資活動収支	△ 949	△ 5,222	△ 4,583	△ 2,023	△ 1,146
	財務活動収支	338	3,803	3,727	535	586
全体	業務活動収支	1,815	2,133	1,892	1,967	870
	投資活動収支	△ 1,306	△ 5,498	△ 5,064	△ 2,485	△ 1,334
	財務活動収支	86	3,537	3,462	246	219
連結	業務活動収支					1,076
	投資活動収支					△ 1,512
	財務活動収支					202



分析:

令和2・3年度は新庁舎建設事業や小中学校統合事業に係る支出と地方債が多額であることから、投資活動収支が大きくマイナス、財務活動収支は大きくプラスになっておりましたが、令和4年度以降はそれぞれの幅が令和元年度以前の水準に近付いてきております。

財務活動収支が継続的にプラスであり、負債残高が増加していることから、当面は地方債償還の負担が大きくなります。全体の前年度との変動についても、一般会計等の変動が要因となっております。

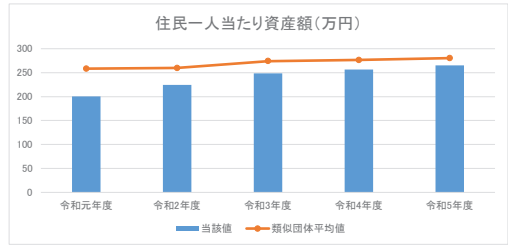
連結においては、令和4年度分まで資金収支計算書の作成を省略していたことから令和5年度分のみとなっております。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

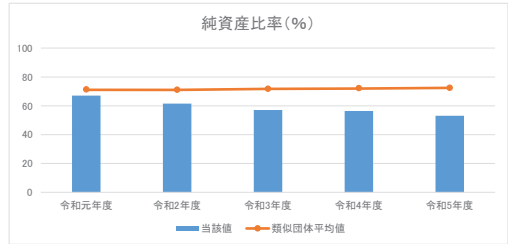
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,056,660	4,459,789	4,849,252	4,915,081	5,008,293
人口	20,211	19,895	19,539	19,178	18,869
当該値	200.7	224.2	248.2	256.3	265.4
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

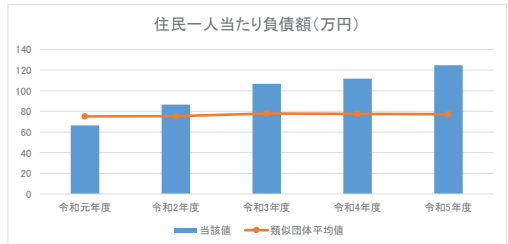
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,176	27,415	27,624	27,737	26,584
資産合計	40,567	44,598	48,493	49,151	50,083
当該値	67.0	61.5	57.0	56.4	53.1
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

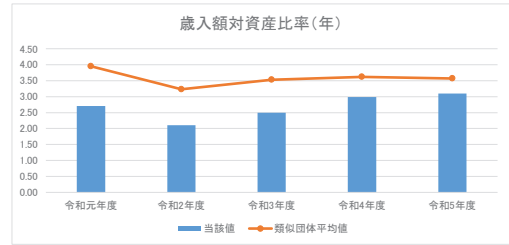
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,339,075	1,718,330	2,086,810	2,141,375	2,349,879
人口	20,211	19,895	19,539	19,178	18,869
当該値	66.3	86.4	106.8	111.7	124.5
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

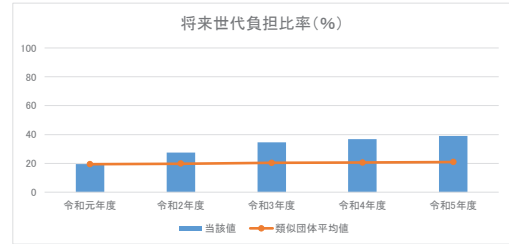
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,567	44,598	48,493	49,151	50,083
歳入総額	14,988	21,238	19,415	16,445	16,133
当該値	2.71	2.10	2.50	2.99	3.10
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,943	10,825	14,586	15,385	16,307
有形・無形固定資産合計	35,770	39,485	42,188	41,929	41,792
当該値	19.4	27.4	34.6	36.7	39.0
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

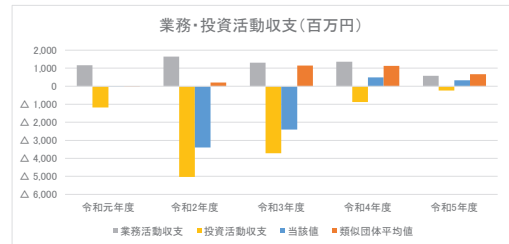


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,166	1,646	1,309	1,367	572
投資活動収支 ※2	△ 1,174	△ 5,038	△ 3,720	△ 876	△ 234
当該値	△ 1.8	△ 3.392	△ 2.411	491	338
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。

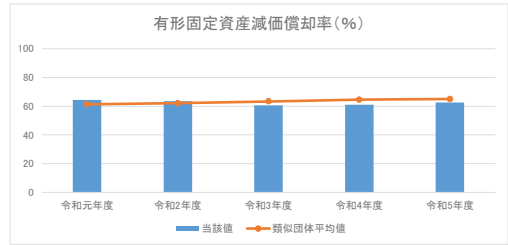
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	44,264	45,577	45,813	47,098	48,496
有形固定資産 ※1	68,825	71,812	75,656	77,255	77,455
当該値	64.3	63.5	60.6	61.0	62.6
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

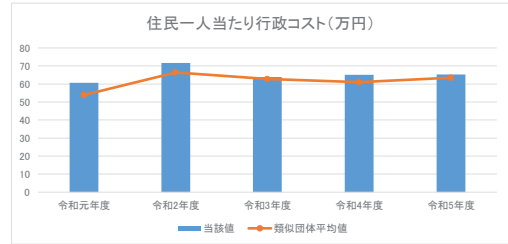
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

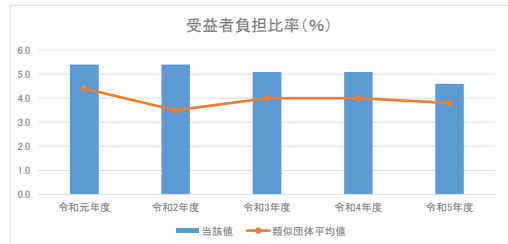
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,227,127	1,426,213	1,247,874	1,248,421	1,229,636
人口	20,211	19,895	19,539	19,178	18,869
当該値	60.7	71.7	63.9	65.1	65.2
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	626	620	582	609	585
経常費用	11,586	11,440	11,414	11,957	12,764
当該値	5.4	5.4	5.1	5.1	4.6
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度までは新庁舎建設等により住民一人当たり資産額が増加しておりましたが、投資的経費の執行が一旦落ち着いたことと、令和4年度以降は増加幅についても減少しております。

本年度の当該値は265.4百万円で、類似団体平均値との差は以前より縮小しております。

こうした大型の新規取得資産の影響により、有形固定資産減価償却率も令和3年度は60.6%まで低下しましたが、令和4年度以降は増加傾向にあり、本年度は62.6%となりました。

2. 資産と負債の比率

新庁舎建設事業等、地方債発行を伴う大型の建設事業の影響により、純資産比率は低下し、将来世代負担比率が大きく上昇しております。

本年度も負債残高は増加していることから、将来の負担が懸念される状況となっておりますので、将来負担に備えるために、地方債の償還に充てることができる基金への積立等の取組を引き続き行っていく必要があります。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金によるコストが大きい令和2年度を除くと、住民一人当たり行政コストは上昇傾向にあります。

本年度の当該値は65.2万円で、類似団体平均値を上回る水準となっております。

前年度から新庁舎の減価償却費もコストとして計上されており、今後、費用増加の常態化が懸念されます。

4. 負債の状況

かつては、住民一人当たり資産額と同様に、一人当たり負債額も類似団体平均値に比べて少ない傾向にありましたが、新庁舎建設や小中学校統合等の大型建設事業に伴い多額の地方債を発行した結果、令和2年度以降、類似団体平均値を上回っております。

令和3年度までは大型建設事業の実施に伴い投資活動収支のマイナスが大きかったため、基礎的財政収支についても令和元年度と比較してマイナス幅が大きくなっておりましたが、令和4年度以降はプラス値に戻っております。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は横ばいから微減傾向にあり、引き続き類似団体平均値を上回っております。

施設やサービスの利用率等も考慮し、また、近年の物価高騰も踏まえた上で、最適な手数料等の水準を検討が必要であると考えております。

令和5年度 財務書類に関する情報①

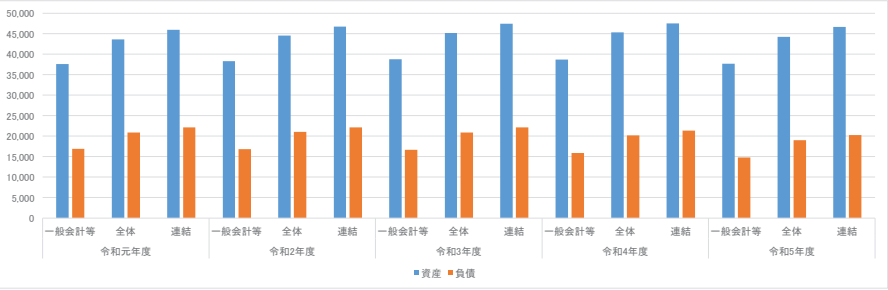
団体名 高知県土佐清水市
団体コード 392090

人口	11,950 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208 人
面積	265.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,510.384 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	16.1 %
		将来負担比率	55.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,587	38,290	38,781	38,703	37,696
	負債	16,924	16,847	16,695	15,929	14,806
全体	資産	43,648	44,550	45,179	45,315	44,286
	負債	20,910	21,084	20,934	20,220	19,050
連結	資産	45,967	46,786	47,493	47,563	46,706
	負債	22,133	22,148	22,131	21,404	20,272



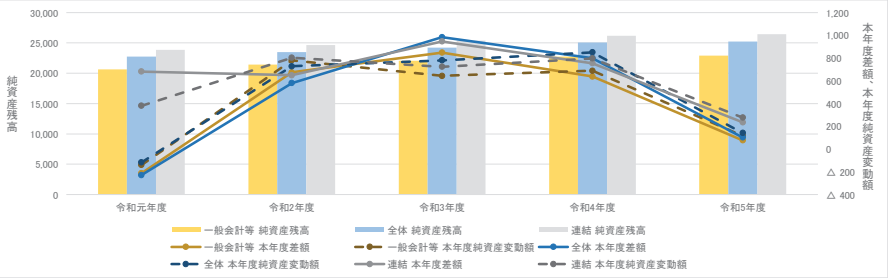
分析:
・一般会計等において、資産総額は前年度から1,007百万円の減少して37,696百万円となった。減価償却の進捗により事業用資産が559百万円、インフラ資産が187百万円減少したほか、減価基金の取り崩し200百万円等により基金残高が減少したことが主な要因となっている。一方負債については、前年度から1,123百万円減少して14,806百万円となった。これは主に地方債の償還額が新規起債額を上回り、残高が減少したことによるものである。

・全体会計においては、資産総額は前年度から1,029百万円減少して44,286百万円となった。一般会計等との主な差額は、水道事業会計において未収金が71百万円減少し、現金預金が64百万円増加したことである。また負債については前年度から1,170百万円減少して19,050百万円となった。一般会計等の変動に加え、主に再生可能エネルギー事業特別会計の地方債が62百万円減少したことが影響している。

・連結会計は全体が95%程度を占めており、全体までと同様の傾向となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 213	674	848	638	77
	本年度純資産変動額	△ 141	780	643	688	115
	純資産残高	20,663	21,443	22,086	22,774	22,889
全体	本年度差額	△ 229	580	984	799	102
	本年度純資産変動額	△ 118	728	779	850	141
	純資産残高	22,738	23,466	24,245	25,095	25,236
連結	本年度差額	681	649	946	754	235
	本年度純資産変動額	381	803	724	797	276
	純資産残高	23,834	24,637	25,362	26,159	26,435

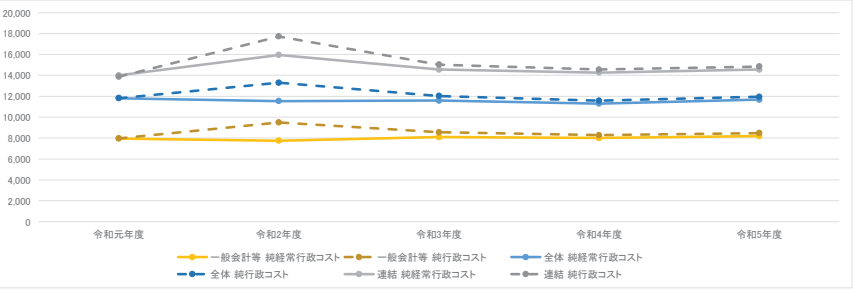


分析:
・一般会計等においては行政コストの増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金収入の減少により財源も減少し、本年度差額は前年度より561百万円小さい77百万円となった。本年度純資産変動額も同様に減少しているもののプラスの値は維持しており、本年度末純資産残高は前年度から115百万円増加して22,889百万円となっている。

・全体、連結においては財源とコストがある程度釣り合っており本年度差額が小さい会計・団体が多いため、変動は一般会計等と同様のものとなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,961	7,746	8,098	8,000	8,193
	純行政コスト	7,969	9,497	8,552	8,285	8,479
全体	純経常行政コスト	11,808	11,540	11,583	11,296	11,673
	純行政コスト	11,817	13,302	12,038	11,581	11,959
連結	純経常行政コスト	14,005	15,952	14,561	14,269	14,557
	純行政コスト	13,870	17,721	15,038	14,550	14,840



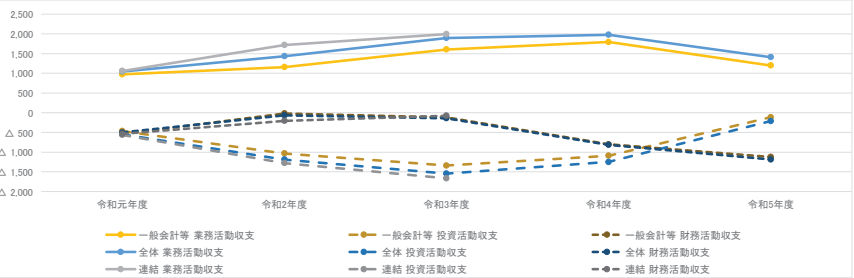
分析:
・一般会計等の純行政コストは前年度から193百万円増加し、8,479百万円となった。住民税非課税世帯等臨時特別給付金が増加したことが主な要因となっている。新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失は減少しているものの、災害復旧事業費が多額に発生したことから、臨時の収支全体は前年度と同程度となった。

・全体の純行政コストは前年度から378百万円増加し、11,959百万円となった。前年度からの増加幅が一般会計等比べて大きい要因として、介護保険特別会計の補助金が前年度から97百万円程度、職員給与費が49百万円程度増加していることが挙げられる。

・連結の純行政コストについても同様の推移となっている。全体との差額は主に後期高齢者医療広域連合を連結していることによる影響である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	973	1,156	1,606	1,794	1,200
	投資活動収支	△ 465	△ 1,034	△ 1,339	△ 1,092	△ 114
	財務活動収支	△ 540	△ 21	△ 120	△ 802	△ 1,124
全体	業務活動収支	1,044	1,432	1,893	1,976	1,406
	投資活動収支	△ 546	△ 1,188	△ 1,545	△ 1,250	△ 211
	財務活動収支	△ 503	△ 67	△ 139	△ 815	△ 1,187
連結	業務活動収支	1,057	1,719	1,994		
	投資活動収支	△ 565	△ 1,280	△ 1,665		
	財務活動収支	△ 536	△ 209	△ 78		



分析:
・一般会計等における業務活動収支は前年度に比べて594百万円減少し、1,200百万円となった。住民税非課税世帯等臨時特別給付金(うち経常分)等の増加による補助金等支出の増加、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金収入の減少が主な要因となっている。一方投資活動収支は▲114百万円となっており、前年度に比べてマイナス幅が978百万円小さくなっている。これは主に前年度の固定資産取得額が大きかったことに加え、減価基金の取崩し収入が200百万円あったことが影響している。また、地方債の償還支出が増加していることにより、財務活動収支は前年度からマイナス幅が322百万円増加して▲1,124百万円となった。

・全体は資金収支の状況においては一般会計等ほど大きな変動は無く、前年度からの変動は一般会計等と同程度となっている。

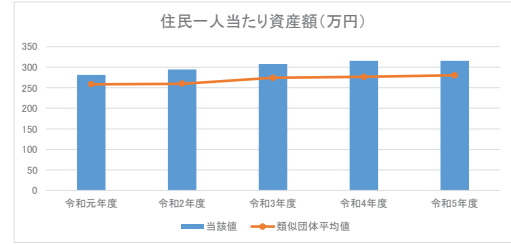
・また、統一的な基準に従い、連結の資金収支計算書の内訳については作成していない。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

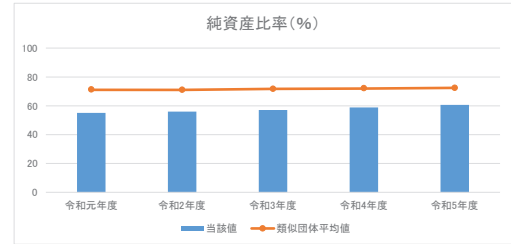
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,758,720	3,829,024	3,878,059	3,870,317	3,769,582
人口	13,344	12,978	12,603	12,271	11,950
当該値	281.7	295.0	307.7	315.4	315.4
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

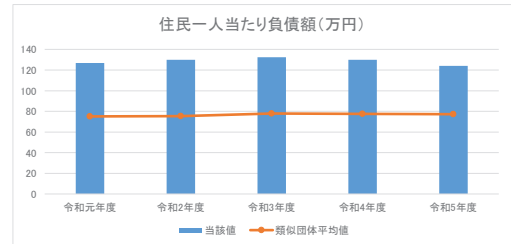
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,663	21,443	22,086	22,774	22,889
資産合計	37,587	38,290	38,781	38,703	37,696
当該値	55.0	56.0	57.0	58.8	60.7
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

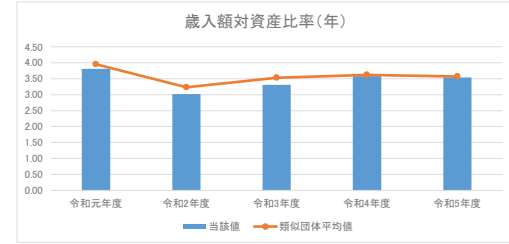
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,692,389	1,684,740	1,669,464	1,592,904	1,480,633
人口	13,344	12,978	12,603	12,271	11,950
当該値	126.8	129.8	132.5	129.8	123.9
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

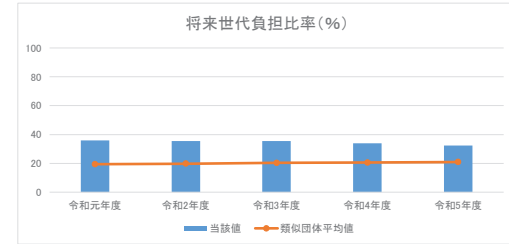
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,587	38,290	38,781	38,703	37,696
歳入総額	9,853	12,663	11,700	10,804	10,635
当該値	3.81	3.02	3.31	3.58	3.54
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,341	12,417	12,417	11,830	11,040
有形・無形固定資産合計	34,439	34,980	35,121	34,906	34,100
当該値	35.8	35.5	35.4	33.9	32.4
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

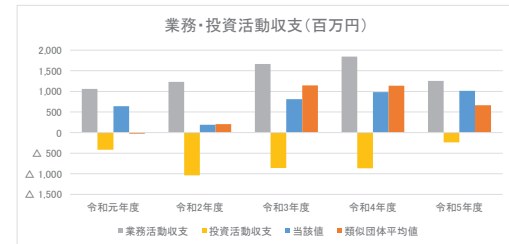


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,059	1,228	1,666	1,847	1,251
投資活動収支 ※2	△ 416	△ 1,040	△ 856	△ 864	△ 239
当該値	643	188	810	983	1,012
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。

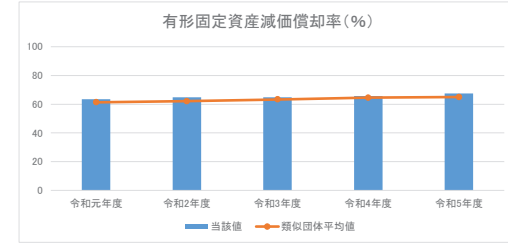
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,512	39,817	41,130	42,407	43,768
有形固定資産 ※1	60,744	61,564	63,481	64,477	64,934
当該値	63.4	64.7	64.8	65.8	67.4
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

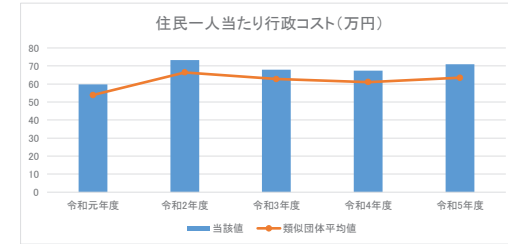
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

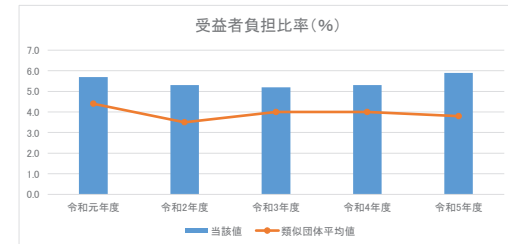
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	796,859	949,706	855,236	828,542	847,891
人口	13,344	12,978	12,603	12,271	11,950
当該値	59.7	73.2	67.9	67.5	71.0
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	485	430	447	449	517
経常費用	8,445	8,177	8,546	8,449	8,710
当該値	5.7	5.3	5.2	5.3	5.9
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体に比べて人口規模が小さいことの影響があり、類似団体平均より高い値で推移している。当年度は資産合計額と人口が共に減少し、一人あたり資産額は前年度から横ばいとなった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同様の推移となっている。全体としては67.4%だが、インフラ資産の工作物については75%程度となっており、道路・橋梁の老朽化への懸念が高まっていると言える。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均より低く、将来世代負担比率は類似団体平均より高いなど、負債依存度がやや高いことが指標に表れている。南海トラフ地震対策として行ってきた耐震化、高台移転等の財源として発行した地方債残高が大きいためであるが、直近では地方債の償還が進捗することにより指標は改善しつつある。

3. 行政コストの状況

・類似団体に比べて人口規模が小さいことの影響があり、住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回る水準で推移している。当年度は新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失は減少したものの、災害復旧事業費や住民税非課税世帯等臨時特別給付金(うち経常分)の増加の影響により、住民一人当たり行政コストは前年度から3.5万円増加している。

4. 負債の状況

・南海トラフ地震対策として行ってきた耐震化、高台移転等の財源として発行した地方債残高が大きく、住民一人当たり負債額は類似団体平均よりかなり高い水準である。直近では起債償還の進捗により、当該値は減少傾向になっている。

・基礎的財政収支は直近はプラスを維持している。平成28年度以前は南海トラフ地震対策として行ってきた耐震化、高台移転等の事業によりマイナスが続いていたため、長期的にはバランスが取れているといえる。

5. 受益者負担の状況

・市営住宅や水産加工場の使用料等の経常収益が大きいことが主な要因として、受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている。貴重な財源として有効活用できるよう、適正使用料の設定が重要となる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

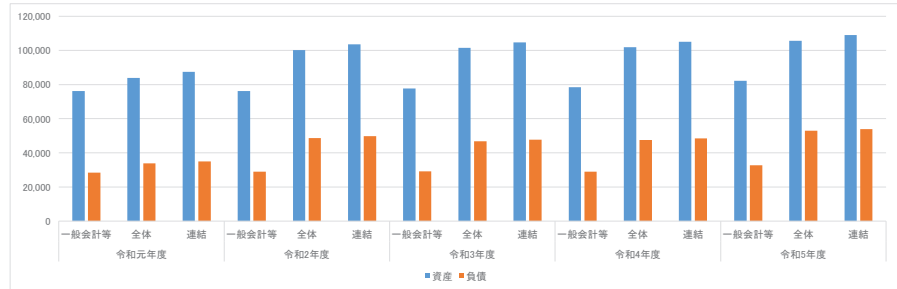
団体名 高知県四万十市
団体コード 392103

人口	31,936 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	398 人
面積	632.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,325.099 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	97.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

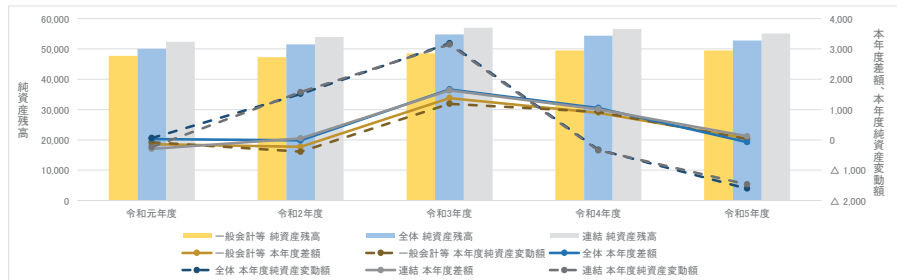
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	76,202	76,246	77,758	78,382	82,171
	負債	28,471	28,904	29,225	28,927	32,692
全体	資産	83,952	100,231	101,482	101,935	105,723
	負債	33,922	48,682	46,748	47,525	52,924
連結	資産	87,375	103,635	104,722	105,016	109,016
	負債	35,048	49,732	47,672	48,452	53,923



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末より3,789百万円の増加(+4.83%)となっている。金額変動の主なもの事は事業用資産の増加や現金預金、基金の減少によるもので、過去に取得した資産の減価償却などによる減少よりも、総合文化センター、スクールミールなかもらみなみ改修工事、市道口屋内宇和島線橋梁改修工事などで取得した資産の増加が大きくなっていることが主な要因となっている。また、負債総額は前年度末から3,765百万円の増加(+13.01%)となっており、地方債の新規発行額が償還額を上回ったことによる増加が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

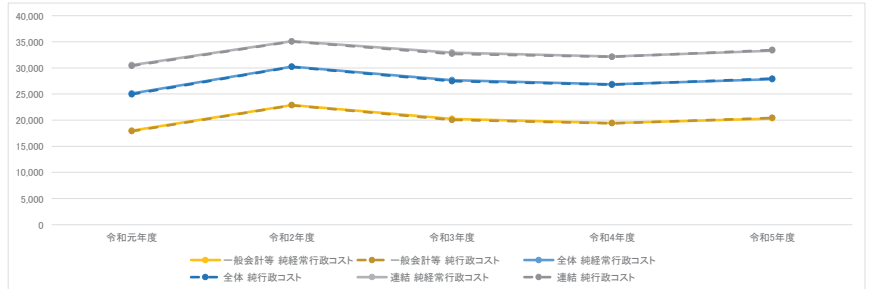
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 144	△ 228	1,377	893	51
	本年度純資産変動額	△ 78	△ 388	1,189	923	24
	純資産残高	47,731	47,343	48,532	49,455	49,479
全体	本年度差額	27	△ 18	1,664	1,053	△ 76
	本年度純資産変動額	63	1,519	3,185	△ 326	△ 1,610
	純資産残高	50,030	51,549	54,734	54,409	52,799
連結	本年度差額	△ 297	52	1,634	1,013	118
	本年度純資産変動額	△ 234	1,576	3,147	△ 345	△ 1,470
	純資産残高	52,327	53,903	57,050	56,563	55,093



分析:
一般会計等において、純行政コスト20,443百万円に対して収支差額の財源が20,494百万円となっており、本年度差額は51百万円のプラスとなった。本年度純資産額は前年度より24百万円増加し、本年度末純資産残高は49,479百万円となった。
地方交付税の増額などにより収支差額が前年度より185百万円増額したものの、人口減少により今後も安定した収入となるが見込めないため、行政コストの見直しを引き続き行っている。

2. 行政コストの状況

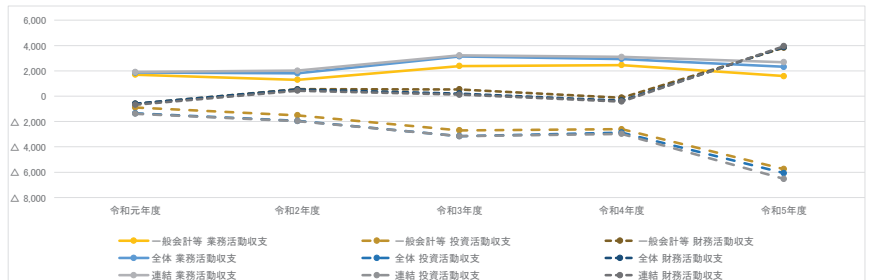
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,991	22,893	20,277	19,484	20,325
	純行政コスト	17,881	22,838	20,061	19,421	20,443
全体	純経常行政コスト	25,108	30,251	27,672	26,861	27,827
	純行政コスト	24,954	30,188	27,456	26,797	27,945
連結	純経常行政コスト	30,537	35,117	32,943	32,180	33,323
	純行政コスト	30,395	35,054	32,681	32,105	33,440



分析:
一般会計等において、経常費用は21,796百万円となり、前年度比1,164百万円の増加(+5.64%)となった。そのうち、業務費用は11,762百万円で物件費の増加により前年度と比べ1,017百万円増加し、移転費用は10,034百万円で自立支援給付費、生活保護費等により前年度と比べ237百万円増加した。
経常費用からサービスの対価として徴収する使用料などの経常収益を差引き、臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは20,443百万円となり、前年度比1,022百万円の増加(+5.26%)となった。
令和5年度については主に総合文化センター関連による物件費の増に伴い行政コストが増加している。また社会保障給付費を含む移転費用が経常経費の約46.03%を占め、今後も高齢化の進展などから扶助費の増加や、施設の老朽化による維持修繕費により準行政コストの増加が見込まれるため、事業の見直しや施設の統廃合等経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,693	1,287	2,382	2,450	1,579
	投資活動収支	△ 895	△ 1,520	△ 2,697	△ 2,613	△ 5,755
	財務活動収支	△ 608	547	534	△ 126	3,823
全体	業務活動収支	1,857	1,804	3,135	2,936	2,315
	投資活動収支	△ 1,353	△ 1,951	△ 3,156	△ 2,883	△ 6,066
	財務活動収支	△ 588	520	207	△ 348	3,881
連結	業務活動収支	1,912	2,007	3,223	3,100	2,681
	投資活動収支	△ 1,391	△ 1,973	△ 3,168	△ 2,973	△ 6,523
	財務活動収支	△ 678	431	114	△ 421	3,941



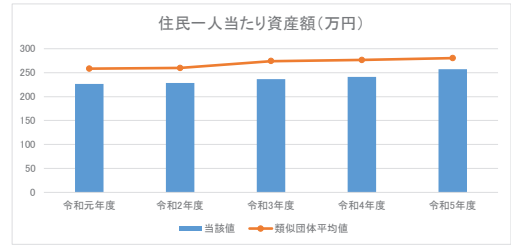
分析:
一般会計等において、業務活動収支は業務支出の減少により1,579百万円のプラスであった。投資活動収支については、総合文化センターなどの公共施設等整備費支出の増加により収入を上回ったため△5,755千円となった。
財務活動収支については、新規地方債発行額(6,208百万円)が地方債元金償還額(2,385百万円)を上回ったことから3,823百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から354百万円減少し、226百万円となった。
今後も東山小学校の大規模改築や新食肉センターの整備など大型事業が控えており、償還額を上回る新規起債発行の増や基金の取り崩しなどが見込まれるため、その他事業の見直しなどに努める。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

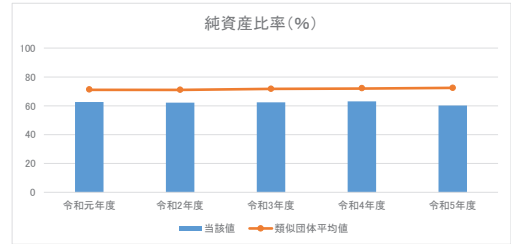
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,620,178	7,624,622	7,775,787	7,838,230	8,217,108
人口	33,680	33,333	32,904	32,460	31,936
当該値	226.3	228.7	236.3	241.5	257.3
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

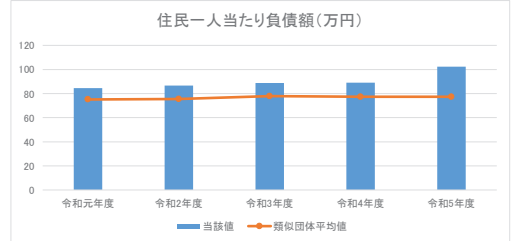
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	47,731	47,343	48,532	49,455	49,479
資産合計	76,202	76,246	77,758	78,382	82,171
当該値	62.6	62.1	62.4	63.1	60.2
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

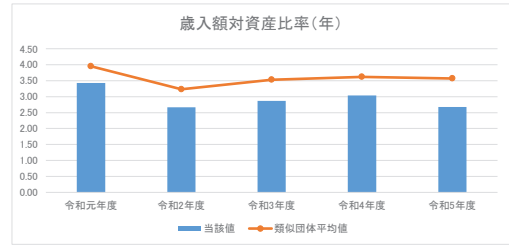
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,847,108	2,890,355	2,922,541	2,892,712	3,269,244
人口	33,680	33,333	32,904	32,460	31,936
当該値	84.5	86.7	88.8	89.1	102.4
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

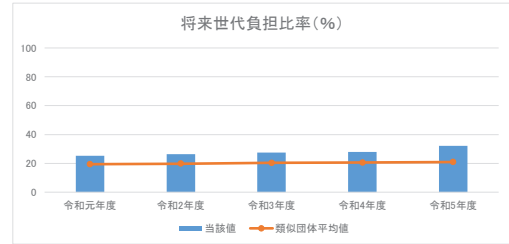
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	76,202	76,246	77,758	78,382	82,171
歳入総額	22,248	28,566	27,092	25,750	30,629
当該値	3.43	2.67	2.87	3.04	2.68
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,388	18,161	19,010	19,439	23,877
有形・無形固定資産合計	69,019	68,752	69,230	69,804	74,416
当該値	25.2	26.4	27.5	27.8	32.1
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

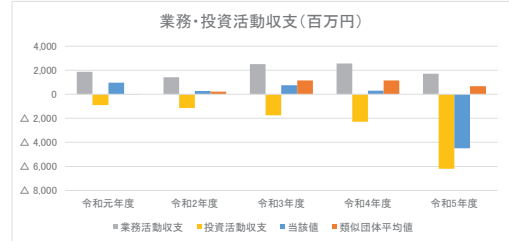


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,867	1,422	2,501	2,562	1,704
投資活動収支 ※2	△ 899	△ 1,150	△ 1,747	△ 2,277	△ 6,187
当該値	968	272	754	285	△ 4,483
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。

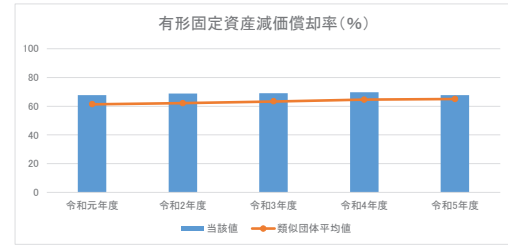
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	113,748	116,345	118,496	120,950	123,589
有形固定資産 ※1	168,269	169,446	171,506	173,780	182,374
当該値	67.6	68.7	69.1	69.6	67.8
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

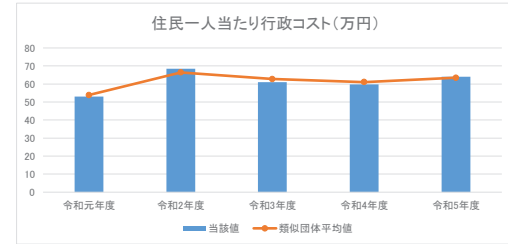
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

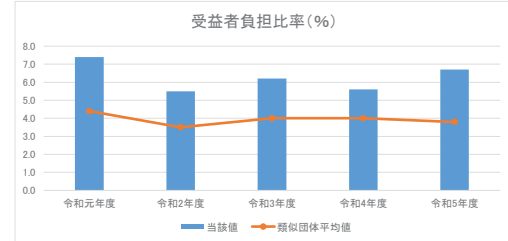
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,788,106	2,283,839	2,006,122	1,942,129	2,044,256
人口	33,680	33,333	32,904	32,460	31,936
当該値	53.1	68.5	61.0	59.8	64.0
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,434	1,335	1,330	1,148	1,471
経常費用	19,425	24,228	21,607	20,632	21,796
当該値	7.4	5.5	6.2	5.6	6.7
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均より低い水準にあり、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均よりやや高い水準にある。これらの理由としては、四万十市全体の公共施設の老朽化が進んでおり、更新時期を迎えている施設が多いことが考えられる。その中で、有形固定資産減価償却率が対前年度比1.8ポイント減少している理由としては、総合文化センターの完成によるものが主な理由として挙げられる。
今後公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化により適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均より上回っていることから、類似団体と比較して将来世代への負担が大きい状況にある。
令和5年度については、総合文化センター完成にかかる地方債新規発行額の増大から、将来負担率が増加したことが挙げられる。今後も東山小学校大規模改築や新食肉センターの整備など、大型事業が控えていることもあり、将来負担率が大きくなることが予想される。事業の見直しなどにより将来負担率の上昇の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同等程度である。総合文化センター関連による物件費の増により、昨年度と比較して人ロー一人当たり4.2万円増加している。
今後も高齢化の進展などから扶助費の増加や、施設の老朽化による維持修繕費により準行政コストの増加が見込まれるため、事業の見直しや施設の統廃合等経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は新規の地方債の発行抑制により平成28年度より年々減少してきていたものの、令和2年度からの大型事業の開始により、地方債の新規発行が増加し、依然類似団体平均値を大きく上回っている。
令和5年度は特に総合文化センターに関連する地方債の新規発行額が高く、それに伴い住民一人当たりの負債額の増加、投資活動収支の悪化に繋がっている。
今後も東山小学校大規模改築や、新食肉センターの整備などの大型事業が控えていることもあり、他事業における地方債の新規発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。手数料の見直しや事業の見直しにより経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

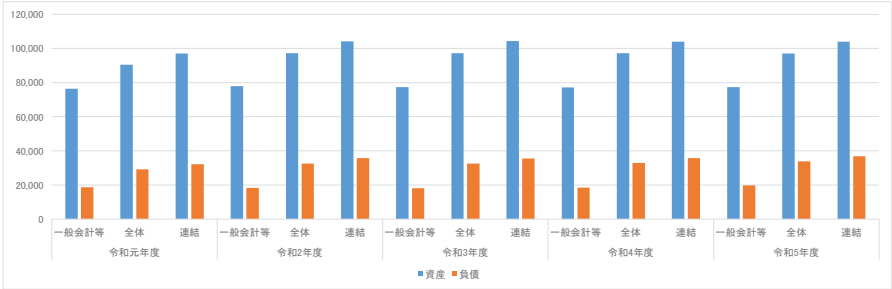
団体名 高知県南市
団体コード 392111

人口	32,902 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	421 人
面積	126.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,099,235 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

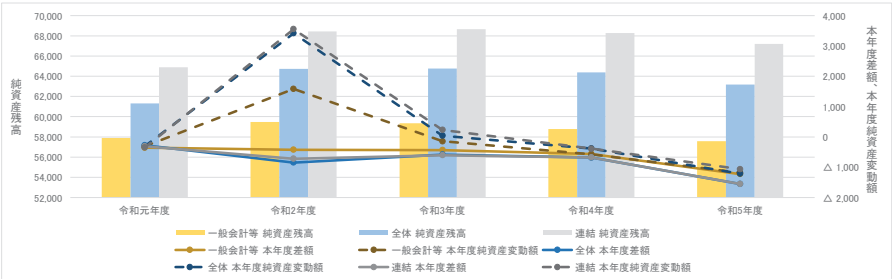
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	76,487	77,810	77,404	77,194	77,367
	負債	18,581	18,323	18,061	18,428	19,785
全体	資産	90,420	97,242	97,200	97,204	97,044
	負債	29,114	32,520	32,438	32,822	33,878
連結	資産	97,077	104,196	104,273	104,036	104,011
	負債	32,195	35,762	35,613	35,765	36,804



分析:
一般会計等の資産総額は、令和4年度から172百万円の増加(+0.2%)となった。令和5年度では、夜須認定こども園や避難タワー、野市東防災コミュニティセンターなどの建設が行われ、事業用資産もインフラ資産も取得額が減価償却費を上回った。一方で現金預金と基金が減少しており、特に財政調整基金が442百万円減少している。負債については建設事業などで地方債が令和4年度から1,289百万円増加しており、それが主な負債の増加要因となっている。資産と負債共に増加したが、負債の増加幅が大きくなり、純資産率は前年度より1.7%減少の74.4%となっている。純資産総額は前年度より増加しているが、現金預金や基金といった金融資産が減少し、施設などの有形固定資産比率が上昇したことで今後の維持補修費の増加が懸念される。
*全体では、資産総額が令和4年度から160百万円減少、負債総額は1,056百万円増加した。純資産率は前年度から1.1%減少し65.1%となっており、一般会計の地方債の増加による負債の増加の影響が大きい。
*連結においては、資産総額が令和4年度から25百万円の減少、負債総額は1,039百万円の増加となった。純資産率は前年度と比較し、1.0%減少の64.6%となっている。

3. 純資産変動の状況

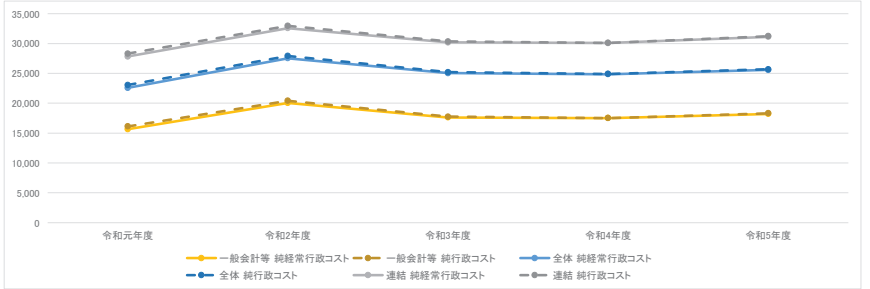
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 355	△ 425	△ 439	△ 565	△ 1,229
	本年度純資産変動額	△ 313	1,581	△ 145	△ 577	△ 1,184
	純資産残高	57,906	59,488	59,343	58,766	57,582
全体	本年度差額	△ 277	△ 850	△ 582	△ 683	△ 1,555
	本年度純資産変動額	△ 312	3,416	40	△ 380	△ 1,216
	純資産残高	61,305	64,722	64,762	64,382	63,166
連結	本年度差額	△ 309	△ 717	△ 602	△ 679	△ 1,553
	本年度純資産変動額	△ 348	3,552	226	△ 389	△ 1,064
	純資産残高	64,882	68,434	68,660	68,271	67,207



分析:
一般会計等においては、本年度差額が、565百万円の赤字となった令和4年度からさらに赤字額が増え△1,229百万円となった。税収等や国、県からの補助金を含めた財源は令和4年度から114百万円増加しているものの、純行政コストも778百万円増加しているため、本年度差額の赤字額が、664百万円増加している(+117.6%)。財源の増加要因は税収であり、市民税や固定資産税をはじめ、地方交付税やふるさと納税も増加している。無償所管換等で45百万円金額が増加しているのは、固定資産台帳の精緻化作業の過程で発生した有形固定資産の金額修正に依るものである。
*全体では、税収が令和4年度と比較して259百万円増加した一方、国県等補助金は347百万円減少したため、財源が令和4年度比で89百万円減少している。さらに純行政コストも減少したため、本年度差額は△1,555百万円の赤字となった。
*連結では、財源が令和4年度比で231百万円増加し、本年度差額の赤字が874百万円増加の△1,553百万円となった。

2. 行政コストの状況

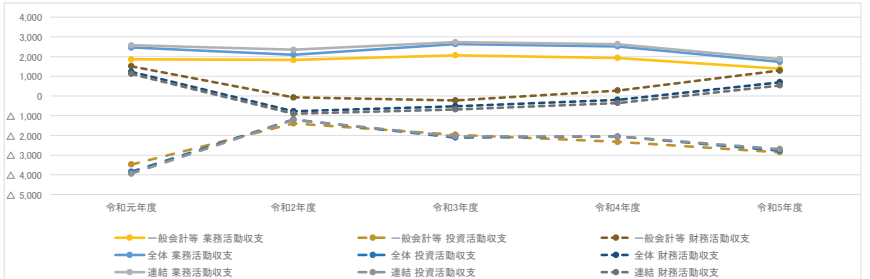
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,657	20,053	17,621	17,506	18,214
	純行政コスト	16,113	20,414	17,762	17,533	18,311
全体	純経常行政コスト	22,583	27,523	25,048	24,872	25,586
	純行政コスト	23,061	27,919	25,202	24,901	25,684
連結	純経常行政コスト	27,836	32,565	30,192	30,091	31,120
	純行政コスト	28,315	32,961	30,339	30,121	31,226



分析:
一般会計等では、経常費用は18,909百万円となり、令和4年度と比較し、733百万円の増加(+4.0%)となった。増加要因は令和4年度と比較して、人件費が338百万円増加したこと、補助金や社会保険給付費などの移転費用が343百万円増加したことが挙げられる。一方で、利用料や使用料などの収益部分は大きく増加していないため、最終的な純行政コストは令和4年度から778百万円増加(+4.4%)し、18,311百万円となった。
経常的なコストの詳細を見ると、人件費、施設維持コスト、社会保障給付費はどれも増加傾向にあり今後も増加していくと思われる。その中でも施設維持コストは建設事業によって保有する施設が増えれば増加していくが、自治体の数減で削減可能な部分が多い。よってこれらの削減対策について特に思案していくことが重要である。
*全体は水道企業の収益などが含まれているが、使用料及び手数料は396百万円となっており、令和4年度で減少傾向にあったが、令和5年度は33百万円増加している。最終的な純行政コストは、一般会計等と同じ増加しており令和5年度は25,684百万円となっている。
*連結においても、経常収益が連結対象企業等の事業収益が包含されているが、1,952百万円で令和4年度から88百万円の増加となっている。経常費用は33,072百万円、純行政コストは31,226百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,858	1,827	2,062	1,928	1,383
	投資活動収支	△ 3,479	△ 1,391	△ 1,970	△ 2,328	△ 2,858
	財務活動収支	1,504	△ 73	△ 226	279	1,290
全体	業務活動収支	2,457	2,088	2,633	2,510	1,730
	投資活動収支	△ 3,844	△ 1,194	△ 2,114	△ 2,055	△ 2,775
	財務活動収支	1,227	△ 776	△ 520	△ 201	701
連結	業務活動収支	2,571	2,342	2,733	2,626	1,870
	投資活動収支	△ 3,943	△ 1,211	△ 2,046	△ 2,053	△ 2,698
	財務活動収支	1,118	△ 900	△ 688	△ 359	538



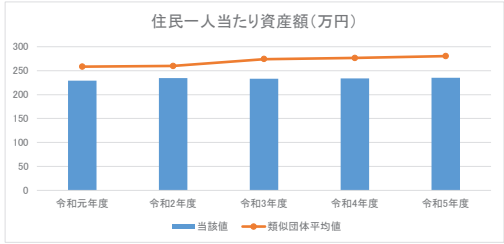
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,383百万円の黒字だったが、投資活動収支は2,858百万円の赤字となった。投資活動収支の赤字は、資産形成に係る支出が資本金収入(主に基金など資産の取崩による収入が上げられる)より大きく、資産の増加に繋がっていることを意味している。この赤字額が令和4年度より増加しているのは、資産形成支出である公共施設等整備費支出が増加している事が要因の一つである。
財務活動収支は、地方債発行収入より地方債の償還が下回ったため、1,290百万円の黒字となった。財務活動収支の黒字は、負債である地方債の増加に繋がっている。令和4年度も黒字であったが、さらにその黒字額より1,011百万円増加した。歳入歳出の差引残高と同額になる本年度末資金残高は、令和4年度から185百万円減少した。
今後、公共施設の大型建設事業が控えている為、地方債発行などで負債の増加が懸念される。これからは業務活動収支の黒字額で投資活動や財務活動収支の赤字を少しでも補えるようにするためには、コスト削減を念頭に行政サービスを展開していかなければならない。
*全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入が業務収入(業務分)に含まれることもあり、業務活動収支は一般会計等より347百万円多い1,730百万円となっている。しかし、令和4年度と比較すると全体も業務活動収支が780百万円減少している。
*連結については一般会計等より業務活動収支が487百万円多い1,870百万円となっているが、前年の令和4年度と比較すると756百万円減少している。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

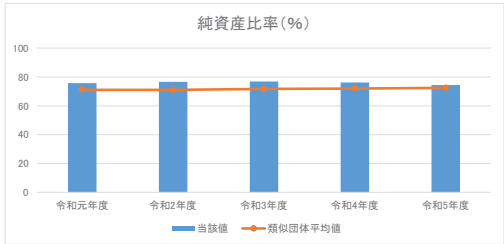
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,648,705	7,781,036	7,740,395	7,719,391	7,736,684
人口	33,340	33,193	33,187	33,009	32,902
当該値	229.4	234.4	233.2	233.9	235.1
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

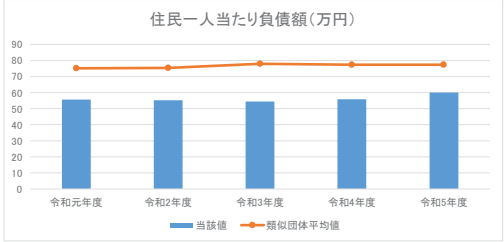
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	57,906	59,488	59,343	58,766	57,582
資産合計	76,487	77,810	77,404	77,194	77,367
当該値	75.7	76.5	76.7	76.1	74.4
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

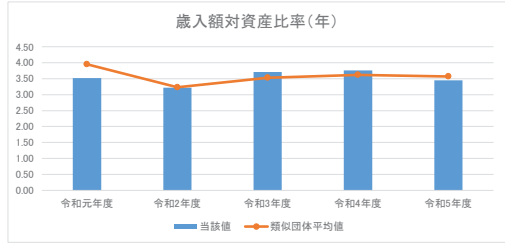
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,858,081	1,832,274	1,806,122	1,842,831	1,978,503
人口	33,340	33,193	33,187	33,009	32,902
当該値	55.7	55.2	54.4	55.8	60.1
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

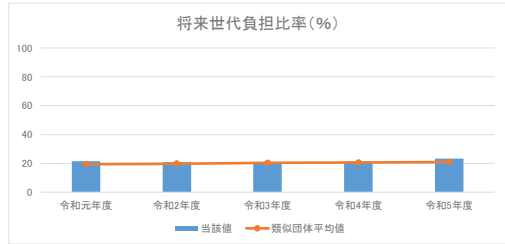
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	76,487	77,810	77,404	77,194	77,367
歳入総額	21,736	24,165	20,863	20,511	22,448
当該値	3.52	3.22	3.71	3.76	3.45
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,537	13,412	13,034	13,435	14,920
有形・無形固定資産合計	62,846	64,381	63,709	63,283	64,041
当該値	21.5	20.8	20.5	21.2	23.3
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

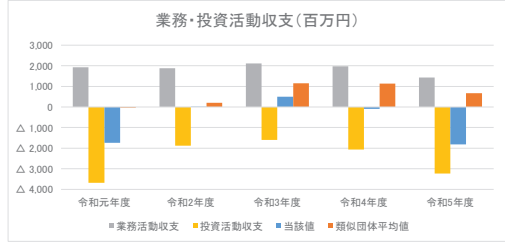


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,927	1,884	2,110	1,971	1,426
投資活動収支 ※2	△ 3,672	△ 1,879	△ 1,605	△ 2,057	△ 3,235
当該値	△ 1,745	5	505	△ 86	△ 1,809
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。

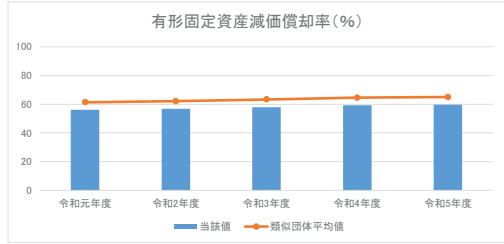
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	67,929	71,803	74,126	77,020	79,809
有形固定資産 ※1	121,169	126,458	127,887	129,996	133,700
当該値	56.1	56.8	58.0	59.2	59.7
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

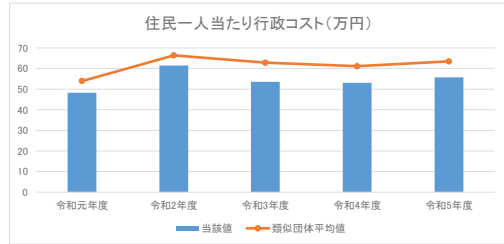
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

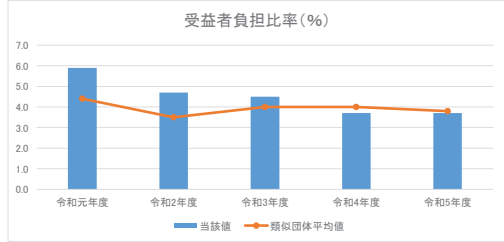
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,611,257	2,041,400	1,776,242	1,753,300	1,831,114
人口	33,340	33,193	33,187	33,009	32,902
当該値	48.3	61.5	53.5	53.1	55.7
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	979	989	837	671	695
経常費用	16,635	21,042	18,458	18,176	18,909
当該値	5.9	4.7	4.5	3.7	3.7
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体を下回っているが、農道などの固定資産未計上となっている潜在的資産も存在しており、今後住民一人当たり資産額が大きく増加する見込みもある。

有形固定資産減価償却率については、庁舎をはじめ、ここ数年で大きな施設が建設されたことで、類似団体平均を下回って施設の老朽化は進んでいない状況に見えるが、経年でみると、令和元年度から徐々に上昇している。本市は合併団体であるため、旧町村の老朽化した施設数が多い。今後は、全体の比率ではなく、保有施設を個別に調査して、各施設のあり方を協議する必要があると思われる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和元年度より類似団体平均値を上回る数値を維持している。しかし、令和5年度は、地方債の発行などで負債が大きく増加し、純資産比率が例年よりも大きく降している。今後も、地方債の財源充当割合が高い事業が続けば、純資産比率も下降する可能性もある。さらに地方債の償還額も今より増加するおそれもあるため、慎重な財源構成が必要となってくる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和4年度より2.6万円増加したものの、類似団体の平均値と比較すると、現状はまだ下回っている。しかし人件費など、他にも扶助費などの行政サービスや施設維持費、減価償却費が増加している為、経常的にこの指標は増加していくと思われる。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人当たりの負債額は、令和4年度と比較し、4.3万円と大きく増加している。また、業務・活動収支も令和4年度と比較して、マイナス額が増加している。この指標におけるマイナスは、投資を多く行った年に多く発生する傾向にあり、その際基金などの市の蓄えの減少や地方債などの負債の増加によって発生する。今後は基金の積立や地方債の償還をシミュレートしながら、基金の取り崩しや地方債発行をどれほど行うか検討していくことが重要となってくる。

5. 受益者負担の状況

令和4年度から受益者負担率は、類似団体平均値を下回っていたが、令和5年度はその差は縮小している。経年で見ると、経常費用と経常収益共に増加しているが、それによる比率に変動は無い。受益者負担率は、財務書類の表記額で算定される指標のため、本質的な分析は難しい。施設の使用料適正化などを検討する材料にするには、もっと細分化された施設のセグメント分析を行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

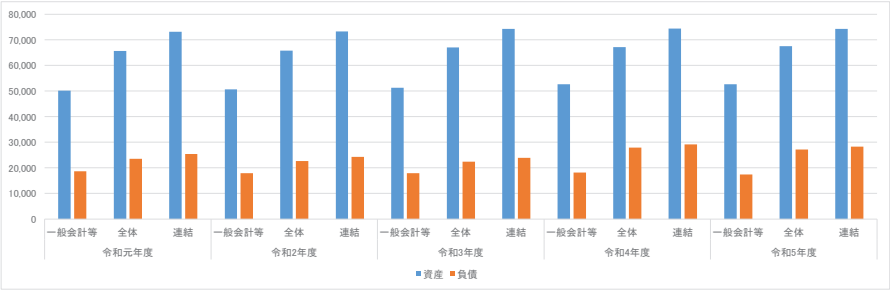
団体名 高知県香美市
団体コード 392120

人口	25,000 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	373 人
面積	537.86 k㎡	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,205.154 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

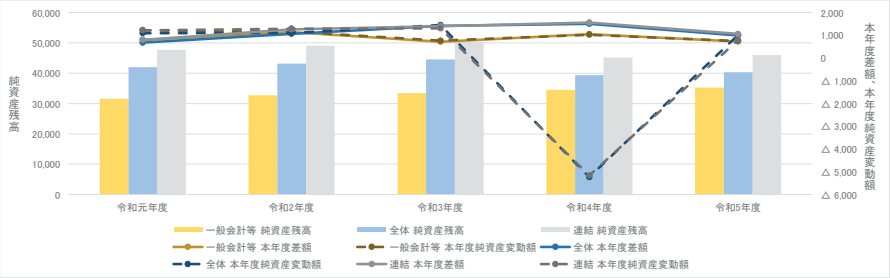
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	50,212	50,671	51,365	52,706	52,634
	負債	18,691	17,986	17,914	18,232	17,411
全体	資産	65,635	65,778	67,026	67,230	67,562
	負債	23,607	22,648	22,444	27,882	27,192
連結	資産	73,132	73,344	74,288	74,430	74,341
	負債	25,384	24,301	23,938	29,245	28,365



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度比72百万円減(△0.1%)となった。主な変動要因は、工作物減価償却累計額(インフラ資産)の586百万円減であり、これは当年度の新規取得額が減価償却額を下回ったことによる。有形固定資産の割合は資産総額の73.7%を占めており、その中で最も割合が大きいのは建物(事業用資産)の22.6%である。当年度は香美市消防団物部方面隊屯所の新築が影響している。負債総額は前年度比821百万円減(△4.5%)となった。起債額よりも償還額が上回ったことにより、地方債(固定負債)が612百万円減少したことが主な要因である。
全体では、資産総額は前年度比332百万円増(+0.5%)、負債総額は同690百万円減(△2.5%)となった。特別会計資産を計上していることから、資産総額は一般会計等より14,928百万円多く、負債総額は9,781百万円多くなっている。
連結ベースでは、資産総額が前年度末比89百万円増(△0.1%)、負債総額が同880百万円減(△3.0%)となった。一部事務組合等に係る資産を計上していることから、資産総額は一般会計等より21,707百万円多く、負債総額は10,954百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

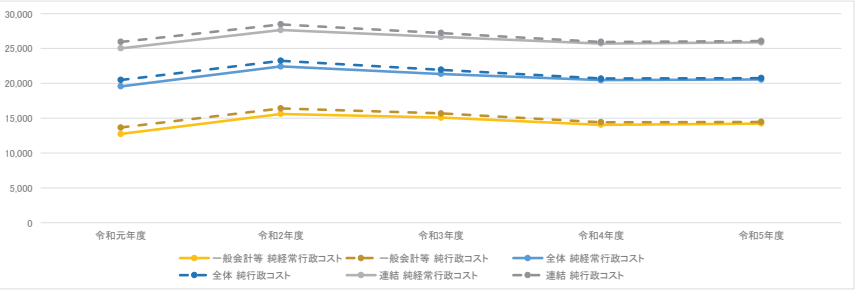
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	800	1,143	716	1,050	726
	本年度純資産変動額	1,219	1,165	766	1,023	749
	純資産残高	31,520	32,685	33,451	34,474	35,223
全体	本年度差額	680	1,071	1,413	1,507	999
	本年度純資産変動額	1,099	1,101	1,453	△ 5,235	1,023
	純資産残高	42,029	43,130	44,583	39,348	40,370
連結	本年度差額	800	1,264	1,405	1,563	1,061
	本年度純資産変動額	1,223	1,294	1,307	△ 5,164	791
	純資産残高	47,748	49,043	50,349	45,185	45,976



分析:
一般会計等においては、財源15,178百万円が純行政コスト14,453百万円を上回った結果、本年度差額は726百万円(前年度比324百万円減)となり、純資産残高は749百万円増加した。主な要因は起債残高の減少である。
全体では、国民健康保険事業会計や介護保険特別事業会計といった特別事業会計に係る国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が1,900百万円多く、本年度差額は999百万円、純資産残高は1,023百万円の増加となった。
連結ベースでは、一部事務組合等の歳入を按分計上していることから、一般会計等と比べ財源が11,961百万円多く、本年度差額は1,061百万円、純資産残高は791百万円の増加となった。
前年度は法適用化の影響により純資産変動額が大きかったが、当年度は一昨年度の水準に概ね戻っている。

2. 行政コストの状況

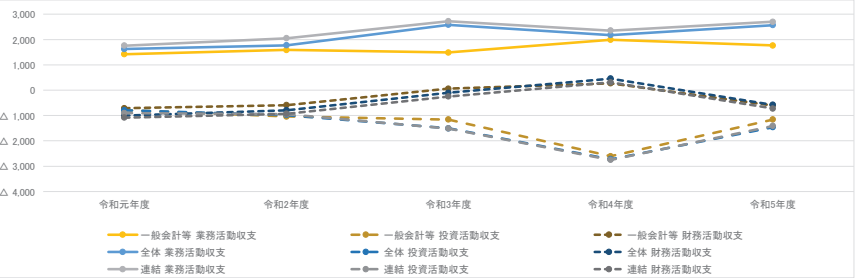
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,742	15,606	15,076	14,041	14,245
	純行政コスト	13,666	16,403	15,675	14,427	14,453
全体	純経常行政コスト	19,558	22,435	21,355	20,447	20,553
	純行政コスト	20,480	23,238	21,945	20,681	20,762
連結	純経常行政コスト	25,020	27,656	26,647	25,724	25,867
	純行政コスト	25,943	28,459	27,238	25,954	26,079



分析:
一般会計等の経常費用は14,805百万円で、前年度比230百万円増(+1.6%)となった。このうち補助金等(移転費用)は3,057百万円(20.6%)で前年度比445百万円減(△12.7%)、社会保険給付費は2,422百万円(16.4%)で265百万円増(+12.3%)となり、特に障害者総合支援介護給付が大きな割合を占めている。また、人件費の割合も相対的に高い水準にある。
全体では、特別会計における使用料・手数料を計上しているため経常収益は610百万円多い一方、負担金を補助金等に計上していることから移転費用が5,484百万円多く、純行政コストは6,309百万円増となっている。
連結ベースでは、一部事務組合等の収益・経費を計上しているため経常収益は1,295百万円、移転費用は10,155百万円多く、結果として経常費用は12,917百万円、純行政コストは11,626百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,417	1,585	1,485	1,989	1,762
	投資活動収支	△ 786	△ 1,040	△ 1,163	△ 2,604	△ 1,162
	財務活動収支	△ 710	△ 595	59	269	△ 605
全体	業務活動収支	1,625	1,766	2,577	2,176	2,565
	投資活動収支	△ 792	△ 981	△ 1,507	△ 2,729	△ 1,461
	財務活動収支	△ 1,004	△ 794	△ 106	454	△ 583
連結	業務活動収支	2,048	2,720	2,720	2,347	2,699
	投資活動収支	△ 904	△ 952	△ 1,517	△ 2,754	△ 1,414
	財務活動収支	△ 1,086	△ 936	△ 250	310	△ 723



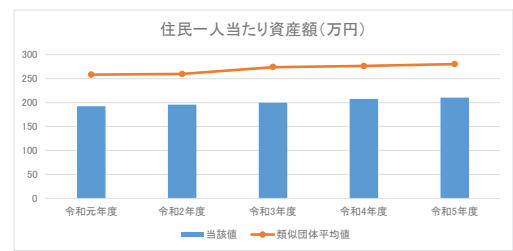
分析:
一般会計等における業務活動収支は1,762百万円、投資活動収支は固定資産整備や基金積立等により△1,162百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△605百万円となり、本年度末資金残高は前年度比5百万円減の380百万円となった。投資活動収支の赤字幅は前年度より縮小し、一昨年度と同程度の水準である。
全体では、業務活動収支は2,565百万円で一般会計等より803百万円多い、投資活動収支は、公営企業会計における公共施設整備により△1,461百万円、財務活動収支は△983百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度比821百万円増の2,225百万円となった。
連結ベースでは、一部事務組合等の収入を業務収入に含む一方、人件費や物件費等も按分計上していることから、業務活動収支は2,699百万円で一般会計等より937百万円多い、投資活動収支は△1,414百万円、財務活動収支は△723百万円となり、本年度末資金残高は前年度比559百万円増の2,717百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

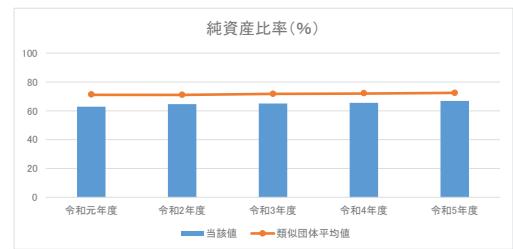
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,021,189	5,067,130	5,136,473	5,270,581	5,263,410
人口	26,088	25,911	25,676	25,381	25,000
当該値	192.5	195.6	200.0	207.7	210.5
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

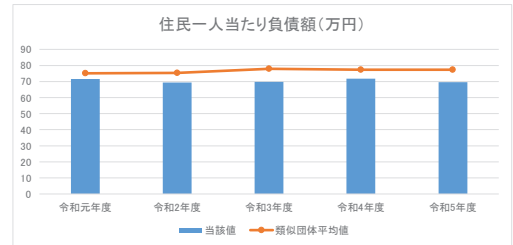
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,520	32,685	33,451	34,474	35,223
資産合計	50,212	50,671	51,365	52,706	52,634
当該値	62.8	64.5	65.1	65.4	66.9
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

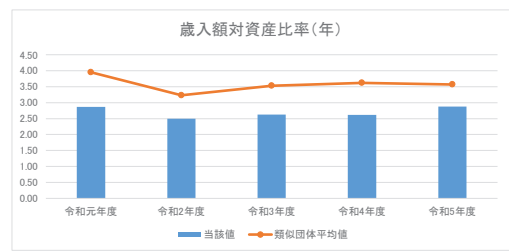
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,869,148	1,798,606	1,791,357	1,823,183	1,741,115
人口	26,088	25,911	25,676	25,381	25,000
当該値	71.6	69.4	69.8	71.8	69.6
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

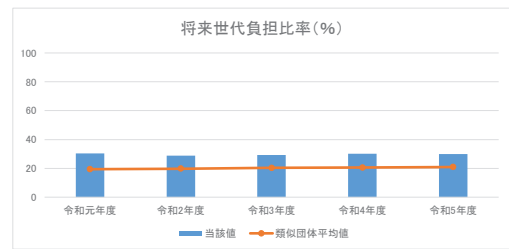
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,212	50,671	51,365	52,706	52,634
歳入総額	17,490	20,244	19,554	20,145	18,285
当該値	2.87	2.50	2.63	2.62	2.88
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,228	10,836	11,008	11,732	11,611
有形・無形固定資産合計	37,084	37,470	37,653	38,814	38,930
当該値	30.3	28.9	29.2	30.2	29.8
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

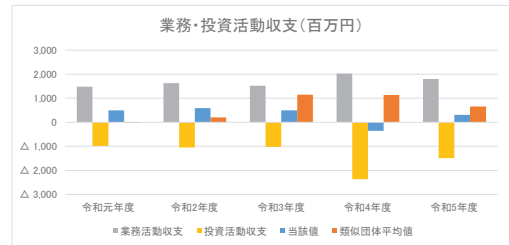


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,482	1,633	1,522	2,022	1,797
投資活動収支 ※2	△ 986	△ 1,042	△ 1,025	△ 2,371	△ 1,486
当該値	496	591	497	△ 349	311
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。

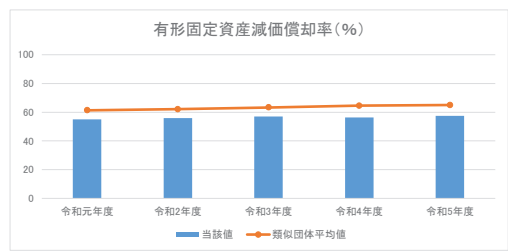
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,408	29,603	30,826	31,849	33,166
有形固定資産 ※1	51,548	52,824	54,102	56,476	57,575
当該値	55.1	56.0	57.0	56.4	57.4
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

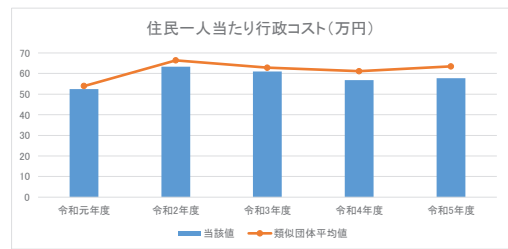
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

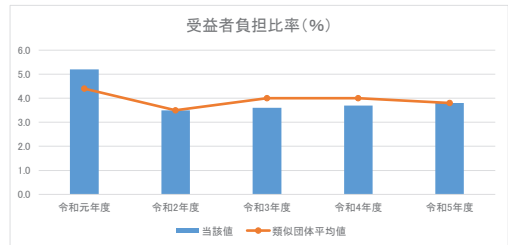
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,366,598	1,640,277	1,567,508	1,442,719	1,445,251
人口	26,088	25,911	25,676	25,381	25,000
当該値	52.4	63.3	61.0	56.8	57.8
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	701	562	561	534	560
経常費用	13,443	16,168	15,637	14,575	14,805
当該値	5.2	3.5	3.6	3.7	3.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等が存在するものの、類似団体平均を下回っている。ただし、施設の老朽化が進行する一方で人口減少も続く中、施設の長寿命化や更新を進めた結果、前年度末に比べて2.8万円増加した。今後は、将来の公共施設等の修繕・更新に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等個別施設計画に基づき、集約化・複合化を推進することで施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回った。ただし、前年度と比較すると歳入額の減少により0.26ポイント増加している。有形固定資産減価償却率は、高度経済成長期に整備された資産が多く更新時期を迎えつつあるものの、依然として類似団体平均を下回る水準にある。1年分の減価償却が進んだことにより、前年度比で老朽化が1ポイント進行した。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の点検・診断や計画的な予防保全を進め、長寿命化を図るとともに、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、純行政コストが収収等の財源を上回ったことにより純資産が増加し、前年度比で1.5ポイント上昇した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代や過去世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的経費の見直し等を通じて行政コストの削減に努める必要がある。将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。今後は、新規地方債発行の抑制や既存債務の圧縮を進めることで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。経常費用のうち10.4%を占める減価償却費は、行政コストを押し上げる要因の一つと考えられる。今後は、改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。また、経常費用のうち19.6%を占める物件費については、その抑制に向けた各種の取り組みを進めるとともに、BPRやDXの導入等により業務を見直し、委託費や物件費の抑制に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還と新規起債の関係により、前年度比で2.2万円減少した。来年度以降も、計画的な起債と償還を通じて地方債残高の圧縮に努める。経常的財政収支は311百万円となり、基金の取崩収入および積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を、投資活動収支の赤字分が上回った結果である。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字であることから、今後も計画的に施設更新を進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をわずかに下回っている。経常費用のうち減価償却費の占める割合は大きく、1.546百万円に上っている。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化施設の集約化・複合化等により施設総量の圧縮を進めるとともに、利用料の見直しを行うことで、経常的収入の増加に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

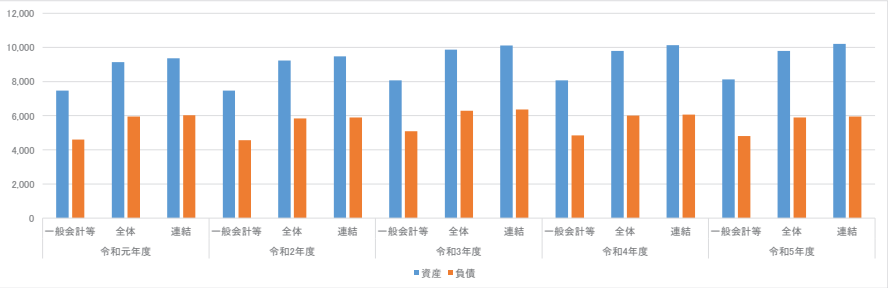
団体名 高知県東洋町
団体コード 393011

人口	2,118 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	74.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,888.617 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	40.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

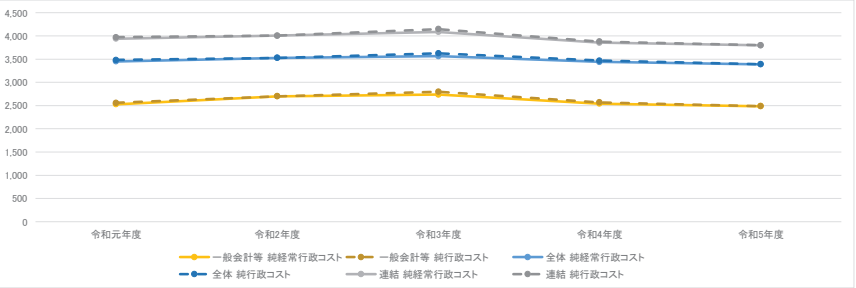
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	7,464	7,474	8,073	8,070	8,122
	負債	4,603	4,563	5,086	4,853	4,800
全体	資産	9,147	9,240	9,872	9,805	9,792
	負債	5,960	5,834	6,299	6,008	5,896
連結	資産	9,358	9,470	10,111	10,130	10,200
	負債	6,036	5,893	6,362	6,066	5,955



分析: 一般会計等において、資産総額は前年度から62百万円の増額となっており前年度から横ばいとなっております。負債総額は前年度から53百万円減額しております。資産総額では甲浦公民館耐震補強事業(254百万円)を含む391百万円の増額がありましたが、令和5年度償却額が308百万円となりほぼ横ばいでの推移となっております。

2. 行政コストの状況

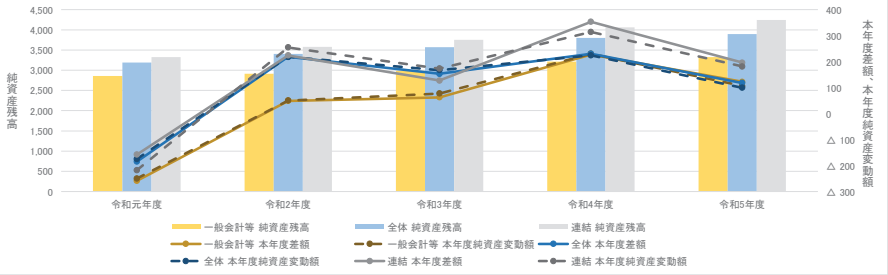
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,527	2,700	2,738	2,543	2,485
	純行政コスト	2,558	2,701	2,798	2,568	2,487
全体	純経常行政コスト	3,452	3,528	3,565	3,442	3,387
	純行政コスト	3,483	3,528	3,625	3,468	3,390
連結	純経常行政コスト	3,941	4,004	4,085	3,853	3,798
	純行政コスト	3,972	4,004	4,145	3,877	3,800



分析: 一般会計等において、純経常行政コストは前年度から58百万円の減額となっており、純行政コストについては、前年度から81百万円の減額となっております。人件費としては前年度より38百万円増額いたしました。維持補修費が79百万円減額したことや補助金等を含む移転費用が105百万円減額したことが要因となっております。

3. 純資産変動の状況

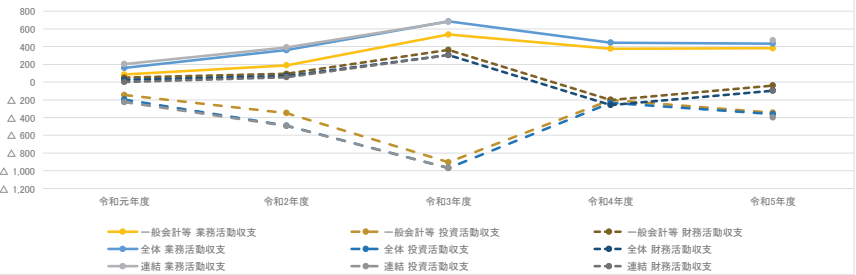
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 259	49	62	227	122
	本年度純資産変動額	△ 250	50	77	230	106
	純資産残高	2,860	2,910	2,987	3,217	3,323
全体	本年度差額	△ 185	218	153	230	118
	本年度純資産変動額	△ 175	218	167	224	99
	純資産残高	3,187	3,406	3,573	3,797	3,896
連結	本年度差額	△ 158	224	127	353	196
	本年度純資産変動額	△ 218	254	173	314	181
	純資産残高	3,323	3,577	3,749	4,063	4,245



分析: 一般会計等において、令和元年度は年度内の変動額がマイナスになっておりましたが、令和2年度からプラスに転じることができました。令和5年度では純行政コストが81百万円減額したことにより本年度変動額が122百万円となり、年度末純資産残高も106百万円増加(+3.3%)しました。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	86	188	537	376	382
	投資活動収支	△ 145	△ 348	△ 903	△ 200	△ 345
	財務活動収支	50	93	363	△ 202	△ 38
全体	業務活動収支	160	360	685	445	435
	投資活動収支	△ 197	△ 491	△ 969	△ 235	△ 361
	財務活動収支	24	69	305	△ 259	△ 96
連結	業務活動収支	203	390	681		470
	投資活動収支	△ 225	△ 493	△ 968		△ 399
	財務活動収支	1	54	305		△ 97



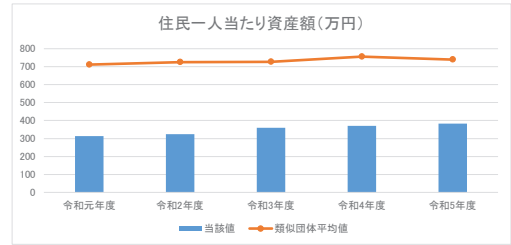
分析: 一般会計等において、業務活動収支については業務収入は前年度から130百万円減額となりましたが、業務支出において物件費等支出が62百万円減額したことにより、業務活動収支が前年度より6百万円増額とほぼ横ばいでの推移となっております。投資活動収支につきましては、投資活動支出において甲浦公民館耐震補強事業(254百万円)を含む支出により投資活動収支が145百万円減少しております。財務活動収支につきましては、起債発行額より償還額が上回ったことにより町債残高を抑制することができました。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

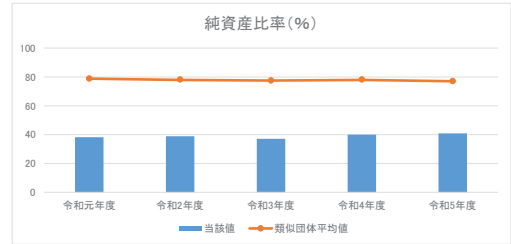
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	746,389	747,356	807,325	807,004	812,228
人口	2,381	2,307	2,239	2,183	2,118
当該値	313.5	324.0	360.6	369.7	383.5
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

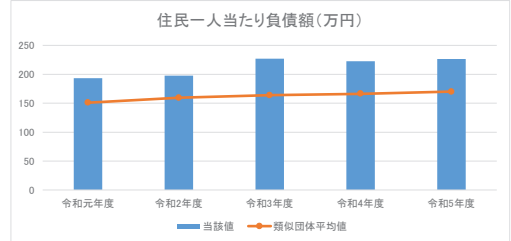
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	2,860	2,910	2,987	3,217	3,323
資産合計	7,464	7,474	8,073	8,070	8,122
当該値	38.3	38.9	37.0	39.9	40.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

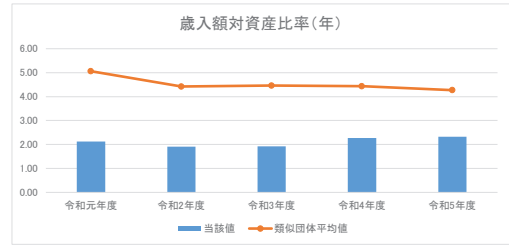
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	460,349	456,328	508,641	485,336	479,960
人口	2,381	2,307	2,239	2,183	2,118
当該値	193.3	197.8	227.2	222.3	226.6
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

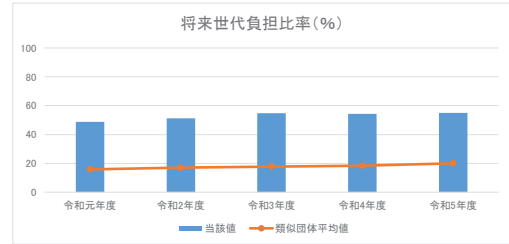
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,464	7,474	8,073	8,070	8,122
歳入総額	3,523	3,906	4,190	3,561	3,497
当該値	2.12	1.91	1.93	2.27	2.32
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,978	3,168	3,600	3,523	3,581
有形・無形固定資産合計	6,100	6,190	6,587	6,472	6,517
当該値	48.8	51.2	54.7	54.4	55.0
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

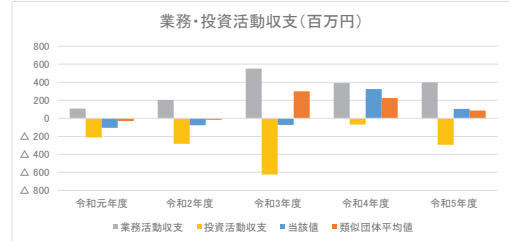


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	106	205	552	392	398
投資活動収支 ※2	△ 213	△ 283	△ 625	△ 69	△ 295
当該値	△ 107	△ 78	△ 73	323	103
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。

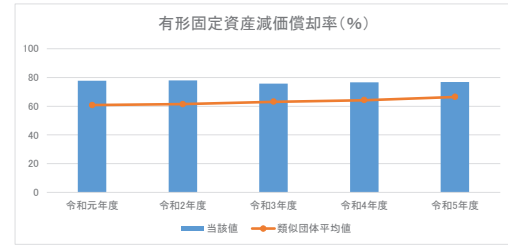
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,313	13,665	14,027	14,303	14,587
有形固定資産 ※1	17,119	17,513	18,495	18,649	18,981
当該値	77.8	78.0	75.8	76.7	76.9
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

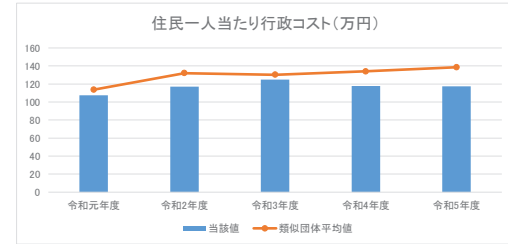
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

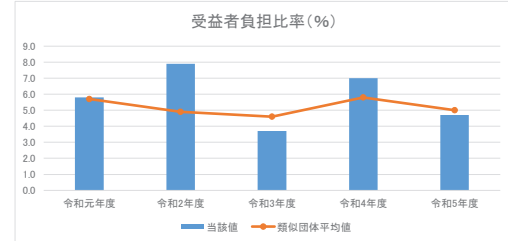
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総行政コスト	255,800	270,087	279,802	256,841	248,663
人口	2,381	2,307	2,239	2,183	2,118
当該値	107.4	117.1	125.0	117.7	117.4
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	155	231	106	191	123
経常費用	2,682	2,931	2,844	2,734	2,608
当該値	5.8	7.9	3.7	7.0	4.7
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、令和4年度に引き続き一人当たり資産額が増加しており、令和5年度に引き続き一人当たり資産額が増加しております。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであります。

有形固定資産減価償却率については、昭和50～60年頃に整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にあります。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っており、ほぼ横ばいでの推移となっております。令和5年度では、総行政コストが81百万円減額したことにより純資産が106百万円増加し、純資産比率も1.0%増加しました。純資産比率の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費については、「第3次東洋町定員適正化計画(令和4年度～令和8年度)」に基づく、定員の適正管理等による削減、その他のコストについては抜本的見直しによる行政コストの削減に努めます。

3. 行政コストの状況

総行政コストが8,178万円減額しておりますが、人口も前年度より減少(-3.0%)していることにより一人あたりのコストは前年度と比較しほぼ変わらない推移となっております。類似団体平均値との乖離を考慮し、住民サービスの低下を招かないように注視しながら改善に取り組んでいきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成24年度に整備した光ケーブル整備事業(過疎債発行額1,025百万円)の償還が平成28年度から始まっているためであります。令和5年度では起債発行額より償還額が上回ったことにより負債が5,376万円減少しております。しかし、人口減少の率(-3.0%)に対し、負債の減少率(-1.1%)が小さくなっているため一人当たりの負債額は前年度より4.3万円増加しております。

5. 受益者負担の状況

維持補修費が79百万円減額したことや補助金等を含む移転費用が105百万円減額したことにより経常費用が126百万円減少しましたが、経常収益が68百万円減額したことにより、受益者負担比率が2.3%減少し、類似団体平均値を下回っております。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

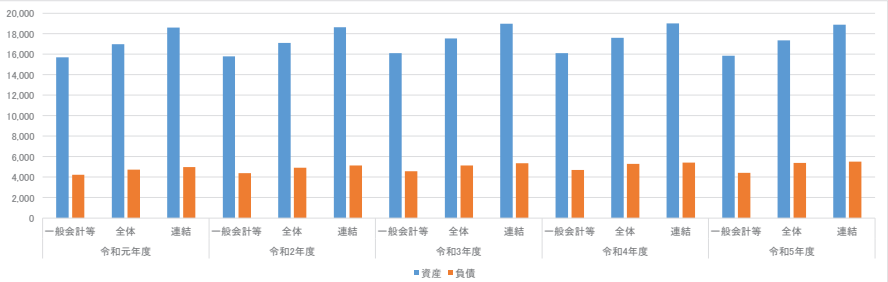
団体名 高知県奈半利町
団体コード 393029

人口	2,922 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	28.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,837,194 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

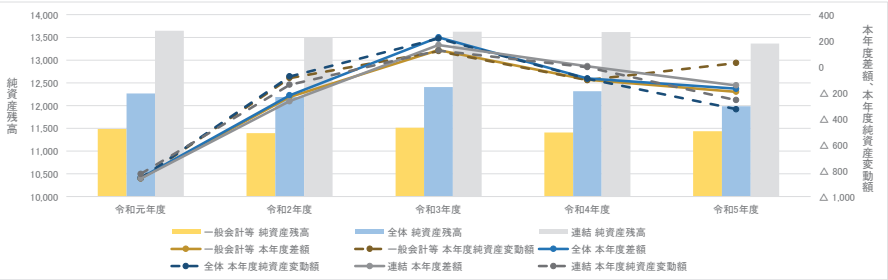
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,709	15,794	16,098	16,122	15,844
	負債	4,224	4,397	4,583	4,711	4,407
全体	資産	16,990	17,117	17,551	17,597	17,374
	負債	4,726	4,926	5,144	5,284	5,389
連結	資産	18,619	18,644	18,970	19,028	18,878
	負債	4,978	5,141	5,346	5,409	5,516



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から278百万円(△1.7%)の減少となった。これは、減価償却費が固定資産の取得を上回ったことによって、有形固定資産が減少(△256百万円)したことが主な要因となっている。
また負債総額も前年度末から304百万円(△6.5%)の減少となった。主な要因としては、地方債残高が4,259百万円から3,959百万円と△300百万円減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

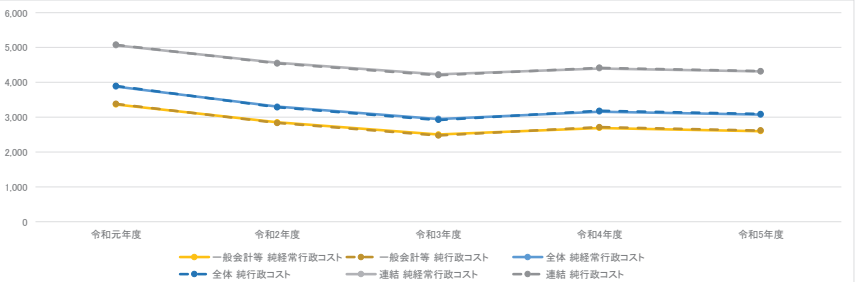
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 860	△ 234	127	△ 102	△ 194
	本年度純資産変動額	△ 862	△ 88	118	△ 104	27
	純資産残高	11,485	11,397	11,515	11,411	11,438
全体	本年度差額	△ 857	△ 221	225	△ 92	△ 171
	本年度純資産変動額	△ 859	△ 76	216	△ 93	△ 328
	純資産残高	12,266	12,190	12,406	12,313	11,985
連結	本年度差額	△ 861	△ 267	166	3	△ 145
	本年度純資産変動額	△ 826	△ 140	123	△ 5	△ 258
	純資産残高	13,642	13,501	13,624	13,619	13,361



分析: 一般会計等においては、収収等の財源(2,421百万円)が純行政コスト(2,615百万円)を下回ったことから、本年度差額は△194百万円(前年度比△92百万円)となった。一方で、簡易水道事業分の地方債を簡易水道事業として管理するように移したため、一般会計においては純資産残高が△27百万円の増加にて着地することになった。

2. 行政コストの状況

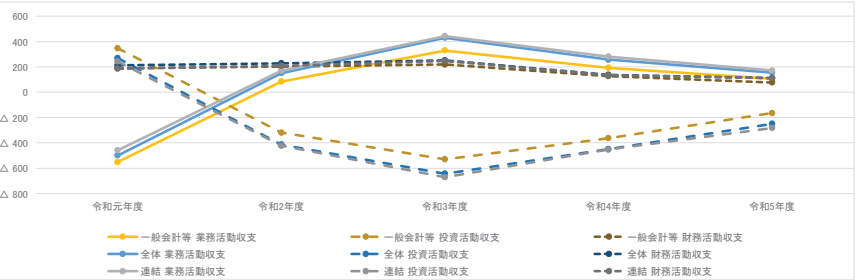
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,365	2,851	2,504	2,692	2,597
	純行政コスト	3,382	2,833	2,475	2,713	2,615
全体	純経常行政コスト	3,879	3,302	2,946	3,161	3,072
	純行政コスト	3,897	3,284	2,918	3,182	3,090
連結	純経常行政コスト	5,063	4,561	4,230	4,397	4,311
	純行政コスト	5,077	4,543	4,204	4,418	4,319



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストは2,597百万円となり、前年度比△95百万円(△3.5%)の減少となった。物件費等が△89百万円減少して全体としても減少したが、人件費が+40百万円、減価償却費も+11百万円の増加となっており、人件費等のコストの上昇を物件費等の減少分でまかなっているという構図となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 551	84	328	193	107
	投資活動収支	347	△ 319	△ 530	△ 364	△ 165
	財務活動収支	190	201	219	127	76
全体	業務活動収支	△ 500	150	429	257	155
	投資活動収支	269	△ 414	△ 644	△ 449	△ 249
	財務活動収支	213	228	251	137	111
連結	業務活動収支	△ 459	169	442	280	171
	投資活動収支	242	△ 423	△ 671	△ 453	△ 282
	財務活動収支	184	208	246	133	111

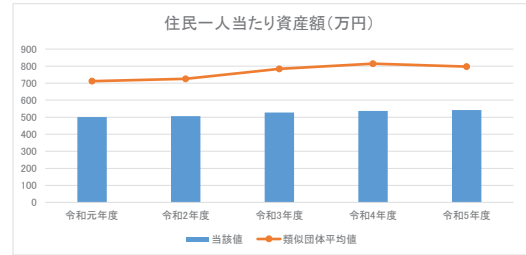


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は+107百万円であり、投資活動収支は公共施設等整備費支出が国県等補助収入を上回ったため、△165百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから+76百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から+18百万円増加し、87百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

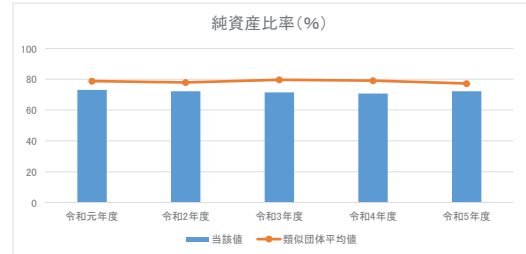
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,570,916	1,579,429	1,609,805	1,612,200	1,584,400
人口	3,137	3,119	3,055	3,003	2,922
当該値	500.8	506.4	526.9	536.9	542.2
類似団体平均値	711.6	725.9	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

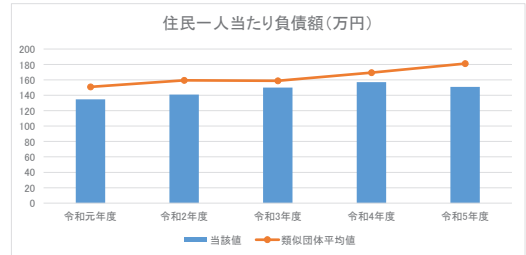
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,485	11,397	11,515	11,411	11,438
資産合計	15,709	15,794	16,098	16,122	15,844
当該値	73.1	72.2	71.5	70.8	72.2
類似団体平均値	78.8	78.0	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

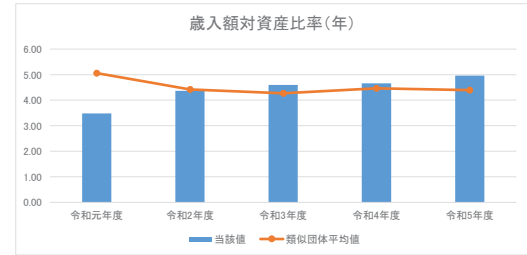
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	422,388	439,735	458,276	471,100	440,700
人口	3,137	3,119	3,055	3,003	2,922
当該値	134.6	141.0	150.0	156.9	150.8
類似団体平均値	150.9	159.3	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

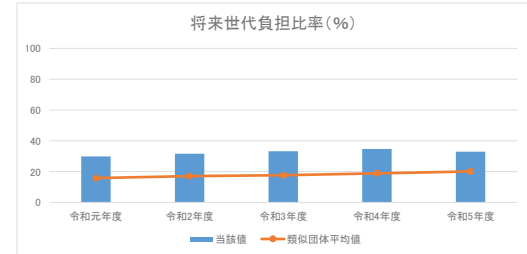
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,709	15,794	16,098	16,122	15,844
歳入総額	4,517	3,616	3,497	3,458	3,194
当該値	3.48	4.37	4.60	4.66	4.96
類似団体平均値	5.06	4.42	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,210	3,395	3,585	3,733	3,467
有形・無形固定資産合計	10,774	10,731	10,775	10,752	10,494
当該値	29.8	31.6	33.3	34.7	33.0
類似団体平均値	15.8	17.0	17.7	18.9	20.1

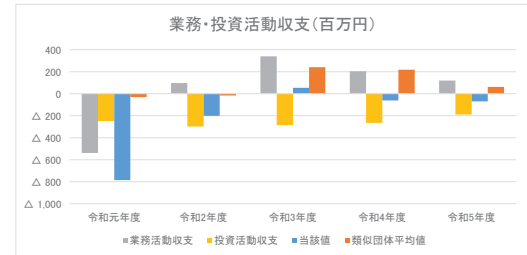
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 538	96	339	204	120
投資活動収支 ※2	△ 248	△ 298	△ 286	△ 265	△ 190
当該値	△ 786	△ 202	53	△ 61	△ 70
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	241.2	217.5	62.5

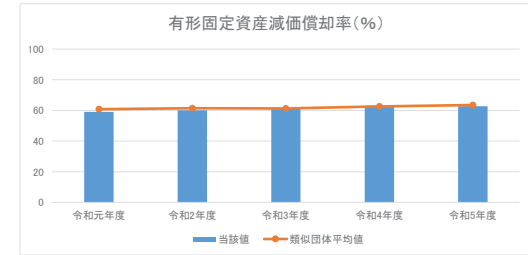
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,403	12,866	13,355	13,718	14,248
有形固定資産 ※1	21,022	21,397	21,672	21,779	22,733
当該値	59.0	60.1	61.6	63.0	62.7
類似団体平均値	60.8	61.4	61.3	62.6	63.5

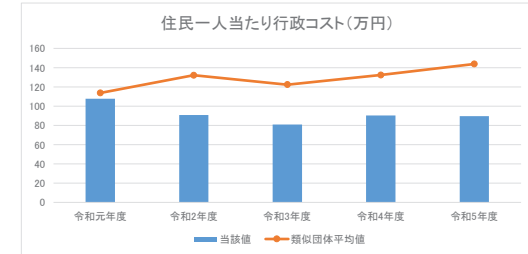
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

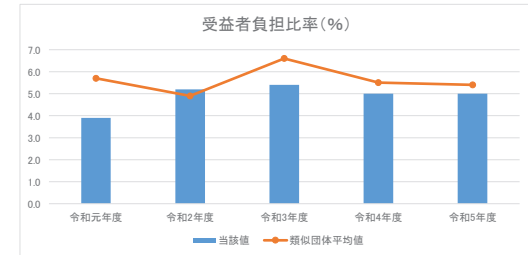
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	338,232	283,343	247,521	271,300	261,500
人口	3,137	3,119	3,055	3,003	2,922
当該値	107.8	90.8	81.0	90.3	89.5
類似団体平均値	113.7	132.1	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	135	156	144	141	137
経常費用	3,500	3,007	2,648	2,833	2,734
当該値	3.9	5.2	5.4	5.0	5.0
類似団体平均値	5.7	4.9	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているのは、当団体では、道路や水路等の底地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くあることなどによるものと考えられる。前年度対比増加の要因としては、人口減少による結果である。

歳入額対資産比率については、歳入額減少に伴って増加している。

有形固定資産減価償却率は、前年比△0.3ポイント低下し、老朽化の進行が一時的に止まったが、依然類似団体並みの老朽化水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比+1.4%と若干改善したが、依然類似団体平均を下回っている。

将来世代負担比率は、依然類似団体平均を上回っているものの、前年度と比べて1.7ポイント改善した。しかし、依然として高い水準にあることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年に比べて若干減少したが、これは物件費等の減少に伴うものである。また類似団体平均値を大きく下回っている要因としては、当町は有形固定資産が少なく、減価償却費の負担が比較的小さいことが要因の一つであると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度比若干改善した。また、類似団体平均も下回っている状況である。また、業務活動収支は黒字を確保しているが、投資活動収支のマイナス分を下回っているため、このマイナス分を財務活動によって支えていかなければならない構造となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年並みの数値であり大きな変化は見られなかった。依然類似団体平均を下回る結果となっており、受益者負担の適正化の取り組みなど、引き続き改善に取り組むたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

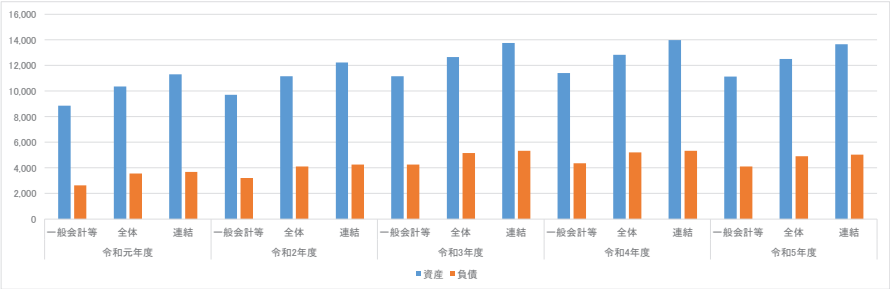
団体名 高知県田野町
団体コード 393037

人口	2,472 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	6.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,556,385 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

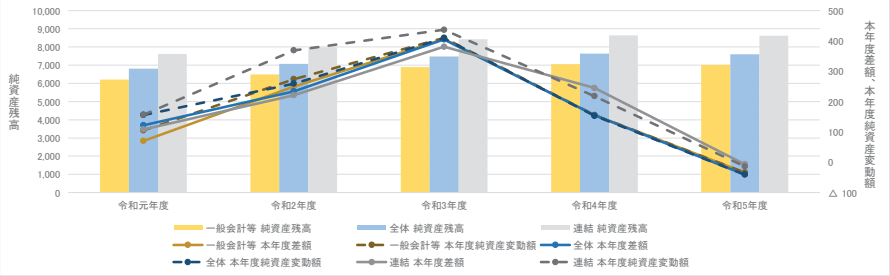
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	8,853	9,709	11,169	11,416	11,126
	負債	2,639	3,220	4,270	4,362	4,106
全体	資産	10,366	11,172	12,652	12,848	12,513
	負債	3,554	4,101	5,172	5,214	4,921
連結	資産	11,302	12,239	13,762	13,984	13,654
	負債	3,687	4,257	5,342	5,346	5,030



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から290百万円の減少となった。基金の変動が要因となっており、内容については減債基金やその他基金に係る基金(固定資産)が328百万円減少した。
・簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から334百万円減少し、負債総額についても前年度末から293百万円減少した。資産総額は、簡易水道基幹改良工事等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,387百万円多くなり、負債総額についても815百万円多くなっている。
・中芸広域連合や安芸広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から330百万円減少し、負債総額についても前年度末から315百万円減少した。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していること等により、一般会計等に比べて2,528百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、924百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

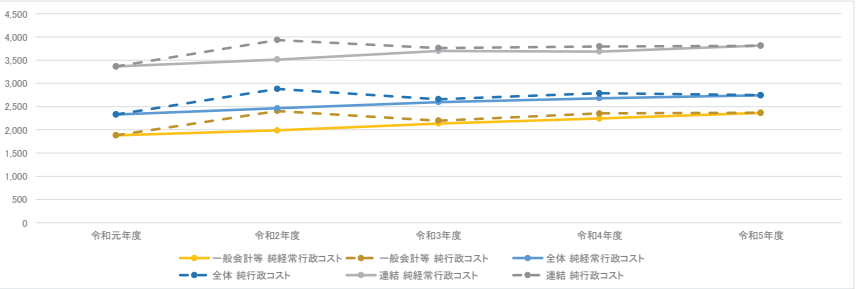
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	70	249	406	156	△ 34
	本年度純資産変動額	105	274	410	155	△ 34
全体	純資産残高	6,214	6,488	6,898	7,053	7,020
	本年度差額	122	234	405	155	△ 41
連結	純資産残高	6,812	7,070	7,480	7,633	7,592
	本年度差額	108	221	381	245	△ 7
連結	本年度純資産変動額	157	369	437	218	△ 14
	純資産残高	7,614	7,983	8,420	8,639	8,624



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(2,333百万円)が純行政コスト(2,366百万円)を下回っており、本年度差額は△34百万円となり、純資産残高は△34百万円の減少となった。要因は、行政コストの微増に対し、国県等補助金の減少により財源が前年から176百万円減少したことによる。
・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が85百万円多くなっており、本年度差額は△41百万円となり、純資産残高は41百万円の減少となった。
・連結では、一般会計等と比べて収収等が624百万円多くなっており、本年度差額は17百万円となり、純資産残高は14百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

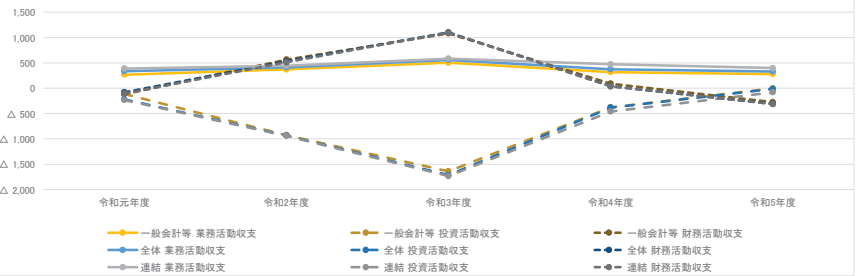
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,881	1,986	2,135	2,243	2,364
	純行政コスト	1,882	2,404	2,196	2,352	2,366
全体	純経常行政コスト	2,329	2,462	2,597	2,678	2,743
	純行政コスト	2,330	2,880	2,657	2,787	2,745
連結	純経常行政コスト	3,364	3,514	3,700	3,686	3,814
	純行政コスト	3,365	3,932	3,762	3,796	3,808



分析:
・一般会計等において、経常費用は2,504百万円となり、前年度から115百万円増加している。内訳については、業務費用の減価償却費などの物件費等(1,017百万円、前年度比10.5%増)であり、純行政コストの43.0%を占めている。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。
・全体では、一般会計等に比べて、施設利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が34百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費等を補助金等にしているため、移転費用が280百万円多くなり、純行政コストは、379百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているほか、人件費が204百万円多くなっているなど、業務費用が768百万円多くなり、純行政コストは1,442百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	264	371	503	318	280
	投資活動収支	△ 111	△ 925	△ 1,641	△ 378	△ 4
全体	財務活動収支	△ 118	561	1,080	90	△ 275
	業務活動収支	335	411	556	374	329
連結	投資活動収支	△ 222	△ 932	△ 1,714	△ 384	△ 14
	財務活動収支	△ 81	527	1,101	40	△ 312
連結	業務活動収支	386	444	582	472	396
	投資活動収支	△ 233	△ 938	△ 1,734	△ 462	△ 83
連結	財務活動収支	△ 105	510	1,097	36	△ 312



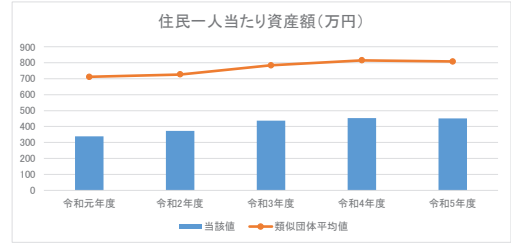
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は280百万円であるが、投資活動収支については、△4百万円となった。財務活動収支については、△275百万円となっており、これは地方債の発行額が償還額よりも少なかったためである。
・経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況にあり、本年度末資金残高は前年度から0.6百万円増加し、86百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や保険料が収収等収入に含まれ、施設の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より49百万円多い329百万円となっている。投資活動収支では、△14百万円となっている。財務活動収支は、△312百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、90百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より116百万円多い396百万円となっている。投資活動収支は、△83百万円となっている。財務活動収支は、△312百万円となり、本年度末資金残高は前年度から0.7百万円増加し、193百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

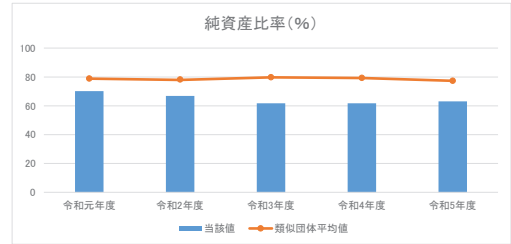
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	885,283	970,866	1,116,850	1,141,551	1,112,584
人口	2,618	2,606	2,553	2,524	2,472
当該値	338.2	372.6	437.5	452.3	450.1
類似団体平均値	711.6	725.9	783.3	814.4	807.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

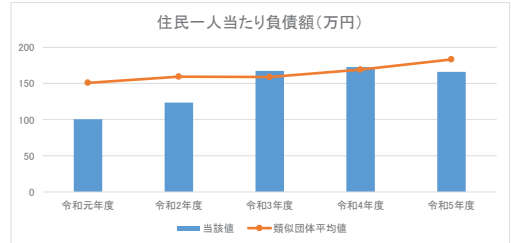
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,214	6,488	6,898	7,053	7,020
資産合計	8,853	9,709	11,169	11,416	11,126
当該値	70.2	66.8	61.8	61.8	63.1
類似団体平均値	78.8	78.0	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

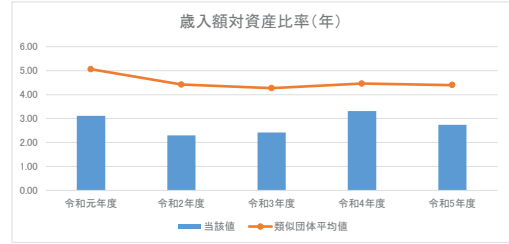
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	263,855	322,038	427,007	436,216	410,606
人口	2,618	2,606	2,553	2,524	2,472
当該値	100.8	123.6	167.3	172.8	166.1
類似団体平均値	150.9	159.3	158.9	169.3	183.3



②歳入額対資産比率(年)

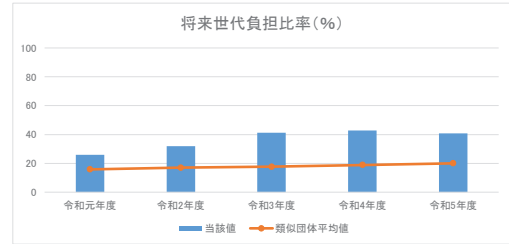
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,853	9,709	11,169	11,416	11,126
歳入総額	2,846	4,213	4,609	3,453	4,055
当該値	3.11	2.30	2.42	3.31	2.74
類似団体平均値	5.06	4.42	4.27	4.46	4.40



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,529	2,109	3,253	3,406	3,197
有形・無形固定資産合計	5,887	6,609	7,876	7,950	7,863
当該値	26.0	31.9	41.3	42.8	40.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.7	18.9	20.0

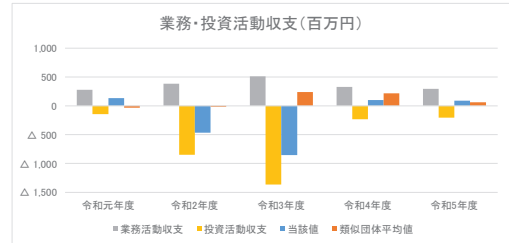
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	279	383	514	331	293
投資活動収支 ※2	△ 144	△ 845	△ 1,366	△ 231	△ 203
当該値	135	△ 462	△ 852	100	90
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	241.2	217.5	61.8

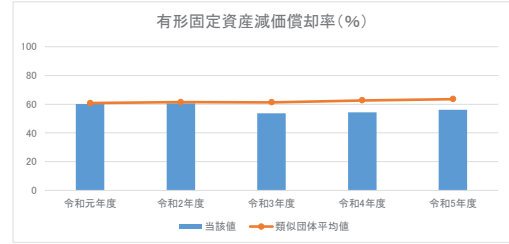
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	6,393	6,644	6,960	7,305	7,651
有形固定資産 ※1	10,634	10,971	12,976	13,418	13,611
当該値	60.1	60.6	53.6	54.4	56.2
類似団体平均値	60.8	61.4	61.3	62.6	63.5

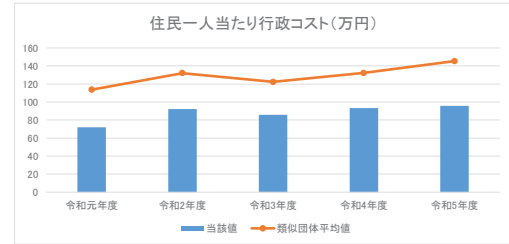
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

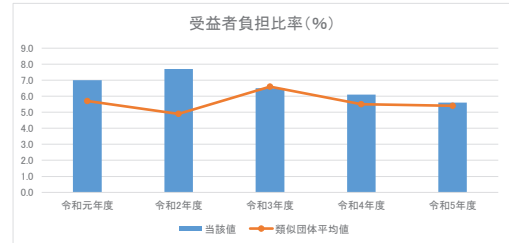
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	188,170	240,357	219,559	235,200	236,613
人口	2,618	2,606	2,553	2,524	2,472
当該値	71.9	92.2	86.0	93.2	95.7
類似団体平均値	113.7	132.1	122.4	132.4	145.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	141	165	149	146	140
経常費用	2,021	2,150	2,284	2,389	2,504
当該値	7.0	7.7	6.5	6.1	5.6
類似団体平均値	5.7	4.9	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、昭和27年に取得したものが多く、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているからである
②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、残存価値のある有形固定資産が少ないことによるものである。来年度以降の比率の推移傾向に注視していく。
③有形固定資産減価償却率については、56.2%と類似団体平均を下回っている。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき老朽化した施設等に注視しつつ適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っており、前年度から微増となっているが、さらなる行政コストの削減、財源の確保に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。令和2年度から増加しているが、令和5年度に繰上償還を行ったことから前年度より微減となり、比率についても、前年度から2.1ポイントの減となっている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、国費等の特定財源の確保や高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、さらに将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より下回っている。純行政コストは、昨年度から1,413万円増加している。内訳については、物件費や人件費等の業務費用が行政コストの多くを占めることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を下回っている状況である。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債の繰上償還を検討するなど、地方債残高の縮小に努める。
⑧基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、90百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であり、令和5年度については、微減となっている。
今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

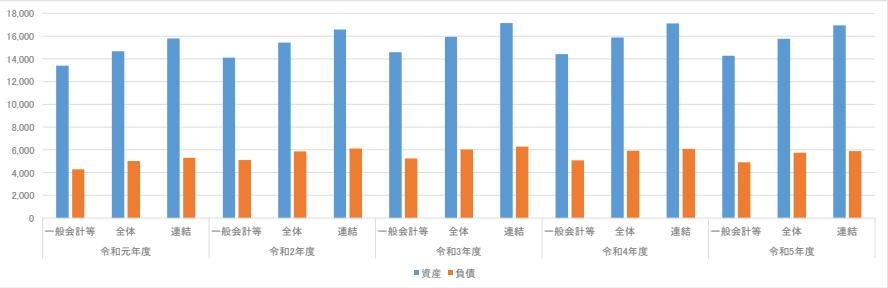
団体名 高知県安田町
団体コード 393045

人口	2,345 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	52.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,696,059 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

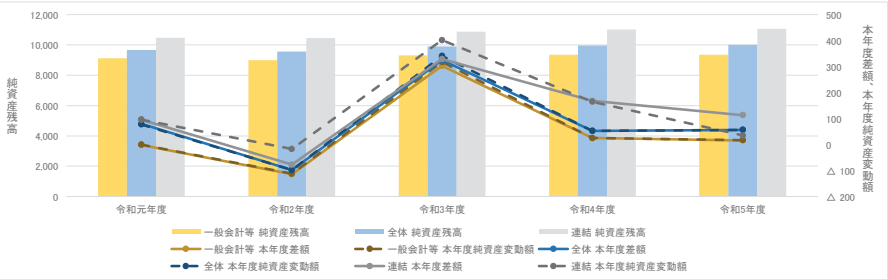
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,409	14,095	14,573	14,426	14,263
	負債	4,294	5,092	5,252	5,080	4,901
全体	資産	14,677	15,412	15,937	15,869	15,759
	負債	5,018	5,851	6,035	5,914	5,748
連結	資産	15,779	16,573	17,135	17,105	16,950
	負債	5,303	6,113	6,273	6,077	5,887



分析:
一般会計等においては、前年度比で資産総額が163百万円(1.1%)の減、負債も179百万円(3.5%)の減となった。資産のうち金額の変動が大きいものとしては、固定資産の減少であり、既存建物や町道等の資産償却により201百万円の減少となっている。
また、負債の減少額として金額が大きいものとしては、地方債の減少であり、町債の借入を抑制したことに伴い、前年度比で約155百万円の減少となっている。
なお、全体、連結についても資産・負債ともに前年度を下回っている。

3. 純資産変動の状況

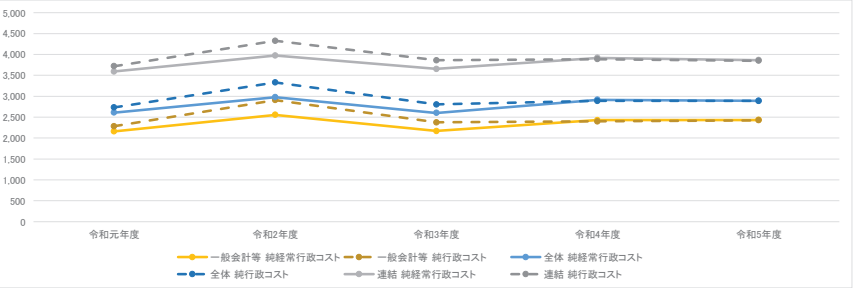
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2	△ 114	303	25	16
	本年度純資産変動額	0	△ 112	318	25	17
	純資産残高	9,114	9,002	9,320	9,346	9,362
全体	本年度差額	79	△ 98	325	52	56
	本年度純資産変動額	77	△ 98	341	53	56
	純資産残高	9,659	9,561	9,902	9,955	10,011
連結	本年度差額	96	△ 77	329	168	113
	本年度純資産変動額	96	△ 17	402	165	35
	純資産残高	10,477	10,460	10,862	11,028	11,063



分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回り、令和5年度は16百万円のプラスとなった。
純資産の減少要因としては、行政コスト計算書における行政コストとして2,428百万円が、純資産の増加要因としては税収等が1,905百万円、国県等補助金540百万円が計上され、本年度末純資産残高は9,362百万円となっている。
なお、全体、連結についても資産・負債ともにプラスとなっている。

2. 行政コストの状況

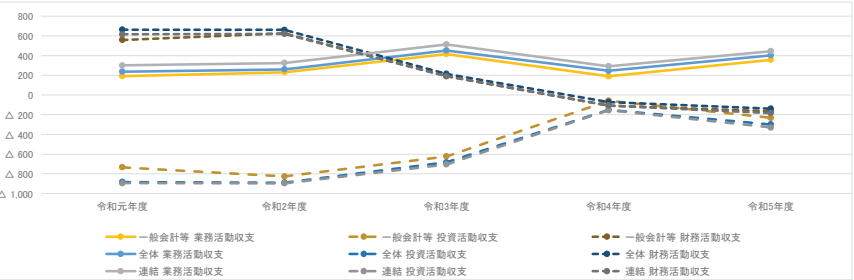
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,180	2,554	2,170	2,429	2,432
	純行政コスト	2,284	2,908	2,376	2,400	2,428
全体	純経常行政コスト	2,609	2,978	2,600	2,917	2,891
	純行政コスト	2,733	3,331	2,806	2,888	2,888
連結	純経常行政コスト	3,594	3,975	3,654	3,918	3,863
	純行政コスト	3,718	4,328	3,862	3,889	3,851



分析:
一般会計等においては、経常収益が公有建物災害共済金等の収入により、前年度比で62百万円増加している。経常費用については、移転費用が前年度比で58百万円減少したが、人件費が48百万円、物件費等についても78百万円増加した結果、前年度比で66百万円増加している。また、臨時損失については前年度比で10百万円減少、臨時利益についても35百万円減少した結果、純行政コストは前年度比で28百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	191	230	415	190	356
	投資活動収支	△ 735	△ 828	△ 624	△ 58	△ 232
	財務活動収支	626	558	191	△ 109	△ 165
全体	業務活動収支	236	260	451	245	403
	投資活動収支	△ 884	△ 890	△ 684	△ 151	△ 298
	財務活動収支	662	660	215	△ 71	△ 139
連結	業務活動収支	300	325	513	291	445
	投資活動収支	△ 895	△ 897	△ 705	△ 154	△ 330
	財務活動収支	615	620	190	△ 108	△ 184



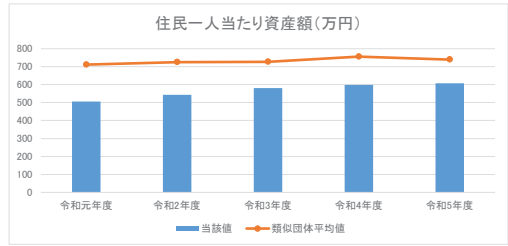
分析:
一般会計等における業務活動収支は356百万円のプラスであったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等の支出が補助金や基金取り崩し収入を上回ったため、232百万円のマイナスとなっている。
財務活動収支については、公共施設や道路等のインフラ設備更新のための財源を地方債で手当てしており、令和5年度についても、地方債の発行収入が償還支出を下回っていることから、165百万円のマイナスとなっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

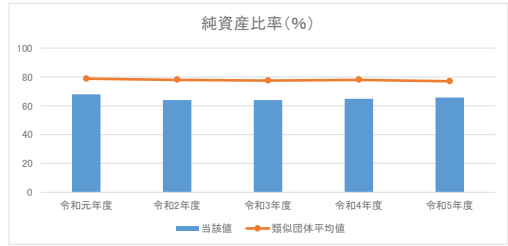
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,340,855	1,409,458	1,457,282	1,442,599	1,426,309
人口	2,653	2,594	2,507	2,413	2,345
当該値	505.4	543.4	581.3	597.8	608.2
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

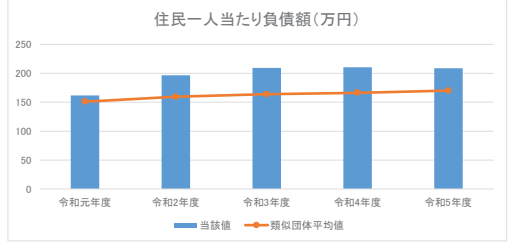
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,114	9,002	9,320	9,346	9,362
資産合計	13,409	14,095	14,573	14,426	14,263
当該値	68.0	63.9	64.0	64.8	65.6
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

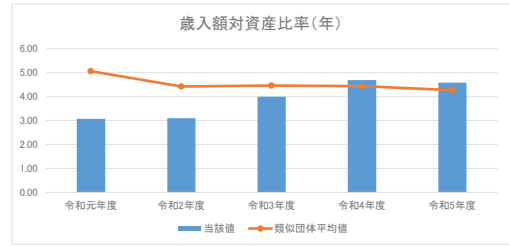
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	429,427	509,228	525,240	508,007	490,065
人口	2,653	2,594	2,507	2,413	2,345
当該値	161.9	196.3	209.5	210.5	209.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

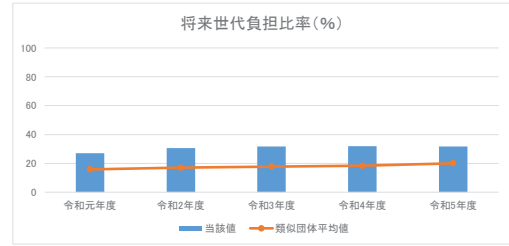
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,409	14,095	14,573	14,426	14,263
歳入総額	4,364	4,541	3,655	3,077	3,112
当該値	3.07	3.10	3.99	4.69	4.58
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,855	3,522	3,747	3,712	3,626
有形・無形固定資産合計	10,585	11,519	11,856	11,653	11,433
当該値	27.0	30.6	31.6	31.9	31.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

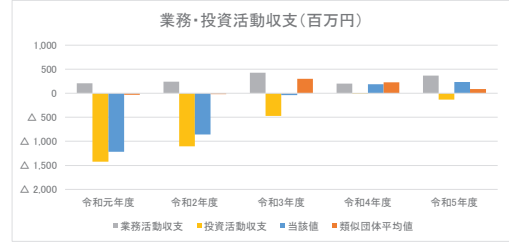


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	207	243	427	202	369
投資活動収支 ※2	△ 1,423	△ 1,102	△ 469	△ 13	△ 132
当該値	△ 1,216	△ 859	△ 42	189	237
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。

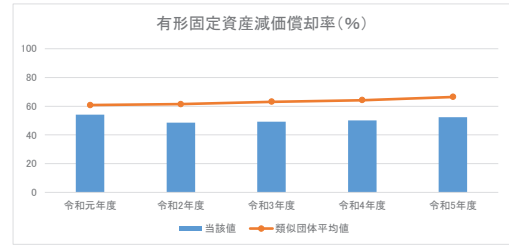
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,256	8,392	8,643	9,054	9,466
有形固定資産 ※1	15,300	17,271	17,617	18,046	18,085
当該値	54.0	48.6	49.1	50.2	52.3
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

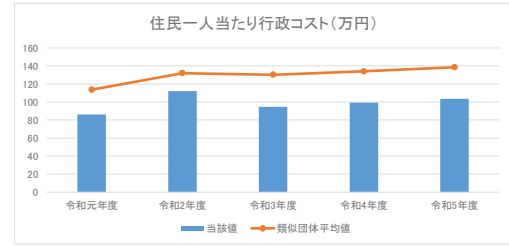
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

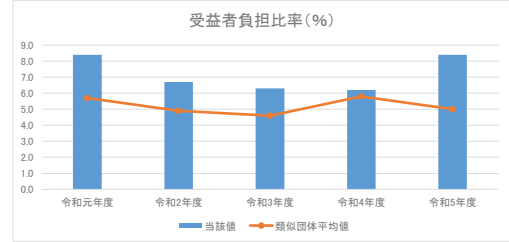
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	228,376	290,752	237,635	239,982	242,840
人口	2,653	2,594	2,507	2,413	2,345
当該値	86.1	112.1	94.8	99.5	103.6
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	199	182	147	160	222
経常費用	2,359	2,736	2,317	2,588	2,654
当該値	8.4	6.7	6.3	6.2	8.4
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、これはインフラ資産(土地)で取得価格が不明であるため、備忘価格を1円で評価しているものが多数あるためである。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているものの、各施設の老朽化により、前年度比で2.1ポイント上昇している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値の約1.6倍の指標となっており、依然として高い水準となっている。社会基盤整備を目的とした建設事業等の財源を地方債に求めざるを得ない脆弱な財政基盤状況によるものである。
今後は地方債の発行抑制を図り、将来世代に負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度比4.1ポイント上昇している。これは、人件費や物件費等の経常費用の増加等によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、道路等のインフラ整備などの大型建設事業の財源として地方債を発行したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、安田川分水対策事業に係る補償金の収入によるものであるが、補償金収入は年度による増減することから、今後においても注視する必要がある。
なお、令和5年度においては、公有建物災害共済金等の収入があったため、経常収益が前年度比で大幅に増加している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

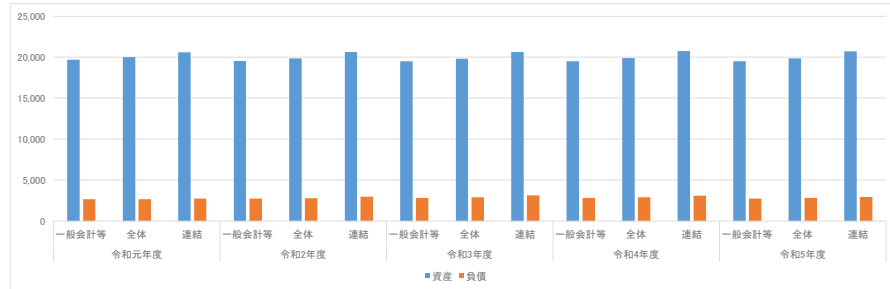
団体名 高知県北川村
団体コード 393053

人口	1,203 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	196.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,298,309 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	△ 1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	19,724	19,566	19,514	19,523	19,496
	負債	2,663	2,743	2,846	2,832	2,753
全体	資産	20,017	19,876	19,823	19,889	19,880
	負債	2,680	2,780	2,923	2,906	2,815
連結	資産	20,613	20,640	20,634	20,756	20,739
	負債	2,770	2,987	3,143	3,103	2,962



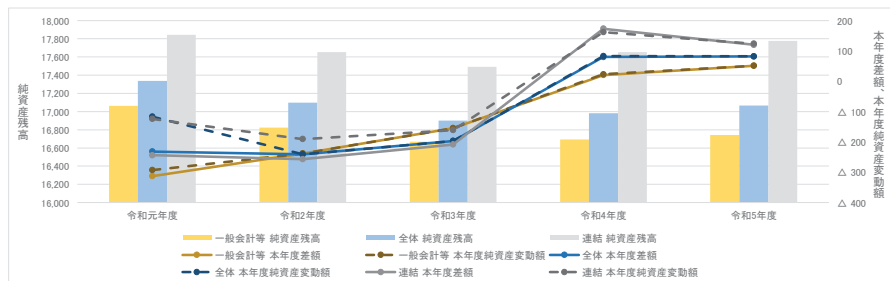
分析:
一般会計等において減価償却と現預金の減少及び基金額の減少により、資産総額は27百万円の減少となった。負債においては、繰上償還と新規借入の差により、令和4・5年度は一次的に減額となっているが、これまでの経過で見ると微増し続けている。

令和5年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に384百万円の差額があり、これは主に簡易水道特別会計のインフラ工作物369百万円が要因となっている。また負債は62百万円の差額があり、これは簡易水道特別会計の地方債が主な要因。

令和5年度における全体会計と連結会計の資産、負債の差は一部事務組合・広域連合等の外郭団体との連結による。

3. 純資産変動の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 313	△ 238	△ 155	20	51
	本年度純資産変動額	△ 293	△ 238	△ 155	23	51
	純資産残高	17,062	16,824	16,669	16,692	16,743
全体	本年度差額	△ 232	△ 241	△ 197	80	82
	本年度純資産変動額	△ 241	△ 241	△ 197	83	82
	純資産残高	17,338	17,097	16,900	16,983	17,065
連結	本年度差額	△ 244	△ 257	△ 209	173	120
	本年度純資産変動額	△ 124	△ 191	△ 161	162	124
	純資産残高	17,843	17,653	17,491	17,653	17,777



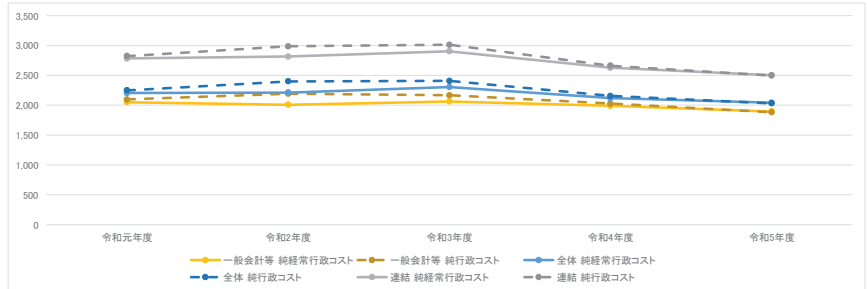
分析:
令和5年度の一般会計等において純行政コストが1,883百万円となり財源1,934百万円を下回ったため、差額は51百万円のプラスとなり、純資産残高が増加した。

令和5年度の全体会計及び連結会計においても同様に、純資産残高が増加した。

平成30年度までは、本年度残高がマイナスの年度も無償所管換等の加算により純資産残高は全ての会計区分で増加傾向であった。令和元年度以降は純行政コストの増加に加え無償所管換等減少等により、純資産残高も減少していたが、令和4・5年度は純行政コストの減少により、財源が上回ったため、純資産残高の増加に繋がった。

2. 行政コストの状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,052	2,008	2,063	1,991	1,895
	純行政コスト	2,097	2,193	2,167	2,028	1,883
全体	純経常行政コスト	2,204	2,214	2,305	2,119	2,043
	純行政コスト	2,250	2,399	2,409	2,156	2,031
連結	純経常行政コスト	2,784	2,816	2,903	2,628	2,503
	純行政コスト	2,823	2,987	3,014	2,664	2,497



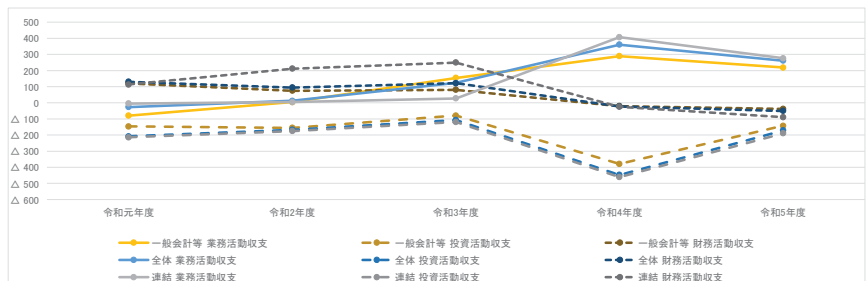
分析:
純行政コストについて平成30年度から令和3年度までは増加傾向にあるが、令和4・5年度は減少している。

令和5年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに148百万円の差額があり、これは主に国民健康保険事業特別会計の補助金等175百万円が要因となっている。

令和5年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると466百万円の差異が生じている。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において同額程度の純行政コストが発生していることが分かる。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 80	4	154	289	218
	投資活動収支	△ 147	△ 156	△ 79	△ 379	△ 143
	財務活動収支	120	74	81	△ 21	△ 38
全体	業務活動収支	△ 27	12	123	360	261
	投資活動収支	△ 167	△ 107	△ 107	△ 448	△ 171
	財務活動収支	130	94	121	△ 23	△ 51
連結	業務活動収支	△ 5	4	27	407	276
	投資活動収支	△ 214	△ 176	△ 119	△ 461	△ 189
	財務活動収支	113	212	249	△ 25	△ 89



分析:
業務活動収支の令和元年度までは、一般会計等、全体ともに減少しており、一般会計等では令和元年度で、全体会計では平成30年度で支出が収入を上回りマイナスに転じている。令和2年度からは一般会計等、全体ともにプラスの値に回復している。

投資活動収支は、一般会計等、全体ともに期間を通してマイナスで推移している。令和4年度と令和5年度の差は主に基金積立金支出及び公共施設等整備費支出の増加によるものです。

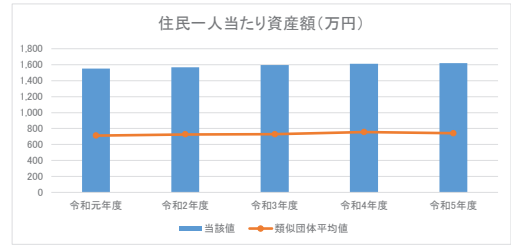
財務活動収支は、地方債の借入額が返済額を上回っていることにより、R3年度まではプラスのまま推移していたが、地方債の借入額が返済額を下回ったことにより、R4年度以降マイナスに転じている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

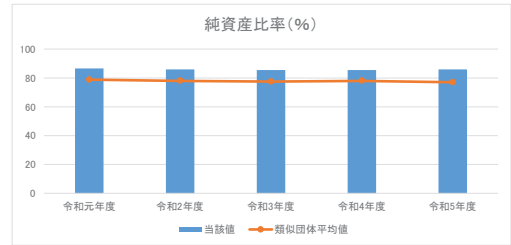
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,972,436	1,956,640	1,951,441	1,952,300	1,949,600
人口	1,270	1,247	1,222	1,213	1,203
当該値	1,553.1	1,569.1	1,596.9	1,609.5	1,620.6
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

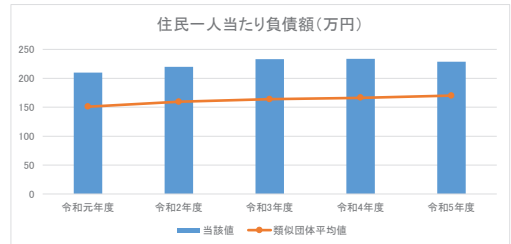
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,062	16,824	16,669	16,692	16,743
資産合計	19,724	19,566	19,514	19,523	19,496
当該値	86.5	86.0	85.4	85.5	85.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

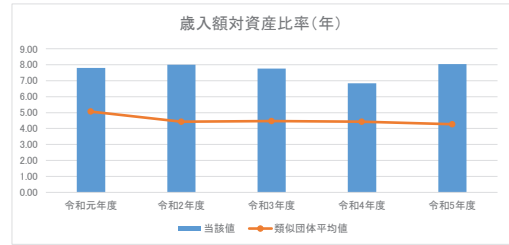
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	266,265	274,261	284,563	283,200	275,300
人口	1,270	1,247	1,222	1,213	1,203
当該値	209.7	219.9	232.9	233.5	228.8
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

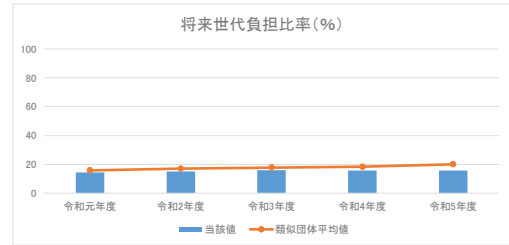
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,724	19,566	19,514	19,523	19,496
歳入総額	2,530	2,447	2,514	2,854	2,426
当該値	7.80	8.00	7.76	6.84	8.04
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,293	2,367	2,448	2,428	2,390
有形・無形固定資産合計	15,879	15,688	15,443	15,474	15,327
当該値	14.4	15.1	15.9	15.7	15.6
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

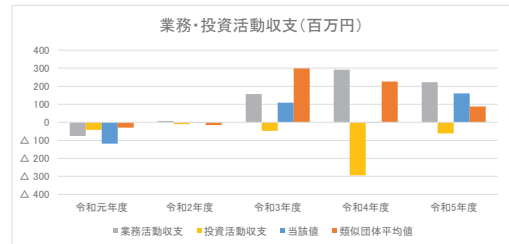


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 76	7	157	292	222
投資活動収支 ※2	△ 42	△ 10	△ 48	△ 295	△ 62
当該値	△ 118	△ 3	109	△ 3	160
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。

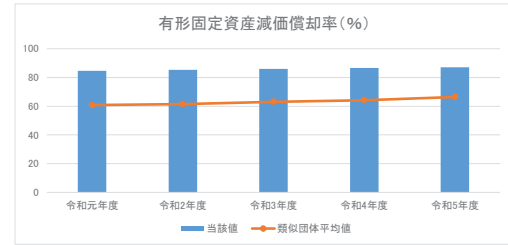
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,894	32,245	32,598	32,950	33,278
有形固定資産 ※1	37,646	37,845	37,925	38,030	38,260
当該値	84.7	85.2	86.0	86.6	87.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

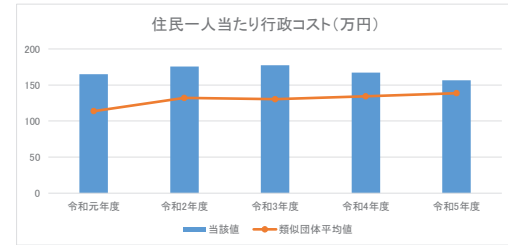
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

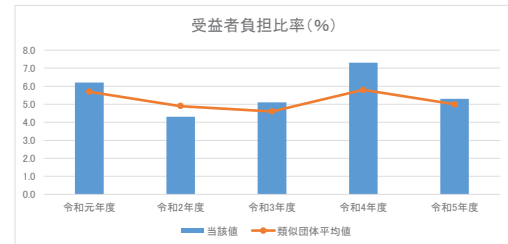
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	209,711	219,268	216,714	202,800	188,300
人口	1,270	1,247	1,222	1,213	1,203
当該値	165.1	175.8	177.3	167.2	156.5
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	135	91	112	156	107
経常費用	2,187	2,099	2,175	2,147	2,002
当該値	6.2	4.3	5.1	7.3	5.3
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は1,620.6万円、歳入額対資産比率は8.04%となっており、類似団体平均値を上回っている。

推移を見ると、人口の減少により、住民一人当たり資産額は増加傾向にある。
歳入額対資産比率は、歳入総額の減少に伴い当該値は増加傾向にある。

有形固定資産減価償却率は87.0%となっており、類似団体平均値を上回っている。この値は概ね50%を超えると公共施設整備の改修等・更新の検討が必要となると言われている。

平成30年度に新規取得した有形固定資産が多かったため、一時的に減価償却率は減少したものの、全体的に資産の老朽化は進行している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は85.9%で類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は15.6%で類似団体平均値を下回っている。

純資産比率は純資産が増加したことに伴い増加したが、将来世代負担比率は地方債の借入額が返済額を下回り、地方債残高が減少したことにより減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは156.5万円と類似団体平均値を上回っており、行政サービスの提供にコストが掛かっている。適正値を把握するため、今後も継続して検討を行うことが必要である。

期間を通して人口の減少と併せ、純行政コストも減少傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は228.8万円となっており類似団体平均値を上回っている。

期間を通して人口及び負債も減少しているが、当該値については高い水準を維持している。

基礎的財政収支は160百万円増加となっており類似団体平均値を上回っている。令和5年度は投資活動収支のマイナス幅が減少しており、業務活動収支のプラスを下回ったため、プラスに転じた。

当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているを示す指標でプラスが望ましいとされている。公共施設整備の投資を行うことで③有形固定資産減価償却率の低下に寄与することになる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率5.3%となっており、類似団体平均値を上回っている。受益者負担の割合が適正値であるが、継続して検討を行うことが必要。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

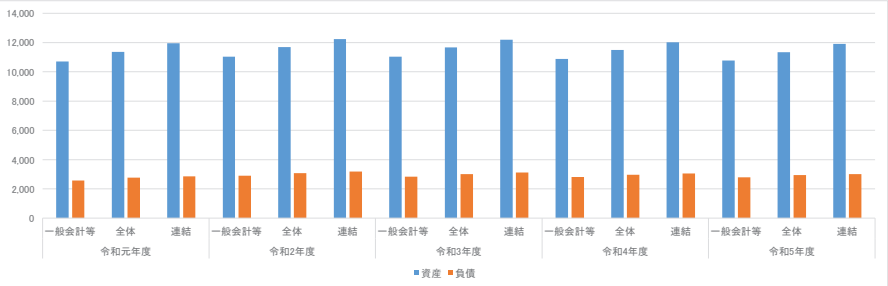
団体名 高知県馬路村
団体コード 393061

人口	799 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	165.48 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,071,866 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

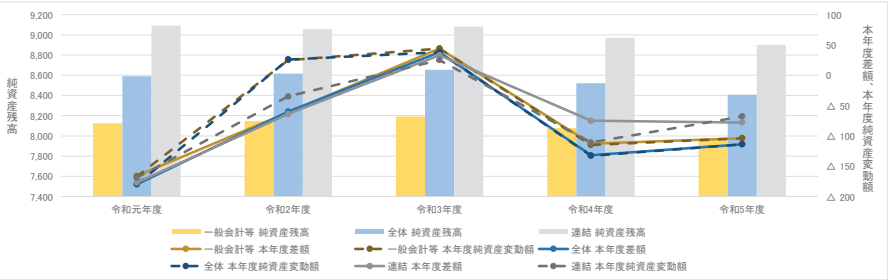
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	10,697	11,046	11,030	10,887	10,766
	負債	2,573	2,897	2,837	2,809	2,792
全体	資産	11,359	11,699	11,666	11,493	11,352
	負債	2,768	3,081	3,011	2,972	2,944
連結	資産	11,947	12,231	12,188	12,030	11,919
	負債	2,856	3,175	3,107	3,060	3,018



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較し121百万円の減少(-1.1%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、ふるさと納税寄附額の増等の要因により積立が増えたことから、基金(固定資産)は186百万円の増加となったものの、現金預金の減が大きく、111百万円の減少となった。固定資産については移住定住雇用促進住宅の取得(94百万円)があったが、減価償却により36百万円の資産減少となった。
また、負債総額は前年度末と比較し17百万円の減少(-0.6%)となった。地方債償還額が発行額を上回っていることから、地方債(固定負債)が18百万円減少したのが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

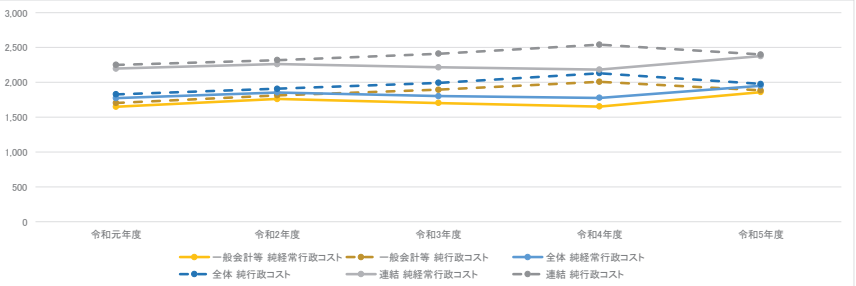
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 166	△ 61	44	△ 113	△ 104
	本年度純資産変動額	△ 167	25	44	△ 115	△ 104
	純資産残高	8,124	8,149	8,193	8,078	7,974
全体	本年度差額	△ 180	△ 60	38	△ 132	△ 114
	本年度純資産変動額	△ 180	26	38	△ 133	△ 114
	純資産残高	8,591	8,617	8,655	8,522	8,408
連結	本年度差額	△ 177	△ 64	33	△ 75	△ 78
	本年度純資産変動額	△ 169	△ 35	25	△ 111	△ 68
	純資産残高	9,091	9,056	9,081	8,970	8,902



分析:
一般会計等においては、純行政コストの減少(-124百万円)、税収の増(27百万円)があったが、国県等補助金が前年度比142百万円の減少となるなど財源が減少したことから、純行政コストが財源を上回り、本年度差額は-104百万円、純資産残高についても104百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

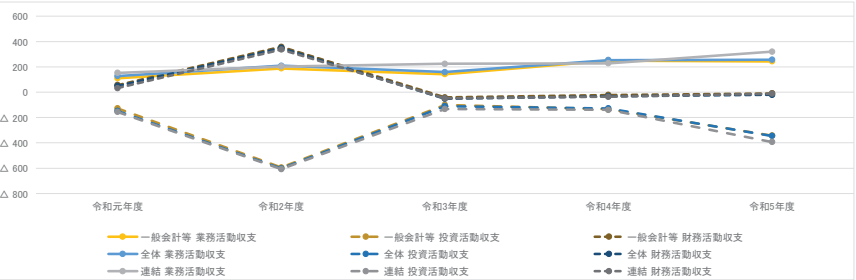
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,650	1,760	1,704	1,654	1,659
	純行政コスト	1,704	1,814	1,895	2,008	1,884
全体	純経常行政コスト	1,774	1,854	1,803	1,776	1,951
	純行政コスト	1,827	1,908	1,994	2,130	1,977
連結	純経常行政コスト	2,198	2,261	2,216	2,183	2,377
	純行政コスト	2,250	2,319	2,411	2,541	2,400



分析:
一般会計等においては、経常費用が前年度と比較し212百万円の増加(+12.0%)となったこともあり、純経常行政コスト全体では205百万円の増加となった。経常費用の中でも特に額の変動が大きなものとして、物件費が164百万円の増加となっているが、昨年度の委託料等が少なかったことが要因であると思われる。今後は公共施設の老朽化による維持補修費の増額や高齢化の進展による社会保障給付の増額など行政コストの増加が見込まれるため、適切な施設管理や事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	110	187	142	249	243
	投資活動収支	△ 128	△ 594	△ 101	△ 135	△ 343
	財務活動収支	56	358	△ 41	△ 22	△ 10
全体	業務活動収支	127	209	158	253	256
	投資活動収支	△ 148	△ 602	△ 111	△ 129	△ 345
	財務活動収支	48	348	△ 52	△ 33	△ 21
連結	業務活動収支	152	202	224	228	320
	投資活動収支	△ 156	△ 607	△ 133	△ 140	△ 393
	財務活動収支	32	336	△ 49	△ 36	△ 12



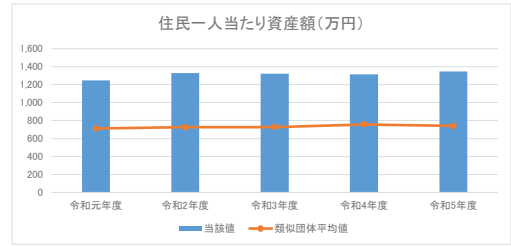
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は243百万円であったが、投資活動収支は基金積立金支出が前年度比278百万円の増額となるなど投資活動支出が増加したため、▲343百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲10百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から111百万円減少し、110百万円となった。行政活動に必要な資金は基金の取崩しや地方債の発行によって確保している状況であり、今後も地方債償還額の増加が見込まれることから、それぞれの収支や資金残高の変動に注視しつつ財政改革を推進していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

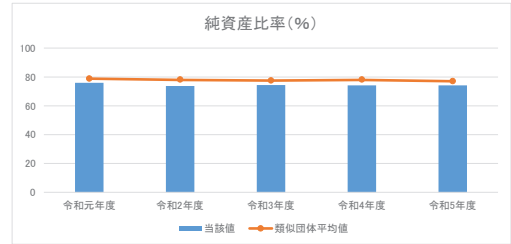
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,069,658	1,104,600	1,102,974	1,088,670	1,076,553
人口	858	832	834	827	799
当該値	1,246.7	1,327.6	1,322.5	1,316.4	1,347.4
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

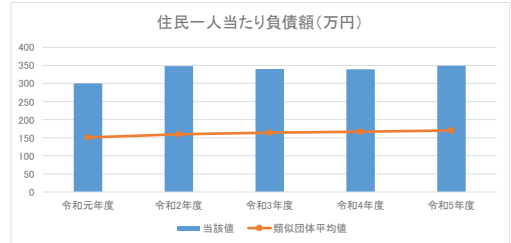
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,124	8,149	8,193	8,078	7,974
資産合計	10,697	11,046	11,030	10,887	10,766
当該値	75.9	73.8	74.3	74.2	74.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

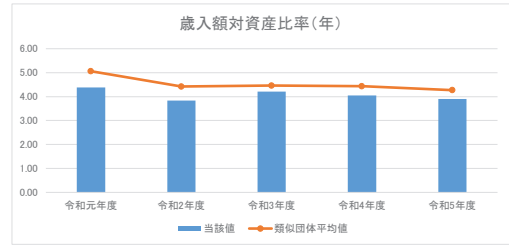
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	257,279	289,696	283,705	280,889	279,187
人口	858	832	834	827	799
当該値	299.9	348.2	340.2	339.6	349.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

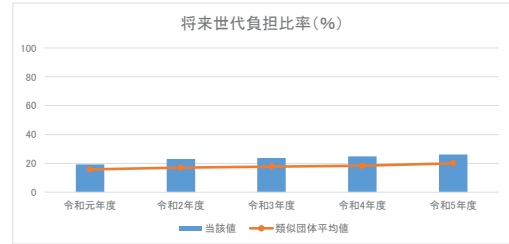
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,697	11,046	11,030	10,887	10,766
歳入総額	2,440	2,874	2,622	2,689	2,760
当該値	4.38	3.84	4.21	4.05	3.90
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,655	2,057	2,055	2,097	2,148
有形・無形固定資産合計	8,631	8,908	8,713	8,434	8,216
当該値	19.2	23.1	23.6	24.9	26.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

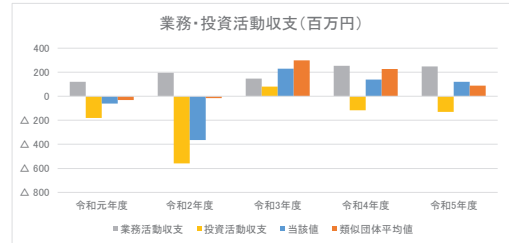


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	120	194	148	254	248
投資活動収支 ※2	△ 180	△ 559	81	△ 116	△ 129
当該値	△ 60	△ 365	229	138	119
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。

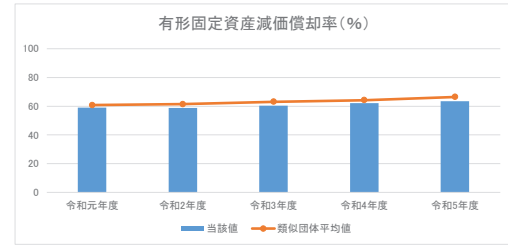
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,532	11,941	12,380	12,820	13,252
有形固定資産 ※1	19,571	20,295	20,533	20,640	20,890
当該値	58.9	58.8	60.3	62.1	63.4
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

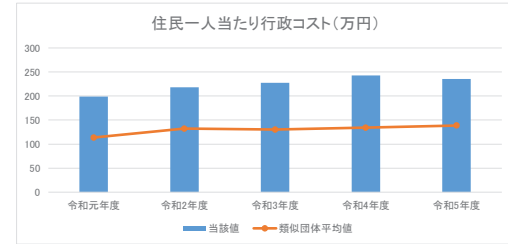
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

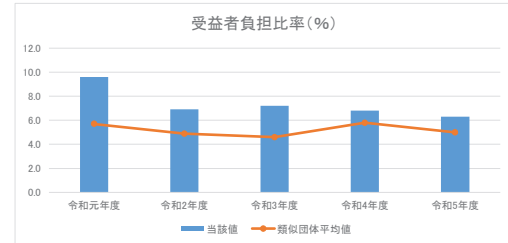
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	170,381	181,423	189,498	200,776	188,423
人口	858	832	834	827	799
当該値	198.6	218.1	227.2	242.8	235.8
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	176	131	133	120	126
経常費用	1,827	1,891	1,838	1,774	1,986
当該値	9.6	6.9	7.2	6.8	6.3
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

本村は人口800人程度の小さな村であるが、馬路地区と魚梁瀬地区の2地区間が離れており、役場本庁と支所、2箇所の診療所・保育・小中学校等の施設や多くの村道、林道、橋梁などのインフラを有していることから、住民一人当たりの資産は1374.4万円で、類似団体の平均値を大きく上回っている。
有形固定資産の減価償却率は63.4%で類似団体の平均値66.4%よりもやや低い水準となっているものの、施設の老朽化は確実に進んでいるため、公共施設等総合管理計画等に基づき適切な管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値をやや下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値をやや上回っている状況である。これは負債の大半を占める地方債が要因であると考えられる。
地方債の中でも過疎対策事業債や、地方交付税の不足を補うため特例的に発行している臨時財政対策債が大部分を占めており、令和2年度には公共施設の建て替えに伴い地方債の残高が大幅に増加している。
今後とも老朽化した公共施設の建て替えや大規模な改修を予定しているが、地方債残高、及び将来世代負担比率に注視しながら計画的に事業を進め、地方債の発行の際には過疎対策事業債、辺地対策事業債等の交付税措置の大きい有利な地方債を活用することで、将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。要因としては馬路地区、魚梁瀬地区の2地区間が離れている地理的事情により、役場本庁・支所・保育・診療所・小中学校をそれぞれ2箇所設置して行政サービスを行っていることが考えられる。また、村の根幹産業及び雇用の場である農業や林業に対する補助金や、山間部で雨量の多い地域柄、台風や豪雨による災害が発生しやすいことも行政コスト増の要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。大きな要因としては令和元年度から令和2年度にかけて行った公共施設の建て替えにより、地方債残高が大幅に増加したことが挙げられる。
人口は少ないものの、老朽化が進む馬路地区・魚梁瀬地区の2地区の公共施設、インフラを維持・更新する必要がある。その財源として地方債に依存しているため負債額が大きくなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因として、民間の賃貸住宅がなく多くの公営住宅を有しており、ネット環境についても周辺3町村と共同で通信網の整備、管理をしているため、公営住宅の使用料収入や光ネットサービスの使用料収入(経常収益)が大きいことが考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

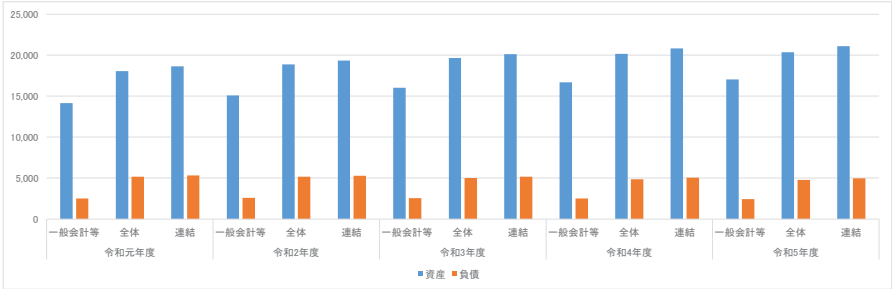
団体名 高知県芸西村
団体コード 393070

人口	3,573 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	39.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,971.839 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

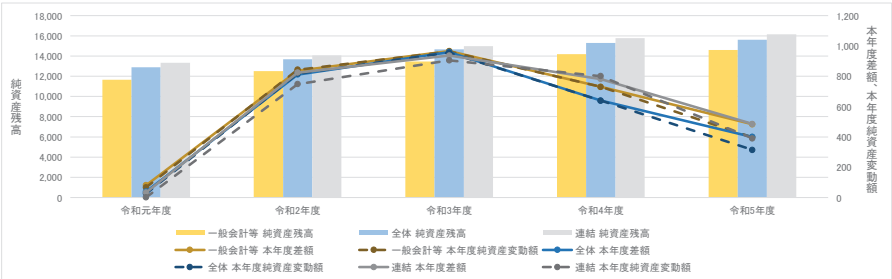
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,175	15,108	16,029	16,703	17,039
	負債	2,519	2,609	2,567	2,511	2,450
全体	資産	18,067	18,868	19,659	20,166	20,371
	負債	5,189	5,173	5,009	4,876	4,768
連結	資産	18,646	19,357	20,150	20,822	21,130
	負債	5,328	5,292	5,179	5,051	4,969



分析:
一般会計等の資産合計は、17,039百万円となっており、令和4年度と比較して336百万円増加しました。資産のうち、56.1%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて6,926百万円所有しており、資産の40.6%を占めています。増加の主たる要因として、施設整備基金の増加350百万円、ふるさと応援基金の増加532百万円が大きな割合を占めています。全体会計の資産合計については令和4年度と比較して205百万円増加しました。一般会計等よりも増加幅が小さいことの主たる要因は、下水道事業会計の資産合計が減価償却の進捗により114百万円減少しているためです。連結会計の資産合計は308百万円の増加となっており、連結団体の資産増加の要因としては、物品や減価償却の増加が挙げられます。負債は2,450百万円となっており、資産に対して14.4%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が2,127百万円です。負債については一般会計等、全体、連結ともに微減傾向で推移しています。

3. 純資産変動の状況

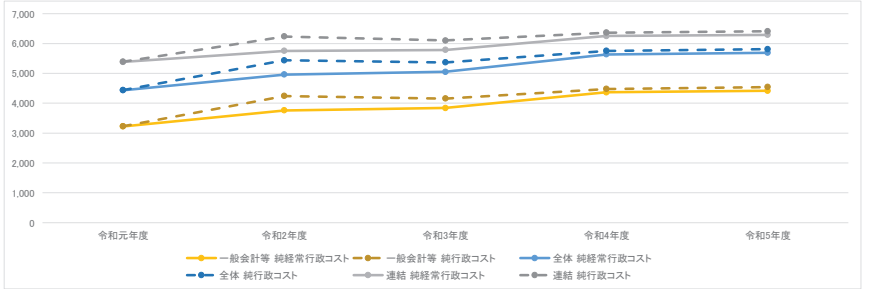
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	81	836	966	730	483
	本年度純資産変動額	67	843	963	730	397
全体	純資産残高	11,656	12,499	13,462	14,192	14,589
	本年度差額	39	811	959	639	399
連結	純資産残高	12,878	13,695	14,650	15,289	15,603
	本年度差額	33	824	937	781	485
連結	本年度純資産変動額	1	748	905	801	390
	純資産残高	13,317	14,065	14,970	15,772	16,162



分析:
一般会計等では、純行政コスト4,541百万円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収収等は4,341百万円、国県からの補助金が684百万円となっており、純行政コストと財源の差額は483百万円となっています。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は397百万円となっており、これは現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味するものです。全体会計は、純行政コスト5,813百万円に対し、財源のうち収収等は4,782百万円、国県等補助金が1,430百万円であり、本年度差額は399百万円、本年度純資産変動額は314百万円となりました。連結会計は、純行政コスト6,412百万円に対し、財源のうち収収等は5,108百万円、国県等補助金が1,790百万円であり、本年度差額は485百万円、本年度純資産変動額は390百万円となりました。この結果、純資産残高は一般会計等・全体・連結ともに令和4年度と比較して増加しています。主たる要因は寄附金の増加で、ふるさと納税寄附金の増加が村の純資産残高を増加させています。

2. 行政コストの状況

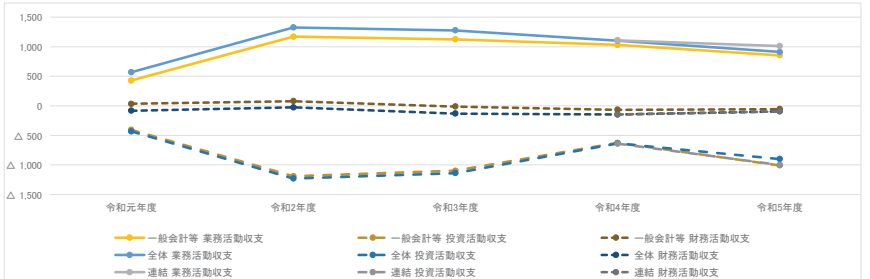
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,224	3,760	3,842	4,366	4,419
	純行政コスト	3,230	4,240	4,158	4,481	4,541
全体	純経常行政コスト	4,435	4,958	5,051	5,638	5,690
	純行政コスト	4,441	5,438	5,367	5,753	5,813
連結	純経常行政コスト	5,385	5,756	5,785	6,252	6,289
	純行政コスト	5,391	6,237	6,101	6,367	6,412



分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は4,541百万円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が3,247百万円で71.7%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が1,283百万円で28.3%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は438百万円計上されています。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は111百万円となっており、経常費用に対して2.4%となっています。臨時損失、臨時利益を含まない純経常行政コストは期間を通して微増しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	429	1,171	1,124	1,029	852
	投資活動収支	△ 406	△ 1,190	△ 1,098	△ 627	△ 1,008
全体	財務活動収支	34	78	△ 13	△ 68	△ 54
	業務活動収支	568	1,325	1,274	1,102	910
連結	投資活動収支	△ 431	△ 1,230	△ 1,136	△ 634	△ 901
	財務活動収支	△ 81	△ 25	△ 130	△ 146	△ 95
連結	業務活動収支				1,107	1,011
	投資活動収支				△ 640	△ 1,000
連結	財務活動収支				△ 146	△ 95



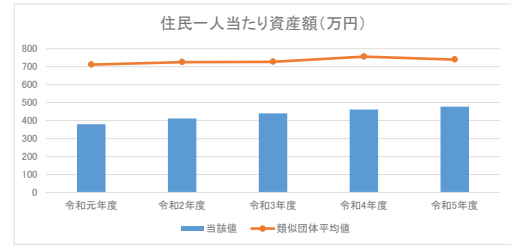
分析:
経常的な業務活動収支においては、852百万円の黒字となっており、令和4年度の業務活動収支1,029百万円より177百万円減少しています。それに対し、投資活動収支は1,008百万円の赤字となっており、令和4年度の投資活動収支△627百万円から381百万円増加しています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で200百万円、基金の積立支出1,265百万円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が65百万円、基金の取崩収入が380百万円あります。財務活動収支は村債の償還と発行が顕著であり、54百万円の赤字となっています。これは、村債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。全体、連結は令和4年度と比較して大きな変動は無く、前年度からの変動要因は主に一般会計等によるものとなっています。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

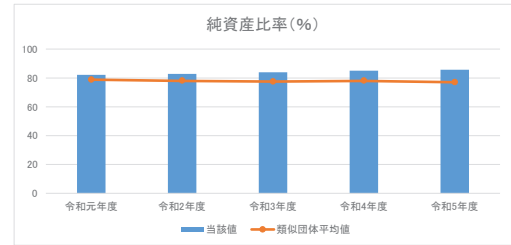
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,417,517	1,510,785	1,602,895	1,670,314	1,703,857
人口	3,729	3,672	3,644	3,621	3,573
当該値	380.1	411.4	439.9	461.3	476.9
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

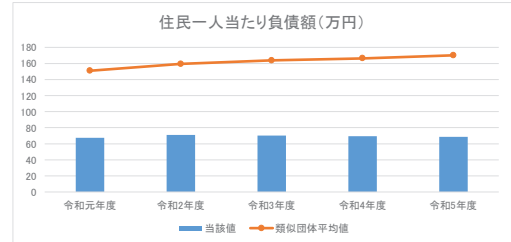
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,656	12,499	13,462	14,192	14,589
資産合計	14,175	15,108	16,029	16,703	17,039
当該値	82.2	82.7	84.0	85.0	85.6
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

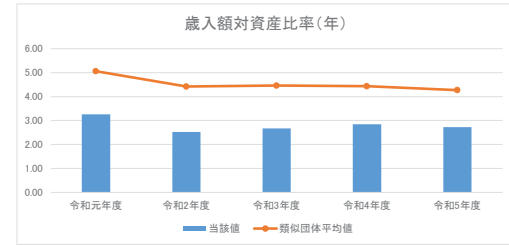
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	251,899	260,874	256,696	251,107	244,994
人口	3,729	3,672	3,644	3,621	3,573
当該値	67.6	71.0	70.4	69.3	68.6
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

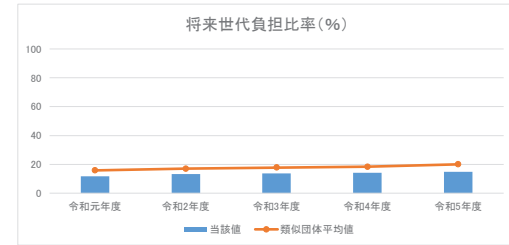
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,175	15,108	16,029	16,703	17,039
歳入総額	4,352	5,992	6,013	5,854	6,230
当該値	3.26	2.52	2.67	2.85	2.73
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,160	1,310	1,380	1,397	1,426
有形・無形固定資産合計	9,838	9,932	10,097	9,808	9,555
当該値	11.8	13.2	13.7	14.2	14.9
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

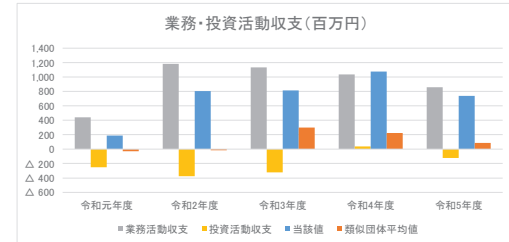


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	442	1,182	1,133	1,037	860
投資活動収支 ※2	△ 252	△ 377	△ 320	38	△ 123
当該値	190	805	813	1,075	737
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。

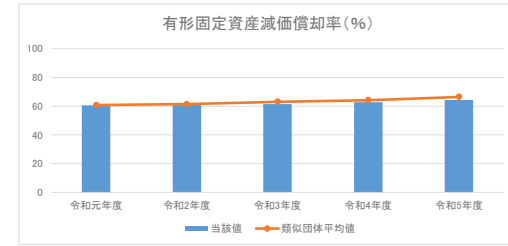
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,997	12,412	12,812	13,225	13,565
有形固定資産 ※1	19,796	20,238	20,878	21,009	21,090
当該値	60.6	61.3	61.4	62.9	64.3
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

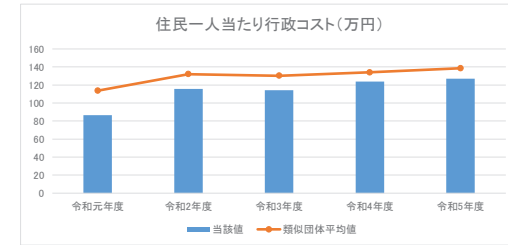
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

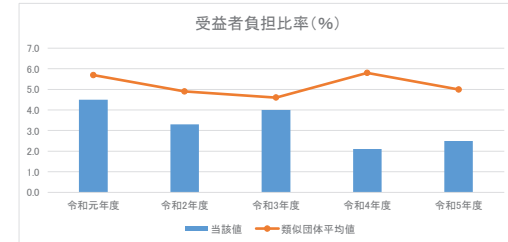
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	323,044	424,030	415,816	448,101	454,136
人口	3,729	3,672	3,644	3,621	3,573
当該値	86.6	115.5	114.1	123.8	127.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	151	127	161	95	111
経常費用	3,375	3,887	4,004	4,461	4,530
当該値	4.5	3.3	4.0	2.1	2.5
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は主に基金の増加を背景に、期間を通して増加しています。
これに対し、歳入額対資産比率は令和2年度まで継続的に減少しております。これはふるさと納税寄附金が継続的に増加していることや、令和2年度からコロナ関連の補助金収入があったことの影響であり、資産状況の悪化を示すものではありません。
令和3年度以降は基金の増加等により微増しています。
有形固定資産減価償却率は微増で推移し、類似団体平均と同水準となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80%を上回る水準で増加傾向にあり、期間を通して類似団体平均を上回っています。
将来世代負担比率は、期間を通して類似団体平均を下回る水準で微増しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和2年度以降新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時のコストの影響で高い水準で維持されています。
住民一人当たり資産額が小さいことにより減価償却額も小さくなり、結果として住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低い水準となっています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも低い水準で概ね横ばいにて推移しています。令和5年度も地方債の償還等の影響により、前年度比で減少となっています。
基礎的財政収支は継続的にプラスの値を継続しています。令和5年度は公共施設等整備費支出の増加等により投資活動収支が再びマイナスに転じたことで、当該値は減少しました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりもやや低い水準で推移しています。令和5年度は経常収益の増加により、当該値は前年度から微増しています。

令和5年度 財務書類に関する情報①

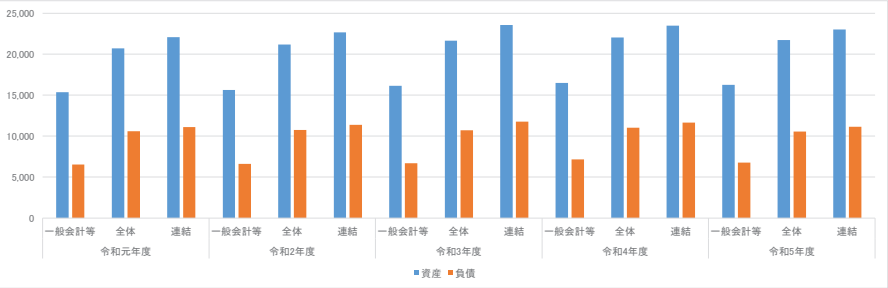
団体名 高知県本山町
団体コード 393410

人口	3,206 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	134.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,742,567 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	24.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

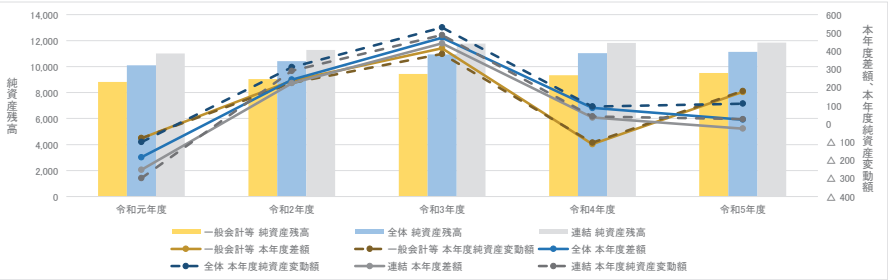
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,355	15,656	16,144	16,504	16,271
	負債	6,535	6,611	6,714	7,178	6,765
全体	資産	20,708	21,190	21,676	22,069	21,725
	負債	10,608	10,780	10,737	10,562	10,562
連結	資産	22,106	22,684	23,563	23,491	23,013
	負債	11,102	11,390	11,781	11,670	11,166



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より1.4%(約2.3億円)減の約162.7億円となった。その資産のうち、78.6%は土地や建物、工作物などの有形固定資産などが占めている。また、基金は固定資産・流動資産を含め19.1%の約31億円となっている。有形固定資産等については、将来的な維持管理や修繕といった支出を伴うものとなっているため、公共施設等総合管理計画や個別管理計画に基づき適正な管理に努める必要がある。
一方で負債総額が5.8%(4.1億円)減の約67.7億円となっており、資産に対し41.6%の割合を占めている。そのうち多くを占めるのは地方債が約65億であり、新庁舎建設をはじめとした大型整備事業に係る影響が表れている。

3. 純資産変動の状況

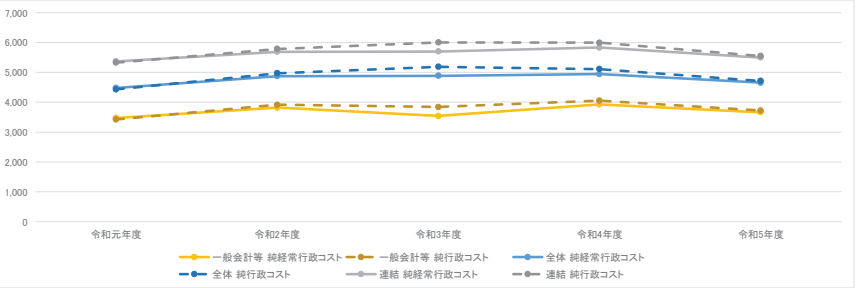
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 79	237	415	△ 112	175
	本年度純資産変動額	△ 79	225	384	△ 104	180
	純資産残高	8,820	9,045	9,430	9,326	9,506
全体	本年度差額	△ 184	243	473	87	23
	本年度純資産変動額	△ 101	311	529	95	110
	純資産残高	10,099	10,410	10,939	11,034	11,145
連結	本年度差額	△ 253	223	442	34	△ 27
	本年度純資産変動額	△ 299	291	488	40	25
	純資産残高	11,003	11,293	11,782	11,821	11,847



分析:
行政コスト計算書で計算された純行政コスト約37.2億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収税等は約31.6億円、国県からの補助金が約7.4億円となっており、純行政コストと財源の差額は約2億円となっている。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額についても約1.8億円となっており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味している。

2. 行政コストの状況

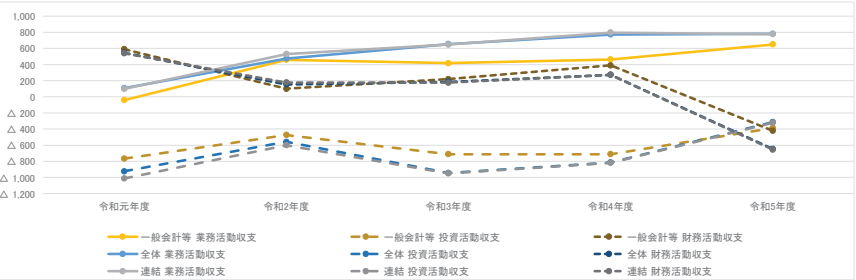
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,471	3,822	3,540	3,929	3,666
	純行政コスト	3,423	3,917	3,839	4,054	3,724
全体	純経常行政コスト	4,478	4,875	4,883	4,945	4,657
	純行政コスト	4,431	4,971	5,187	5,112	4,715
連結	純経常行政コスト	5,367	5,691	5,699	5,835	5,496
	純行政コスト	5,326	5,787	6,003	5,997	5,552



分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約38億円となった。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約23億円で59.5%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約15億円で40.5%となっている。移転費用については住民への補助金等や社会保障給付が77.7%を占めており、行政サービス維持の観点から削減は容易ではなく、業務費用の抑制が課題となる。
随時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約37.2億円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 42	458	417	462	648
	投資活動収支	△ 767	△ 473	△ 713	△ 713	△ 388
	財務活動収支	589	99	218	389	△ 422
全体	業務活動収支	107	475	654	773	781
	投資活動収支	△ 924	△ 559	△ 945	△ 814	△ 314
	財務活動収支	545	154	185	272	△ 647
連結	業務活動収支	98	531	647	795	776
	投資活動収支	△ 1,013	△ 602	△ 951	△ 819	△ 322
	財務活動収支	539	176	175	273	△ 655



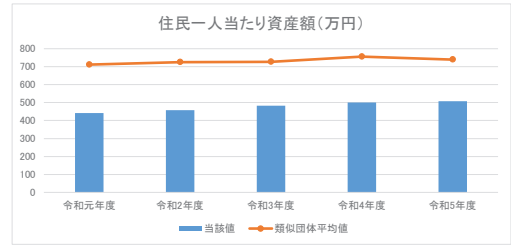
分析:
業務活動収支については約6.5億円の黒字、投資活動収支については約3.9億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約2億円、基金積立が約3億円挙げられる。一方で主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約0.8億円、基金取崩収入が約0.6億円挙げられる。
財務活動収支は、事業に係る地方債の発行額が償還額を下回っているため約4.2億円の赤字となった。地方債収入は後年の償還額へ反映されるため、今後の投資活動についても引き続き注意が必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

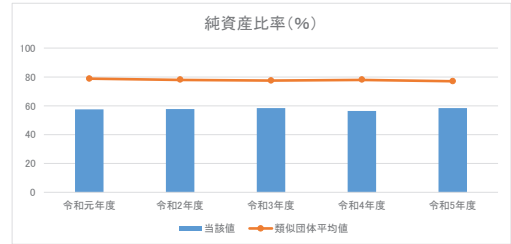
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,535,501	1,565,598	1,614,353	1,650,371	1,627,141
人口	3,477	3,425	3,340	3,299	3,206
当該値	441.6	457.1	483.3	500.3	507.5
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

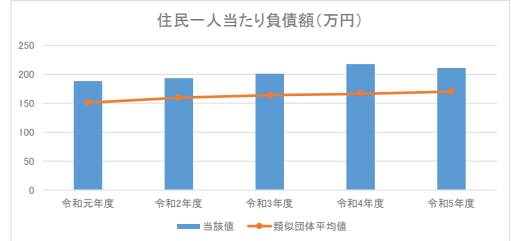
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,820	9,045	9,430	9,326	9,506
資産合計	15,355	15,656	16,144	16,504	16,271
当該値	57.4	57.8	58.4	56.5	58.4
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

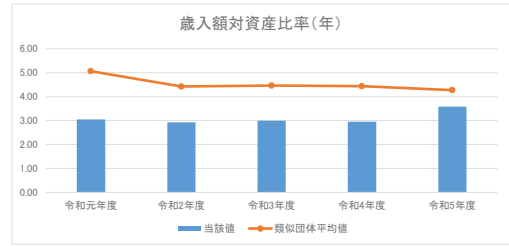
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	653,520	661,068	671,388	717,786	676,523
人口	3,477	3,425	3,340	3,299	3,206
当該値	188.0	193.0	201.0	217.6	211.0
類似団体平均値	150.9	150.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

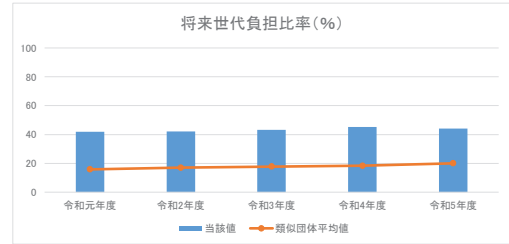
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,355	15,656	16,144	16,504	16,271
歳入総額	5,057	5,369	5,402	5,598	4,550
当該値	3.04	2.92	2.99	2.95	3.58
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,988	5,129	5,450	5,951	5,641
有形・無形固定資産合計	11,945	12,153	12,578	13,139	12,786
当該値	41.8	42.2	43.3	45.3	44.1
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

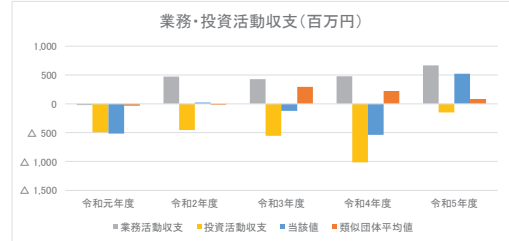
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 21	475	431	478	669
投資活動収支 ※2	△ 495	△ 452	△ 551	△ 1,013	△ 148
当該値	△ 516	23	△ 120	△ 535	521
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

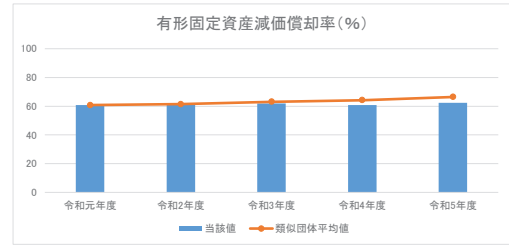
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,120	13,635	14,111	14,616	15,156
有形固定資産 ※1	21,570	21,950	22,802	24,058	24,270
当該値	60.8	62.1	61.9	60.8	62.4
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

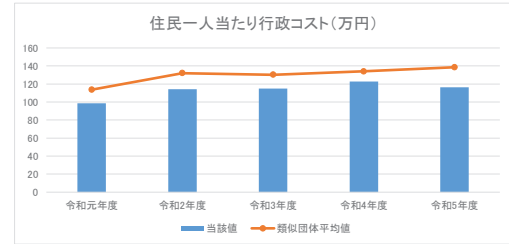
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

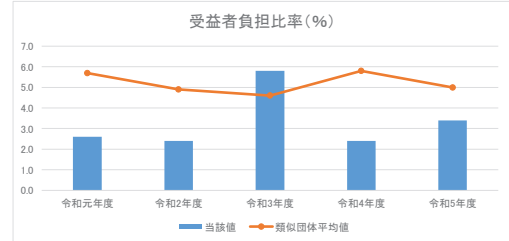
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	342,326	391,687	383,943	405,426	372,409
人口	3,477	3,425	3,340	3,299	3,206
当該値	98.5	114.4	115.0	122.9	116.2
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	94	95	218	95	130
経常費用	3,565	3,916	3,758	4,024	3,795
当該値	2.6	2.4	5.8	2.4	3.4
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

分母である人口、分子となる有形固定資産及び基金等の資産合計がともに減少している。しかし、分母の減少率が分子の減少率を上回っているため、相対的に住民一人当たり資産額は増加となった。
しかし新規整備を行った施設等は将来的に維持補修コストが発生し、資産の増加幅に比例し将来的な負担も一定増加していくことに留意が必要となる。

2. 資産と負債の比率

分母である有形・無形固定資産の減価償却等による資産価値の減少幅よりも、分子となる資産形成の財源となる将来世代の負担(地方債残高)の減少幅が上回り、相対的に将来世代の負担が減少したことを示している。

3. 行政コストの状況

純行政コストは約8.1%、人口は約2.8%とともに減少している。分子の減少率が上回っていることにより、住民一人あたりの行政コストも約5.5%の減少となった。
公共施設の維持管理等による業務費用、町立病院や簡易水道事業への負担金などによる移転費用など今後一定のコスト増加要因も想定されており、人口減少についても今後更なる進行が想定される。今後移転費用および業務費用の抑制により住民一人あたりの行政コストを減少させていく必要がある。

4. 負債の状況

分母である人口、分子となる地方債残高がともに減少したが、その減少率は分子が上回っているため住民一人当たり負債額は減少となった。
全国的にみて人口減少は共通の問題ではあるが、地方債残高はマクロで減少傾向であるのに対し、ミクロでは今後増加が見込まれている。
地方債は将来償還が必要となる負債であり、その残高と人口減少の幅が開くほど、将来的な住民一人あたりの負債額は加速度的に増加していく。
このため、地方債の新規発行の抑制が重要な課題となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の計算において、経常費用約5.7%の減少に対し、経常収益は前年度と比較して約36.8%と大幅に増加した結果、受益者負担比率は約42%の増となった。経常収益の大幅増はR3年度にも確認されており、どちらも退職手当引当金の誤入によるものとなっている。
R3・R5の両年度を除いた場合、受益者負担比率は約2.4%程度で推移していることから、来年度も再び例年水準となる見込みである。
受益と負担の公平性を保つため適切な負担率となるよう、今度も検討を継続していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

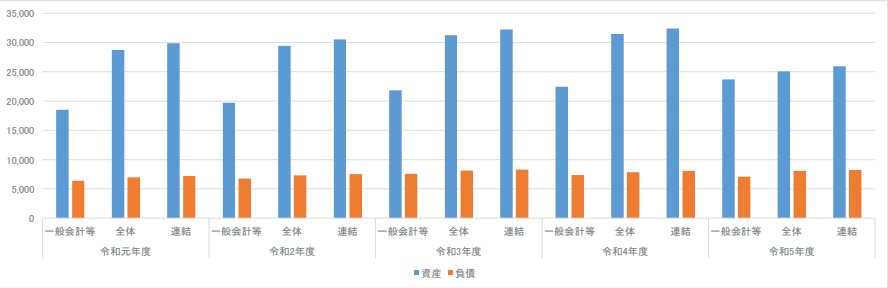
団体名 高知県大豊町
団体コード 393444

人口	3,095 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	315.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,676.181 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

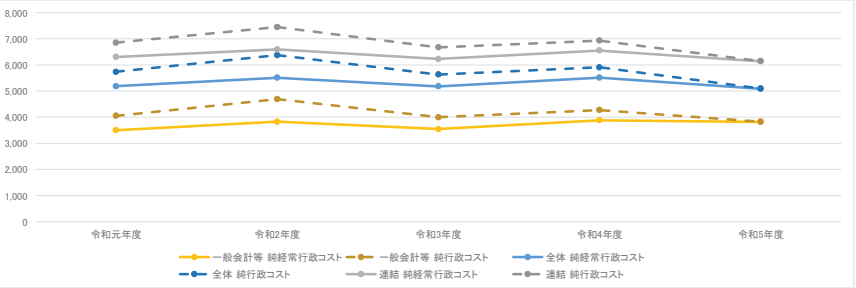
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	18,506	19,710	21,870	22,435	23,689
	負債	6,360	6,757	7,594	7,362	7,056
全体	資産	28,722	29,465	31,236	31,453	25,046
	負債	6,985	7,322	8,112	7,855	8,039
連結	資産	29,867	30,566	32,260	32,423	25,972
	負債	7,196	7,531	8,302	8,042	8,218



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,254百万円の増加(+5.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が59.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

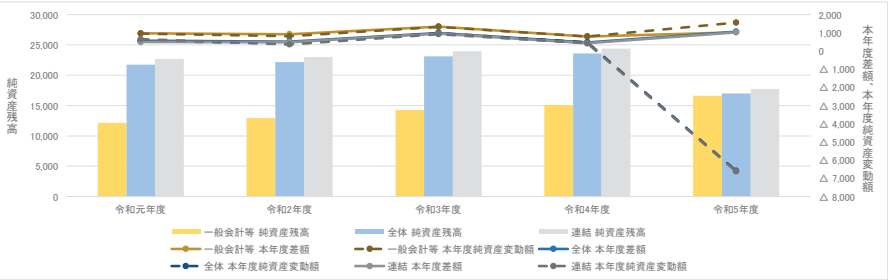
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,500	3,824	3,546	3,880	3,820
	純行政コスト	4,052	4,691	3,998	4,273	3,827
全体	純経常行政コスト	5,187	5,508	5,180	5,513	5,087
	純行政コスト	5,738	6,375	5,632	5,906	5,096
連結	純経常行政コスト	6,306	6,595	6,227	6,553	6,137
	純行政コスト	6,849	7,450	6,676	6,931	6,145



分析: 一般会計等においては、経常費用は4,028百万円となり、前年度比51百万円の減額(-1.3%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,560百万円)であり、純行政コストの40.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

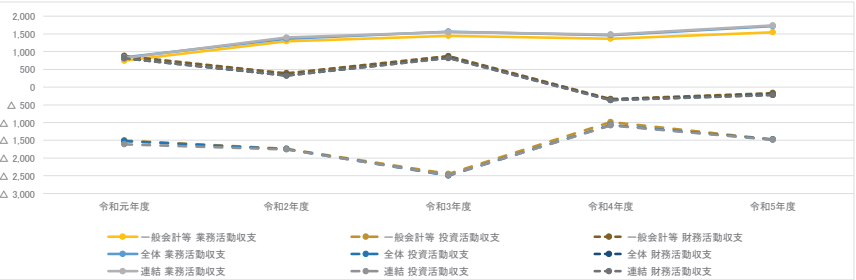
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	964	923	1,340	793	1,033
	本年度純資産変動額	954	807	1,323	797	1,560
	純資産残高	12,146	12,953	14,276	15,073	16,633
全体	本年度差額	560	521	998	469	1,060
	本年度純資産変動額	550	406	981	474	△ 6,591
	純資産残高	21,737	22,143	23,124	23,598	17,007
連結	本年度差額	493	488	946	427	1,023
	本年度純資産変動額	650	364	922	423	△ 6,627
	純資産残高	22,671	23,036	23,957	24,381	17,754



分析: 一般会計等においては、純行政コスト(△3,827)が昨年度より446百万円の増となっており、本年度末純資産残高は1,560百万円の増となった。しかし、全体及び連結については、固定資産の評価替えの年であったため、本年度末純資産残高が大きく減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	746	1,290	1,448	1,367	1,545
	投資活動収支	△ 1,502	△ 1,739	△ 2,445	△ 984	△ 1,477
	財務活動収支	875	388	873	△ 337	△ 171
全体	業務活動収支	838	1,363	1,561	1,462	1,720
	投資活動収支	△ 1,523	△ 1,745	△ 2,494	△ 1,068	△ 1,477
	財務活動収支	817	329	826	△ 363	△ 218
連結	業務活動収支	819	1,395	1,550	1,480	1,739
	投資活動収支	△ 1,613	△ 1,757	△ 2,484	△ 1,081	△ 1,483
	財務活動収支	812	323	819	△ 369	△ 224



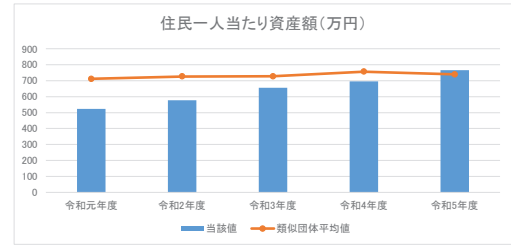
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,545百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出及び投資及び出資金支出が多く増となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことにより△171百万円となっており、本年度末資金残高は236百万円となった。実質公債費比率の上昇等に留意しながら健全な財政運営に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

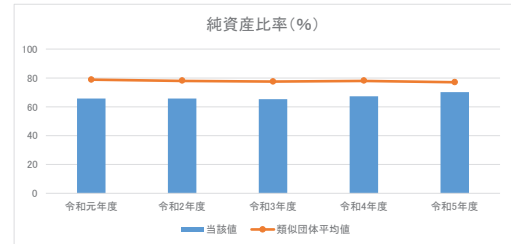
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,850,628	1,970,998	2,187,006	2,243,521	2,368,903
人口	3,543	3,418	3,342	3,223	3,095
当該値	522.3	576.7	654.4	696.1	765.4
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

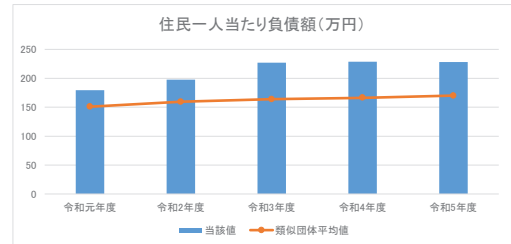
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,146	12,953	14,276	15,073	16,633
資産合計	18,506	19,710	21,870	22,435	23,689
当該値	65.6	65.7	65.3	67.2	70.2
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

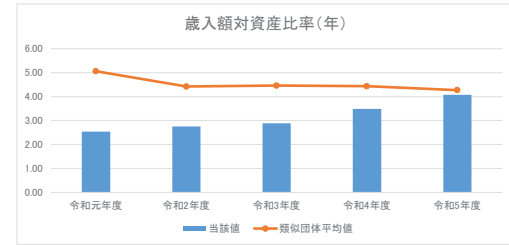
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	636,047	675,679	759,423	736,205	705,604
人口	3,543	3,418	3,342	3,223	3,095
当該値	179.5	197.7	227.2	228.4	228.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

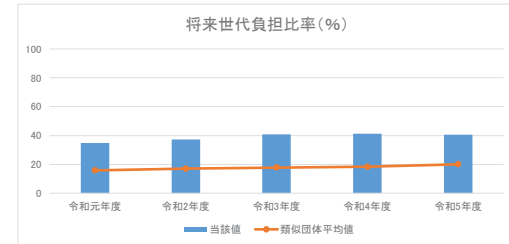
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,506	19,710	21,870	22,435	23,689
歳入総額	7,288	7,155	7,566	6,432	5,827
当該値	2.54	2.75	2.89	3.49	4.07
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,369	4,822	5,755	5,816	5,698
有形・無形固定資産合計	12,559	12,944	14,097	14,078	14,069
当該値	34.8	37.3	40.8	41.3	40.5
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

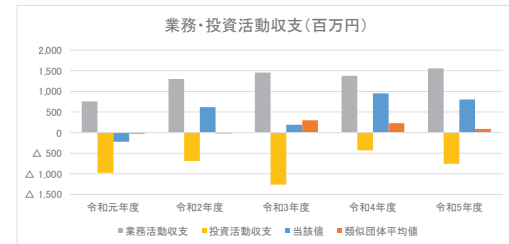


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	759	1,301	1,458	1,378	1,558
投資活動収支 ※2	△ 978	△ 686	△ 1,266	△ 428	△ 757
当該値	△ 219	615	192	950	801
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

※1 支払利息支出を除く。

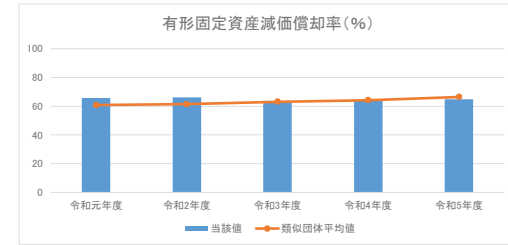
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,776	18,963	19,609	20,220	20,795
有形固定資産 ※1	28,531	28,693	30,808	31,497	32,120
当該値	65.8	66.1	63.6	64.2	64.7
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

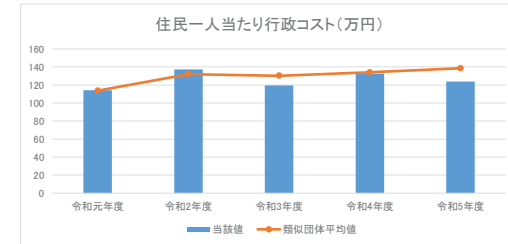
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

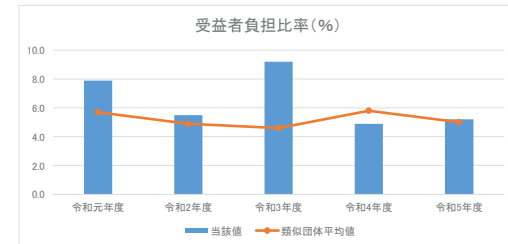
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	405,180	469,149	399,762	427,304	382,713
人口	3,543	3,418	3,342	3,223	3,095
当該値	114.4	137.3	119.6	132.6	123.7
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	300	221	359	199	208
経常費用	3,800	4,045	3,905	4,079	4,028
当該値	7.9	5.5	9.2	4.9	5.2
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、大型事業として実施していた義務教育学校施設整備事業が令和3年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、令和元年度と比べて23.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べ下回っている。また、昨年度よりも、44,591万円減少している。今後も社会保障費が増加していく見込みなので、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、昨年度と同程度となった。負債額を減少していくために地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。今後も住宅整備等で多額の費用が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・模倣化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

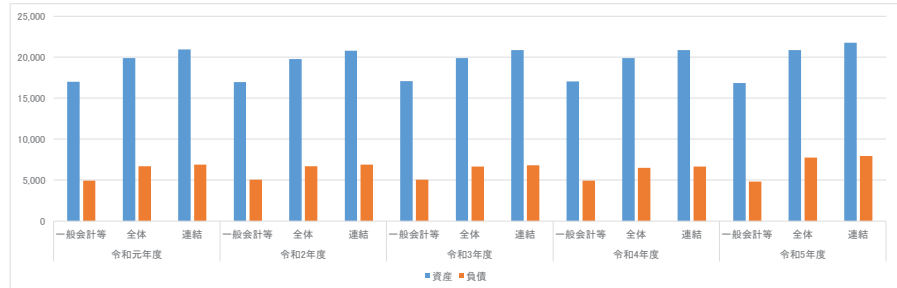
団体名 高知県土佐町
団体コード 393631

人口	3,522 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	212.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,733,465 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

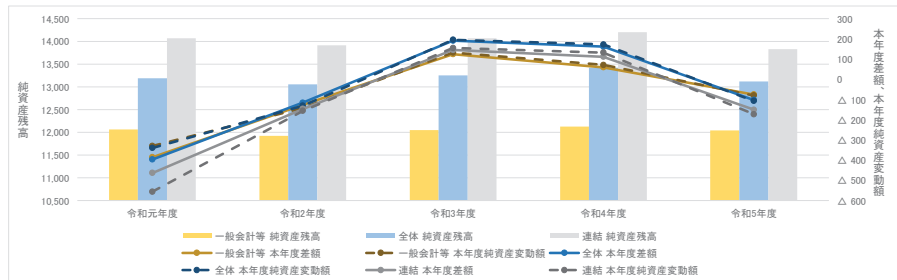
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,015	16,969	17,083	17,064	16,857
	負債	4,953	5,049	5,042	4,941	4,815
全体	資産	19,893	19,767	19,894	19,914	20,886
	負債	6,705	6,711	6,642	6,491	7,771
連結	資産	20,962	20,814	20,886	20,875	21,779
	負債	6,893	6,902	6,820	6,675	7,950



分析:
一般会計の資産合計において、令和3年度以降は主に償却等により、微減傾向であり、令和4年度末から207百万円の減少(▲1.2%)となった。
全体会計、連結会計においては、主に簡易水道事業及び下水道事業の法適用に伴い固定資産の計上金額が変動したことにより、資産合計が前年度比972百万円の増加(+4.9%)となった。
負債に関しても、一般会計等においては令和3年度以降は主に地方債残高の減少により毎年微減しており、全体会計、連結会計においては主に簡易水道事業及び下水道事業の法適用に伴い長期前受金の計上により令和5年度は増加している。

3. 純資産変動の状況

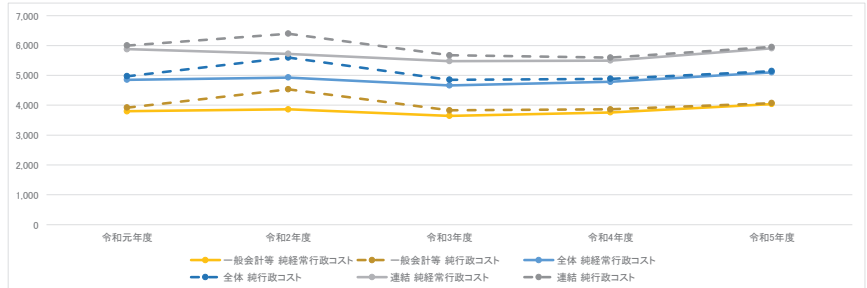
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 386	△ 127	124	59	△ 76
	本年度純資産変動額	△ 330	△ 143	132	71	△ 80
	純資産残高	12,062	11,920	12,052	12,123	12,042
全体	本年度差額	△ 397	△ 116	191	161	△ 103
	本年度純資産変動額	△ 340	△ 131	195	172	△ 107
	純資産残高	13,188	13,057	13,251	13,423	13,115
連結	本年度差額	△ 464	△ 147	145	111	△ 151
	本年度純資産変動額	△ 556	△ 156	155	132	△ 173
	純資産残高	14,068	13,912	14,067	14,199	13,829



分析:
一般会計等について、令和5年度は純行政コスト4,072百万円に對して3,996百万円の財源があり、本年度差額は△76百万円、本年度純資産変動額は△80百万円となりました。今後も収支等の財源の増加及び行政コストの物件費等や移転費用の減少に努める。
全体会計は、純行政コスト5,144百万円に對し財源が5,041百万円であり、本年度差額は△103百万円、本年度純資産変動額は△107百万円となった。
連結会計は、純行政コスト5,950百万円に對し財源が5,800百万円であり、本年度差額は△151百万円、本年度純資産変動額は△173百万円となった。
一般会計等、全体、連結ともに、純資産残高は前年度比で減少している。

2. 行政コストの状況

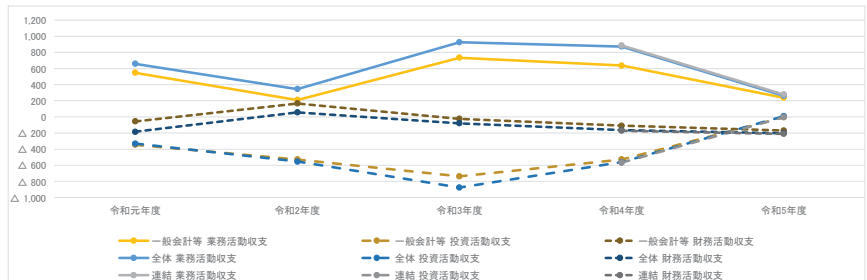
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,797	3,862	3,644	3,763	4,039
	純行政コスト	3,920	4,533	3,832	3,864	4,072
全体	純経常行政コスト	4,851	4,927	4,664	4,782	5,101
	純行政コスト	4,974	5,598	4,852	4,883	5,144
連結	純経常行政コスト	5,876	5,722	5,477	5,496	5,907
	純行政コスト	6,003	6,395	5,674	5,596	5,950



分析:
令和2年度は特別定額給付金をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が計上されているため、純経常行政コストと純行政コストの乖離が大きくなった。令和3年度以降においては新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失は計上しているものの減少しているため、純経常行政コストと純行政コストの乖離が縮小した。
一般会計等において、純行政コストは前年度比で208百万円増加して4,072百万円となり、維持補修費及び社会保障給付の増加が主な要因。
全体の純行政コストは前年度比で261百万円増加し、5,144百万円となった。特別会計の行政コストの変動は小さく、増加幅のほとんどを一般会計等が占めている。連結の純行政コストは前年度比で354百万円増加し、5,950百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	548	209	733	637	238
	投資活動収支	△ 345	△ 527	△ 737	△ 529	△ 4
	財務活動収支	△ 55	166	△ 24	△ 110	△ 169
全体	業務活動収支	659	345	926	873	261
	投資活動収支	△ 331	△ 554	△ 876	△ 562	9
	財務活動収支	△ 185	56	△ 80	△ 165	△ 203
連結	業務活動収支				886	277
	投資活動収支				△ 567	△ 4
	財務活動収支				△ 172	△ 211



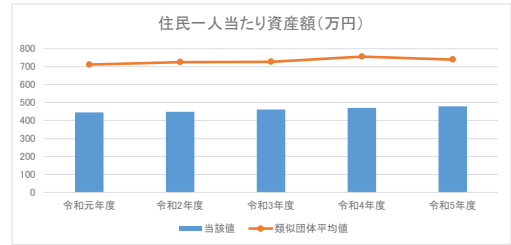
分析:
一般会計等において、業務活動収支は238百万円のプラスであり、令和4年度と比較し399百万円減少している。投資活動収支は4百万円のマイナスであり、令和4年度と比較しマイナス幅が525百万円縮小している。財務活動収支は地方債の返済額が借入額を上回り、令和5年度においては169百万円のマイナスとなっている。
特別会計は令和4年度と比較して大きな変動は無く、全体会計の前年度からの変動要因は主に一般会計等によるものとなっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

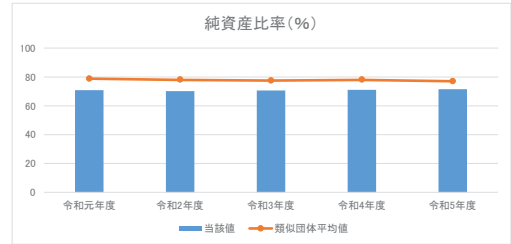
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,701,491	1,696,868	1,709,348	1,706,355	1,685,705
人口	3,826	3,784	3,704	3,625	3,522
当該値	444.7	448.4	461.5	470.7	478.6
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

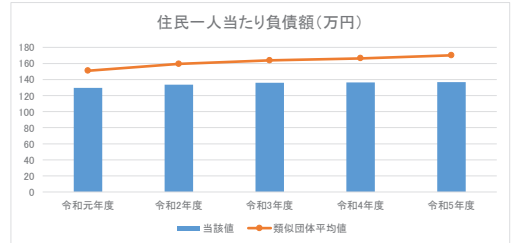
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,062	11,920	12,052	12,123	12,042
資産合計	17,015	16,969	17,093	17,064	16,857
当該値	70.9	70.2	70.5	71.0	71.4
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

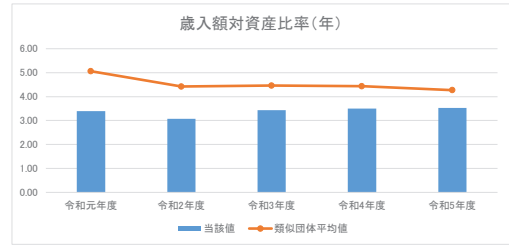
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	495,252	504,885	504,177	494,101	481,480
人口	3,826	3,784	3,704	3,625	3,522
当該値	129.4	133.4	136.1	136.3	136.7
類似団体平均値	150.9	150.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

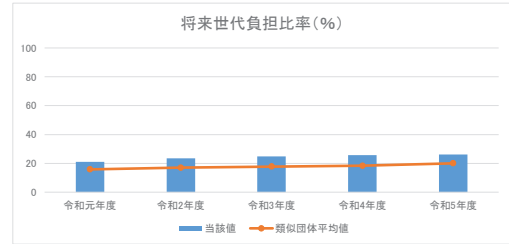
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,015	16,969	17,093	17,064	16,857
歳入総額	5,013	5,536	4,970	4,869	4,780
当該値	3.39	3.07	3.44	3.50	3.53
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,785	3,014	3,133	3,142	3,092
有形・無形固定資産合計	13,197	12,880	12,595	12,230	11,846
当該値	21.1	23.4	24.9	25.7	26.1
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

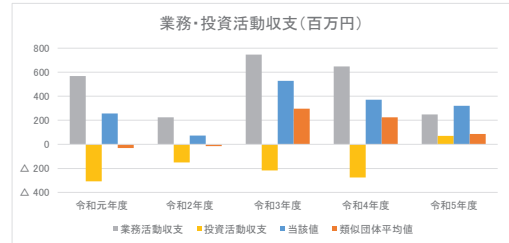
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	567	225	746	648	249
投資活動収支 ※2	△ 309	△ 151	△ 218	△ 277	71
当該値	258	74	528	371	320
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

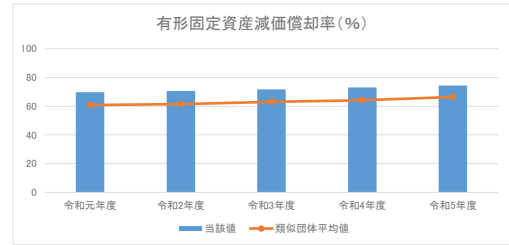
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,812	23,394	23,956	24,482	25,018
有形固定資産 ※1	32,735	33,169	33,409	33,540	33,689
当該値	69.7	70.5	71.7	73.0	74.3
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

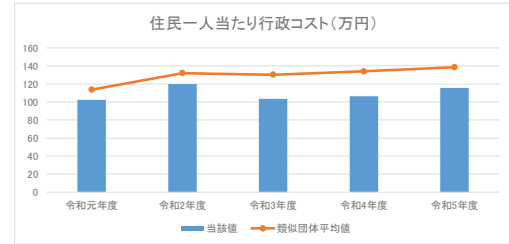
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

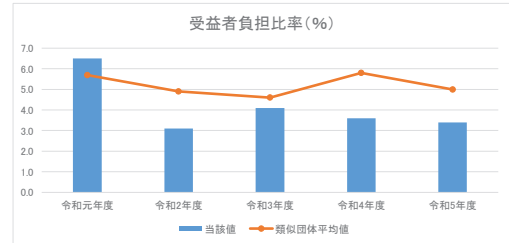
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	391,972	453,299	383,188	386,415	407,211
人口	3,826	3,784	3,704	3,625	3,522
当該値	102.4	119.8	103.5	106.6	115.6
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	262	125	156	142	143
経常費用	4,059	3,986	3,800	3,905	4,183
当該値	6.5	3.1	4.1	3.6	3.4
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。その要因は、本市では固定資産については償還進捗が相対的に進んでいることによる影響と思われる。
また、インフラ資産の償却進捗により有形工程資産減価償却率について上昇傾向にあり、71%を超えていることから、保有する資産が老朽化している兆候がある。
今後も地方債の状況、老朽化、物件管理コスト等を勘案した設備投資計画の立案及び実施に引き続き努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、令和5年度においても地方債発行に伴う地方債残高の増加により、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還などを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が多額に計上されているため、一時的に値が上昇していたが、令和3年度以降は同水準まで低下した。
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コスト及び移転費用の管理が重要であり、施設の集約化等、引き続き公共施設等の適正管理、負担金補助金の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債残高の増加及び人口減少により、平成28年度以降、上昇している。人口動向を考慮しつつ、地方債残高の圧縮を考慮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度は一時的な経常収益の増加(廃止基金残高受入)により上昇し、類似団体平均を上回ったが、その後は例年並みに下がっている。
相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コストの管理が重要であり、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

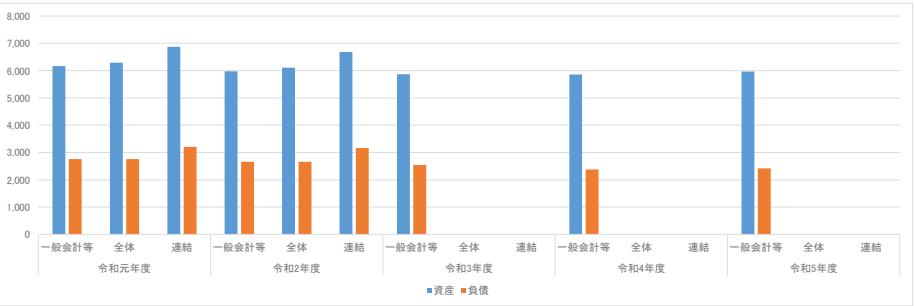
団体名 高知県大川村
団体コード 393649

人口	355 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20 人
面積	95.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	746.380 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

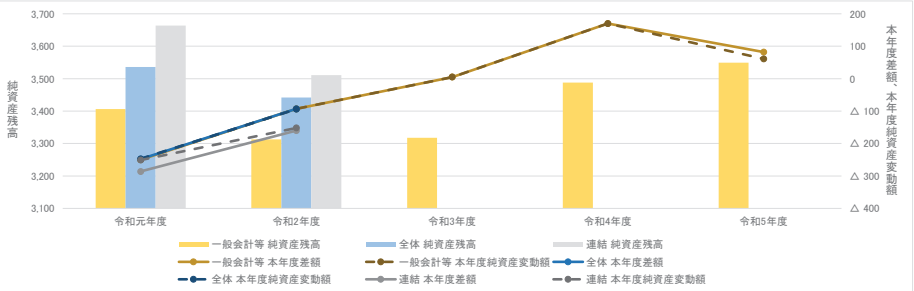
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	6,164	5,975	5,866	5,864	5,969
	負債	2,759	2,663	2,548	2,376	2,420
全体	資産	6,295	6,105			
	負債	2,759	2,663			
連結	資産	6,871	6,679			
	負債	3,207	3,168			



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から105百万円の増加(1.8%)となった。大きいものは有形固定資産であり、インフラ資産で129百万円を増加した。

3. 純資産変動の状況

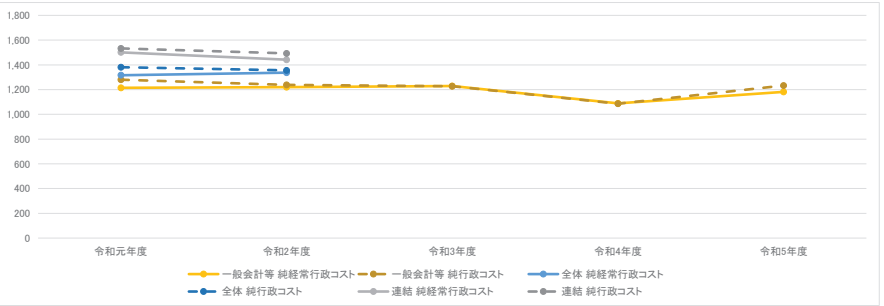
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 250	△ 93	5	170	82
	本年度純資産変動額	△ 249	△ 93	5	170	61
	純資産残高	3,406	3,313	3,318	3,488	3,549
全体	本年度差額	△ 248	△ 93			
	本年度純資産変動額	△ 247	△ 94			
	純資産残高	3,536	3,442			
連結	本年度差額	△ 286	△ 160			
	本年度純資産変動額	△ 251	△ 152			
	純資産残高	3,664	3,511			



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(1,314百万円)が純行政コスト(1,233百万円)を下回っており、本年度差額は82百万円となり、純資産残高は3,549百万円となった。

2. 行政コストの状況

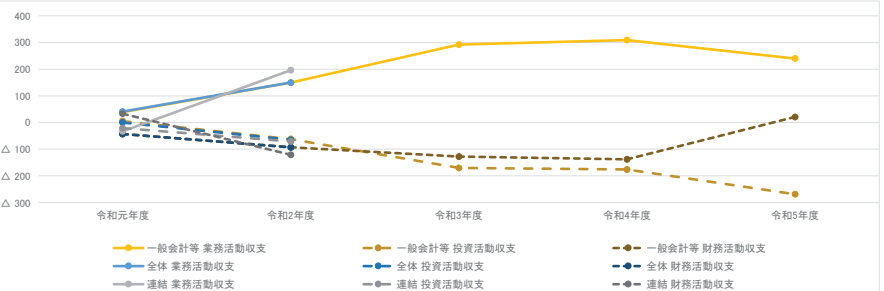
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,215	1,220	1,229	1,089	1,181
	純行政コスト	1,280	1,239	1,227	1,086	1,233
全体	純経常行政コスト	1,316	1,337			
	純行政コスト	1,381	1,356			
連結	純経常行政コスト	1,501	1,442			
	純行政コスト	1,533	1,493			



分析:
一般会計においては、経常経費は1,181百万円となり、前年度比92百万円の増加(7.8%)となった。これは、人件費の増加(前年度比 32百万円)、補助金等の増加(前年度比 58百万円)によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	39	150	292	309	240
	投資活動収支	5	△ 62	△ 170	△ 176	△ 269
	財務活動収支	△ 43	△ 93	△ 128	△ 138	21
全体	業務活動収支	41	150			
	投資活動収支	0	△ 65			
	財務活動収支	△ 43	△ 93			
連結	業務活動収支	△ 33	196			
	投資活動収支	△ 21	△ 71			
	財務活動収支	33	△ 121			

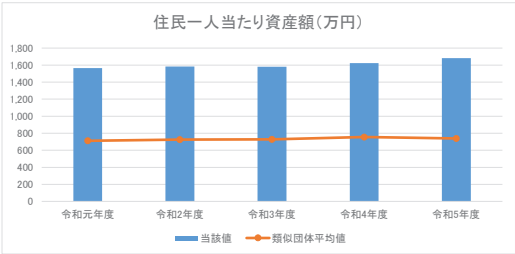


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は240百万円となり、税收等の不足分を補うため、基金を取り崩したことなどから、投資的活動収支は▲269百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、24百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

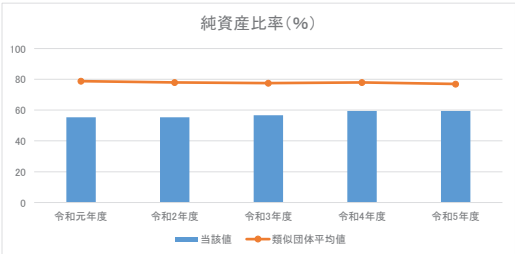
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	616,447	597,511	586,565	586,402	596,941
人口	394	377	371	361	355
当該値	1,564.6	1,584.9	1,581.0	1,624.4	1,681.5
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

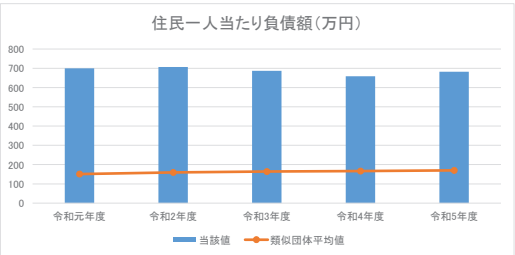
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,406	3,313	3,318	3,488	3,549
資産合計	6,164	5,975	5,866	5,864	5,969
当該値	55.3	55.4	56.6	59.5	59.5
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

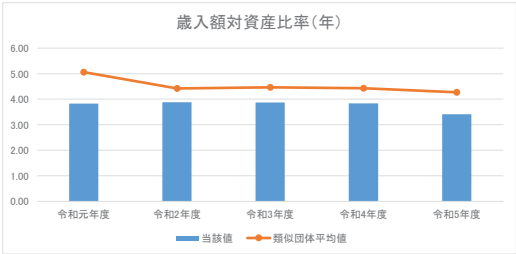
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	275,862	266,259	254,798	237,608	242,003
人口	394	377	371	361	355
当該値	700.2	706.3	686.8	658.2	681.7
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

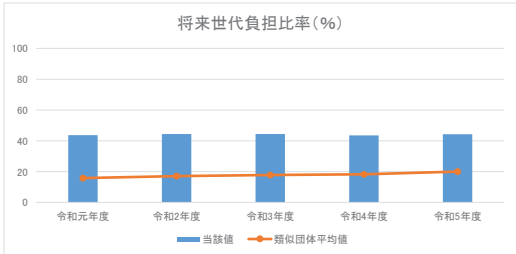
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,164	5,975	5,866	5,864	5,969
歳入総額	1,611	1,540	1,517	1,526	1,751
当該値	3.83	3.88	3.87	3.84	3.41
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,179	2,122	2,013	1,912	1,966
有形・無形固定資産合計	5,001	4,781	4,530	4,391	4,441
当該値	43.6	44.4	44.4	43.5	44.3
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

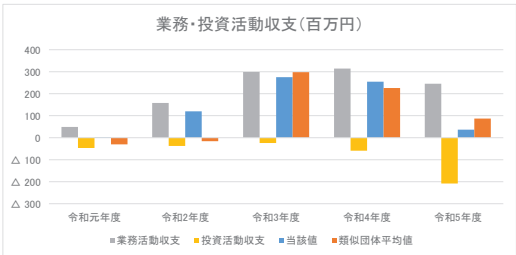
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	49	158	299	314	245
投資活動収支 ※2	△ 47	△ 38	△ 24	△ 59	△ 208
当該値	2	120	275	255	37
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

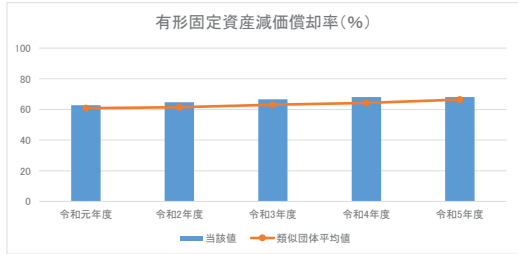
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	7,729	8,025	8,307	8,584	8,800
有形固定資産 ※1	12,303	12,430	12,473	12,613	12,926
当該値	62.8	64.6	66.6	68.1	68.1
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

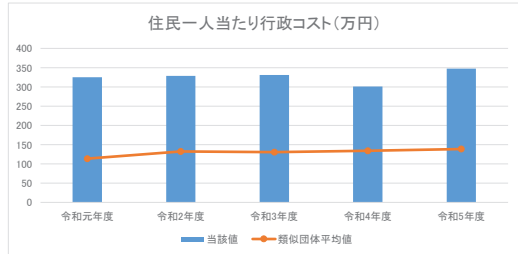
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

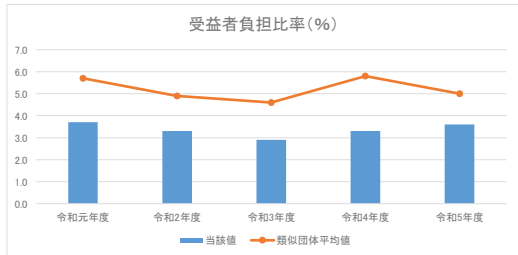
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	128,013	123,893	122,721	108,613	123,265
人口	394	377	371	361	355
当該値	324.9	328.6	330.8	300.9	347.2
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	47	42	37	37	44
経常費用	1,262	1,263	1,266	1,126	1,226
当該値	3.7	3.3	2.9	3.3	3.6
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となったが、前年度比0.43%の減少であった。有形固定資産減価償却率は類似団体とほぼ同じ水準であるが、住民一人当たりの資産額は人口減少もあり、類似団体平均値と比較して約2.5倍となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは、過疎対策事業債である。このため過疎対策事業債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を24.3ポイント上回り、44.3%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に、純行政コストのうち物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。事務の見直しなど、行財政改革への取組を通して物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支が314百万円の黒字、投資的活動収支が▲208百万円の赤字で、合計37百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。新規事業については優先度の高いものに規定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

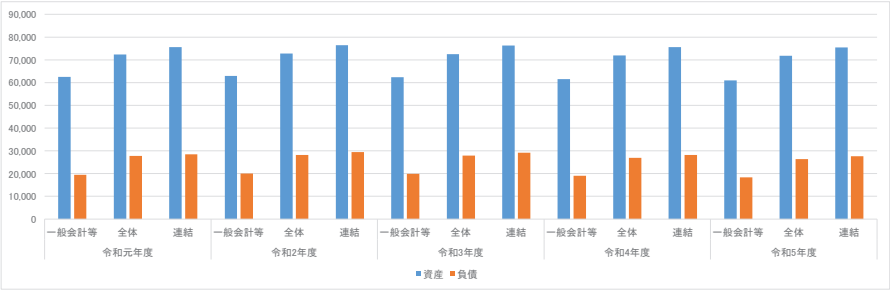
団体名 高知県の町
団体コード 393860

人口	21,183 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	266 人
面積	470.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,308,427 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

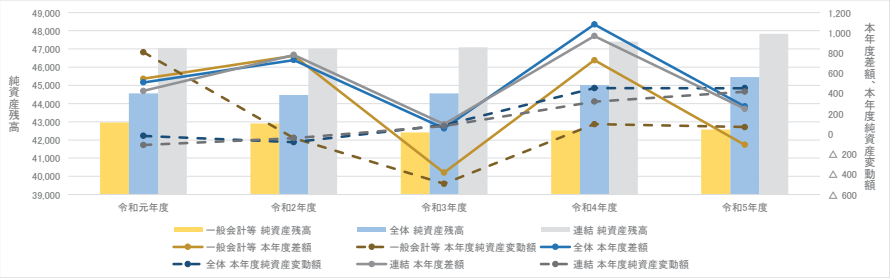
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	62,434	62,942	62,310	61,534	60,974
	負債	19,482	20,034	19,896	19,022	18,396
全体	資産	72,319	72,713	72,528	71,965	71,764
	負債	27,765	28,242	27,971	26,954	26,303
連結	資産	75,584	76,420	76,260	75,606	75,420
	負債	28,526	29,403	29,165	28,191	27,586



分析:
・一般会計等の資産総額は、前年度に比べ560百万円の減少となり、基金の取り崩し等が主な要因と考えられる。また、資産総額のうち物品を除いた債却資産の割合が49.6%となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、地方債残高の減少により前年度から626百万円減少している。今後も地方債の借入額と償還額のバランスを図り、地方債の適正管理に努める。
・特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から201百万円減少し、負債総額は前年度末から693百万円減少となった。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が10,790百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて7,907百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から188百万円減少し、負債総額は前年度末から605百万円減少となった。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより一般会計等と比べて14,446百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて9,190百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

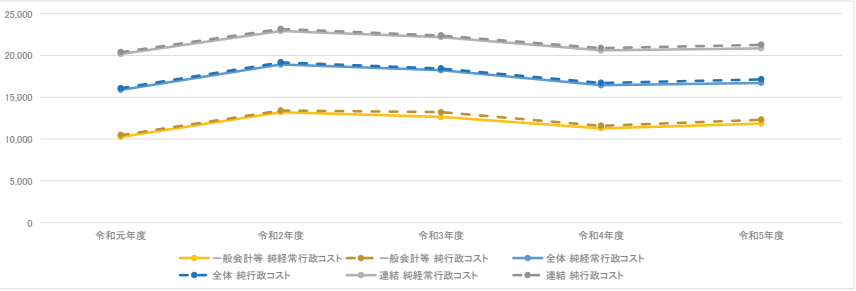
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	545	773	△ 384	729	△ 108
	本年度純資産変動額	808	△ 43	△ 493	96	67
全体	純資産残高	42,951	42,908	42,415	42,511	42,578
	本年度差額	509	730	55	1,083	272
連結	純資産残高	44,554	44,472	44,558	45,011	45,462
	本年度差額	425	782	96	968	248
連結	本年度純資産変動額	△ 110	△ 41	78	320	417
	純資産残高	47,059	47,018	47,096	47,416	47,833



分析:
・一般会計等においては、税収等や補助金等からなる財源(12,216百万円)が純行政コスト(12,324百万円)を下回り、本年度差額は△108百万円となった。なお、純資産残高については最終的に67百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。
・特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,201百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は272百万円となり、純資産残高は最終的に47百万円増加となった。
・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,302百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は248百万円となり、純資産残高は最終的に417百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

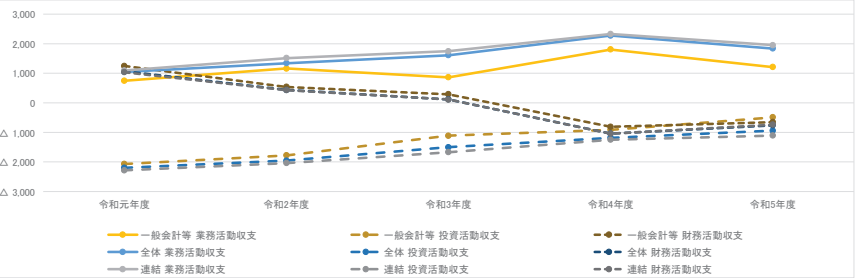
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,264	13,215	12,651	11,287	11,868
	純行政コスト	10,474	13,419	13,222	11,592	12,324
全体	純経常行政コスト	15,876	18,927	18,241	16,433	16,728
	純行政コスト	16,086	19,175	18,443	16,719	17,146
連結	純経常行政コスト	20,178	22,927	22,194	20,604	20,849
	純行政コスト	20,388	23,175	22,396	20,890	21,271



分析:
・一般会計等行政コスト計算書の経常費用は12,423百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,630百万円、前年度比13百万円)であり、純行政コストの13.2%を占めている。年間1,630百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
・特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が2,508百万円多い一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も4,031百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,822百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が2,668百万円多い一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も11,649百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて8,947百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	746	1,159	864	1,802	1,211
	投資活動収支	△ 2,069	△ 1,775	△ 1,111	△ 911	△ 492
全体	財務活動収支	1,248	540	286	△ 809	△ 649
	業務活動収支	1,045	1,341	1,608	2,277	1,839
連結	投資活動収支	△ 2,197	△ 1,956	△ 1,502	△ 1,185	△ 939
	財務活動収支	1,069	435	116	△ 1,041	△ 764
連結	業務活動収支	1,094	1,510	1,745	2,329	1,950
	投資活動収支	△ 2,283	△ 2,040	△ 1,669	△ 1,249	△ 1,108
連結	財務活動収支	1,034	432	112	△ 1,043	△ 740



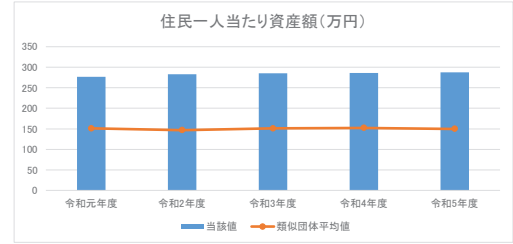
分析:
・一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,211百万円の増であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△492百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△649百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し478百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,839百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため△939百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△764百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から136百万円増加し1,516百万円となった。
・連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,950百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△1,108百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△740百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から102百万円増加し1,695百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

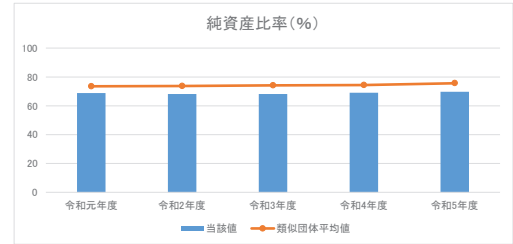
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,243,384	6,294,187	6,231,030	6,153,370	6,097,412
人口	22,567	22,235	21,866	21,504	21,183
当該値	276.7	283.1	285.0	286.2	287.8
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

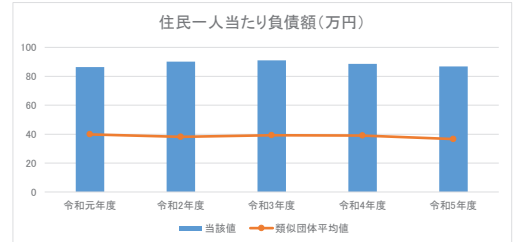
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	42,951	42,908	42,415	42,511	42,578
資産合計	62,434	62,942	62,310	61,534	60,974
当該値	68.8	68.2	68.1	69.1	69.8
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

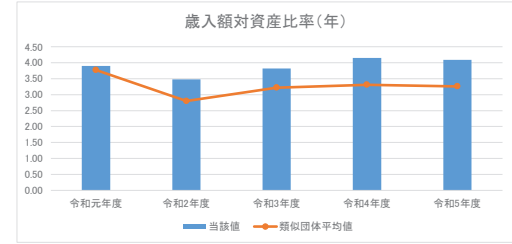
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,948,230	2,003,396	1,989,568	1,902,236	1,839,603
人口	22,567	22,235	21,866	21,504	21,183
当該値	86.3	90.1	91.0	88.5	86.8
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

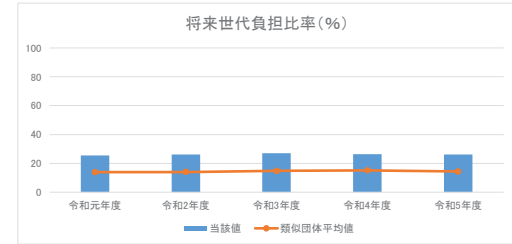
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	62,434	62,942	62,310	61,534	60,974
歳入総額	16,014	18,078	16,327	14,828	14,895
当該値	3.90	3.48	3.82	4.15	4.09
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,299	13,030	13,455	13,036	12,820
有形・無形固定資産合計	48,338	49,739	49,873	49,390	48,894
当該値	25.4	26.2	27.0	26.4	26.2
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

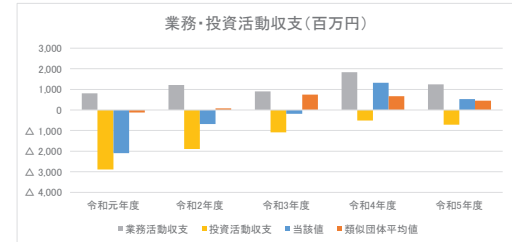


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	805	1,210	908	1,842	1,251
投資活動収支 ※2	△ 2,895	△ 1,889	△ 1,089	△ 514	△ 720
当該値	△ 2,090	△ 679	△ 181	1,328	531
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

※1 支払利息支出を除く。

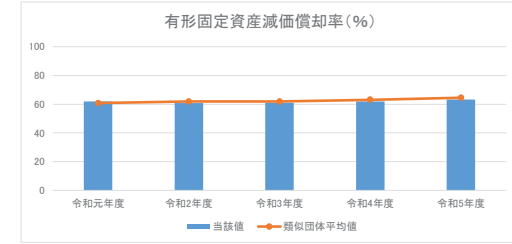
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	46,397	47,441	48,777	50,297	52,044
有形固定資産 ※1	75,128	77,918	79,894	81,117	82,317
当該値	61.8	60.9	61.1	62.0	63.2
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

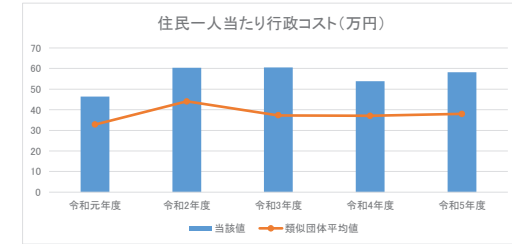
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

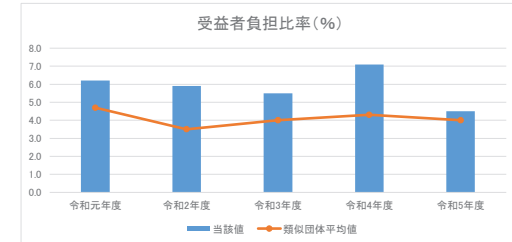
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,047,418	1,341,935	1,322,206	1,159,156	1,232,402
人口	22,567	22,235	21,866	21,504	21,183
当該値	46.4	60.4	60.5	53.9	58.2
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	675	834	743	857	555
経常費用	10,939	14,049	13,394	12,144	12,423
当該値	6.2	5.9	5.5	7.1	4.5
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて1.6万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき統廃合を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組み。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、0.06年減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低い。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.7ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち13.2%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

また、社会保険給付に際しても、今後高齢者人口増加が予測されることによる増加が見込まれる。BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から1.7万円減少している。。今後も地方債の借入額と償還額のバランスを図り、地方債の適正管理に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、531百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後は公共施設等の統廃合を進め、維持管理費用の圧縮が必要である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,630百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

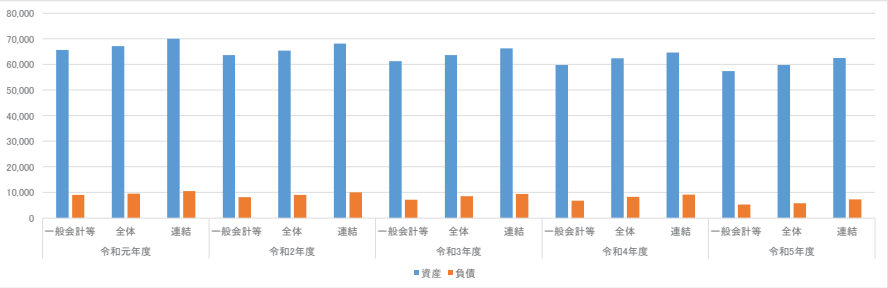
団体名 高知県仁淀川町
団体コード 393878

人口	4,655 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	333.00 k㎡	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,442.057 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	△ 1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

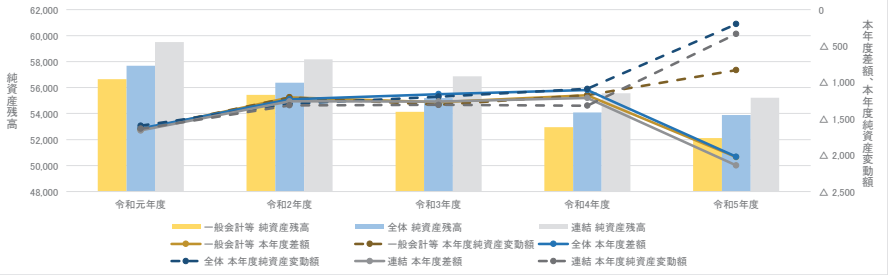
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	65,648	63,654	61,363	59,786	57,459
	負債	9,001	8,213	7,230	6,827	5,333
全体	資産	67,217	65,453	63,695	62,383	59,751
	負債	9,539	9,072	8,510	8,288	5,855
連結	資産	70,026	68,215	66,302	64,724	62,500
	負債	10,527	10,032	9,429	9,169	7,279



分析:
一般会計等においては、総資産総額が2,327百万円(約4.0%)の減少となった。主な要因としては、減価償却累計額の増加である。基金については、204百万円を積み立てる一方、林業育成事業等に充当するため190百万円を取り崩した。
全体会計では、総資産が当該年度の期首時点から2,632百万円(約4.4%)の減少となり、負債総額は2,433百万円減少した。資産総額は、上水管・下水管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等にくらべて2,292百万円多くなるが、負債総額も下水管等に地方債(固定負債)を充当していることにより522百万円多くなっている。
高吾北広域事務組合・高知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結において、総資産額は高吾北広域事務組合が保有しているゴミ処理施設、消防署に係る資産を計上していること等により一般会計等にくらべて5,041百万円多くなるが、負債総額も高吾北広域事務組合の地方債(固定資産)等があることから1,946百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

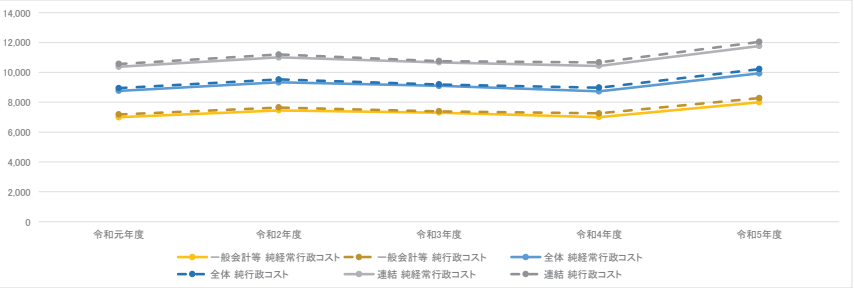
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,653	△ 1,207	△ 1,272	△ 1,177	△ 2,027
	本年度純資産変動額	△ 1,641	△ 1,206	△ 1,308	△ 1,174	△ 832
全体	本年度差額	△ 1,632	△ 1,233	△ 1,161	△ 1,105	△ 2,022
	本年度純資産変動額	△ 1,595	△ 1,296	△ 1,197	△ 1,090	△ 200
連結	本年度差額	△ 1,661	△ 1,261	△ 1,262	△ 1,214	△ 2,141
	本年度純資産変動額	△ 1,638	△ 1,316	△ 1,310	△ 1,319	△ 334



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,254百万円)が純行政コスト(8,281百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,027百万円となる。そのため、純資産残高は、832百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めている。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が796百万円多くなっており、本年度差額は▲2,022百万円となり、純資産残高は▲200百万円となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等にくらべて財源が3,649百万円多くなっており、本年度差額は▲2,141百万円となり、純資産残高は▲334百万円となった。

2. 行政コストの状況

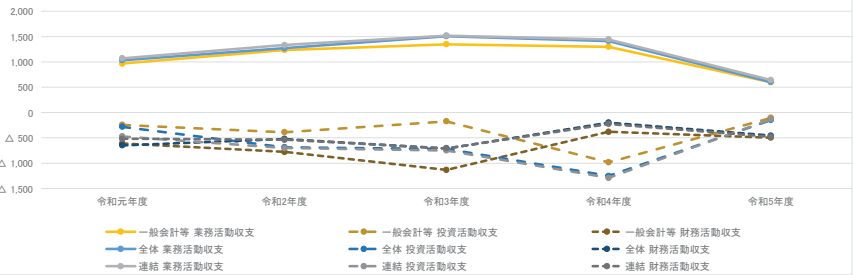
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,999	7,460	7,304	7,004	7,998
	純行政コスト	7,181	7,653	7,394	7,249	8,281
全体	純経常行政コスト	8,765	9,330	9,098	8,732	9,936
	純行政コスト	8,948	9,523	9,189	8,977	10,220
連結	純経常行政コスト	10,377	11,008	10,670	10,432	11,766
	純行政コスト	10,560	11,201	10,755	10,675	12,043



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは7,998百万円となり、前年度と比較すると994百万円増となっている。
全体では一般会計等にくらべ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が100百万円多くなっている。また、経常費用においても、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、2,039百万円多くなっている。これらの要因により、純行政コストは1,939百万円多くなっている。
連結では一般会計等にくらべ、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が569百万円多くなっている。一方で、人件費が778百万円多くなっている等、経常費用も4,338百万円多くなっており、差引の純行政コストは3,762百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	965	1,234	1,345	1,297	596
	投資活動収支	△ 243	△ 390	△ 175	△ 983	△ 107
全体	業務活動収支	610	777	△ 1,132	△ 379	△ 495
	投資活動収支	△ 646	△ 521	△ 712	△ 200	△ 455
連結	業務活動収支	△ 473	△ 702	△ 749	△ 1,288	△ 137
	投資活動収支	△ 519	△ 538	△ 707	△ 227	△ 477



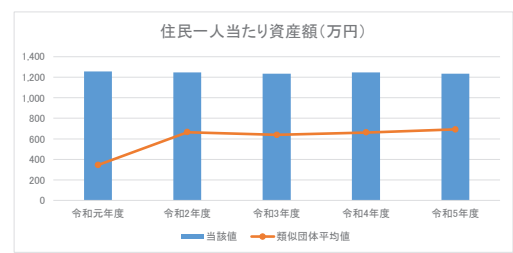
分析:
一般会計等において業務活動収支は596百万円であったが、投資活動収支については減価基金への積立等を行ったことから▲107百万円となった。また、財務活動収支については地方債の償還支出等により▲495百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、486百万円となった。今後、大崎診療所等に係る過疎対策事業の償還が始まることから、さらに財務活動収支が悪化することが予想されるため、行財政改革を推進していく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等にくらべ5百万円多い601百万円となっている。投資活動収支では▲150百万円となっており、財務活動収支については地方債の償還支出等により▲455百万円となっている。本年度末資金収支残高は前年度から9百万円減少し、566百万円となった。
連結では、高吾北広域事務組合における介護保険施設事業の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より40百万円多い641百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から47百万円増加し、768百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

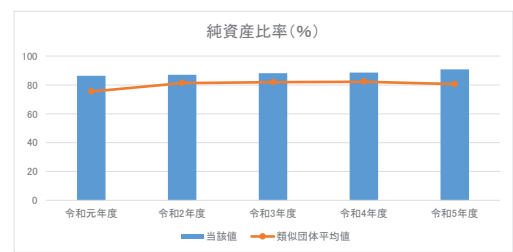
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,564,840	6,365,399	6,136,318	5,978,569	5,745,900
人口	5,224	5,106	4,970	4,795	4,655
当該値	1,256.7	1,246.7	1,234.7	1,246.8	1,234.4
類似団体平均値	344.5	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

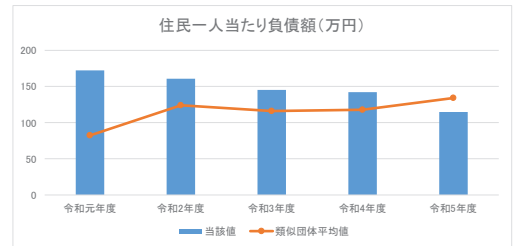
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	56,647	55,441	54,133	52,959	52,126
資産合計	65,648	63,654	61,363	59,786	57,459
当該値	86.3	87.1	88.2	88.6	90.7
類似団体平均値	75.4	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

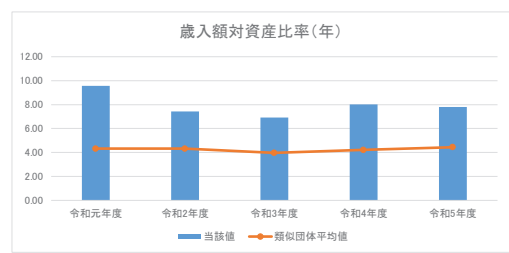
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	900,142	821,307	723,044	682,700	533,300
人口	5,224	5,106	4,970	4,795	4,655
当該値	172.3	160.9	145.5	142.4	114.6
類似団体平均値	82.4	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

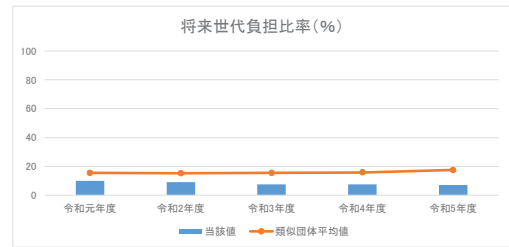
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	65,648	63,654	61,363	59,786	57,459
歳入総額	6,866	8,574	8,874	7,461	7,353
当該値	9.56	7.42	6.91	8.01	7.81
類似団体平均値	4.33	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,878	5,192	4,138	3,947	3,647
有形・無形固定資産合計	58,661	56,978	55,240	53,317	51,271
当該値	10.0	9.1	7.5	7.4	7.1
類似団体平均値	15.4	15.2	15.5	15.8	17.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

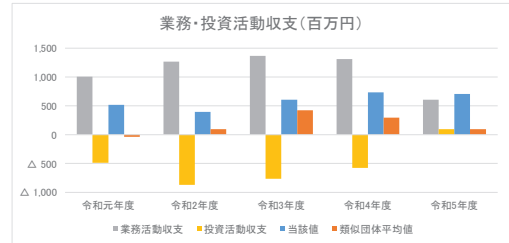


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,005	1,265	1,367	1,310	607
投資活動収支 ※2	△ 485	△ 869	△ 762	△ 574	97
当該値	520	396	605	736	704
類似団体平均値	△ 36.9	94.4	421.5	296.0	98.6

※1 支払利息支出を除く。

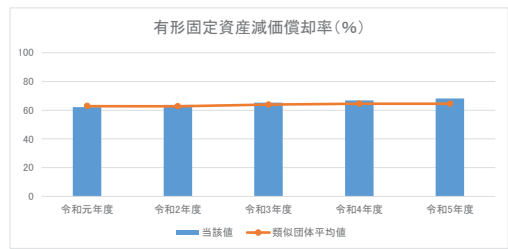
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	86,920	89,536	92,323	94,872	97,427
有形固定資産 ※1	139,858	140,753	141,510	142,227	142,850
当該値	62.1	63.6	65.2	66.7	68.2
類似団体平均値	62.9	62.7	63.9	64.5	64.5

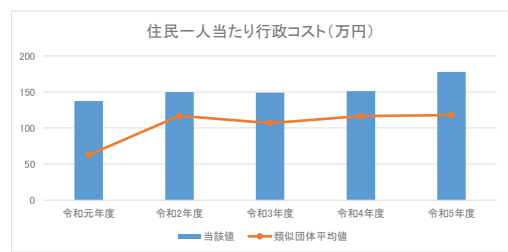
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

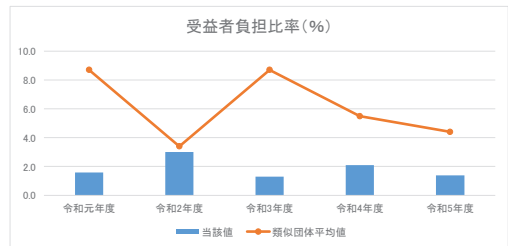
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	718,088	765,267	739,415	724,943	828,100
人口	5,224	5,106	4,970	4,795	4,655
当該値	137.5	149.9	148.8	151.2	177.9
類似団体平均値	62.7	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	112	227	95	153	113
経常費用	7,111	7,686	7,399	7,157	8,111
当該値	1.6	3.0	1.3	2.1	1.4
類似団体平均値	8.7	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、新庁舎等建設と合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、「仁淀川町まわづくり計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの軽減を努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。その中で多くを占める物件費には維持補修費が含まれているため、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは「仁淀川町まわづくり計画」に基づき、旧合併特例債事業に係る地方債の繰上償還を行うなど計画的に地方債残高の縮小に努めてきた成果である。
基礎的財政収支では、業務活動収支が607百万円の黒字、投資活動収支は97百万円の赤字であったため、704百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が今後予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

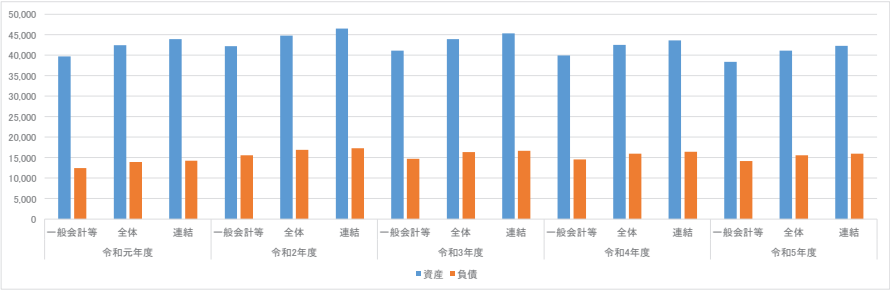
団体名 高知県中土佐町
団体コード 394017

人口	5,941 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	193.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,865,445 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費比率	13.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

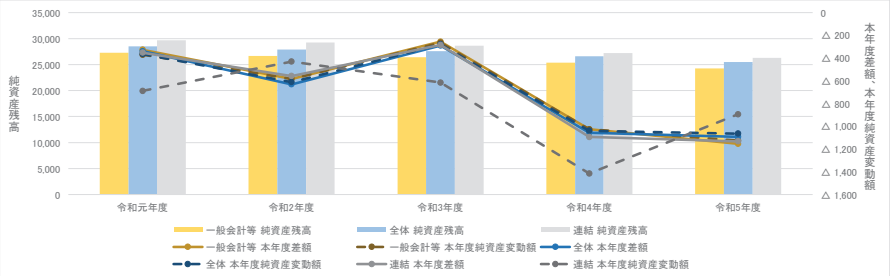
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	39,753	42,252	41,139	39,941	38,413
	負債	12,484	15,567	14,719	14,547	14,144
全体	資産	42,425	44,836	43,965	42,574	41,128
	負債	13,919	16,941	16,349	15,997	15,617
連結	資産	43,918	46,526	45,337	43,643	42,320
	負債	14,237	17,283	16,710	16,431	16,002



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,528百万円の減少(▲3.8%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.7%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化や管理運営の効率化、安全性の確保と長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度から403百万円減少(▲2.8%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の減少(▲163百万円)である。

3. 純資産変動の状況

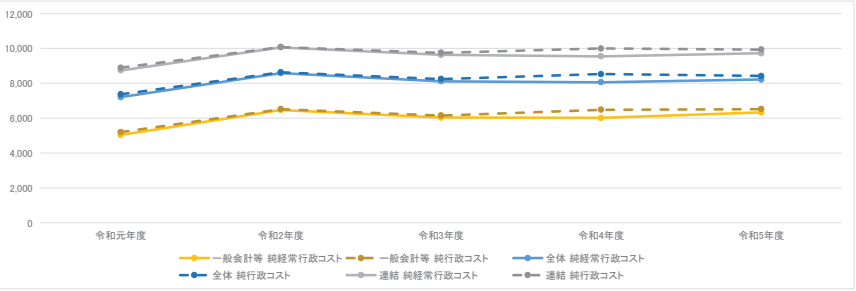
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 327	△ 585	△ 255	△ 1,027	△ 1,154
	本年度純資産変動額	△ 371	△ 584	△ 265	△ 1,027	△ 1,126
	純資産残高	27,269	26,685	26,421	25,394	24,268
全体	本年度差額	△ 340	△ 632	△ 290	△ 1,056	△ 1,093
	本年度純資産変動額	△ 364	△ 611	△ 280	△ 1,039	△ 1,065
	純資産残高	28,506	27,895	27,615	26,577	25,512
連結	本年度差額	△ 353	△ 558	△ 284	△ 1,094	△ 1,133
	本年度純資産変動額	△ 689	△ 431	△ 616	△ 1,415	△ 894
	純資産残高	29,681	29,243	28,627	27,212	26,319



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,365百万円)が純行政コスト(6,519百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,154百万円となり、純資産残高は1,126百万円の減少となった。
全体では、簡易水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の水道使用料や国民健康保険税、介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が722百万円多くっており、本年度差額は▲1,093百万円となり、純資産残高は1,065百万円の減少となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,435百万円多くっており、本年度差額は▲1,133百万円となり、純資産残高は894百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

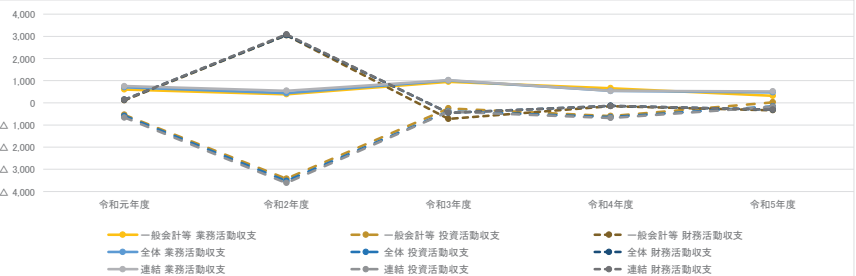
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,039	6,469	6,035	6,019	6,324
	純行政コスト	5,199	6,517	6,154	6,487	6,519
全体	純経常行政コスト	7,211	8,587	8,116	8,060	8,221
	純行政コスト	7,371	8,635	8,242	8,529	8,421
連結	純経常行政コスト	8,739	10,061	9,638	9,547	9,723
	純行政コスト	8,899	10,083	9,753	10,005	9,933



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,521百万円となり、前年度比331百万円の増加(5.3%)となった。これは、緊急渡運推進事業の増加に伴う物件費の増加(+139百万円)や、低所得世帯支給給付金及び起業定着事業費補助金の増加に伴う補助金等の増加(+134百万円)などによるものである。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,768百万円多くなり、純行政コストは1,902百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が449百万円多くなっている一方、人件費が355百万円、物件費等が507百万円、移転費用が2,922百万円多くなっているなど、経常費用が3,848百万円多くなり、純行政コストは3,414百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	604	389	947	661	318
	投資活動収支	△ 538	△ 3,422	△ 248	△ 597	21
	財務活動収支	113	3,048	△ 724	△ 147	△ 336
全体	業務活動収支	703	438	1,008	535	476
	投資活動収支	△ 587	△ 3,524	△ 380	△ 647	△ 158
	財務活動収支	140	3,060	△ 452	△ 137	△ 303
連結	業務活動収支	753	543	1,026	539	514
	投資活動収支	△ 658	△ 3,616	△ 395	△ 678	△ 177
	財務活動収支	139	3,088	△ 453	△ 139	△ 304



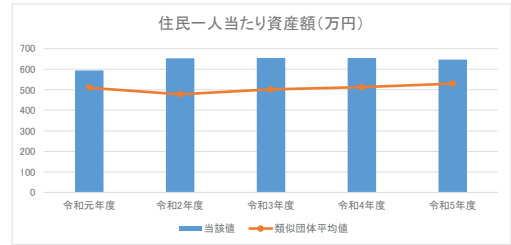
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は318百万円となっており、投資活動収支については、基金取崩収入が増加したことなどから、21百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、▲336百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、448百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計の財政調整基金積立に伴う一般会計繰入金金の増、簡易水道事業会計における収支改善などにより業務活動収支は一般会計等より158百万円多い476百万円となっている。財務活動収支は▲303百万円となり、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、613百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

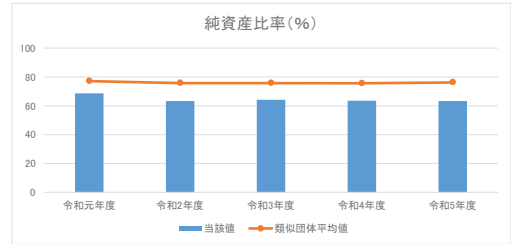
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,975,325	4,225,234	4,113,933	3,994,084	3,841,255
人口	6,693	6,473	6,283	6,106	5,941
当該値	594.0	652.7	654.8	654.1	646.6
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

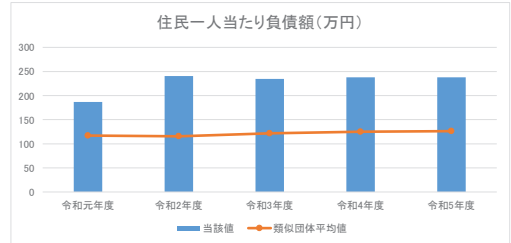
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,269	26,685	26,421	25,394	24,268
資産合計	39,753	42,252	41,139	39,941	38,413
当該値	68.6	63.2	64.2	63.6	63.2
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

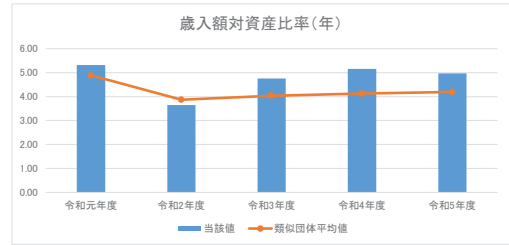
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,248,376	1,556,687	1,471,860	1,454,699	1,414,426
人口	6,693	6,473	6,283	6,106	5,941
当該値	186.5	240.5	234.3	238.2	238.1
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

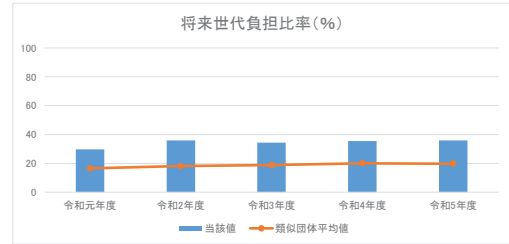
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,753	42,252	41,139	39,941	38,413
歳入総額	7,471	11,582	8,635	7,740	7,724
当該値	5.32	3.65	4.76	5.16	4.97
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,441	12,552	11,869	11,862	11,692
有形・無形固定資産合計	31,820	34,957	34,509	33,506	32,572
当該値	29.7	35.9	34.4	35.4	35.9
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

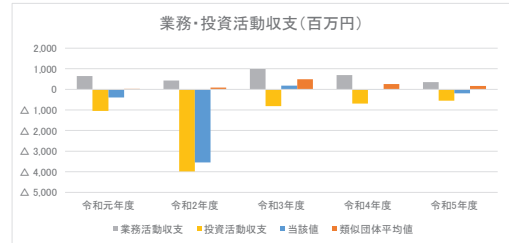
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	648	434	986	699	358
投資活動収支 ※2	△1,041	△3,977	△810	△688	△551
当該値	△393	△3,543	176	11	△193
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

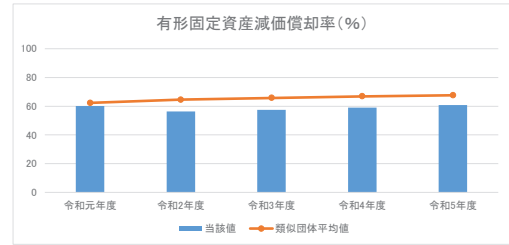
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	36,098	37,346	38,779	39,975	41,434
有形固定資産 ※1	59,935	66,392	67,601	67,905	68,273
当該値	60.2	56.3	57.4	58.9	60.7
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

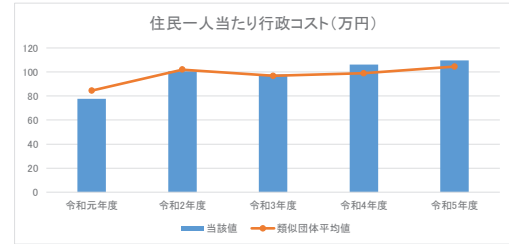
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

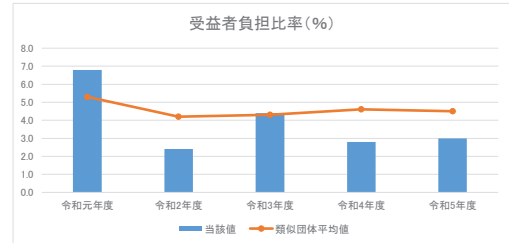
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	519,874	651,734	615,441	648,677	651,899
人口	6,693	6,473	6,283	6,106	5,941
当該値	77.7	100.7	98.0	106.2	109.7
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	369	157	275	171	197
経常費用	5,408	6,626	6,310	6,190	6,521
当該値	6.8	2.4	4.4	2.8	3.0
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業により、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化や管理運営の効率化、安全性の確保と長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、令和元年度と比べ5.4ポイント減少している。また、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、令和元年度と比べ6.2ポイント増加している。これは、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業の財源として地方債の発行額が増加してきたためである。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還等による地方債残高の圧縮も検討し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっているが、これは、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業で整備した施設によって減価償却費が増加していくため、住民一人当たり行政コストは増加していくことが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業の財源として地方債の発行額が増加してきたためである。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還等による地方債残高の圧縮も検討し、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。しかしながら、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加により、経常費用が増加していくことが懸念される。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の業務効率化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

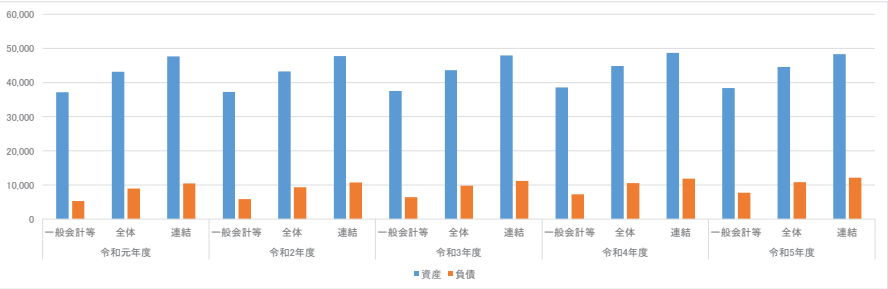
団体名 高知県佐川町
団体コード 394025

人口	12,013 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	100.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,311,290 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

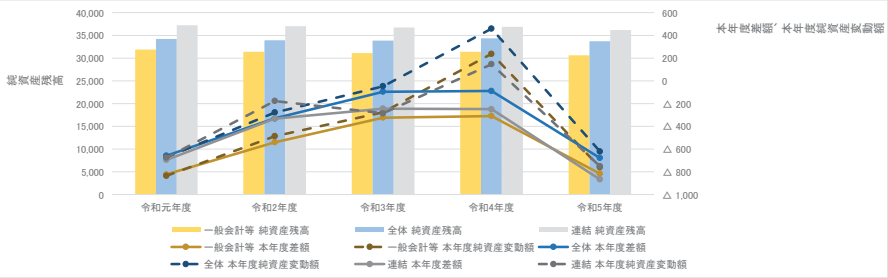
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,124	37,243	37,524	38,611	38,351
	負債	5,243	5,849	6,408	7,257	7,758
全体	資産	43,174	43,240	43,665	44,848	44,549
	負債	8,977	9,321	9,794	10,518	10,840
連結	資産	47,649	47,738	47,915	48,732	48,289
	負債	10,439	10,705	11,169	11,840	12,148



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から260百万円の減少(△0.7%)となった。金額の増が大きいものは事業用資産の建物で、1,182百万円の増加となった。負債総額は、前年度末から501百万円の増加(+6.9%)となった。地方債の増加が大きく、新規事業に対する地方債の発行の精査を行うとともに計画的な償還に努める。
全体においては、一般会計等と比較して、資産総額は6,198百万円、負債総額は3,082百万円多くなっている。前年度末からは資産総額△299百万円(△0.7%)、負債総額322百万円(+3.1%)の増加となった。
連結においては、一般会計等と比較して、資産総額は9,938百万円、負債総額は4,390百万円多くなっている。前年度末からは資産総額は△443百万円(△0.9%)、負債総額は308百万円(+2.6%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

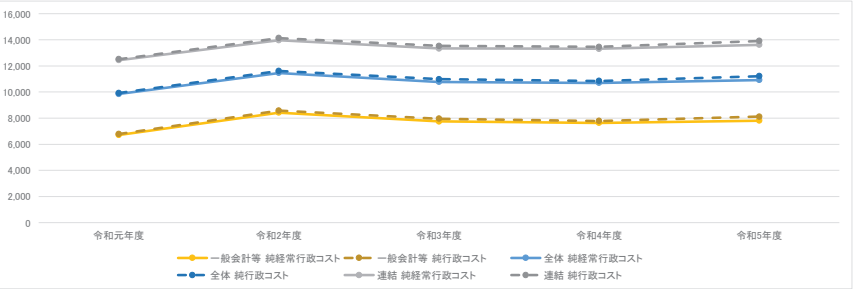
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 823	△ 541	△ 324	△ 310	△ 817
	本年度純資産変動額	△ 836	△ 487	△ 277	238	△ 760
	純資産残高	31,881	31,394	31,116	31,354	30,594
全体	本年度差額	△ 659	△ 331	△ 95	△ 89	△ 678
	本年度純資産変動額	△ 673	△ 278	△ 48	459	△ 621
	純資産残高	34,197	33,919	33,871	34,330	33,709
連結	本年度差額	△ 696	△ 333	△ 245	△ 249	△ 867
	本年度純資産変動額	△ 675	△ 178	△ 286	146	△ 751
	純資産残高	37,210	37,033	36,746	36,892	36,141



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△817百万円となり、純資産残高は前年度より△760百万円の減少(△2.4%)となった。地方税等各種債権の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が1,134百万円多くなっている。本年度差額は△678百万円となり、前年度からは△621百万円の減少(△1.8%)となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比較して財源が5,743百万円多くなっている。本年度差額は△867百万円となり、前年度からは△751百万円の減少(△2.0%)となった。

2. 行政コストの状況

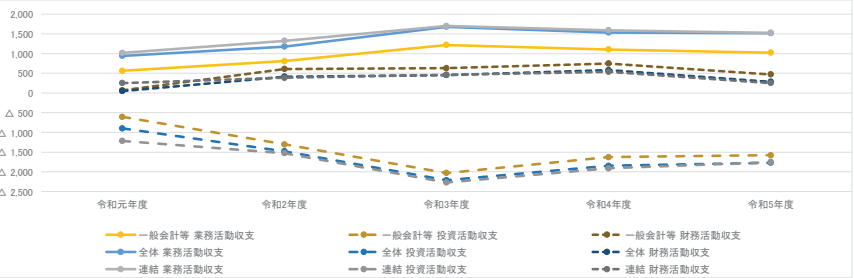
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,709	8,418	7,746	7,633	7,815
	純行政コスト	6,783	8,579	7,951	7,791	8,116
全体	純経常行政コスト	9,851	11,454	10,778	10,694	10,916
	純行政コスト	9,925	11,615	10,983	10,852	11,216
連結	純経常行政コスト	12,437	13,966	13,330	13,305	13,621
	純行政コスト	12,511	14,127	13,527	13,459	13,908



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,963百万円となり前年度末から199百万円の増加(+2.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,953百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,011百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,691百万円)、次いで補助金等(1,801百万円)であり、純行政コストの67.7%を占めている。今後この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,663百万円多くなり、純行政コストも3,100百万円多くなっている。前年度末からは、純行政コストが364百万円の増加(+3.4%)となった。
連結では、一般会計等と比較して、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が2,146百万円多くなり、人件費や社会保障給付などの経常費用も7,952百万円多くなり、純行政コストは5,792百万円多くなっている。前年度末からは、純行政コストは449百万円の増加(+3.3%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	563	808	1,217	1,104	1,021
	投資活動収支	△ 604	△ 1,304	△ 2,031	△ 1,629	△ 1,578
	財務活動収支	67	607	628	746	469
全体	業務活動収支	940	1,176	1,677	1,531	1,516
	投資活動収支	△ 897	△ 1,479	△ 2,213	△ 1,846	△ 1,769
	財務活動収支	47	413	453	581	283
連結	業務活動収支	1,017	1,320	1,701	1,592	1,524
	投資活動収支	△ 1,216	△ 1,525	△ 2,270	△ 1,911	△ 1,752
	財務活動収支	250	384	459	537	250



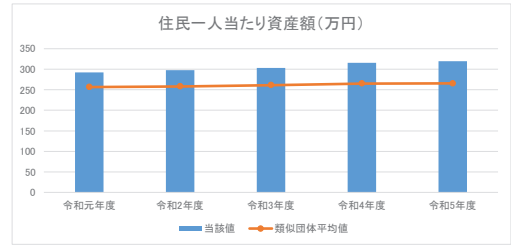
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,021百万円であったが、投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回っており、△1,578百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、469百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△88百万円減少し、290百万円となった。後年度も大規模な施設整備を予定しており財務活動収支に注視していく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より495百万円多い1,516百万円となっており、投資活動収支は△1,769百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、283百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、1,678百万円となった。
連結では、一般会計等と比較して、業務活動収支は503百万円多い1,524百万円となっており、投資活動収支は、174百万円少ない△1,752百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから250百万円となり、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、1,890百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

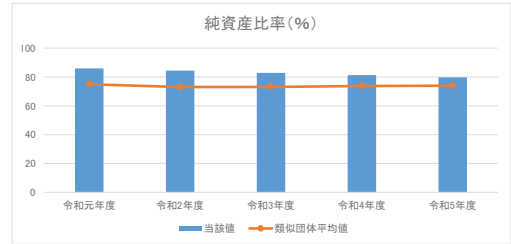
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,712,408	3,724,300	3,752,386	3,861,116	3,835,100
人口	12,704	12,521	12,388	12,238	12,013
当該値	292.2	297.4	302.9	315.5	319.2
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

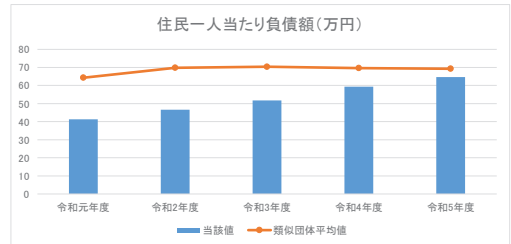
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,881	31,394	31,116	31,354	30,594
資産合計	37,124	37,243	37,524	38,611	38,351
当該値	85.9	84.3	82.9	81.2	79.8
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

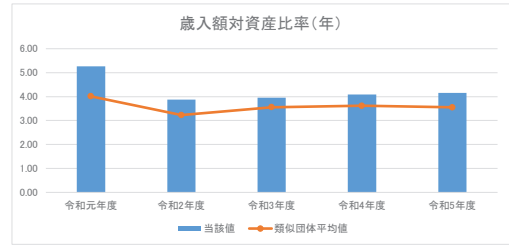
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	524,306	584,948	640,768	725,688	775,800
人口	12,704	12,521	12,388	12,238	12,013
当該値	41.3	46.7	51.7	59.3	64.6
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

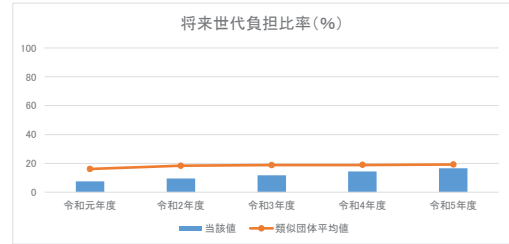
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,124	37,243	37,524	38,611	38,351
歳入総額	7,060	9,629	9,493	9,434	9,215
当該値	5.26	3.87	3.95	4.09	4.16
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,370	3,010	3,638	4,524	5,165
有形・無形固定資産合計	31,858	31,647	31,226	31,686	31,072
当該値	7.4	9.5	11.6	14.3	16.6
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

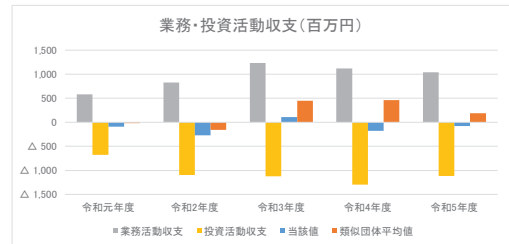


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	584	825	1,232	1,119	1,041
投資活動収支 ※2	△ 677	△ 1,096	△ 1,125	△ 1,299	△ 1,118
当該値	△ 93	△ 271	107	△ 180	△ 77
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

※1 支払利息支出を除く。

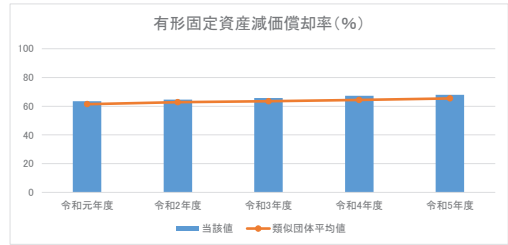
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	46,200	47,775	49,388	51,037	52,655
有形固定資産 ※1	72,904	73,947	75,167	75,853	77,547
当該値	63.4	64.6	65.7	67.3	67.9
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

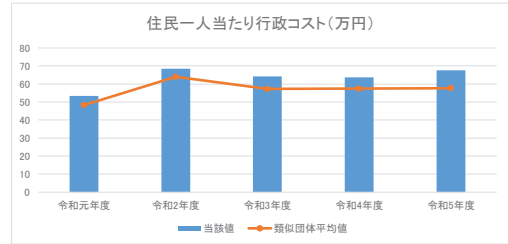
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

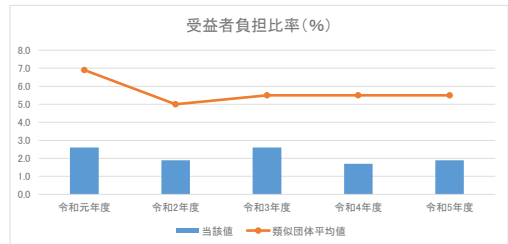
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	678,254	857,864	795,149	779,101	811,600
人口	12,704	12,521	12,388	12,238	12,013
当該値	53.4	68.5	64.2	63.7	67.6
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	180	164	203	131	148
経常費用	6,889	8,582	7,949	7,764	7,963
当該値	2.6	1.9	2.6	1.7	1.9
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のすべてが類似団体平均値を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、年々上昇しており、有形固定資産の老朽化が進んでいるといえ、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化に向けた整備を実施し、適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均より高水準を保っている。新規に発行する地方債について、交付税算入のあるものみに絞る等の抑制を行ってきたためであり、今後も引き続き将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和3年度、令和4年度に減少しているものの令和5年度に増加し、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストの45.5%を占める物件費等は、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高い要因と考えられる。必要性・緊急性等をしっかりと見極めて、スクラップ&ビルド等事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、新規に発行する地方債について、交付税算入のあるものみに絞る等の抑制を行ってきたことにより、類似団体平均値を下回っている。
基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の増により、投資活動収支が業務活動収支を上回り△77百万円となっている。類似団体平均を下回り、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行するなどして公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

また、併せて事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

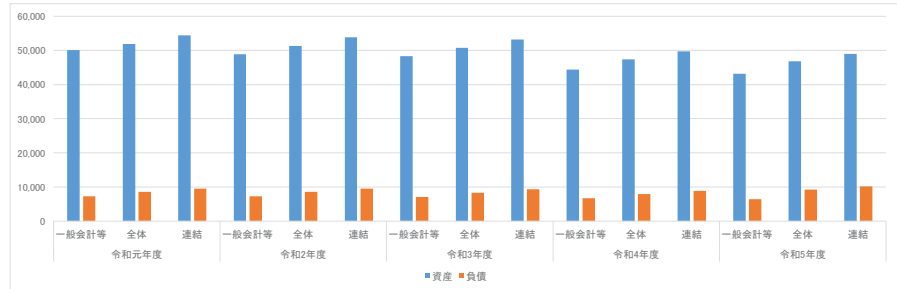
団体名 高知県越知町
団体コード 394033

人口	4,939 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	111.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,016.570 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	0.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

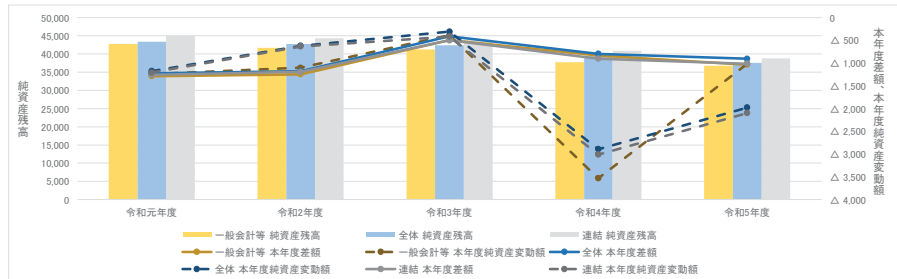
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	50,088	48,920	48,344	44,429	43,164
	負債	7,301	7,238	7,048	6,668	6,419
全体	資産	51,908	51,337	50,753	47,416	46,801
	負債	8,564	8,616	8,338	7,896	7,262
連結	資産	54,460	53,867	53,238	49,764	48,952
	負債	9,496	9,536	9,326	8,865	10,153



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,265百万円の減少(△2.8%)となった。金額の変動が大きいものは工作物減価償却累計額(インフラ資産)(前年度比1,503百万円の減少)であった。資産総額の内、有形固定資産の割合が93.1%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の71.2%で特に道路や橋梁が影響している。また、負債総額が前年度から249百万円の減少(△3.7%)となった。起債額が償還額を上回ったことによる地方債(固定負債)(前年度比208百万円の減少)が変動が大きく、その要因となっている。今後も地方債の適切な償還を行っていく。
全体では、資産総額は前年度から815百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度から1,366百万円増加(+17.3%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は3,637百万円多くなり、負債総額は2,843百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から812百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から1,288百万円増加(+14.5%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等比べて5,788百万円多くなり、負債総額は3,734百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

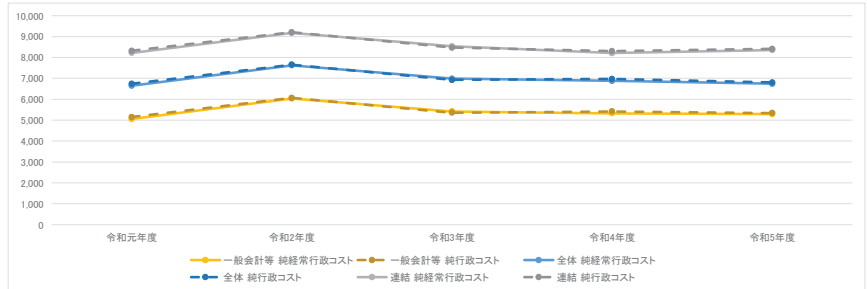
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,289	△ 1,248	△ 495	△ 833	△ 1,035
	本年度純資産変動額	△ 1,241	△ 1,104	△ 386	△ 3,535	△ 1,015
	純資産残高	42,786	41,682	41,296	37,761	36,746
全体	本年度差額	△ 1,225	△ 1,177	△ 411	△ 796	△ 907
	本年度純資産変動額	△ 1,176	△ 622	△ 307	△ 2,895	△ 1,981
	純資産残高	43,344	42,721	42,415	39,520	37,539
連結	本年度差額	△ 1,259	△ 1,194	△ 497	△ 904	△ 1,014
	本年度純資産変動額	△ 1,209	△ 634	△ 418	△ 3,013	△ 2,100
	純資産残高	44,965	44,330	43,912	40,899	38,799



分析:
一般会計等においては、財源5,035百万円が純行政コスト5,063百万円を下回ったことから、本年度差額は29百万円(前年度比683百万円減少)となり、純資産残高は67百万円の減少となった。維持補修費の増加のためであることが要因として考えられる。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が543百万円多くなっており、本年度差額は167百万円となり、純資産残高は126百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,679百万円多くなっており、本年度差額は155百万円となり、純資産残高は119百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

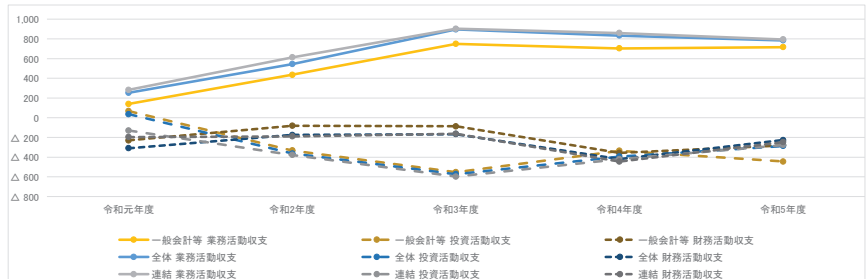
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,057	6,038	5,417	5,325	5,286
	純行政コスト	5,153	6,070	5,356	5,418	5,346
全体	純経常行政コスト	6,649	7,622	6,988	6,880	6,742
	純行政コスト	6,745	7,654	6,927	6,974	6,804
連結	純経常行政コスト	8,221	9,177	8,536	8,215	8,361
	純行政コスト	8,317	9,208	8,471	8,306	8,413



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,091百万円となり、前年度比408百万円の減少(△7.4%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,385百万円(全体の27.2%)となっており、前年度と比べて296百万円減少(△17.6%)した。補償、補填及び賠償金の減少が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は398百万円(全体の7.8%)となっており、前年度と比べて12百万円増加(3.1%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が114百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,266百万円多くなり、純行政コストは1,395百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が379百万円多くなり、移転費用が2,150百万円多くなっている。また経常費用が9,233百万円多くなり、純行政コストは2,496百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	140	435	749	703	717
	投資活動収支	67	△ 332	△ 553	△ 335	△ 445
	財務活動収支	△ 230	△ 82	△ 357	△ 357	△ 280
全体	業務活動収支	253	545	896	832	785
	投資活動収支	36	△ 364	△ 574	△ 394	△ 288
	財務活動収支	△ 311	△ 175	△ 168	△ 420	△ 227
連結	業務活動収支	283	612	903	858	793
	投資活動収支	△ 130	△ 377	△ 597	△ 421	△ 277
	財務活動収支	△ 197	△ 190	△ 163	△ 445	△ 248



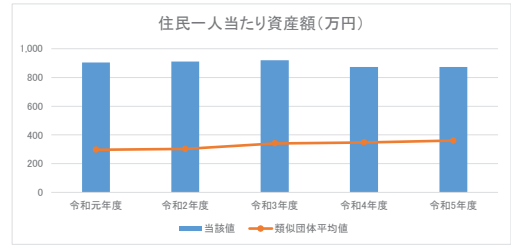
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は114百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△843百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから671百万円となっており、本年度資金残高は前年度から57百万円減少し376百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より184百万円多い298百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,073百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから749百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、472百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より177百万円多い291百万円となっている。投資活動収支は△1,102百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから745百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、600百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

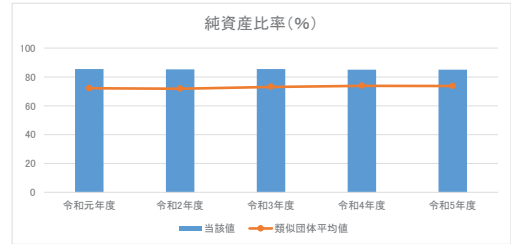
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,008,789	4,891,974	4,834,404	4,442,887	4,316,449
人口	5,539	5,376	5,259	5,087	4,939
当該値	904.3	910.0	919.3	873.4	874.0
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

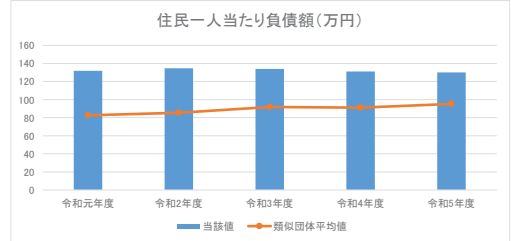
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	42,786	41,682	41,296	37,761	36,746
資産合計	50,088	48,920	48,344	44,429	43,164
当該値	85.4	85.2	85.4	85.0	85.1
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

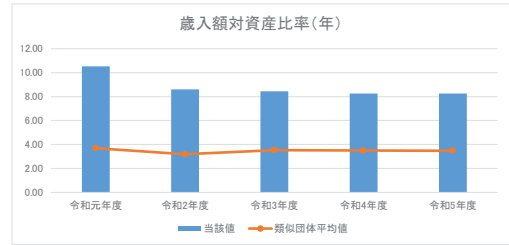
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	730,149	723,760	704,816	666,803	641,872
人口	5,539	5,376	5,259	5,087	4,939
当該値	131.8	134.6	134.0	131.1	130.0
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

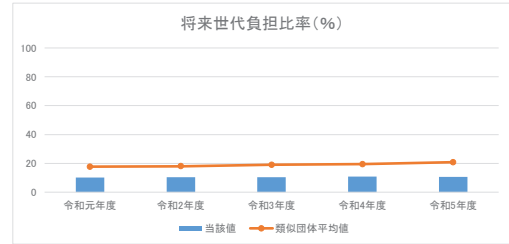
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,088	48,920	48,344	44,429	43,164
歳入総額	4,763	5,691	5,723	5,383	5,231
当該値	10.52	8.60	8.45	8.25	8.25
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,820	4,788	4,733	4,476	4,311
有形・無形固定資産合計	47,569	46,207	45,299	41,580	40,211
当該値	10.1	10.4	10.4	10.8	10.7
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

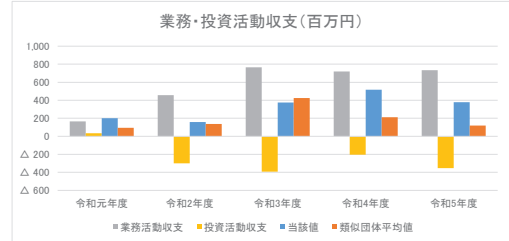


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	167	457	767	720	733
投資活動収支 ※2	34	△ 299	△ 391	△ 204	△ 353
当該値	201	158	376	516	380
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

※1 支払利息支出を除く。

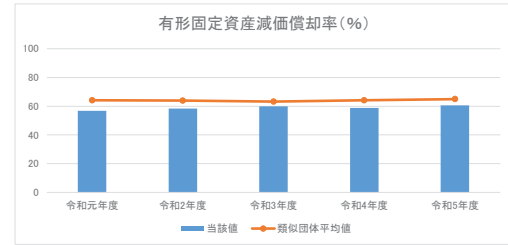
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	51,772	53,670	55,595	54,978	56,908
有形固定資産 ※1	91,325	91,861	92,930	93,470	94,037
当該値	56.7	58.4	59.8	58.8	60.5
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

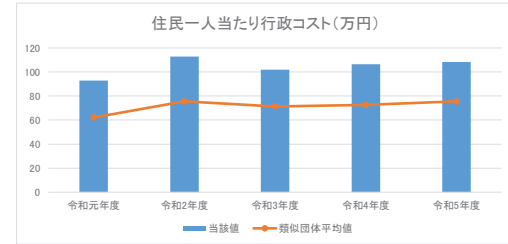
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

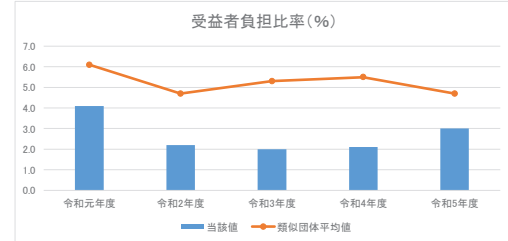
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	515,289	607,001	535,585	541,834	534,557
人口	5,539	5,376	5,259	5,087	4,939
当該値	93.0	112.9	101.8	106.5	108.2
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	214	134	113	114	162
経常費用	5,271	6,173	5,530	5,439	5,447
当該値	4.1	2.2	2.0	2.1	3.0
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多い・少ないことから、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて7.7万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から0.3ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち38.5%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、さらに地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2.0万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,950百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

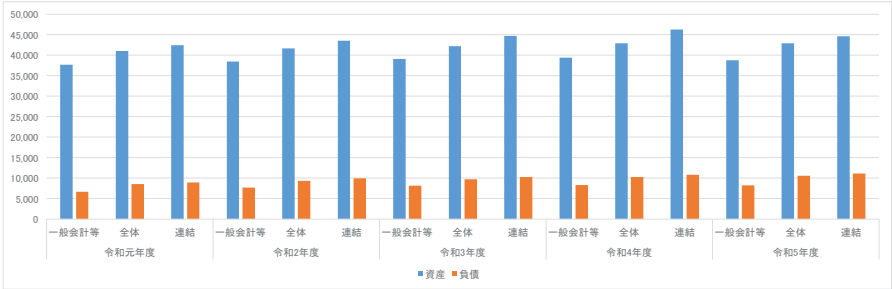
団体名 高知県橋原町
団体コード 394050

人口	3,175 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	236.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,103,897 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

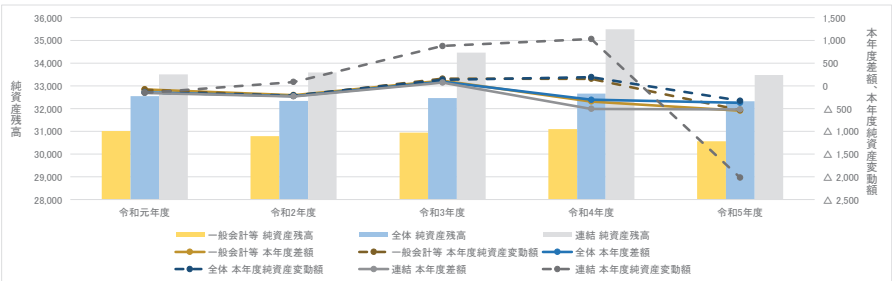
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	37,726	38,466	39,098	39,445	38,791
	負債	6,714	7,679	8,154	8,346	8,225
全体	資産	41,065	41,693	42,216	42,896	42,915
	負債	8,526	9,364	9,753	10,242	10,588
連結	資産	42,482	43,564	44,741	46,291	44,629
	負債	8,976	9,975	10,277	10,797	11,157



分析:
一般会計等の資産額は38,791百万円、負債額は8,225百万円となり、前年度に比べ資産額は654百万円、負債額は121百万円の減少となった。
資産については、有形固定資産で、町道法面改良(下西の川葛退縮)、や鎮座修繕(大峯)、林道法面改良(松原中津川線)などのインフラ資産の整備、建物では、坂母教員住宅、歯科診療所、アメガ養殖場の整備などにより増加した部分もあったが、減価却累計額の増加により有形固定資産は減少した。投資その他の資産においては、特定目的基金の減によって減少となり、固定資産が減少した。
負債については、地方債の新規発行額が前年度と比較し238百万円少なかったため、固定負債が減少した。
全体会計の資産額は42,915百万円、負債額は10,588百万円となり、前年度に比べ資産額は19百万円、負債額は346百万円の増加となった。
全体会計に関しては、電気事業会計で地方債を借入れて風車建替えを行ったことにより有形固定資産(工作物)及び負債のうち固定負債が増加している。
連結会計の資産額は44,629百万円、負債額は11,157百万円となり、前年度に比べ資産額は1,662百万円の減少、負債額は360百万円の増加となった。
資産額については、津野山広域事務組合(R6.3.31)及び高知県広域食肉センター事務組合(R6.2.29)が解散したため減少した。

3. 純資産変動の状況

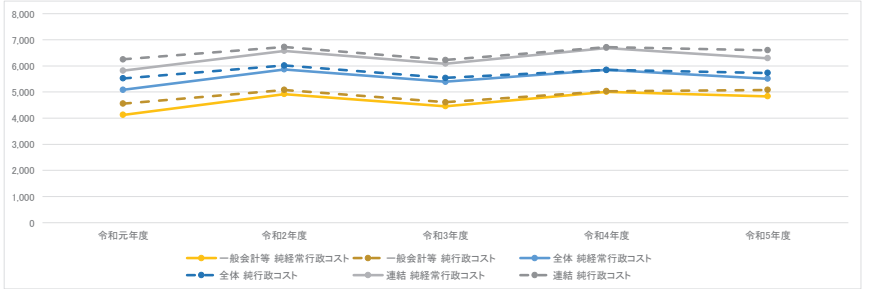
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 79	△ 206	114	△ 343	△ 547
	本年度純資産変動額	△ 83	△ 225	158	155	△ 534
全体	本年度差額	△ 145	△ 225	90	△ 307	△ 374
	本年度純資産変動額	△ 149	△ 210	133	191	△ 327
連結	本年度差額	△ 156	△ 232	71	△ 508	△ 519
	本年度純資産変動額	△ 153	82	875	1,030	△ 2,022
純資産残高		33,507	33,589	34,464	35,494	33,472



分析:
一般会計等では、純行政コストは△5,079百万円(△5,032百万円)となり、財源は4,532百万円(4,689百万円)となった。本年度差額は204百万円、本年度純資産変動額は689百万円の減少となり、昨年度から純資産残高が減となった。
全体会計では、純行政コストは△5,733百万円(△5,849百万円)となり、財源は3,559百万円(5,543百万円)となり、1及び2で記載したように一般会計等の影響もあり、本年度差額は67百万円、本年度純資産変動額は518百万円の減となった。純資産残高は、病院事業や電気事業、公共下水道事業等で減少し、簡易水道事業や介護保険事業で増加となった。
連結会計では、純行政コストは△6,603百万円(△6,717百万円)、財源は6,085百万円(6,209百万円)となり、本年度差額は111百万円、本年度純資産変動額は3,052百万円の減となった。特に高幡東部清掃組合の純資産額が大きく減少している。
※()内は令和4年度の数値

2. 行政コストの状況

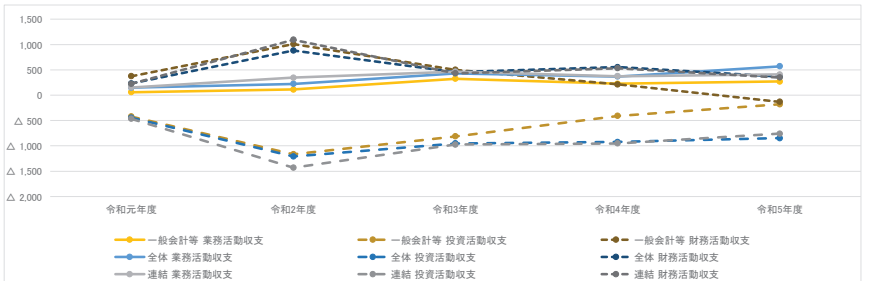
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,124	4,924	4,457	5,008	4,836
	純行政コスト	4,556	5,079	4,608	5,032	5,079
全体	純経常行政コスト	5,087	5,864	5,394	5,846	5,511
	純行政コスト	5,520	6,019	5,542	5,849	5,733
連結	純経常行政コスト	5,819	6,578	6,086	6,684	6,295
	純行政コスト	6,252	6,725	6,229	6,717	6,603



分析:
一般会計等の経常費用は5,335百万円(5,511百万円)となり、内訳は、人件費が662百万円(683百万円)、物件費等が2,634百万円(2,515百万円)、その他の業務費用が40百万円(34百万円)、移転費用が2,000百万円(2,279百万円)であった。最も金額の大きい支出科目は、物件費となり1,357百万円(1,420千円)となった。経常費用の内訳として、物件費は25.4%、補助金等は20.2%と高い割合を占めており、町単独で行っている事業の事業費が増額傾向にある。
経常収益は509百万円(503百万円)となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,836百万円(5,008百万円)となった。
全体会計の経常費用は5,812百万円(6,019百万円)となり、内訳は、人件費が1,088百万円(1,115百万円)、物件費等が3,109百万円(2,957百万円)、その他の業務費用が611百万円(80百万円)、移転費用が2,199百万円(2,656百万円)であった。純行政コストが最も大きかった国民健康保険事業では、経常費用が586百万円(525百万円)に対して経常収益が70百万円(26百万円)となっており、純経常行政コストは516百万円(499百万円)となった。次に、純行政コストが大きい介護保険事業も同時に、純経常行政コストが460百万円(477百万円)と高くなっており、国民健康保険事業及び介護保険事業ともに補助金等の支出が最も高く、国民健康保険事業76.3%、介護保険事業66.0%、医療費・給付金の増額等が必要である。
連結会計の経常費用は7,631百万円(7,978百万円)となり、内訳は、人件費が1,445百万円(1,488百万円)、物件費等が3,414百万円(3,604百万円)、その他の業務費用が143百万円(91百万円)、移転費用が2,629百万円(2,785百万円)であった。連結対象の一部事務組合においては、高知県後期高齢者広域連合の純行政コストが高くなっている。
※()内は令和4年度の数値

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	57	111	323	224	269
	投資活動収支	△ 420	△ 1,166	△ 813	△ 410	△ 179
全体	業務活動収支	373	1,008	499	213	△ 133
	投資活動収支	149	222	429	369	568
連結	業務活動収支	△ 445	△ 1,209	△ 953	△ 923	△ 849
	投資活動収支	231	881	456	554	369
連結	業務活動収支	151	345	464	375	409
	投資活動収支	△ 467	△ 1,430	△ 974	△ 954	△ 760
純資産残高		224	1,092	430	531	349



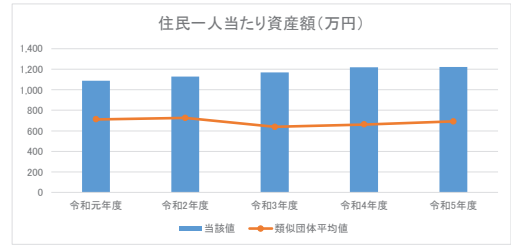
分析:
一般会計等の本年度資金収支額は△44百万円(27百万円)となっている。令和2年度は、公共施設の整備や新型コロナウイルス感染症対策による公共施設の改修等に伴う支出が増加したことにより、投資活動収支が大きくマイナスとなっている。補償として、地方債の新規発行による財務活動収支による財務活動収支が影響するが、令和3年度以降は減少している。令和5年度は一般会計の公債費支出が増えたことが、純上償還を行ったことにより財務活動収支がマイナスとなり、全体へ影響している。今後も公共施設等整備支出の増加が見込まれるため経理的に確保を行っていく必要がある。
全体会計の本年度資金収支額は58百万円(△0.3百万円)となっている。財務活動収支で減額となった要因として、電気事業において令和4年度に続き地方債の新規発行を行っているが、一般会計において地方債の繰上償還があったことによるものである。全体の収支としては、介護保険事業の本年度資金収支額がマイナスとなっている。
連結会計の本年度資金収支額は△130百万円(△46百万円)となっており、令和3年度は株式会社家の上の解散に伴い株式の売却を行ったことで臨時的な支出が増えたことが主な要因となっているが、令和4年度及び令和5年度は津野山廣域公社において町から賃料をおこなっているため業務活動収支がマイナスとなった。
令和5年度の本年度資金収支額は増加する結果となったが、経理的に見ても資金収支のマイナスが続いている。今後においても、大型事業による公共施設等整備費支出の増加が見込まれ資金収支額のマイナスが考えられることから、計画的に支出の抑制を行うことで収支の改善に努めている。
※()内は令和4年度の数値

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

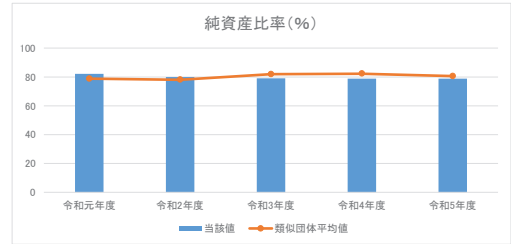
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,772,633	3,846,611	3,909,833	3,944,520	3,879,055
人口	3,470	3,404	3,343	3,236	3,175
当該値	1,087.2	1,130.0	1,169.6	1,218.9	1,221.7
類似団体平均値	711.6	725.9	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

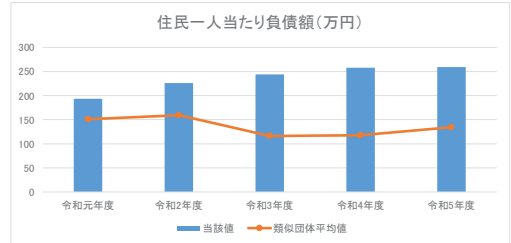
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,012	30,787	30,944	31,099	30,566
資産合計	37,726	38,466	39,098	39,445	38,791
当該値	82.2	80.0	79.1	78.8	78.8
類似団体平均値	78.8	78.0	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

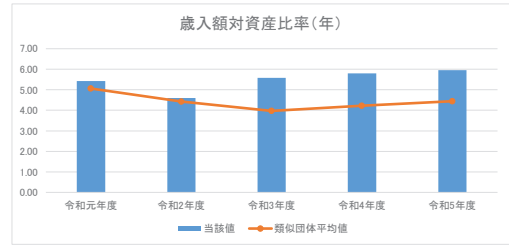
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	671,416	767,934	815,393	834,608	822,494
人口	3,470	3,404	3,343	3,236	3,175
当該値	193.5	225.6	243.9	257.9	259.1
類似団体平均値	150.9	159.3	116.1	117.8	134.1



②歳入額対資産比率(年)

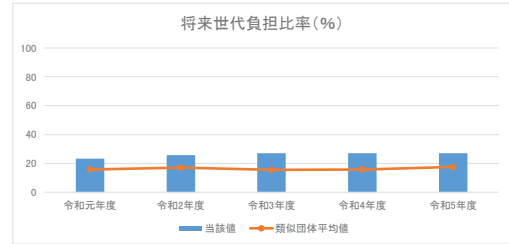
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,726	38,466	39,098	39,445	38,791
歳入総額	6,946	8,369	7,001	6,806	6,521
当該値	5.43	4.60	5.58	5.80	5.95
類似団体平均値	5.06	4.42	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,373	7,392	7,878	8,072	8,023
有形・無形固定資産合計	27,341	28,713	29,173	29,878	29,591
当該値	23.3	25.7	27.0	27.0	27.1
類似団体平均値	15.8	17.0	15.5	15.8	17.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

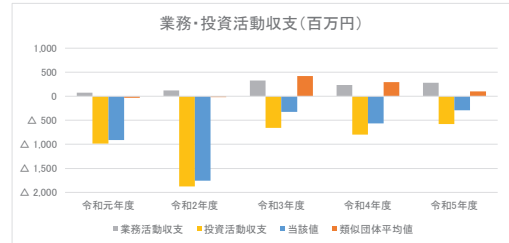


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	72	121	330	235	283
投資活動収支 ※2	△ 981	△ 1,879	△ 658	△ 798	△ 575
当該値	△ 909	△ 1,758	△ 328	△ 563	△ 292
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	421.5	296.0	98.6

※1 支払利息支出を除く。

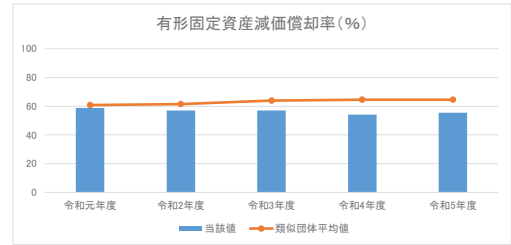
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,406	22,116	22,198	23,035	23,968
有形固定資産 ※1	36,409	38,841	38,984	42,591	43,213
当該値	58.8	56.9	56.9	54.1	55.5
類似団体平均値	60.8	61.4	63.9	64.5	64.5

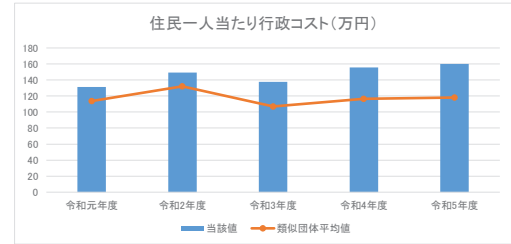
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

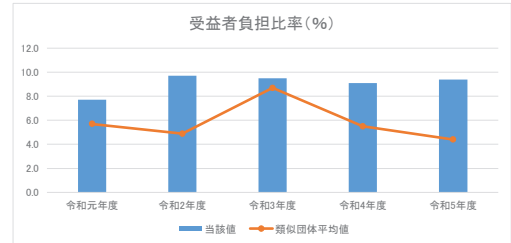
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	455,640	507,946	460,774	503,224	507,895
人口	3,470	3,404	3,343	3,236	3,175
当該値	131.3	149.2	137.8	155.5	160.0
類似団体平均値	113.7	132.1	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	342	527	468	503	500
経常費用	4,465	5,451	4,925	5,511	5,335
当該値	7.7	9.7	9.5	9.1	9.4
類似団体平均値	5.7	4.9	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく上回る結果となっている。しかし、物価高騰や町単独事業に伴い事業費が増額となっているものの基金の減少と減価償却累計額の増加に伴い、資産合計は減少している。
有形固定資産減価償却率については、55.5%となり類似団体平均値64.5%を下回る結果となった。
類似団体と比較すると、資産額が大きいことから、施設の総量に関して取り壊しや集約化等の検討も必要になってくると考えられる。しかしながら、今後も大型事業の予定もあるため、維持修繕等に関する計画を十分に検討する必要がある。
この結果から、他団体と比較し、資産が大きく、老朽化が進んでいない施設が多い事が分かる。
公共施設に関して、策定した個別施設計画を活用しながら、今後の予防保全や施設管理などの適正管理を進めていく必要がある。
市町村類型は、令和2年度まで『町村Ⅰ－Ⅰ』であったが、令和3年度以降は『町村Ⅰ－Ⅰ』になっている。

2. 資産と負債の比率

総資産比率については、78.8%となり、類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率については、27.1%となり、類似団体平均値を上回る結果となった。
前年度から比較すると、純資産比率、将来世代負担比率ともに変化がなかったが、1に加えて、繰上償還を行ったことにより地方債残高は減少したものの、経常経費への充当などにより基金は減少している。
将来世代負担比率については、類似団体よりも高いことから、地方債などの償還を計画的に進める事で将来世代負担の縮減に努める。
市町村類型は、令和2年度まで『町村Ⅰ－Ⅰ』であったが、令和3年度以降は『町村Ⅰ－Ⅰ』になっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは、類似団体平均値と比較し上回る結果となった。
行政コストの中でも、最も金額の大きい支出内容は物件費となっており、1,357百万円となっている。経常費用のうち25.4%を占めており、物価高騰による影響が大きい。
また、次いで補助金等も1,079百万円と経常費用のうち20.2%を占めており前年度から減額となっているが、一部事務組合への負担金が減少したためである。
市町村類型は、令和2年度まで『町村Ⅰ－Ⅰ』であったが、令和3年度以降は『町村Ⅰ－Ⅰ』になっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し大きく上回っている。また経年的にみても上昇傾向である。
一般会計等の基礎的財政収支は、△293百万円となっており、前年度より増加している。
依然としてマイナスとなっており、マイナスが狭く財政状況が厳しくなると考えられるため、今後の大型事業等に関して、慎重に検討し基礎的財政収支をプラスにしていこう努める。
市町村類型は、令和2年度まで『町村Ⅰ－Ⅰ』であったが、令和3年度以降は『町村Ⅰ－Ⅰ』になっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回り、令和4年度と比較すると増加している。
しかしながら、依然として低い割合となっており、経常収益の増加のため使用料等の収入を増加させる検討が必要である。経常費用については、コスト内容等の精査を行い引き続きコストの縮減に努める。
また、公共施設に関して、策定した個別施設計画を活用しながら、今後の予防保全や施設管理などの適正管理を進めていく必要がある。
市町村類型は、令和2年度まで『町村Ⅰ－Ⅰ』であったが、令和3年度以降は『町村Ⅰ－Ⅰ』になっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

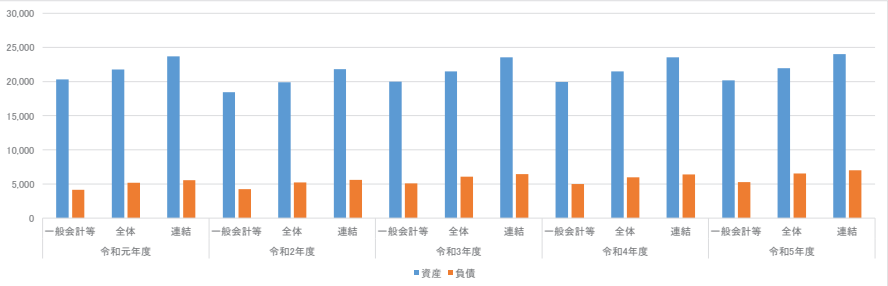
団体名 高知県日高村
団体コード 394106

人口	4,807 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	44.85 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,348,238 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	29.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

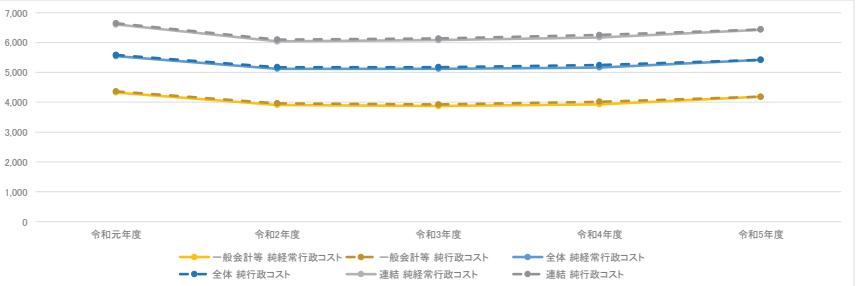
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	20,316	18,444	19,977	19,949	20,191
	負債	4,157	4,229	5,077	5,006	5,275
全体	資産	21,760	19,914	21,485	21,487	21,966
	負債	5,181	5,234	6,051	5,971	6,543
連結	資産	23,674	21,822	23,548	23,560	24,035
	負債	5,552	5,584	6,444	6,396	6,989



分析:
一般会計等の資産額は、近年減少傾向である。主に建設にかかる基金の取り崩しや積立金の減少によるところが多い。
同時に負債額の増加は、大型建設事業に伴う地方債現在高の増加等によって増加傾向にある。今後も大型改修事業等が続くため、同様の変動が予測される。
また、全体会計及び連結会計の資産額・負債額についても一般会計の要件による変動が多い。

2. 行政コストの状況

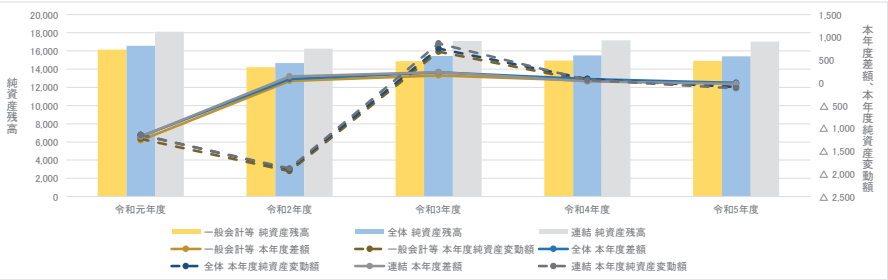
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,326	3,908	3,875	3,933	4,183
	純行政コスト	4,365	3,965	3,928	4,016	4,185
全体	純経常行政コスト	5,544	5,121	5,120	5,164	5,416
	純行政コスト	5,584	5,177	5,174	5,247	5,424
連結	純経常行政コスト	6,607	6,040	6,082	6,171	6,430
	純行政コスト	6,646	6,097	6,135	6,254	6,438



分析:
一般会計等の純経常行政コストにおいて、令和元年度においては庁舎建設事業開始に伴い維持補修関係費用が増となり上昇傾向となっている。今後物価高騰対策に起因する補助金等もある為、行政コストとしては増加傾向となっている。

3. 純資産変動の状況

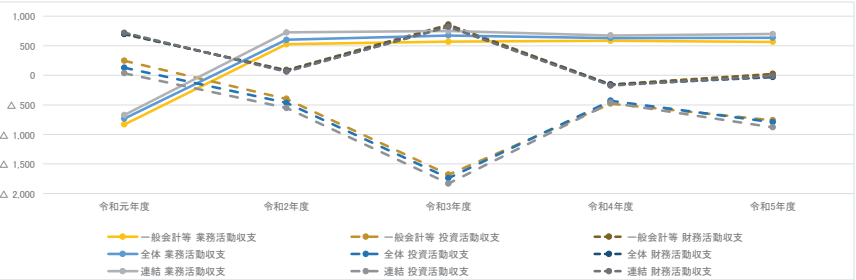
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,265	41	162	46	△ 11
	本年度純資産変動額	△ 1,230	△ 1,943	685	43	△ 27
	純資産残高	16,158	14,215	14,900	14,943	14,916
全体	本年度差額	△ 1,179	85	231	83	0
	本年度純資産変動額	△ 1,144	△ 1,899	753	83	△ 93
	純資産残高	16,579	14,680	15,433	15,516	15,423
連結	本年度差額	△ 1,182	142	235	32	△ 23
	本年度純資産変動額	△ 1,149	△ 1,883	865	60	△ 118
	純資産残高	18,122	16,239	17,104	17,164	17,046



分析:
一般会計等の本年度差額について変化が大きい令和元年度～令和2年度については庁舎建設にかかる事業の為、建物の増減等にかかるコストがあったものの、令和3年度は財源として国庫補助金等の増により、変動額差額としては増となり、V字型となっている。
また、令和2年度純資産変動額については、比例連結割合割合変更に伴う差額により減少となっている。
全体的には、おおよそ一般会計の差額が全体会計、連結会計に影響した形となっている。
純資産残高については、令和2年度が最低となっているが、以降純資産変動額の増と運動し徐々に増加傾向にあり、且つ発生主義ベースの収支均衡が図られているといえる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 833	524	567	584	563
	投資活動収支	245	△ 397	△ 1,681	△ 478	△ 762
	財務活動収支	695	87	855	△ 155	22
全体	業務活動収支	△ 733	600	672	630	635
	投資活動収支	128	△ 467	△ 1,739	△ 430	△ 795
	財務活動収支	703	69	824	△ 161	△ 31
連結	業務活動収支	△ 672	724	749	673	698
	投資活動収支	34	△ 552	△ 1,830	△ 464	△ 879
	財務活動収支	718	61	819	△ 174	△ 15



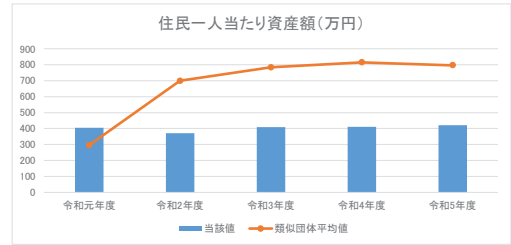
分析:
令和元年度は、前年度に業務費用支出が増加したことによる業務活動収支が大きく減少となっていたが、令和2年度は業務収入が増加(主に国庫補助金増)となり、以降収支が安定している。投資活動収支としては、近年の公共施設等整備費支出の増により、令和4年度はマイナスに転じている。
財務活動収支については、今後の公債費増大に向け令和2年度から繰上償還等を実施しており、収支としてはマイナス収支となっている。
今後の見込みとしては、公共施設の大規模改修等を控えており、且つ繰上償還等も難しくなっていくため、投資活動収支は減少、財務活動収支は増加となっていることが予測されており令和5年度においても増加傾向にある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

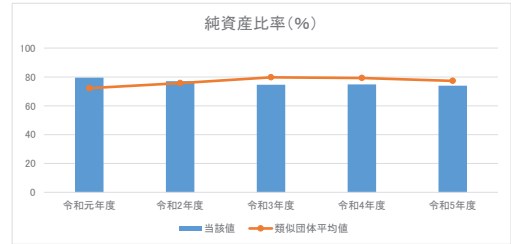
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,031,579	1,844,429	1,997,736	1,994,908	2,019,079
人口	5,008	4,980	4,891	4,858	4,807
当該値	405.7	370.4	408.5	410.6	420.0
類似団体平均値	296.6	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

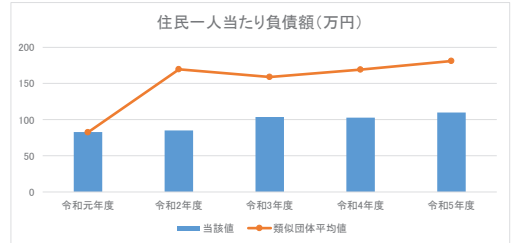
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,158	14,215	14,900	14,943	14,916
資産合計	20,316	18,444	19,977	19,949	20,191
当該値	79.5	77.1	74.6	74.9	73.9
類似団体平均値	72.2	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

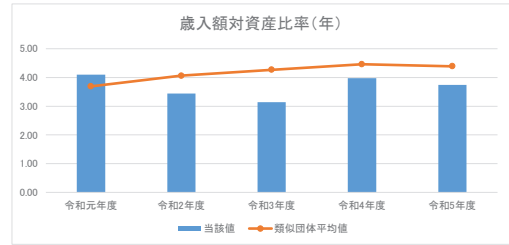
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	415,742	422,900	507,747	500,597	527,486
人口	5,008	4,980	4,891	4,858	4,807
当該値	83.0	84.9	103.8	103.0	109.7
類似団体平均値	82.6	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

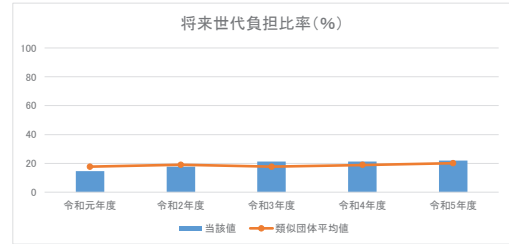
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,316	18,444	19,977	19,949	20,191
歳入総額	4,959	5,367	6,359	5,026	5,404
当該値	4.10	3.44	3.14	3.97	3.74
類似団体平均値	3.69	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,640	2,840	3,739	3,703	3,856
有形・無形固定資産合計	18,024	16,006	17,599	17,417	17,595
当該値	14.6	17.7	21.2	21.3	21.9
類似団体平均値	17.7	19.0	17.7	18.9	20.1

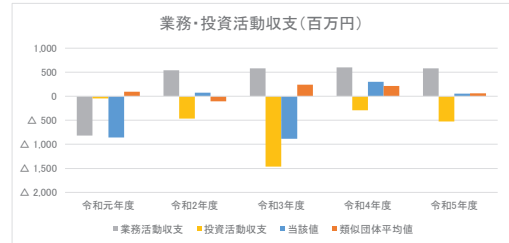
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 817	539	580	599	578
投資活動収支 ※2	△ 43	△ 463	△ 1,463	△ 295	△ 523
当該値	△ 860	76	△ 883	304	55
類似団体平均値	94.8	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

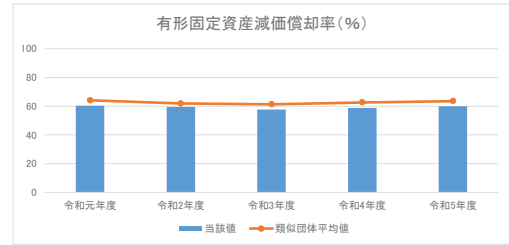
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,794	21,273	21,952	22,583	23,426
有形固定資産 ※1	32,826	35,828	38,050	38,409	39,186
当該値	60.3	59.4	57.7	58.8	59.8
類似団体平均値	64.1	61.8	61.3	62.6	63.5

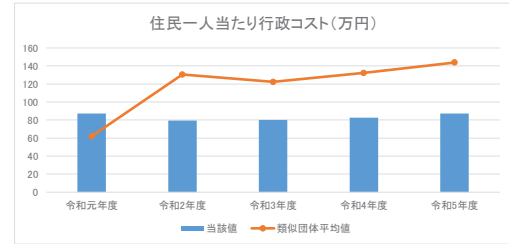
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

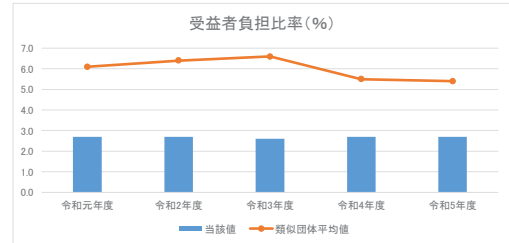
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	436,524	396,494	392,838	401,567	418,493
人口	5,008	4,980	4,891	4,858	4,807
当該値	87.2	79.6	80.3	82.7	87.1
類似団体平均値	62.1	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	122	109	103	108	114
経常費用	4,448	4,017	3,978	4,042	4,298
当該値	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7
類似団体平均値	6.1	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度以降の住民一人当たりの資産額は、類似団体を下回った結果となっている。変動の要因としては庁舎建設かかるものである。日高村では一定ラインを保っているといえるが若干の増傾向にある。
今後については大型の資産形成がなされていくため、増加傾向が予想される。以上に加え人口が減少しているため、このままでは今後一人あたりの資産や負債は更なる増加傾向に向かうことが予想される。
また、保有資産が多いと維持補修費などの増加が考えられるため、公共施設総合管理計画の観点からも、施設の統廃合なども検討し、住民一人当たりの保有資産を適正化していくように努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和2年度を期に、類似団体と増加減少傾向が反転している。今後の公債費増大対策とした近年の繰上償還等負債の増を要因としたものになる。
今後の公債費増大傾向が将来世代負担比率にも表れており、増加傾向にある。今後もPFI事業による長期にわたる債務負担行為や、ハード建設に伴い、上昇が見込まれている。
今後、世代間の公平性を図りながら起債及び償還の調整を行い、現在の水準を維持できるように努めていく。

3. 行政コストの状況

令和元年度については経常費用の物件費増、令和2年度については行政コストのうち、移転費用の補助金等や物件費等が主となり住民一人当たりの行政コストを高くしている。以降年々若干だがコストが上がってきている。
要因としては、公共施設・インフラ施設等老朽化等に伴う改修があり、今後についても行政コストについては上昇が見込まれる。今後も起債等も活用し、単年度の住民行政コストの平準化を図るとともに、公共施設総合管理計画の観点からも施設の統廃合などを行い、維持補修費や減価償却費の削減を行い、物件費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

負債についても、類似団体の方が特殊要因傾向があり、日高村だけみると、若干増加傾向にある。主な要因としては今後の公債費増大の対策とした繰上償還によるものであるが、今後もハード建設の為、起債等を借りていく予定があり、確実に増加が見込まれる。
負債の平準化の為、繰上償還等、単年度の負債状況をコントロールし、財政健全化に努めていく。
基礎的財政収支においても同様である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較しても大きく下回っており、今後は維持にかかる費用も増加しているため、公共施設の施設利用料の見直しや公共施設の利用促進の観点から、受益者負担比率の向上に努めていかなければならない。

令和5年度 財務書類に関する情報①

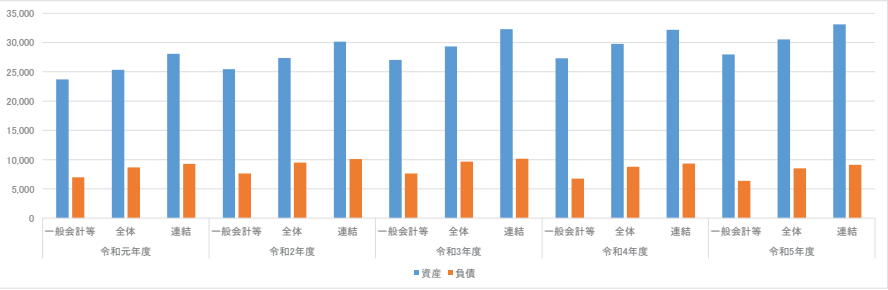
団体名 高知県津野町
団体コード 394114

人口	5,326 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	197.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,918.594 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	△ 6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

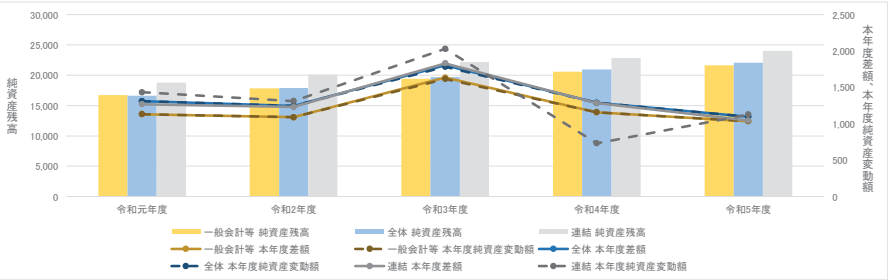
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	23,679	25,444	27,055	27,319	27,990
	負債	6,953	7,628	7,625	6,729	6,366
全体	資産	25,321	27,391	29,331	29,751	30,558
	負債	8,673	9,499	9,656	8,789	8,499
連結	資産	28,090	30,185	32,295	32,189	33,125
	負債	9,283	10,067	10,147	9,310	9,119



分析:
道路等のインフラ資産の増加を主な要因として、資産残高は増加傾向にある。当年度は庁舎新築に係る建設仮勘定の計上316百万円も加わり、一般会計等の資産残高は前年度より671百万円増加している。
負債残高は前年度から一般会計等で363百万円減少している。地方債発行収入は前年度より増加しているが、合わせて繰上償還も同時に進めているため、地方債残高が減少していることが主な要因である。
資産、負債共に一般会計等に属するものが最も多く、全体財務書類でも概ね同じ推移をしている。
連結財務書類と全体財務書類の差分は、主に高陵特別養護老人ホーム組合、津野山養護老人ホーム組合、高幡東部清掃組合等の、比例連結割合の大きい一部事務組合の建物となっている。

3. 純資産変動の状況

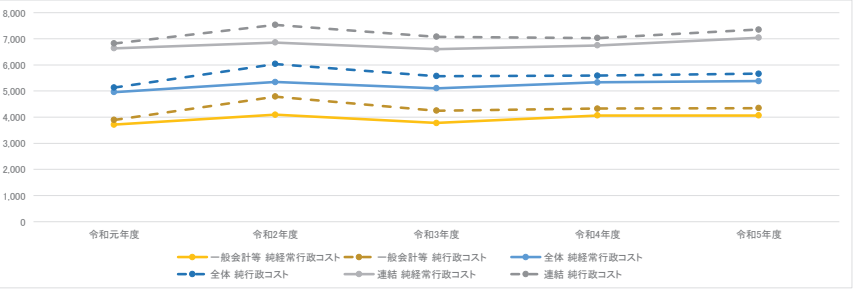
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,132	1,090	1,635	1,159	1,034
	本年度純資産変動額	1,131	1,090	1,615	1,159	1,034
	純資産残高	16,726	17,816	19,431	20,590	21,624
全体	本年度差額	1,309	1,245	1,803	1,288	1,096
	本年度純資産変動額	1,309	1,245	1,783	1,287	1,096
	純資産残高	16,648	17,892	19,675	20,962	22,059
連結	本年度差額	1,269	1,230	1,829	1,283	1,044
	本年度純資産変動額	1,432	1,312	2,030	731	1,127
	純資産残高	18,807	20,118	22,148	22,879	24,006



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度から横ばいであった一方、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等補助金の減少等により財源が減少した。これにより本年度差額、本年度純資産変動額は前年度に比べて125百万円減少したものの、プラスの値は維持している。
一般会計等を除く特別会計においては前年度から大きな変動はなく、全体における純資産変動の状況は一般会計等と同様のものとなっている。
連結においても本年度差額は同様であるが、本年度純資産変動額は増加している。これは主に高幡東部清掃組合の負担割合増加により、比例連結割合変更に伴う差額が326百万円生じたことで、本年度差額に含まれない本年度純資産変動額がプラスになっていること等によるもの。

2. 行政コストの状況

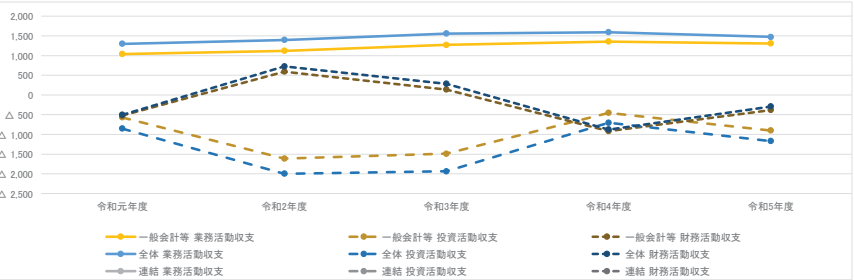
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,717	4,097	3,779	4,068	4,068
	純行政コスト	3,893	4,785	4,248	4,328	4,346
全体	純経常行政コスト	4,957	5,346	5,105	5,331	5,383
	純行政コスト	5,133	6,034	5,574	5,591	5,661
連結	純経常行政コスト	6,640	6,859	6,604	6,749	7,039
	純行政コスト	6,819	7,533	7,075	7,027	7,356



分析:
一般会計等の純行政コストは4,346百万円となった。高幡東部清掃組合への負担金が50百万円程度増加した一方、地域みらい財団からの助成金による収入も50百万円増加し、純行政コストは前年度からほぼ横ばいとなっている。
国民健康保険事業特別会計の純行政コストは前年度から59百万円程度増加したこと等の影響で、全体の純行政コストは前年度から70百万円程度増加し、5,661百万円となった。
連結ではこれに、後期高齢者医療広域連合の行政コストの増加や高幡東部清掃組合の比例連結割合の増加の影響が加わり、純行政コストの増加幅はさらに大きいものとなっている。当年度の連結の行政コストは前年度から329百万円増加し、7,356百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,038	1,121	1,270	1,354	1,305
	投資活動収支	△ 567	△ 1,613	△ 1,491	△ 454	△ 899
	財務活動収支	△ 524	591	135	△ 917	△ 383
全体	業務活動収支	1,296	1,394	1,558	1,591	1,473
	投資活動収支	△ 854	△ 1,999	△ 1,936	△ 704	△ 1,172
	財務活動収支	△ 505	726	286	△ 879	△ 295
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



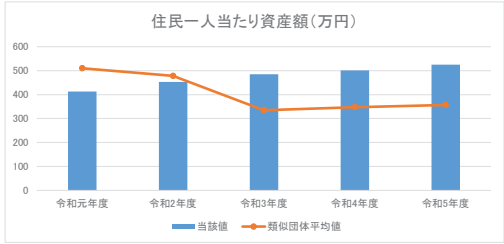
分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度から横ばいであった一方、庁舎新築に係る建設仮勘定の計上316百万円があったこと等から、投資活動収支は前年度から△445百万円の△899百万円となった。引き続き繰上償還も行っているものの、上記に係る起債の増加もあつたことから、財務活動収支は一般会計等を除く特別会計は前年度から大幅な変動はなく、一般会計等と同様の動きとなった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

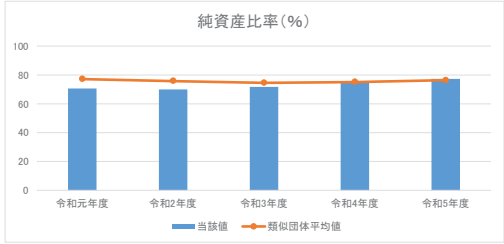
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,367,922	2,544,370	2,705,546	2,731,903	2,799,049
人口	5,731	5,620	5,583	5,456	5,326
当該値	413.2	452.7	484.6	500.7	525.5
類似団体平均値	510.0	477.9	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

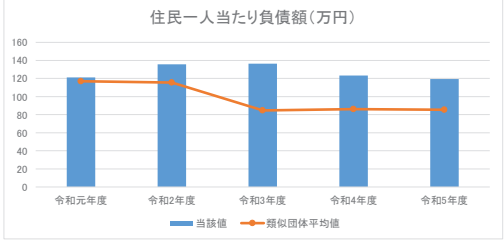
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,726	17,816	19,431	20,590	21,624
資産合計	23,679	25,444	27,055	27,319	27,990
当該値	70.6	70.0	71.8	75.4	77.3
類似団体平均値	77.1	75.8	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

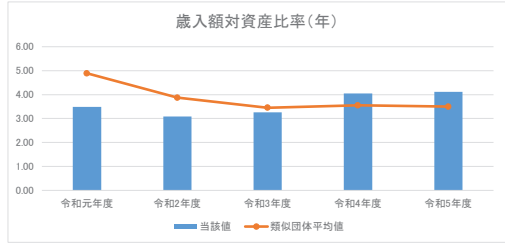
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	695,346	762,808	762,484	672,906	636,608
人口	5,731	5,620	5,583	5,456	5,326
当該値	121.3	135.7	136.6	123.3	119.5
類似団体平均値	117.0	115.5	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

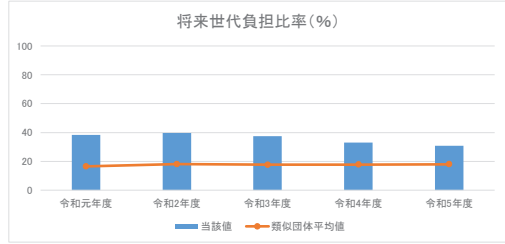
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,679	25,444	27,055	27,319	27,990
歳入総額	6,787	8,237	8,290	6,753	6,789
当該値	3.49	3.09	3.26	4.05	4.12
類似団体平均値	4.89	3.87	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,371	6,202	6,426	5,704	5,430
有形・無形固定資産合計	14,013	15,603	17,202	17,306	17,653
当該値	38.3	39.7	37.4	33.0	30.8
類似団体平均値	16.5	18.1	17.6	17.8	18.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

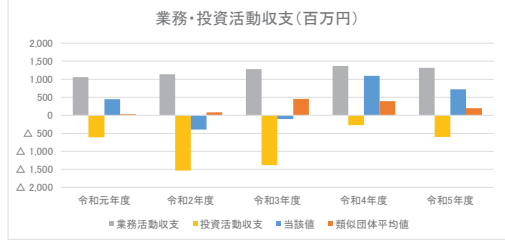


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,060	1,138	1,282	1,365	1,316
投資活動収支 ※2	△ 613	△ 1,533	△ 1,384	△ 274	△ 598
当該値	447	△ 395	△ 102	1,091	718
類似団体平均値	32.9	81.2	454.7	397.0	198.2

※1 支払利息支出を除く。

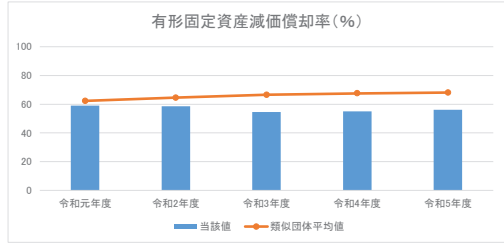
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,794	18,229	18,598	19,146	19,673
有形固定資産 ※1	30,169	31,146	34,123	34,784	35,014
当該値	59.0	58.5	54.5	55.0	56.2
類似団体平均値	62.3	64.6	66.6	67.5	68.1

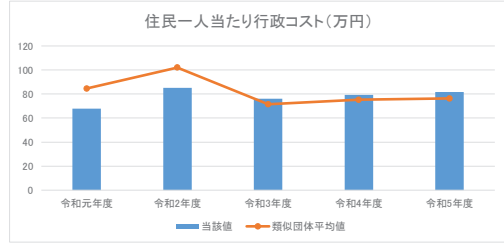
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

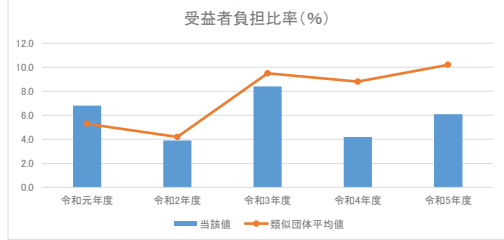
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	389,320	478,499	424,816	432,807	434,631
人口	5,731	5,620	5,583	5,456	5,326
当該値	67.9	85.1	76.1	79.3	81.6
類似団体平均値	84.5	102.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	271	166	346	180	262
経常費用	3,988	4,264	4,125	4,248	4,330
当該値	6.8	3.9	8.4	4.2	6.1
類似団体平均値	5.3	4.2	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

道路等インフラの整備に伴い資産額は増加傾向にあり、住民一人当たり資産額は昨年度の類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率は起債や補助金の繰入額が減少したことにより令和4年度に上昇したが、当年度も同水準を保っている。
有形固定資産減価償却率は50%台半ばであり、類似団体平均よりやや低い状態となっている。当年度は庁舎新築に伴う建設仮勘定の新規計上があり、これが本勘定振替される際に当該指標がさらに下がる事が予想される。

2. 資産と負債の比率

資産額の増加と負債額の減少が同時に進んだことから、純資産比率は前年度から1.9ポイント上昇した。類似団体平均と概ね同程度の水準である。
将来世代負担比率については低下傾向にあるが、依然として類似団体平均よりはやや高い水準となっている。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度と同程度だが、人口減少の影響があるため、住民一人当たり純行政コストは前年度から増加している。
わずかながら類似団体平均よりも高い状態が続いている。

4. 負債の状況

繰上償還を続けている影響もあり、住民一人当たり負債額は減少傾向にあるが、依然として類似団体平均よりは大きい状態が続いている。
基礎的財政収支について、直近2年間はプラスの値を維持している。次年度以降、役場庁舎新築に係る支出の増加によって投資活動収支のマイナスが大きくなることが予想される。

5. 受益者負担の状況

地域みらい財団からの助成金による収入があったことで、経常収益が前年度から30%近く増加し、結果として受益者負担比率も上昇したが、この影響を除くと4.9%となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

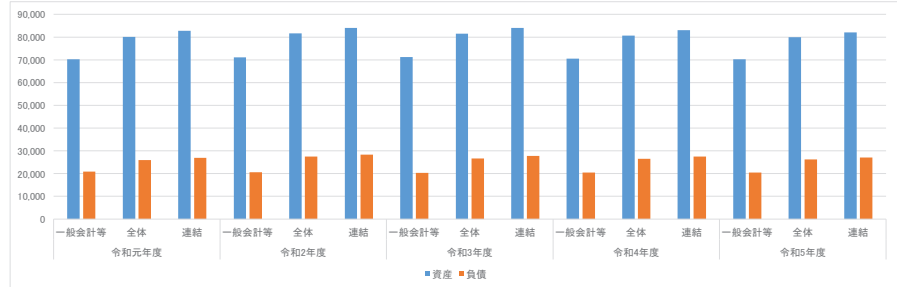
団体名 高知県四万十町
団体コード 394122

人口	15,398 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	642.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,755.027 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-O	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

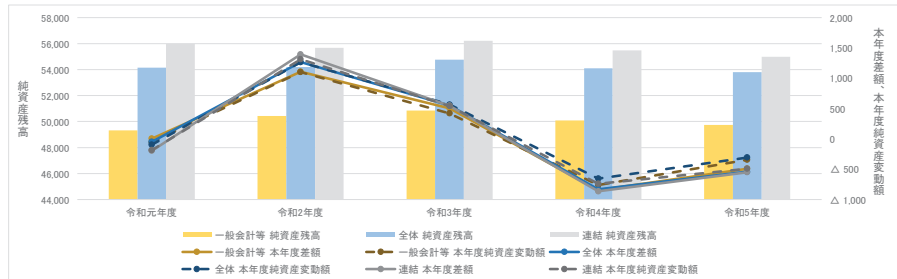
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	70,278	71,097	71,188	70,566	70,214
	負債	20,946	20,665	20,334	20,473	20,466
全体	資産	80,107	81,670	81,463	80,644	79,976
	負債	25,961	27,474	26,700	26,537	26,175
連結	資産	82,821	84,017	83,951	83,000	82,104
	負債	26,859	28,339	27,730	27,519	27,115



分析:
一般会計等においては、三島キャンプ場の改修や小中学校のトイレ改修、八木第2団地整備等により建物で8億41百万円の増や、建物と同じく三島キャンプ場の改修に伴う外清等の整備やB&G海洋センターの改修等により工作物で12億33百万円の増となりましたが、減価償却による資産額の減少が資産の増加を上回ったことにより、資産総額は前年度末から3億52百万円の減(△0.5%)となりました。
負債総額については、地方債発行額が6百万円の増となった一方、令和3年度借入の緊急防災・減債事業債の元金償還が開始したことなどにより、前年度末から7百万円の減(△0.03%)となりました。
また、水道事業会計等の12会計を加えた全体においては、資産総額は前年度末から6億68百万円の減(△0.8%)となり、負債総額についても3億62百万円の減(△1.4%)となりました。資産総額は診療所等の事業用資産や水道施設等のインフラしていることなどにより、一般会計等比べて97億62百万円多くなっていますが、資産形成の財源として地方債を活用しているため、負債総額についても57億9百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

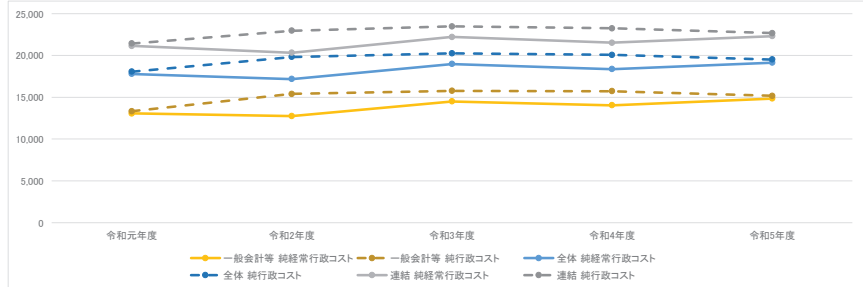
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	4	1,107	505	△ 845	△ 491
	本年度純資産変動額	△ 52	1,101	421	△ 761	△ 345
全体	本年度差額	49,331	50,433	50,854	50,093	49,748
	本年度純資産変動額	△ 48	1,267	551	△ 832	△ 543
連結	本年度差額	△ 96	1,264	566	△ 655	△ 306
	本年度純資産変動額	54,146	54,196	54,762	54,107	53,801
全体	本年度差額	△ 198	1,394	548	△ 864	△ 551
	本年度純資産変動額	△ 185	1,312	543	△ 740	△ 492
連結	本年度差額	55,961	55,678	56,221	55,481	54,989
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、物価高騰対応重点対策支援事業や競争力強化生産総合対策事業などで国県等補助金が96百万円の増となりましたが、地方交付税や寄附金、給食費無償化に伴う負担金収入が減少したことなどにより収支等で2億92百万円の減となりました。一方で、純行政コストが5億51百万円の減となったため本年度収支差額は3億54百万円の増(＋41.9%)となりました。
全体においては、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等比べて収支等が16億2百万円多くなっている一方、純行政コストについても43億34百万円多くなっており、本年度差額は△5億43百万円となっています。

2. 行政コストの状況

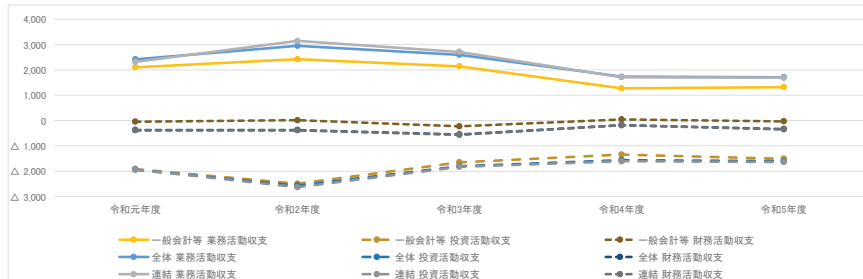
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,066	12,752	14,513	14,045	14,843
	純行政コスト	13,334	15,397	15,764	15,729	15,178
全体	純経常行政コスト	17,786	17,171	18,976	18,366	19,137
	純行政コスト	18,056	19,826	20,256	20,078	19,512
連結	純経常行政コスト	21,134	20,322	22,211	21,525	22,306
	純行政コスト	21,421	22,969	23,485	23,239	22,680



分析:
一般会計等においては、維持補修費が62百万円の減となる一方、低所得世帯への生活支援給付金や競争力強化生産総合対策事業の実施に伴い補助金等で5億86百万円の増となったほか、特別養護老人ホーム会計や国保診療所会計等の他会計への繰出金で74百万円の増となったことにより、経常費用全体で8億46百万円の増(＋5.8%)となったため、純経常行政コストは7億98百万円の増(＋5.7%)となりました。また、新型コロナウイルス関連事業の振替による臨時損失が皆減となったことから、純行政コストは5億51百万円の減(△3.5%)となりました。
全体においては、診療報酬や水道料金等により一般会計と比較して経常収益が10億22百万円多くっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから経常費用についても53億16百万円多くっており、純行政コストは一般会計より43億34百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,101	2,420	2,135	1,269	1,318
	投資活動収支	△ 1,912	△ 2,493	△ 1,648	△ 1,343	△ 1,514
全体	業務活動収支	△ 45	10	△ 229	43	△ 34
	投資活動収支	2,414	2,948	2,593	1,727	1,705
連結	業務活動収支	△ 374	△ 377	△ 552	△ 183	△ 334
	投資活動収支	2,311	3,143	2,708	1,713	1,691
全体	業務活動収支	△ 1,932	△ 2,632	△ 1,829	△ 1,604	△ 1,641
	投資活動収支	△ 386	△ 390	△ 565	△ 185	△ 351



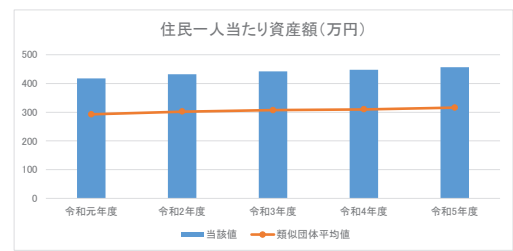
分析:
一般会計等においては、業務活動収支では補助金等支出や物件費等支出の増により業務支出で8億10百万円の増となった一方、国県等補助金収入が増となったため、業務収入において2億14百万円の増となるなど、前年度比で49百万円の増(＋3.9%)となりました。また、投資活動収支では、公共施設等整備費支出で増となった一方、財政調整基金やふるさと支援基金からの繰入金等の減等により、基金取崩収入で5億80百万円の減となったことに加えて、基金積立金支出においても施設等整備基金への積立金が減となったため、前年度比で1億71百万円の減(△12.7%)となりました。また、財務活動収支では、令和3年度に実施した音声告知設備再構築事業の緊急防災・減債事業債の元金償還が開始したことなどにより地方債等償還支出で33百万円の増となったことに加えて、地方債発行収入においても6百万円の増となりましたが、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことにより前年度比で77百万円の減(△178.1%)となっています。
全体においては、診療報酬や水道料金のほか、国民健康保険税等が業務収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より3億87百万円多い17億5百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△34億34百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から2億33百万円減の10億49百万円となっています。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

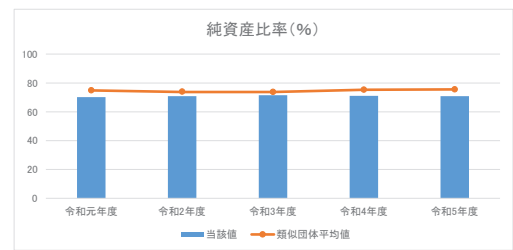
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,027,786	7,109,743	7,118,788	7,056,629	7,021,404
人口	16,809	16,465	16,107	15,761	15,398
当該値	418.1	431.8	442.0	447.7	456.0
類似団体平均値	292.6	301.9	307.4	309.7	315.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

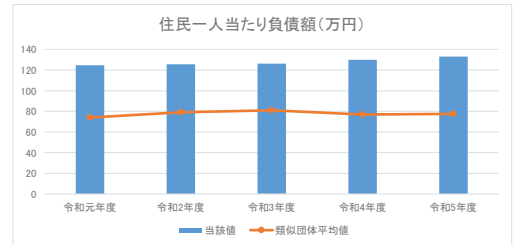
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	49,331	50,433	50,854	50,093	49,748
資産合計	70,278	71,097	71,188	70,566	70,214
当該値	70.2	70.9	71.4	71.0	70.9
類似団体平均値	74.7	73.8	73.7	75.2	75.5



4. 負債の状況

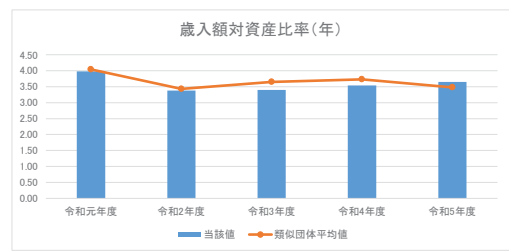
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,094,648	2,066,469	2,033,403	2,047,349	2,046,607
人口	16,809	16,465	16,107	15,761	15,398
当該値	124.6	125.5	126.2	129.9	132.9
類似団体平均値	74.0	79.0	81.0	76.9	77.4



②歳入額対資産比率(年)

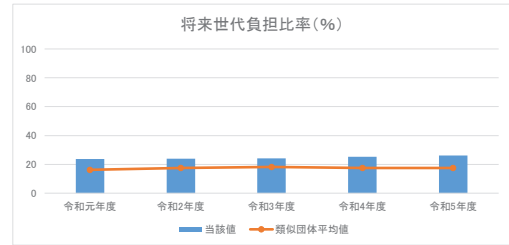
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	70,278	71,097	71,188	70,566	70,214
歳入総額	17,638	21,040	20,924	19,955	19,211
当該値	3.98	3.38	3.40	3.54	3.65
類似団体平均値	4.04	3.43	3.65	3.73	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,519	13,709	13,607	14,023	14,397
有形・無形固定資産合計	57,383	57,342	56,445	55,501	55,095
当該値	23.6	23.9	24.1	25.3	26.1
類似団体平均値	16.2	17.4	18.2	17.4	17.5

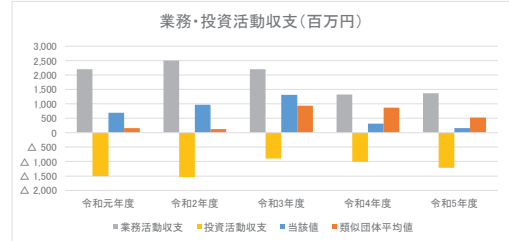
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,203	2,502	2,200	1,322	1,371
投資活動収支 ※2	△ 1,507	△ 1,534	△ 891	△ 1,006	△ 1,215
当該値	696	968	1,309	316	156
類似団体平均値	158.5	130.2	931.4	867.8	528.6

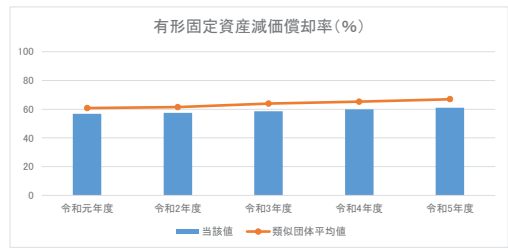
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	64,682	66,902	69,384	71,830	74,294
有形固定資産 ※1	114,144	116,541	118,546	119,720	121,793
当該値	56.7	57.4	58.5	60.0	61.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.8	65.2	66.9

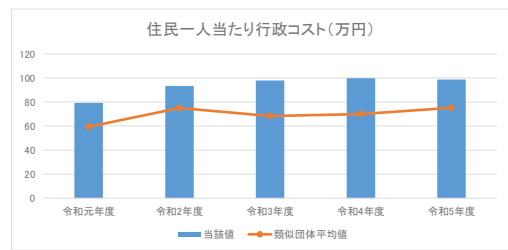
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

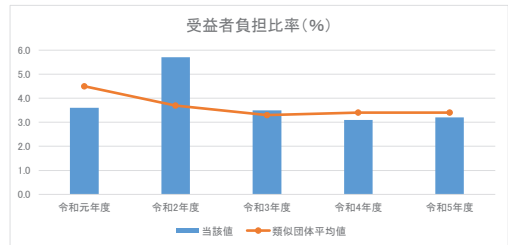
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総行政コスト	1,333,434	1,539,666	1,576,417	1,572,889	1,517,810
人口	16,809	16,465	16,107	15,761	15,398
当該値	79.3	93.5	97.9	99.8	98.6
類似団体平均値	59.4	75.0	68.5	70.1	75.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	491	767	528	450	497
経常費用	13,556	13,518	15,041	14,494	15,340
当該値	3.6	5.7	3.5	3.1	3.2
類似団体平均値	4.5	3.7	3.3	3.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

本市においては、3町村の合併による広大な面積を有していることに伴い施設が多数点在していることから、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る値となっています。また、有形固定資産減価償却率については、庁舎等の合併後の施設整備等の影響もあり、類似団体平均値を下回る水準で推移しているものの、年々上昇を続けており、合併以前に整備された施設等の老朽化対策等が今後より一層の課題となることが想定されます。

加えて、人口減少に伴い住民一人当たり資産額も例年増加しているため、それらの維持管理や更新に係る住民一人当たりの負担も増加が見込まれることに留意が必要です。将来的な財政負担を軽減するためにも、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画において掲げた今後10年間で一人当たりの延床面積18%削減の目標に向けて、個別施設計画や施設カルテを基に適正な施設管理に向けた取り組みを進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る水準で推移しており、令和5年度においては減価償却による資産の減少があった一方、純経常行政コストの増等により、純資産が減少したため前年度末から0.1ポイントの減となりました。

また、将来世代負担比率については、平成24～25年度に実施した庁舎建設等の大型事業の影響もあり類似団体平均を上回る水準で推移しており、令和5年度は任意での繰上償還を見送ったことや地方債発行収入の増等により前年度末から0.8ポイントの増となっています。

特例地方債を除く地方債残高に対する後年度の交付税措置についてはこれらの指標に加味されていない点に留意が必要ですが、依然として類似団体と比較して将来世代の負担割合が高い状態にあるため、地方債発行の抑制に努めほか、繰上償還の実施等についても検討していく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストについては、物件費等や人件費、他会計への繰出金などの経常費用が増加した一方、経常収益が増加したことや、前年度まで臨時損失としていた新型コロナウイルス関連事業が5類感染症への以降に伴い普減となったため、前年度から12万円の減(△1.2%)となりました。

今後、人口減少等に伴い住民一人当たり行政コストは増加傾向で推移していくことが考えられます。引き続き事業の見直しや効率化を推進するとともに、中長期的な視点に立った持続可能な行政運営に向けてコスト削減に努めていく必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年に引続き類似団体平均を大きく上回る値で推移しており、地方債等が前年度に比べて減少したため、負債合計は減少となりましたが、退職手当引当金や賞与引当金が増加したことに加え、人口が減少したことにより前年度から3.0万円の増(+2.3%)となりました。

合併により町面積が拡大したことに伴う各地域振興局整備や、沿岸部の津波対策等事業等により地方債を発行してきた経緯もあり、地理的要因についても一人当たり負債額が大きい要因のひとつになっていると考えられます。人口減少等に伴い、一人当たり負債額は今後も増加傾向で推移していくことが想定されるため、地方債発行の抑制に努めほか、繰上償還の実施等についても検討していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な住民負担の割合は比較的低くなっています。

令和5年度においては、前年度と比べ経常収益が増となりましたが、経常費用も増となったため、受益者負担比率は0.1ポイントの増となりました。また、経常収益のうち使用料及び手数料については前年度と比べやや減少しているため、引き続き行政コストの低減を図るとともに、今後の財政状況に応じて受益者負担の適正化に向けた検討を進めていく必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

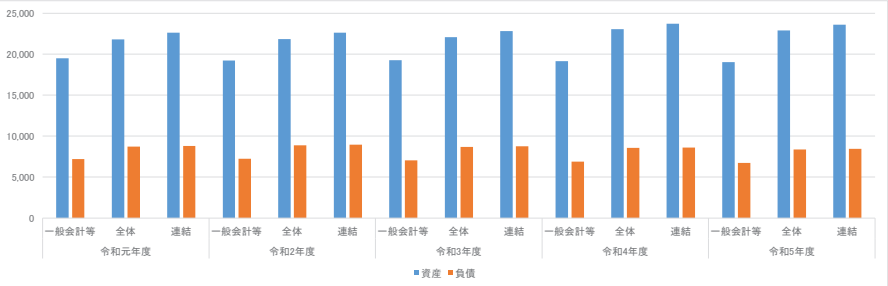
団体名 高知県大町町
団体コード 394246

人口	4,477 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	102.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,913.212 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	5.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

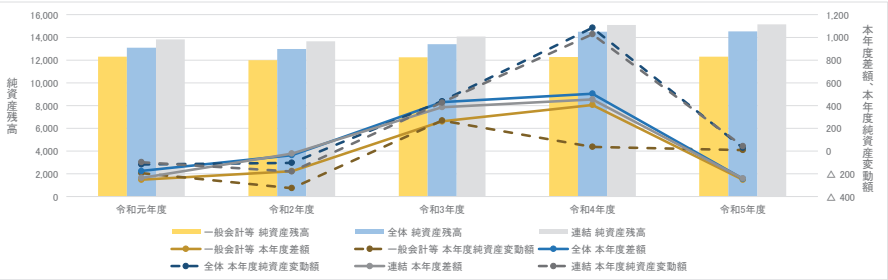
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	19,509	19,232	19,280	19,175	19,024
	負債	7,200	7,250	7,031	6,888	6,731
全体	資産	21,797	21,844	22,106	23,049	22,916
	負債	8,720	8,872	8,696	8,555	8,393
連結	資産	22,641	22,624	22,841	23,725	23,595
	負債	8,817	8,980	8,771	8,627	8,454



分析: 一般会計においては、前年度末から資産総額が151百万円(0.8%)の減、負債総額が157百万円(2.3%)の減となった。資産減額については、基金積立等の流動資産は増額となっているが、公共施設老朽化に伴う有形固定資産を主とする固定資産の減額が主な要因となっており、負債減額については、地方債現在高の減額によるものとなっている。

3. 純資産変動の状況

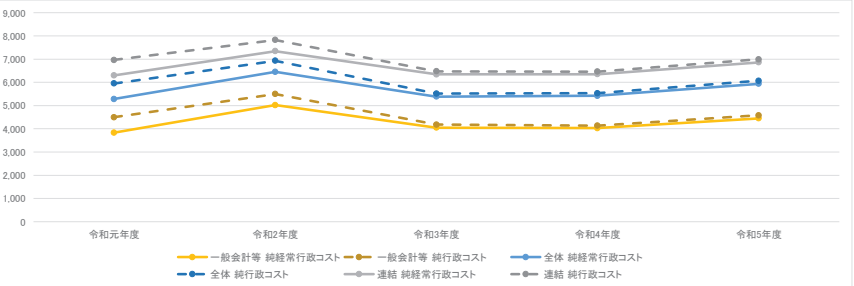
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 252	△ 177	261	405	△ 252
	本年度純資産変動額	△ 194	△ 327	268	37	8
全体	純資産残高	12,309	11,982	12,249	12,286	12,294
	本年度差額	△ 176	△ 36	431	504	△ 243
連結	純資産残高	13,076	12,972	13,410	14,494	14,522
	本年度差額	△ 237	△ 22	386	454	△ 241
連結	本年度純資産変動額	△ 99	△ 180	427	1,027	43
	純資産残高	13,824	13,644	14,070	15,097	15,140



分析: 一般会計においては、税收等の財源(4,331百万円)が純行政コスト(4,583百万円)を下回っており、本年度の差額は▲252百万円となり、純資産残高は8百万円の増加となった。地方税の徴収業務等の強化を図り、税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

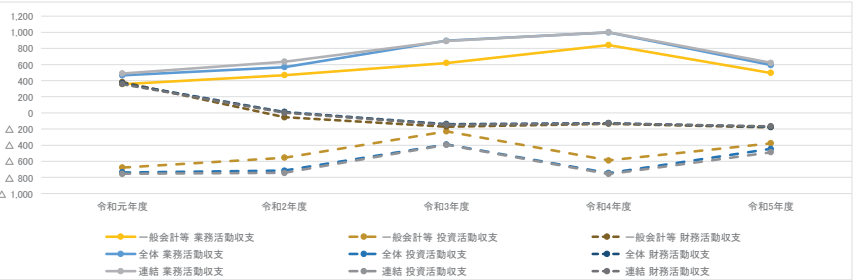
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,835	5,023	4,051	4,031	4,449
	純行政コスト	4,498	5,495	4,181	4,135	4,583
全体	純経常行政コスト	5,285	6,453	5,388	5,421	5,935
	純行政コスト	5,949	6,926	5,518	5,529	6,069
連結	純経常行政コスト	6,299	7,340	6,345	6,353	6,859
	純行政コスト	6,964	7,822	6,475	6,459	6,993



分析: 純経常行政コストでは、主に業務費用のPersonnel費及び物件費が増大し418百万円(10.4%)の増となった。純行政コストの臨時損失では、災害復旧事業費が減少しており、全体として448百万円(10.8%)の増となった。町有施設の維持管理に係る経費が増えてきていることから、今後は施設の集約化や複合化を検討することで、純経常行政コストの抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	356	469	620	841	495
	投資活動収支	△ 678	△ 555	△ 229	△ 589	△ 377
全体	財務活動収支	383	△ 54	△ 170	△ 136	△ 180
	業務活動収支	466	566	894	998	593
連結	投資活動収支	△ 738	△ 717	△ 391	△ 747	△ 447
	財務活動収支	365	12	△ 138	△ 126	△ 173
連結	業務活動収支	488	635	891	1,000	621
	投資活動収支	△ 756	△ 744	△ 395	△ 759	△ 488
連結	財務活動収支	356	2	△ 148	△ 132	△ 167



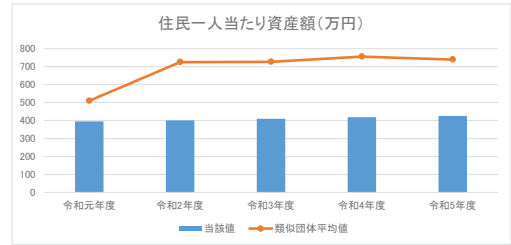
分析: 一般会計においては、業務活動収支は495百万円であったが、投資活動収支については、次世代通信設備導入事業や種子島周辺漁業対策事業等の整備費支出により▲377百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出の増及び地方債発行収入の減により▲180百万円となった。地方債の発行については減となったが、依然として高い水準となっているため後年の影響が懸念される。現金預金も減となっているため、収入・支出のバランスを考え、行財政改革を推進する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

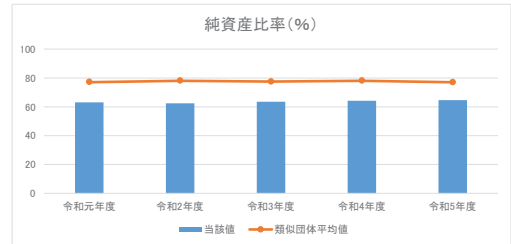
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,950,860	1,923,173	1,927,996	1,917,451	1,902,436
人口	4,939	4,805	4,712	4,582	4,477
当該値	395.0	400.2	409.2	418.5	424.9
類似団体平均値	510.0	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

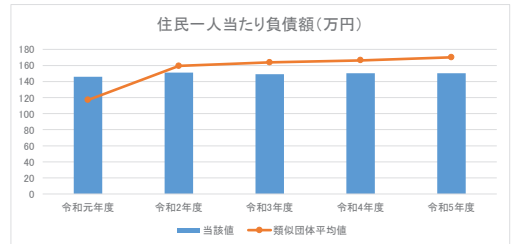
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,309	11,982	12,249	12,286	12,294
資産合計	19,509	19,232	19,280	19,175	19,024
当該値	63.1	62.3	63.5	64.1	64.6
類似団体平均値	77.1	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

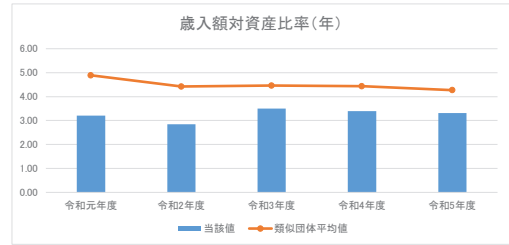
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	719,983	724,998	703,056	688,819	673,050
人口	4,939	4,805	4,712	4,582	4,477
当該値	145.8	150.9	149.2	150.3	150.3
類似団体平均値	117.0	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

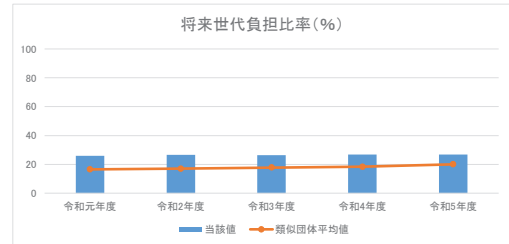
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,509	19,232	19,280	19,175	19,024
歳入総額	6,072	6,742	5,501	5,648	5,756
当該値	3.21	2.85	3.50	3.40	3.31
類似団体平均値	4.89	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,429	4,447	4,337	4,332	4,290
有形・無形固定資産合計	17,129	16,788	16,510	16,212	16,061
当該値	25.9	26.5	26.3	26.7	26.7
類似団体平均値	16.5	17.0	17.8	18.3	20.0

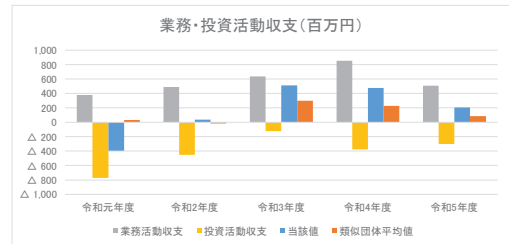
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	380	488	635	853	507
投資活動収支 ※2	△ 772	△ 452	△ 123	△ 377	△ 301
当該値	△ 392	36	512	476	206
類似団体平均値	32.9	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

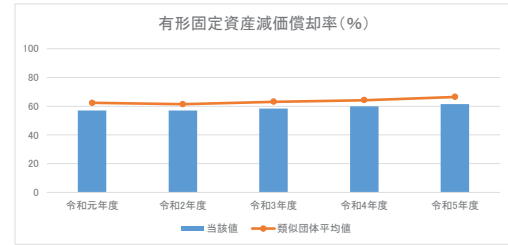
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,478	20,805	21,544	22,265	22,986
有形固定資産 ※1	35,856	36,413	36,920	37,099	37,454
当該値	57.1	57.1	58.4	60.0	61.4
類似団体平均値	62.3	61.4	63.1	64.2	66.4

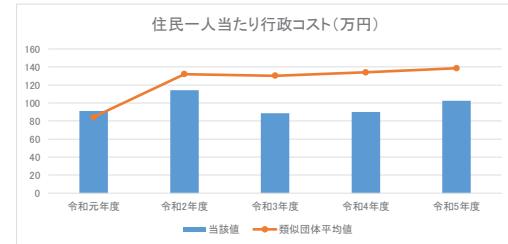
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

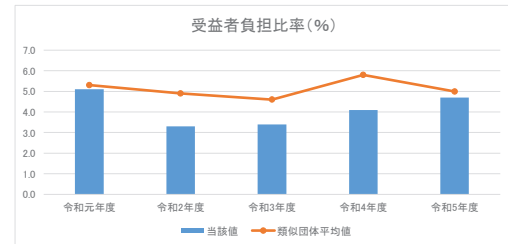
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	449,838	549,531	418,074	413,523	458,346
人口	4,939	4,805	4,712	4,582	4,477
当該値	91.1	114.4	88.7	90.2	102.4
類似団体平均値	84.5	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	207	171	141	171	217
経常費用	4,042	5,194	4,192	4,202	4,666
当該値	5.1	3.3	3.4	4.1	4.7
類似団体平均値	5.3	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているのは、道路のうち、取得金額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体を上回っているのは、南海トラフ地震による津波避難対策として、防災事業を積極的に実施したことや、統合保育所、町営住宅建設等の大型ハード事業を実施したことで、その財源に地方債を充当しているためである。

3. 行政コストの状況

行政コストは前年に比べ44,823万円の増額となっている。主な要因は人件費及び物件費の増額による業務費用の増となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回ったが、依然として高い水準となっている。南海トラフ地震による津波対策として防災事業を積極的に実施したことや、統合保育所、町営住宅建設等の大型ハード事業を実施したことで、その財源に地方債を充当しているためである。

5. 受益者負担の状況

使用料及び手数料等の増により経常収益は増加、物件費等の増により経常費用も増加し、受益者負担比率は増となったが類似団体比率を下回っている。物件費の増加が懸念されるため外部委託等の見直しも検討しながら今後の動向に注視していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

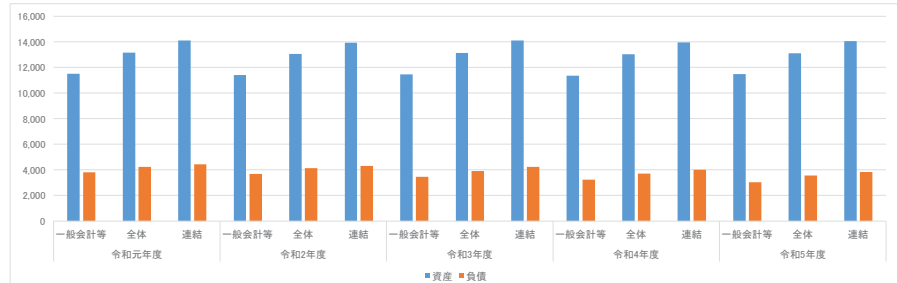
団体名 高知県三原村
団体コード 394271

人口	1,415 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43 人
面積	85.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,378,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

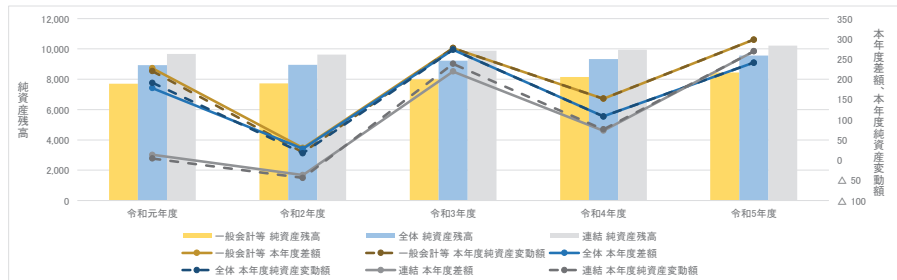
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	11,506	11,416	11,464	11,374	11,490
	負債	3,808	3,699	3,470	3,229	3,046
全体	資産	13,163	13,073	13,142	13,039	13,120
	負債	4,234	4,127	3,923	3,711	3,551
連結	資産	14,111	13,940	14,102	13,968	14,058
	負債	4,436	4,308	4,232	4,022	3,842



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から116百万円の増額(+1.02%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が72.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債額については前年度から183百万円の減額(△5.66%)となっているが、これは地方債の借入額より償還額が上回ったことにより、地方債残高が減少(△184百万円)したためである。

3. 純資産変動の状況

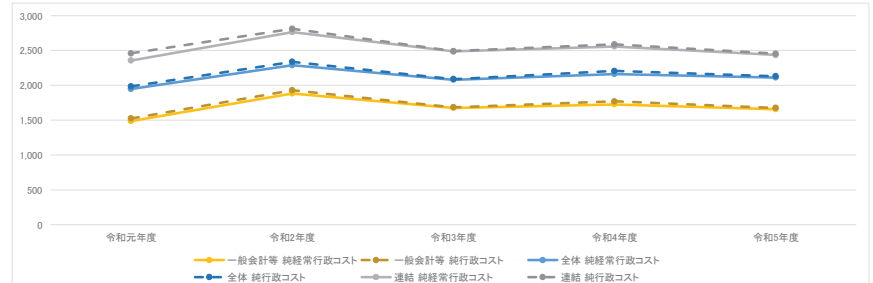
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	227	30	277	152	298
	本年度純資産変動額	220	19	277	152	298
	純資産残高	7,698	7,717	7,994	8,145	8,444
全体	本年度差額	178	28	273	108	241
	本年度純資産変動額	191	17	273	108	241
	純資産残高	8,929	8,946	9,219	9,328	9,569
連結	本年度差額	13	△ 37	219	73	269
	本年度純資産変動額	4	△ 44	238	76	269
	純資産残高	9,676	9,632	9,870	9,946	10,215



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(1,974百万円)が純行政コスト(1,675百万円)を上回ったことから、本年度差額は298百万円となり、純資産残高は298百万円の増額となった。
全体についても、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて財源が399百万円多くなり、純行政コスト(2,131百万円)を上回ったため、純資産残高は242百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

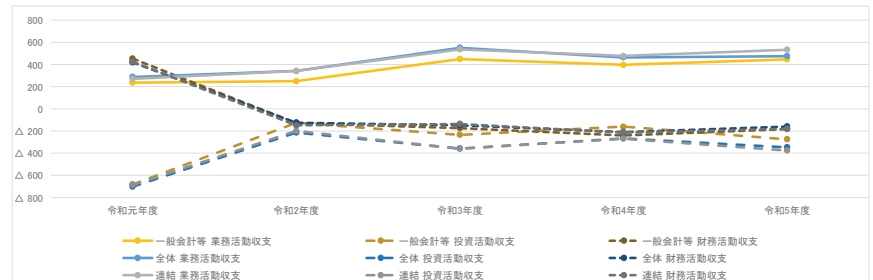
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,487	1,883	1,676	1,726	1,657
	純行政コスト	1,524	1,930	1,684	1,770	1,675
全体	純経常行政コスト	1,948	2,289	2,081	2,163	2,113
	純行政コスト	1,985	2,337	2,089	2,207	2,131
連結	純経常行政コスト	2,356	2,764	2,487	2,557	2,437
	純行政コスト	2,459	2,812	2,491	2,587	2,455



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,752百万円となり、前年度比57百万円の減額(△3.14%)となった。業務費用の方が、移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(701百万円)であり、純行政コストの41.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	236	249	449	396	446
	投資活動収支	△ 682	△ 126	△ 235	△ 161	△ 275
	財務活動収支	453	△ 127	△ 173	△ 240	△ 182
全体	業務活動収支	287	341	550	463	475
	投資活動収支	△ 702	△ 214	△ 358	△ 266	△ 348
	財務活動収支	419	△ 125	△ 147	△ 210	△ 159
連結	業務活動収支	270	341	536	477	534
	投資活動収支	△ 688	△ 199	△ 358	△ 270	△ 375
	財務活動収支	424	△ 149	△ 136	△ 214	△ 179



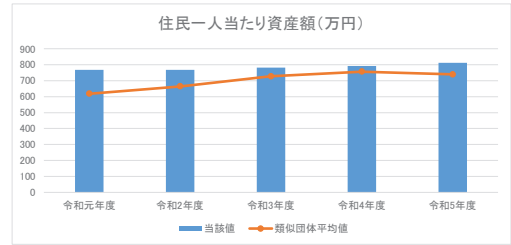
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は446百万円となり、前年度(396百万円)から増加した。投資活動収支は△276百万円となり、公共施設等整備費支出額が118百万円増加したことにより、前年度と比較すると115百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△183百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12百万円減少し、53百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

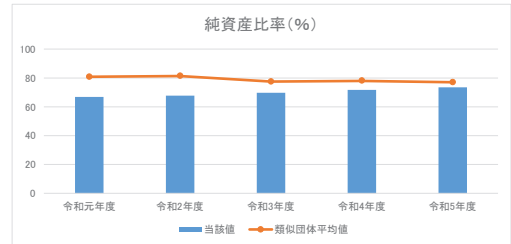
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,150,622	1,141,597	1,146,416	1,137,445	1,149,006
人口	1,498	1,489	1,468	1,435	1,415
当該値	768.1	766.7	780.9	792.6	812.0
類似団体平均値	617.8	664.4	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

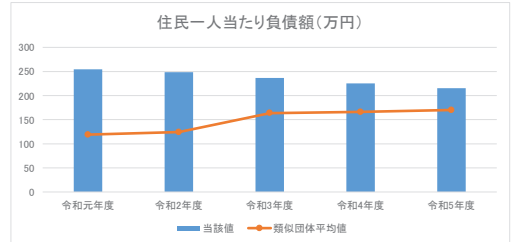
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,698	7,717	7,994	8,145	8,444
資産合計	11,506	11,416	11,464	11,374	11,490
当該値	66.9	67.6	69.7	71.6	73.5
類似団体平均値	80.7	81.3	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

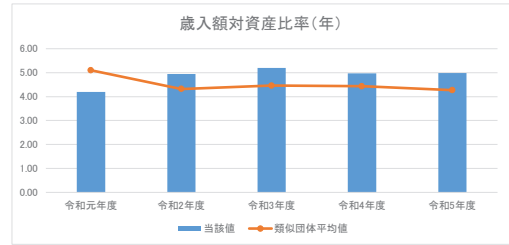
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	380,849	369,929	347,033	322,908	304,579
人口	1,498	1,489	1,468	1,435	1,415
当該値	254.2	248.4	236.4	225.0	215.3
類似団体平均値	119.0	124.1	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

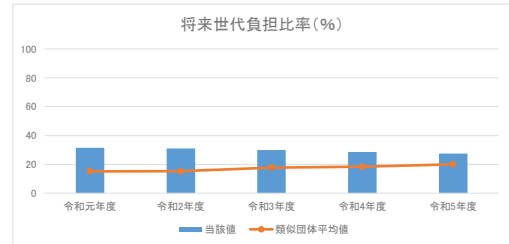
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,506	11,416	11,464	11,374	11,490
歳入総額	2,742	2,308	2,204	2,290	2,306
当該値	4.20	4.95	5.20	4.97	4.98
類似団体平均値	5.10	4.32	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,806	2,720	2,580	2,402	2,275
有形・無形固定資産合計	8,908	8,761	8,592	8,393	8,310
当該値	31.5	31.0	30.0	28.6	27.4
類似団体平均値	15.1	15.2	17.8	18.3	20.0

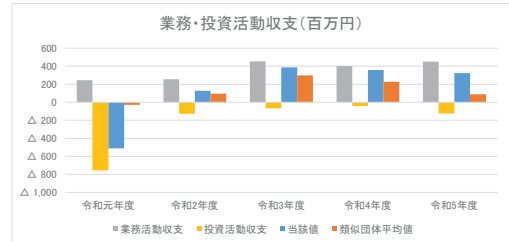
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	245	256	454	401	450
投資活動収支 ※2	△ 757	△ 128	△ 67	△ 44	△ 126
当該値	△ 512	128	387	357	324
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	297.9	225.7	87.1

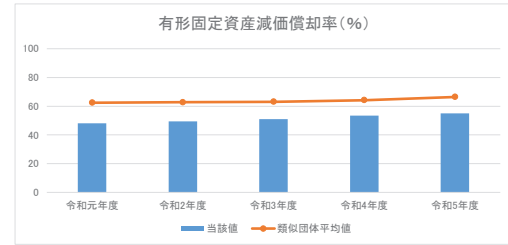
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	4,503	4,659	4,803	5,052	5,300
有形固定資産 ※1	9,385	9,431	9,414	9,452	9,612
当該値	48.0	49.4	51.0	53.4	55.1
類似団体平均値	62.4	62.7	63.1	64.2	66.4

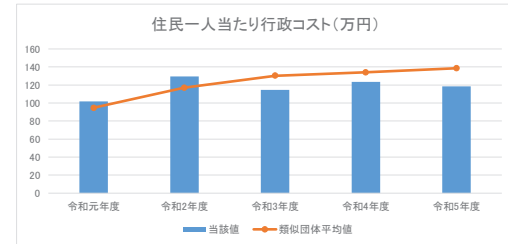
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

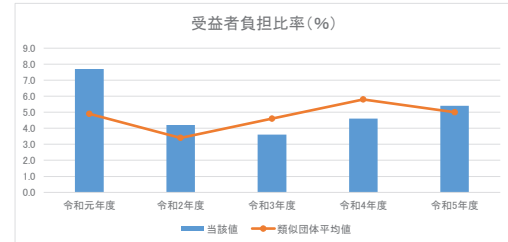
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	152,416	193,037	168,373	176,978	167,482
人口	1,498	1,489	1,468	1,435	1,415
当該値	101.7	129.6	114.7	123.3	118.4
類似団体平均値	94.8	117.0	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	124	82	63	83	94
経常費用	1,611	1,965	1,739	1,809	1,751
当該値	7.7	4.2	3.6	4.6	5.4
類似団体平均値	4.9	3.4	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る結果となった。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となつてます。歳入総額は前年度比16百万円(0.7%)の増となったため、前年度の4.97と比較すると、0.01ポイントの増加となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が増加したため、昨年度から1.9%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減を図り、更に純資産の増加に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは昨年度より95百万円減少し、類似団体平均を下回っている。物件費等(維持補修費等含む)が純行政コストのうち41.8%を占めており、行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度の225万円から9.7万円減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。これは近年、大型の施設整備等に伴う地方債の発行により地方債残高が増加したことが主な要因となっている。今後は地方債の発行の抑制等を図り住民一人当たり負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.8ポイント上昇し、類似団体平均を上回った。上昇については経常収益の上昇(対前年比11百万円)が主な要因となっている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による維持補修費の削減等、経常費用の削減及び公共施設等の使用料の見直し等により受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

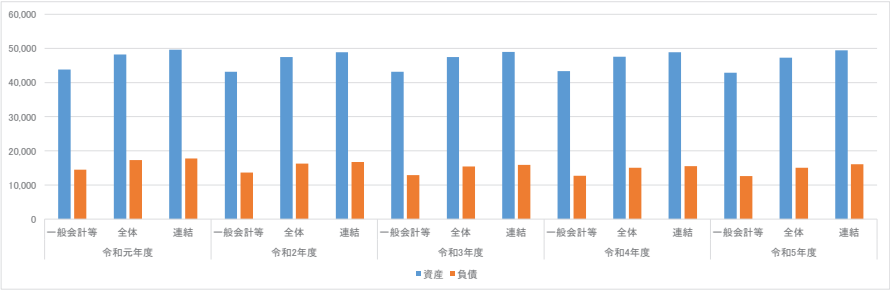
団体名 高知県黒潮町
団体コード 394289

人口	10,109 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	188.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,350,604 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

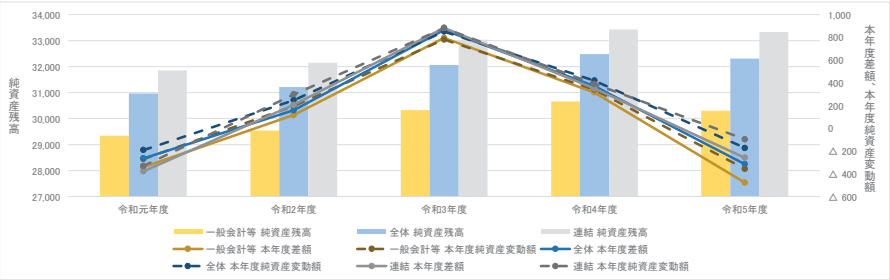
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	43,815	43,181	43,184	43,348	42,873
	負債	14,471	13,641	12,863	12,686	12,567
全体	資産	48,234	47,497	47,479	47,561	47,315
	負債	17,270	16,285	15,416	15,080	15,005
連結	資産	49,627	48,920	48,935	48,930	49,430
	負債	17,771	16,766	15,900	15,506	16,103



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比475百万円の減(△1.1%)、負債総額は前年度比119百万円の減(△0.9%)となった。町営住宅整備事業やその他施設の長寿命化対策は行ったものの、減価償却による資産の減少が資産の増加を上回っているため、資産総額は減となっている。負債については、これまでに整備した防災対策等の地方債償還の実行により、固定負債(地方債)が減少している。
次年度以降、町営住宅整備事業の継続実施や衛生センター長寿命化の大規模工事を予定しているため、資産の増が見込まれるが、引き続き、公共施設の適正化のための除却・集約化等を図る集中的実施の期間(～令和8年度)をふまえ、遊休施設の整理等を行いながら、後年度の財政負担を軽減するための施策を着実に実行したい。

3. 純資産変動の状況

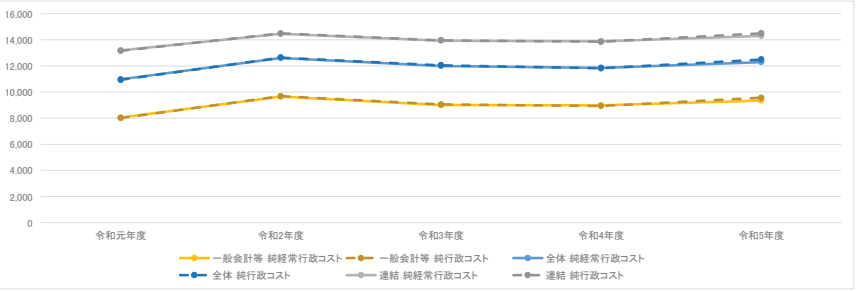
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 341	117	795	315	△ 477
	本年度純資産変動額	△ 270	197	781	341	△ 356
	純資産残高	29,540	29,540	30,321	30,662	30,306
全体	本年度差額	△ 264	159	865	371	△ 315
	本年度純資産変動額	△ 192	248	851	419	△ 173
	純資産残高	30,964	31,212	32,063	32,482	32,309
連結	本年度差額	△ 379	207	883	351	△ 258
	本年度純資産変動額	△ 331	298	881	390	△ 97
	純資産残高	31,855	32,153	33,034	33,424	33,327



分析:
一般会計等においては、純行政コストが収収等の財源を上回ったため前年度比477百万円減となり、純資産残高は356百万円の減(△1.2%)の30,306百万円となった。全体では、国民健康保険事業特別会計(国民健康保険税)、介護保険事業特別会計(介護保険料)等が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が3,093百万円多(△1,180百万円)となっている。
引き続き、地方税等の徴収業務の強化はもとより、国県等補助金を最大限活用し、町にとって必要な事業を実施しながらも純資産が蓄積できるよう、行財政改革の推進に努めたい。

2. 行政コストの状況

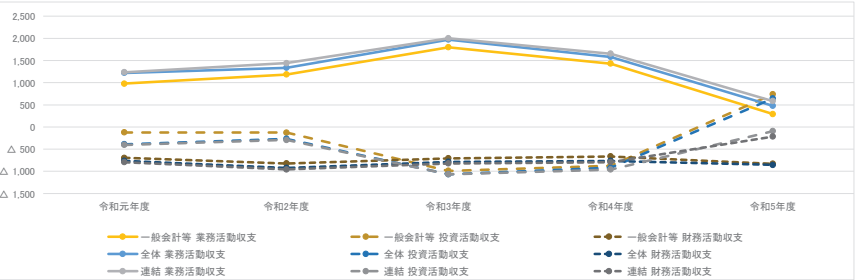
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,044	9,653	8,995	8,979	9,354
	純行政コスト	8,012	9,686	9,049	8,943	9,564
全体	純経常行政コスト	10,974	12,609	11,999	11,850	12,296
	純行政コスト	10,940	12,632	12,051	11,814	12,495
連結	純経常行政コスト	13,187	14,460	13,936	13,888	14,298
	純行政コスト	13,158	14,483	13,963	13,849	14,495



分析:
一般会計等・全体・連結の全てにおいて前年度比較で増となっている。一般会計等においては、経常費用でみると9,977百万円となり、前年度比410百万円の増(+4.3%)となった。そのうち、人件費は会計年度任用職員の増や人事院勧告による一時金の引上げ等の影響により、1,804百万円で前年度に比べ、86百万円の増(+5.0%)となっている。一方、物件費等においては、維持補修費が増増となっているが、委託料がコロナ対策として実施した地域商品券事業やスポーツツーリズム誘客促進事業の減、計画的に実施する地籍調査事業の減などにより前年度に比べ、137百万円の減(△2.9)となっている。
今後においては、高齢化が進むことなどによる社会保障給付に係る経費の増加による支出増の状況が見込まれるため、各種事業の見直しを行い経費の抑制に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	977	1,184	1,797	1,428	293
	投資活動収支	△ 124	△ 127	△ 990	△ 874	739
	財務活動収支	△ 697	△ 824	△ 706	△ 665	△ 830
全体	業務活動収支	1,222	1,336	1,970	1,579	477
	投資活動収支	△ 389	△ 269	△ 1,066	△ 920	643
	財務活動収支	△ 762	△ 923	△ 787	△ 765	△ 855
連結	業務活動収支	1,233	1,440	2,001	1,653	584
	投資活動収支	△ 403	△ 291	△ 1,067	△ 958	△ 94
	財務活動収支	△ 791	△ 956	△ 823	△ 794	△ 217



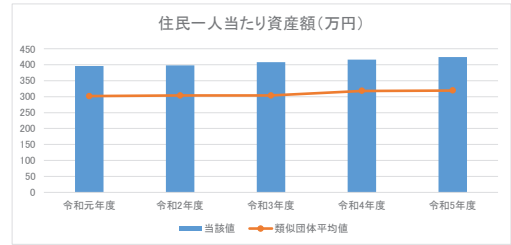
分析:
一般会計等において、業務活動収支はコロナ対策の終了による物件費等支出の減により業務支出が前年度比で減、業務収入では、その財源となる国県等補助金収入の減に加えて、普通交付税の減等により収収等も減となったため、収支は前年度比で1,135百万円の減(△79.5%)の293百万円となった。
投資活動収支については、総合センター整備事業や大方中学校改修事業、高規格道路等関連公共施設整備促進事業などの増によりプラスの値(前年度比+1,613百万円増の739百万円)に転じた。
財務活動収支については、昨年度同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△830百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から202百万円増の837百万円となった。
今後において、町営住宅整備事業や衛生センター長寿命化工事の財源に地方債充当を予定しているため、必要な投資はしっかりと行いながらも収支のバランスを回り、実質公債費比率の過度な上昇の抑制、また、行政改革の推進に努めたい。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

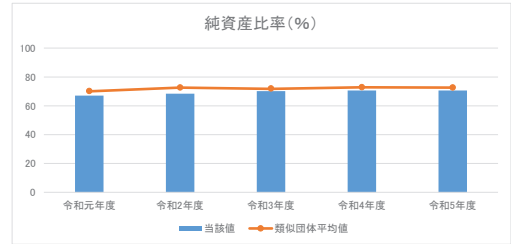
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,381,465	4,318,138	4,318,424	4,334,818	4,287,280
人口	11,058	10,859	10,594	10,411	10,109
当該値	396.2	397.7	407.6	416.4	424.1
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

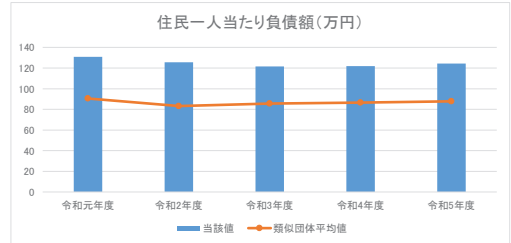
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,343	29,540	30,321	30,662	30,306
資産合計	43,815	43,181	43,184	43,348	42,873
当該値	67.0	68.4	70.2	70.7	70.7
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

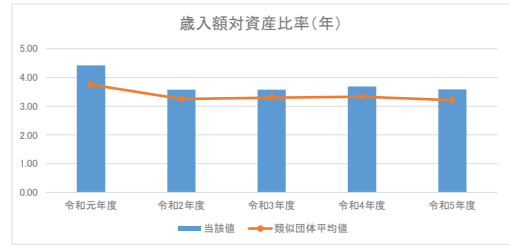
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,447,112	1,364,115	1,286,302	1,268,631	1,256,740
人口	11,058	10,859	10,594	10,411	10,109
当該値	130.9	125.6	121.4	121.9	124.3
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



②歳入額対資産比率(年)

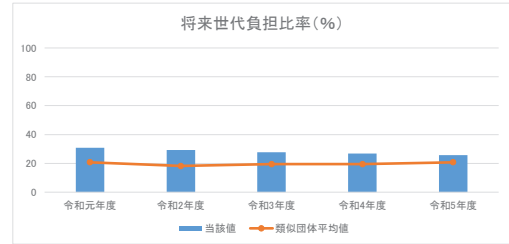
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,815	43,181	43,184	43,348	42,873
歳入総額	9,908	12,082	12,087	11,764	11,934
当該値	4.42	3.57	3.57	3.68	3.59
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,648	10,861	10,171	9,673	9,050
有形・無形固定資産合計	37,818	37,095	36,754	36,156	35,396
当該値	30.8	29.3	27.7	26.8	25.6
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

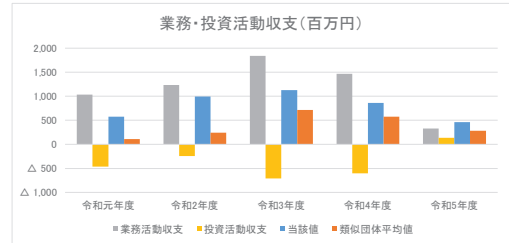
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,036	1,235	1,841	1,465	327
投資活動収支 ※2	△ 461	△ 243	△ 711	△ 602	138
当該値	575	992	1,130	863	465
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

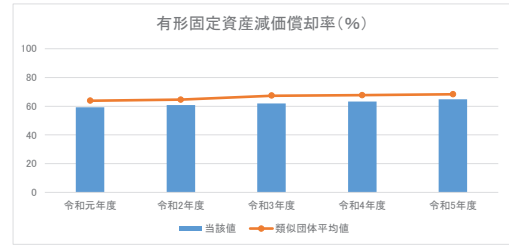
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	48,891	50,663	52,321	53,942	55,748
有形固定資産 ※1	82,568	83,199	84,562	85,352	86,089
当該値	59.2	60.9	61.9	63.2	64.8
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

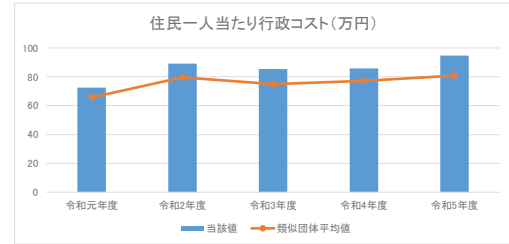
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

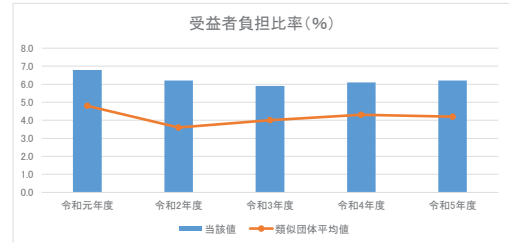
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	801,245	968,624	904,877	894,314	956,382
人口	11,058	10,859	10,594	10,411	10,109
当該値	72.5	89.2	85.4	85.9	94.6
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	585	633	564	588	623
経常費用	8,629	10,286	9,559	9,567	9,977
当該値	6.8	6.2	5.9	6.1	6.2
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、住民一人当たり試算額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っている状況である。

平成29年度までに防災対策事業のうちハード事業について、一定の整備が整ったことにより資産合計に大きな変動はなく、減価償却による資産の減により、微減となっている。

また、人口については、前年度比で302人の減(△2.9%)となっており、毎年の人口減少は一人当たり試算額の増に少なからず影響を与えている。

ほか、歳入額対資産比率については、歳入総額11,934百万円、前年度比170百万円(増(＋1.4%))となっている。近年の防災対策事業を含めた普通建設事業を積極的に行ってきたことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、平成27年度より類似団体平均を上回っている。

平成29年度までは、防災対策の充実を図る施策が主となっていたが、近年は町営住宅整備事業や各施設の長寿命化対策におけるハード事業を実施しなければならぬ状況となっている。

地方債残高は前年度比で減少しているが、引き続きのハード事業に加え、衛生センター長寿命化の大規模工事等、地方債の活用が見込まれているため、将来に過度な負担を強いことがないよう、事業の整理・精査に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは昨年度比で増(＋62,068万円)、人口は昨年度比で減(△302人)となっており、類似団体同様に値が上昇傾向にある。

近年、基幹システム等に係る費用は増える一方で、物件費の減少は見込めず、また、保育所、小学校等の文教施設においては純廃合の整理が出来ていないため、人口規模に見合う行政コストになっていない。

今後においては、恒性的なコスト増加にならないよう、行財政改革の積極的な取り組みにより、適正な業務量と人件費の削減にも努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は防災対策事業による地方債の償還額が大きいため、類似団体平均を大きく上回っているが、財政対策として、単年度の公債費支出を下回る地方債借入となるように予算編成の舵をきったことで、負債合計は前年度と比較して減少(△11,562万円)している。

しかしながら、町営住宅整備事業や先送りできない衛生センター長寿命化事業などのハード事業を予定しているため、将来にわたり公債費の負担が過剰にならないよう、引き続き、適正な財政運営を行ってきたい。

業務・投資活動収支は、業務活動収支が前年度より減額となったものの、投資活動収支が黒字に転じたことにより、当該値は黒字を維持している状況となっている。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担率は、類似団体よりも比較的高い値で推移している。

貴重な財源として有効利用するためにも受益者負担が適正な値かどうかを引き続き検討するとともに、不要な公共施設は除却する等、一部恒常的な維持管理経費の無駄を省くことで、経常費用の削減に努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。